

所得税・消費税・法人税の負担の在り方と  
社会的信頼感の醸成について  
—日本人の納税者意識に関する社会調査の  
分析結果を踏まえて—

2013 年 9 月

新潟大学大学院現代社会文化研究科

藤巻 一男

目 次	頁
はじめに .....	1
第 1 章 研究アプローチ .....	5
第 2 章 日本人の納税者意識に関する諸説に基づく考察 .....	18
第 1 節 考察のための枠組み .....	18
第 2 節 「量入制出」の考え方のもとでの租税負担意識 .....	20
第 3 節 「量出制入」の考え方のもとでの租税負担意識 .....	21
第 4 節 2つの考え方と日本人の意識 .....	21
第 5 節 2つの考え方の前提にある意識 .....	24
第 6 節 租税の根拠と日本人の意識 .....	25
第 7 節 納税者意識の昔と今 .....	27
第 3 章 将来社会のイメージと租税負担意識 .....	31
第 1 節 生活不安と租税負担に関する意識 .....	31
第 2 節 人々の望む将来社会のイメージ .....	34
第 3 節 ボランティアに関する意識 .....	39
第 4 節 リスクの社会化に関する意識 .....	42
1 子育てに関する意識 .....	42
2 世代間の公平に関する意識 .....	45
3 貧困対策に関する意識 .....	50
第 4 章 所得税と消費税の特徴の再評価と負担の在り方 .....	52
第 1 節 所得税・消費税・法人税の税収の推移 .....	52
第 2 節 所得税と消費税の特徴の一般的評価に関する検討 .....	54
第 3 節 税収動向の安定性の観点からの検討 .....	59
1 所得税の税収安定性 .....	59
2 消費税の税収安定性 .....	61
第 4 節 垂直的公平の観点から見た所得税の再評価 .....	67
第 5 節 所得税の水平的公平に関する人々の意識 .....	71
1 所得の捕捉率格差 .....	71
2 給与所得控除と必要経費 .....	74
第 6 節 世代間公平の観点から見た消費税の再評価 .....	77
第 7 節 消費税の増税反対者の意識 .....	84
第 8 節 公平の原則と主観的公平感 .....	87
第 9 節 中立性の観点から見た消費税の再評価 .....	89
1 消費税の過大転嫁と益税 .....	89
2 消費税の過少転嫁と損税 .....	92
第 10 節 消費税の逆進性対策 .....	93
第 11 節 所得税と消費税の負担感 .....	100
第 12 節 所得税と消費税の負担の在り方 .....	103

1 公平性・中立性・簡素性のトレードオフ .....	103
2 所得税改革の必要性 .....	105
第5章 法人税の負担の在り方 .....	108
第1節 我が国の法人税の特徴 .....	108
第2節 法人税に対する意識調査の結果 .....	111
第6章 租税負担意識と政治・行政の在り方 .....	117
第1節 社会的亀裂を生む人々の意識 .....	117
1 所得格差と人々の意識 .....	117
2 高福祉・高負担社会支持派の意識 .....	121
3 東日本大震災の復興財源に関する意識 .....	122
第2節 政治・行政への信頼感と租税負担意識 .....	123
1 増税の障害となる要因 .....	123
2 租税教育に関する意識 .....	126
3 政治と行政に対する信頼感 .....	129
4 国民同士の信頼感と国税職員に対する信頼感 .....	141
5 税務調査の頻度に関する意識 .....	144
6 社会保障・税に関わる番号制度に対する信頼感 .....	146
補論 社会心理学的アプローチによる考察 .....	152
第1節 集団主義的思考と個人主義的思考 .....	152
第2節 財政問題と社会的ジレンマ .....	154
第3節 税制改革過程における「沈黙の螺旋」現象 .....	155
第4節 社会的ジレンマの解決法 .....	157
結論 .....	161
おわりに .....	166
【ネット・リサーチの参考データ】 .....	168
○ 23年調査、24年調査、25年調査における対象モニターの基本情報 .....	169
○ 本文に掲載していない23年調査及び25年調査の結果 .....	178
【参考文献】 .....	192

## はじめに

政府の財政活動に必要な資金は、本来、租税によって賄われるべきであるが、日本の実情はそれとはかけ離れている。バブル崩壊以降、歳出総額に占める租税収入等の割合は減少を続け、平成 21 年度以降は 40% 前後で推移し、不足分を公債発行等に依存せざるを得ない状況にある。累次の公債発行の結果、平成 24 年度末には、国の一般会計の公債残高は 709 兆円に達すると見込まれており、日本の財政状況は先進国の中でも最悪の水準にあるといえる。

こうした状況下で、基幹税である所得税、消費税、法人税の負担はどうあるべきであろうか。消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法は、平成 24 年 8 月 10 日の参院本会議で採決され、民主、自民、公明 3 党などの賛成多数で可決、成立した。現行 5 % の消費税率は平成 26 (2014) 年 4 月に 8 %、平成 27 (2015) 年 10 月に 10% へ 2 段階で引き上げられることになる。

かくして、消費税増税に衆目が集まっているが、消費税と同様に個人が直接負担する税金である所得税はどうであろうか。さらに、企業の国際競争力に影響を及ぼすとされる法人税の負担はどのように考えるべきであろうか。これらは、直接的には政府の政策課題であるが、本論文ではその背景にある日本人の納税者意識から説き起こして考察するものである。

日本人の納税者意識は希薄であることを指摘する識者は少なくない。しかし、そのように認識している者は少数派ではないかと推測される。筆者が平成 23 年 8 月 30 日～9 月 1 日に実施したネット・リサーチによるアンケート調査（以下「23 年調査」という）によれば、「日本人が増税を受け入れるに当たり、大きな障害となるものは何か」との質問に対し、筆頭に挙げられた要因が「政治に対する不信」(69.5%) であり、「日本人の納税者意識の低さ」を挙げた人々は少数派 (18.3%) であった。財政赤字の原因を政治不信の問題に帰着させているような感もある。そのような事情からか、消費税の増税の話になると、政治家は腫物にでも触るかのように慎重な対応をしてきた。また、日本人の納税者意識に何かしら問題がありそうだと感じている人々でも、それを正面から具体的に議論しようとする、検討材料の乏しさからか途端に思考停止状態に陥ってしまうのである。

理屈の上では、社会システムの在り方について目指すべき方向性が決まれば、それを構築し維持するための財源をいかに確保するのか、すなわち、その負担を国民がいかに分かち合うのかを考えればよい。しかし、消費税率の引上げに関する国会での議論がマスメディアを通じてしばしば報じられてきており、人々の目には負担の議論ばかりが先行しているように映り、目指すべき社会のグランドデザインが具体的に見えていないのではないかと考えられる。政府の指し示す社会のビジョンが揺れ動いて不確定なためか、またはそれがあっても分かりやすく国民に伝達されないためか、それとも、人々が政府にはあまり期待しないためか、いくつかの要因が重なって、人々が思い描く将来社会のイメージは分散し、租税負担に関する意識も方向性が定まらない状況となっている。

また、23 年調査によれば、「政治や行政への不信につながる大きな要因」として 59.4%

もの人々が「税金の無駄遣い」を挙げており、人々の多くは税金のネガティブな側面に関心を向ける傾向にあり、税金によってどのような社会を築いていくのかについての意識は希薄となっているようである。

実際のところ、人々は租税負担についてどのように考えているのであろうか。この点については、各層の納税者ごとに調査・分析を行ってみたいとわからない。この種の研究は、有用性があるにもかかわらず、客観的にとらえて論じることが難しいことなどから、これまで多くは行われて来なかった。様々な方法による社会調査(social research)を通じて、人々の意見や感情を様々な方法で汲み取って分析し、その結果を踏まえて税制や政治・行政の在り方を考察することが求められていると考える。

本論文は、所得税・消費税・法人税の負担の在り方を論ずることを主たる目的とするが、先端的な租税回避行為への対応などのため現行税制の仕組みを緻密に分析して考察するものではない。方向性としてはむしろその逆であり、いったん原点に近いところに遡り、その立ち位置から各税制の基本的な仕組みに照準を当てながら、各税の負担の在り方について考えるものである。そこで、まず、社会システムを巡る人々の意識に着目する。人々が望んでいる社会は、高福祉・高負担型なのか、低福祉・低負担型なのか、それともそれら以外のものなのかを把握する。そして、それを支えるための財源である各税の負担について人々がどのように考えているのかについて把握し、それらの分析結果と各税制の基本的仕組みや特徴を踏まえながら、各税の負担の在り方について考察する。さらに、所得税の減税や消費税の増税などをめぐる政治過程や税務の執行過程に焦点を当て、意識調査の結果を基に政治・行政の在り方についても考察する。

## ＜論文の構成＞

以上のことを論述するために、本論文では次のような構成をとっている。

第1章では、関連する学問分野における本研究テーマの位置づけを概観した上で、所得税・消費税・法人税の負担や政治・行政の在り方を実証的に考察する上で基礎となるネット・リサーチによるアンケート調査の実施・分析方法について説明する。

第2章では、日本人の納税者意識に関係する諸説や歴史的経緯を参考にしつつ、第3～6章の実証的考察の前提として、「量入制出」(＝収入の額を計算しそれをもとに支出を計画すること)と「量出制入」(＝支出の額を先に計算した上で、それに必要な収入を確保すること)という2つの考え方を枠組みとして用い、人々の租税負担意識について論理的に整理している。日本の危機的な財政赤字の現状を踏まえると「量入制出」の考え方の方がもっともらしく見えるが、望ましい社会経済システムのグランドデザインを策定した上で、その構築・維持のために必要な社会共通の費用を分担するという視点からは、「量出制入」の考え方の方が正当である。しかし、「量出制入」の考え方が正当たりえるためには、国民の政府に対する信頼感が前提条件となる。まず、これらのことを論理的に整理しておくことが、各税の負担や政治・行政の在り方を実証的に考察していく上で必要であると考えられる。

第3章では、人々の望む将来社会のイメージと租税負担意識についてとりあげる。理屈の上では、上述の「量出制入」の考え方が正当であるとしても、人々が思い描く将来社会のイメージは分散し、租税負担に関する意識も方向性が定まらない状況となっている。そ

こで、高齢者福祉、子育て支援、貧困対策などに関するアンケート調査の分析結果を基に、人々のリスクの社会化と租税負担に関する意識について考察している。

第4章では個人が直接負担する消費税と所得税の負担の在り方について、また、第5章では法人税の負担の在り方についてとりあげる。ネット・リサーチによるアンケート調査の分析結果を踏まえながら、租税原則を基準にして考察している。日本では、戦後の税制改革の基本理念として、「公平・中立・簡素の原則」の重要性が絶えず強調されてきた。課税の公平という言葉で一括りにしても、やはりその受けとめ方は、年齢、職業、所得状況など人々の立場によってさまざまである。また、中立性や簡素性も、消費者や事業者などの立場の違いで異なってくる。「公平・中立・簡素の原則」を基準として、個人の租税負担に関する意識を様々な角度から汲み取り、状況に応じて解釈を加えながら、各税の特徴を再評価することによって、それぞれの負担の在り方について具体的に考察している。

第6章では、租税負担意識と政治・行政の在り方についてとりあげる。所得格差や大震災の復興財源に関する意識、政治・行政への信頼感、租税教育、国民同士の信頼感、社会保障・税に関わる番号制度に対する信頼感などに関するアンケート調査の分析結果を基に考察している。

また、補論として、日本人の納税者意識が低いとされていること、すなわち、納税者が租税負担と社会システムとの関係を能動的に結び付けて考えることができないことの理由について解明の糸口を探るために、日本人の心の動きと関連づけながら社会心理学的アプローチによる考察を試みている。

本研究を通じて、人々の租税に関する意識などについて数多くの様々な知見が得られた。アンケートの質問内容を考えるに当たり、各税制のごく基本的な仕組みを確認するところからはじめたが、そのプロセスで興味深い意外な発見もあった。一般に消費税は安定財源であると言われているが、「消費税の税収がなぜ安定するのか」の理由について、一般の人々に限らず研究者や実務家を含め多くの人々に認識不足の点があるように思われる。この点については、第4章第3節をご覧いただきたい。

第3～6章では、各アンケート調査の回答結果について、年齢階級、男女別、世帯収入、職業等と関連づけて分析している。調査データに関する統計上の分析方法については、第1章の研究アプローチにおいて述べる。これらの各種の分析によって、特徴的なことが把握されている。特に、年齢階級別分析では、リスクの社会化や租税負担を巡り、世代間の意識の違いが浮き彫りになっている。

## ＜研究の経緯＞

本研究は、科学研究費補助金「納税者意識と公共意識に関する実証的研究」（平成21～25年度、基盤研究(C)、研究課題番号21530294）の助成を受けて本格的に始めたものである。本研究の最初の成果発表は、平成22年3月に、「租税負担と受益に関する国民意識について」と題して税務大学校研究部主催の税務研究会（於：キャンパスプラザ京都）にて行った。同研究部においても取り組むべき研究課題の一つに、税務行政分野における基礎的な研究として、税務教育（納税者を含む）の現場で説得力のある「租税通論」の整備というものがある。我が国の納税者意識においては、「税は取られるもの」、

「税は少ないほどいい」という感覚が常態化していることに対して、税のプロたる税務職員として、改めて「税とは何か」、「なぜ税を納めるのか」について説得力のある回答を示していくことの必要性を認識していたようである。一方、上記税務研究会に参加された関西地区の一般の大学に所属する租税法学者におかれては、この問題に関する認識はそれほど高くはなかったようである。だからこそ、研究業績を積み重ね、それを発表していく必要性を感じた次第である。

京都での口頭発表以降、「租税負担と受益に関する国民意識について」税大ジャーナル 14 号 41～74 頁(2010)、「納税者意識に関する実証的研究～将来社会のイメージと租税負担意識～」税経通信 66 巻 13 号 192～206 頁(2011)、「納税者意識に関する実証的研究～消費税と所得税の負担に関する意識～」税経通信 67 巻 2 号 153～164 頁(2012)の論文を順次発表し、これらの内容を改編して、単行本『日本人の納税者意識』(税務経理協会、2012)を上梓した。本論文は、この単行本の内容をベースにしながら、その後に発表した「所得税と消費税の特徴に関する比較評価について(上)(下)」税経通信 68 巻 1 号 147～157 頁、68 巻 3 号 165～178 頁の内容と平成 25 年 3 月に実施したアンケート調査の分析結果を織り込んでまとめたものである。

筆者は、平成 19 年 4 月から新潟大学の経済学部生向けに「租税理論」という授業科目を担当したことをきっかけに、この研究テーマに関心を持った。逆に言えば、大学での授業経験がなければ、およそこのような研究に着手することはなかったであろう。同年 3 月まで、国税庁に在職し、本庁調査課等で管理・企画・運営・研究等の内部の実務に携わっていた期間が長かったが、国税局や税務署において税務調査の現場経験もある。その際、各層の納税者の意識というものを肌で感じることもできた。個々の納税者の税金に対する考え方や感情は様々であり、折に触れいろいろと考えさせられることが多かった。そして、研究業績を少しずつ積み重ね、平成 24 年 3 月に上記『日本人の納税者意識』を上梓した。本書発刊後、新潟大学での筆者の公開授業(平成 24 年 11 月 30 日「租税理論Ⅱ」)を通じて知り合った関東信越税理士会所属の広報担当の税理士の方々や関東信越国税局所属の広報担当の職員の方々に拙著が読まれていることを知るとともに、忌憚のない御意見をいただいたことに刺激を受け、また、「租税教育の充実」(平成 23 年度税制改正大綱)の観点も踏まえて、本研究の更なる推進の必要性を感じた次第である。

# 第1章 研究アプローチ

少子高齢化の進展の著しい日本において、租税制度の在り方を考えることは、国や社会の在り方を考えることと直結する。租税制度を巡る複雑な問題について、伝統的な学問の枠組みだけでは解明または解決が困難であることから、これまでに経済、政治、財政など異なる学問分野にわたる学際的な研究が行われてきている。経済学など他の学問分野においても、人間の心理に着目した研究<sup>1</sup>が行なわれている。租税負担等に関する人々の心理や意識に関する研究は、有用性があるにもかかわらず、客観的にとらえて論じることが難しいことなどから、これまで多くは行われて来なかった<sup>2</sup>。

租税制度を巡る学問分野を概観すると、租税制度の経済的側面を研究する伝統的な学問分野として財政学 (public finance) や公共経済学 (public economics) があり、また、租税制度の法的側面を研究する学問分野として租税法 (tax law) があり、さらに、財政学と租税法との中間に位置する学問分野として租税政策学 (tax policy) がある。

この租税政策学の分野に属するものとして、租税制度について「政治」の領域から分析しようとする財政社会学的アプローチがある。これまで財政学や公共経済学の主流は、租税が経済的諸要素や所得分配に及ぼす影響について事後的に分析することを重視してきており、こうした経済学的アプローチでは歴史的転換期に生ずる租税制度の変化を解明することができず、その根源的な理由は、租税制度が「政治」と「経済」の接合現象であるという視覚を見過ごし、「政治」の諸領域を捨象している点にあるとの問題意識から、財政社会学的アプローチでは、租税制度の事前的形成過程の分析を重視し、歴史的分析、国際比較分析に焦点を当てている<sup>3</sup>。

財政社会学的アプローチによって、例えば、消費税（国税）と地方消費税の制度について、中央政府と地方政府との税源配分をめぐる政府間関係及び租税制度の形成過程の分析が行なわれている<sup>4</sup>。「政治」という視座を加えて分析することにより、租税制度は「公平・中立・簡素」といった租税原則などの理念を踏まえつつも、利害・権益が複雑に絡み合う政治的リアリティの中で形成されていることを認識することができる。

---

<sup>1</sup> ジョージ・A. アカロフ、ロバート・J. シラー著／山形浩生訳『アニマルスピリット』1頁（東洋経済新報社、2009）では、「経済の仕組みと、それを管理して繁栄する方法を理解するには、人々の考え方や感情を律する思考パターン、つまりアニマルスピリットに注目しなくてはならない。重要な経済的出来事を本当に理解するには、その原因がもっぱら心理的な性質のものだという事実を直視するしかない。」と述べている。これは、人間は計算するよりもむしろ“物語”を語る存在であり、物語をもとに考え行動するととらえるものである。

<sup>2</sup> 先行研究としては、大原一三「租税の心理」心理学講座・日本応用心理学会編（中山書店、1954）、平井源治『納税者と有権者の経済心理 財政心理学研究』（八千代出版、1998）、長浜昭夫「納税意識の変革」産研通信 No. 51（2001・8・31）17頁、西野敏雄「世論調査にみる納税者意識の動向－「納税者の反乱」と「歳出の反乱」を中心に－」『税大論叢第13号』285頁（昭和54年11月30日）、大野裕之「所得税の重税感－『日本版総合的社会調査』個票データによる諸要因の分析－」などがある。

<sup>3</sup> 神野直彦・池上岳彦編著『租税の財政社会学』1頁（税務経理協会、2009）。

<sup>4</sup> 池上岳彦「第2章 一般売上税をめぐる政府間関係と政策形成過程－日本とカナダの比較分析－」神野・池上編著・前掲注(3)41頁。



本論文においても、このような租税制度の形成過程に着目する。そして、政治を左右する世論形成や投票行動のもととなる国民意識に着目して考察する。今日の深刻な財政赤字は、直接的にはこれまでの政治や行政によってもたらされたものであるが、必ずしもそれらだけに帰せられるものではない。特に、政治は民意に反応して動くところがある。消費税の導入やその税率引き上げを巡る政治過程、また、バブル崩壊以降の景気刺激策として実施された所得税・住民税の累次にわたる減税措置や財政支出増につながる各種政策を巡る政治過程においては、民意を反映した側面もある。政治家の行動は、国民意識の投影でもある。その国民意識には積極的な意思表示だけでなく、黙認や無関心<sup>5</sup>なども含まれる。

1994（平成 6）年以降を振り返ると、所得税・住民税の大規模な減税措置が相次いで実施され、高齢化の進展とともに社会保障関係費の支出が増大してきたが、この時期においては、税金などの負担に対してネガティブな回答をする者の割合が増加傾向にある（第 3 章第 1 節「内閣府国民生活局の国民生活選好度調査の結果を参照）。財政収支のバランスが大きく崩れていった時期に、国民の租税負担に関する意識も低下していったのである。

少子高齢化の進行など社会経済情勢が大きく変化していく中で、政府は、社会保障制度の根本的な改革とともに、その必要財源を確保するために消費税を含む税制の抜本改革（税と社会保障の一体改革）が進められてきた<sup>6</sup>。社会保障制度については、負担と受益の関係が希薄化し、国民にとっては複雑かつ不透明でわかりにくいところがある<sup>7</sup>。また、消費税については、その創設前から政治的葛藤が繰り返されてきた経緯があり、逆進性、益税、中小事業者の事務負担などの問題があり、国民の理解が得られにくい課題となっている。税と社会保障の一体改革の議論に関する情報は、ネットやマスメディアを通じて提供されているが、その議論の経過や方向性について、政府は国民に対してわかりやすい表現で説明を尽くしているとは必ずしも言えない。

一方、人々の多くは、子育て、雇用、年金、医療、介護など人生全般をカバーする社会保障制度の在り方に少なからず関心を持っている。人々は、どのような社会保障制度を望んでいるのか、あるいはどのようなものであれば受け入れ可能なのか、また、その制度を再構築するために必要な財源となる租税や社会保険料の負担についてどのように考えているのかについて、政府は、社会的偏見<sup>8</sup>にとらわれずに、真摯に耳を傾けていく必要がある。その際、政府は、特定の業界団体のように既得権益の維持や利権獲得のために熱心に政治的活動を行う少数派（loud minority）の意見に偏ることなく、サラリーマンに代表される「物言わぬ多数派」（silent majority）の潜在的な意見を注意深く汲み取っていくこ

<sup>5</sup> NHK 放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』107 頁（日本放送出版協会、2004）によれば、1990 年代は、「支持政党なし」の無党派層が拡大した時代でもある。

<sup>6</sup> 社会保障と税の一体改革の全体像や実施時期などを示した「社会保障・税一体改革大綱」（平成 24 年 2 月閣議決定）参照。

<sup>7</sup> 社会保障の負担と受益の対応関係が希薄化した主な原因は、社会保険料が社会保障制度間の所得移転に用いられるようになったこと、少子高齢化に伴い年金の収益率が低下したこと、基礎年金等に政府部門間移転として国庫負担や公費負担が投じられていることの 3 つが指摘されている。中央政府と地方政府からの社会保障基金政府への資金移転も、負担と受益の対応関係が不透明になる原因である。以上は、西沢和彦『税と社会保障の抜本改革』23 頁、37 頁（日本経済新聞社、2011）参照。

<sup>8</sup> 山口二郎『ポピュリズムへの反撃－現代民主主義復活の条件』78 頁（角川書店、2010）。

とが求められる。社会保障の財源は、これらの多くの人々によって支えられているのである。

政府が傾聴すべき人々の意見は、必ずしも論理的で明確な表現の形で存在しているわけではない。人々は、政府やその政策に対して、明確な言葉にはならないような感情、不満、期待を抱いている。民主的な合意形成のためには、こうした人々の感情を排除するのではなく、政治的回路にいかに適切につなげていくかということが求められる。政治学者の齋藤純一氏は、「感情の動員は不可避でもありまた時には不可欠でもあるとすれば、感情の動員を非合理的なものとし、それを政治から排除するのではなく、自他の感情がどのような規範的期待を指し示しているかを解釈／再解釈する過程を日々の政治に導き入れ、感情をそうした過程を通じて分節化していくことが求められる」<sup>9</sup>と述べている。

政府は、人々の意見や感情を考慮し、日々の生活に忙殺され政治的発言の機会がほとんどない人々にも受入れられるような社会保障制度と財源のビジョンを示し、さらに広く理解を得るための努力をし続けていく必要がある。財政危機を理由に人々の不安や危機感を煽り、増税の議論が先行するのではなく、政策の全体像を示して、国民の信頼を得ていくことが求められる。以上のような政治的過程をたどるためには、まず、様々な方法による社会調査（social research）を通じて、人々の意見や感情を様々な方法で汲み取り、集約・整理する作業が必要となる。

本研究では、その一端を担うために租税負担などに関する意識についてネット・リサーチによるアンケート調査を実施し、分析している。次の①～③のアンケート調査（本論文において、それぞれ「23 年調査」、「24 年調査」、「25 年調査」という）は、すべて株式会社インテージ（INTAGE Inc.）<sup>10</sup>に委託して実施した。同社に登録された稼働中のモニター約 50 万人（母集団）の中から、1000 サンプルを無作為に抽出している。その際、男女の各年齢階級（10 歳レンジ）の度数の割合が、日本の人口構成比となるように抽出している。

## <各調査の実施状況>

### ① 23 年調査の概要

実施期間	平成 23 年 8 月 30 日（火）～9 月 1 日（木）	
依頼数	3013 サンプル	調査依頼した対象者数
有効回答数	1000 サンプル	集計対象とする有効回答の対象者数
回収率	35.4 %	回答完了数／依頼数

<sup>9</sup> 齋藤純一「感情と規範的期待－もう一つの公私区分の脱構築」『岩波講座 哲学 10 社会／公共性の哲学』121 頁（岩波書店、2009）

<sup>10</sup> 株式会社インテージ（INTAGE Inc.）本社〒101-8201 東京都千代田区神田練堀町 3 番地。マーケティング・リサーチを主力事業とする。同社ホームページによると、アメリカマーケティング協会（AMA）の機関誌「marketing news」（2012.8.31 号）に掲載されている「2012 HONOMICHL GLOBAL TOP25」において、世界の市場調査機関の売上高で、インテージグループは世界 8 位（国内 1 位）にランクされている。同社は、モニターに対して、アンケート依頼時に守秘義務や登録ガイドラインの確認を促すアナウンスをおこなっている。登録住所への郵送物による本人所在確認や、モニター登録時の銀行口座登録により、本人確認をおこなっているほか、メールアドレスの重複登録チェックなどを行うことにより、なりすまし、多重登録の防止を実施している。

回答時間中央値	11 分 04 秒	回答時間でソートした時、中央に位置する値
回答時間平均値	31 分 27 秒	回答者全体の回答時間の単純平均値
質問数	32 個（年齢、性別、職業、世帯収入等の質問を含む。）	

・モニター約 52 万人の中から抽出した人数（度数）（単位：人）

年齢階級 性別	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	合計
男性	83	107	104	96	112	502
女性	80	104	102	96	116	498
合計	163	211	206	192	228	1000

## ② 24 年調査の概要

実施期間	平成 24 年 9 月 25 日（火）～27 日（木）	
依頼数	2511 サンプル	調査依頼した対象者数
有効回答数	1000 サンプル	集計対象とする有効回答の対象者数
回収率	39.8 %	回答完了数／依頼数
回答時間中央値	3 分 10 秒	回答時間でソートした時、中央に位置する値
回答時間平均値	7 分 4 秒	回答者全体の回答時間の単純平均値
質問数	12 個（年齢、性別、職業、世帯収入等の質問を含む。）	

・モニター501,489 人（2012.9.20 現在）の中から抽出した人数（度数）（単位：人）

年齢階級 性別	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	合計
男性	82	106	108	95	109	500
女性	79	104	107	95	115	500
合計	161	210	215	190	224	1000

## ③ 25 年調査の概要

実施期間	平成 25 年 3 月 18 日（月）～21 日（木）	
依頼数	2495 サンプル	調査依頼した対象者数
有効回答数	1000 サンプル	集計対象とする有効回答の対象者数
回収率	40.1%	回答完了数／依頼数
回答時間中央値	2 分 43 秒	回答時間でソートした時、中央に位置する値
回答時間平均値	9 分 29 秒	回答者全体の回答時間の単純平均値
質問数	12 個（年齢、性別、職業、世帯収入等の質問を含む。）	

・モニター532,028 人（2013.3.22 現在）の中から抽出した人数（度数）（単位：人）

年齢階級 性別	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	合計
男性	82	106	108	95	109	500
女性	79	104	107	95	115	500
合計	161	210	215	190	224	1000

## ＜調査データの分析方法＞

質問の各選択肢の回答結果と回答者の属性（男女、年齢階級、世帯収入区分、職業）との間にそれぞれ関連があるかどうかを検定するために、2変数についてのクロス表（分割表）に基づき観察度数と期待度数の比較による独立性の検定（test of independence）を行っている。第3章～第6章において、それらの分析結果をビジュアル的に表現するために、統計的に有意差のあるもの（ $P < 0.05$ ）について相対度数のグラフを掲載し、解説を加えている。また、有意差がないものであっても、特筆すべき特徴的な結果が得られたものなどについても同様のグラフを掲載した。

有意確率P値は各分析結果のところに記載しており、5%未満のときは「\*」、1%未満のときは「\*\*」、0.1%未満のときは「\*\*\*」を付記している。なお、クロス表の作成過程で生じた極端に度数の小さいセルについては、それらも含めてグラフを作成し、また、有意差の判定に影響しそうな場合はそれらを縮約した後のP値も表示している。

## ＜分析結果の掲載場所＞

23年調査では、本研究のテーマ全般にわたる質問を行った。23年調査の分析結果は、『日本人の納税者意識』（税務経理協会、2012）に掲載済みであり、本論文では主に第3章と第6章に掲載してある。

24年調査と25年調査では、23年調査における質問項目の中から特に税制の在り方に関わるものを選んで再実施するとともに若干の追加質問を行った。

24年調査は、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が国会で可決、成立した平成24年8月10日後に実施したものである。24年調査の分析結果は、「所得税と消費税の特徴に関する比較評価について（上）（下）」税経通信68巻1号147～157頁（2013）、68巻3号165～178頁（2013）に掲載済みであり、本論文では第4章に掲載してある。

25年調査は、人々の税金への関心が高まりやすい確定申告時期の直後に実施したものであり、その分析結果は、本論文では第4～6章に掲載してある。

本章末尾に、質問項目のリストを掲載した。また、文末に23年調査の全質問と対象モニターの都道府県別分布、既婚・未婚等、職業、世帯収入、扶養親族の状況の資料を掲載した。また、本文に掲載しなかった23年調査と25年調査の分析結果も掲載してある。

## ＜ネット・リサーチの限界と利点＞

租税制度は複雑で一般の人々には馴染みにくいところが多分にあるので、どのような調査方法をとっても、標本の抽出、質問の仕方、選択肢の設定などによって異なる回答結果が得られることも予想される<sup>11</sup>。しかし、同一の調査対象者に同一条件で同一の質問を実

<sup>11</sup> 世論調査の方法には、個別面接聴取法、郵送法、個別記入法、電話法、集団記入法、2つ以上を併用するものがある。また、抽出台帳としては、住民基本台帳、選挙人名簿、電話帳などがある。これらの方法には、回収率の低下やその他実施上の困難性が指摘されている（荒牧央「世論調査の手法に関する現状と問題点」日本マス・コミュニケーション学会編『マス・コミュニケーション研究 77』71頁～（学文社、2010年））。ネット・リサーチについては、ネットの非接続者は調査対象者にはなりえないことなどの指摘もある（森田清志編著『ガイドブック社会調査 第2版』129頁（日本評論社、2007））。しかし、日本のインターネット利用率は2009年末で78%に達し、年齢階級や収入による格差も年々

施すれば、少なくとも、年齢階級別、男女別、職業別などによる意識の相対的な違いなどを浮き彫りにすることができるのではないかと考えられる。筆者が採用したネット・リサーチについては、サンプリング方法についての問題点の指摘もあるが、面接調査や郵送による書面調査に比べて、短期間に低コストで多数のモニターを対象として効率的に実施できるというメリットもある。報道各社が内閣支持率などに関してしばしば実施している電話によるRDD法<sup>12</sup>はどうであろうか。RDD法は、電話を通じて回答者が次々と質問を聞かされ、順次回答していく方法である。全体として筋道のついた答えができないこともありえる。また、前の質問内容に囚われてしまい必ずしも本意ではないような回答をしてしまう可能性もある。そのために、政治関連の世論調査に表れた人々の反応は、しばしば混乱しているとの指摘がある。政治学者の山口二郎氏は、「生煮えの感情や反応の集積である世論を政治家は極度に気にし、世論の受けをよくすることを考えて行動する。そして、それがさらに人々の感情や反応を喚起する。政治家は人々の反応を見て、さらに右往左往する。今の政治を見ていると、このような無限の循環が存在するように思えます」<sup>13</sup>と述べている。

本研究におけるアンケート調査の質問事項は、人々の生命、生活、財産に関わるものであり、即座には答えられないようなものも含まれている。この種の質問の場合、書面による調査やネット・リサーチの方が適しているのではないだろうか。なぜなら、質問文やそれに添付された統計データなどを参考にしつつ、ある程度の時間をかけて考えながら、複数の質問に矛盾なく回答することが期待できるからである。今回の一連の調査を通じて知りたいことは、人々の付和雷同の気分や雰囲気ではなく、人々がそれぞれの日常生活の中で抱いている考え方や感じ方である。「輿論（よろん）」（public opinion）と「世論（せろん）」（popular sentiments）という区別がある。前者は、公的な意見、すなわち、人々が能動的に考えて形成した意思や態度の総和であるのに対して、後者は、世間の雰囲気、すなわち、ものごとに対する人々の反応の総和という意味で用いられている<sup>14</sup>。感情と論理は個人の内面では明確に区別できない場合も多いが、今回の一連の調査結果が少しでも「輿論」の実態に迫るための一助になればと考えている。

---

平準化されているとの意見もある（遠藤薫『ネット世論』という曖昧—＜世論＞、＜小公共圏＞、＜間メディア性＞」上記『マス・コミュニケーション研究 77』109頁。

<sup>12</sup> RDD（ランダム・デジット・ダイアリング）法とは、乱数によって電話番号を作り、次々と電話をかけて一定数の解答を得る方法をいう。

<sup>13</sup> 山口・前掲注（8）185頁。

<sup>14</sup> 佐藤卓己『輿論と世論—日本的民意の系譜学』（新潮選書、2008）。

◆ 質問事項（選択肢・参考資料省略） 【 】内は、本論文の掲載箇所を示している。

23 年調査	24 年調査	25 年調査
<p>（問 1）【3 章 2 節】</p> <p>日本は、将来、どのようなイメージの社会を目指すべきだと思いますか。</p>	—	—
<p>（問 2）【3 章 3 節】</p> <p>福祉、啓発、教育、子育て支援、防災、環境保護などのボランティア活動を通じて、社会のために役立つことをしたいと思いますか。</p>	—	—
<p>（問 3）【3 章 4 節 1】</p> <p>子育てに対する支援の在り方について、どのように考えますか。</p>	—	—
<p>（問 4）【3 章 4 節 2】</p> <p>社会保障については、高齢世代は受益が負担よりも大きいのにに対して、現役世代はその逆であり、世代間の不公平が問題となっています。もし、あなたの親族の高齢者、または高齢者であるあなた自身が受ける年金、医療、介護の給付水準が引き下げられるとしたら、どう思いますか。</p>	<p>（問 4）</p> <p>【4 章 6 節】</p> <p>同内容で再実施</p>	—
<p>（問 5）【3 章 4 節 3】</p> <p>失業や貧困の問題に対して、どのように対処すべきだと思いますか。</p>	—	—
<p>（問 6）【6 章 2 節 1】</p> <p>社会保障の財源不足を補うために、消費税の税率引上げなどによる増税が検討されています。国民が増税を受け入れるに当たり、大きな障害になるものがあるとするれば、それは何だと思いますか。</p>	—	—
<p>（問 7）【6 章 2 節 1】</p> <p>「日本人は、税金の負担とその使い道を別個に考える結果、税金の負担はできるだけ少なく、政府の公共サービスはできるだけ多い方がよいという無理な要求をしがちである」という見解があります。あなた自身は、そのような要求をしがちな方ですか。</p>	—	—
<p>（問 8）【6 章 2 節 2】</p> <p>「子供たちに、税金の意義や役割について、義務教育の段階から、もっと時間をかけて教えるべきだ」という意見について、どう思いますか。</p>	—	—

<p>(問 9) 【6 章 2 節 3】</p> <p>政治や行政への不信につながる大きな要因は何だと思いますか。</p>	—	—
<p>(問 10) 【6 章 2 節 3】</p> <p>政府は、行政のスリム化を推進するため、公務員の定員を 2010 年度以降の 5 年間で 10% 以上削減する計画を進めています。しかし、日本は、他の先進諸国と比べて、人口千人当たりの公務員数は少ない状況にあります(下グラフ参照)。このことについてどう思いますか。</p>	—	—
<p>(問 11) 【6 章 2 節 4】</p> <p>あなたが職員の働きぶりを評価している行政機関等をお答えください。</p>	—	—
<p>(問 12) 【6 章 2 節 4】</p> <p>あなたは、税務署や国税局の職員を信頼していますか。</p>	—	—
<p>(問 13) 【6 章 2 節 5】</p> <p>1 年間に税務調査が行われる割合は、法人全体の 4～5%、個人事業者全体の 1% 未満だといわれています。「適正・公平な課税を実現するためには、税務署や国税局の職員数を増やしてでも、税務調査の頻度をもっと引き上げるべきだ」という意見についてどう思いますか。</p>	—	—
<p>(問 14) 【文末】</p> <p>政府は、社会保障と税に共通の番号を国民一人一人に割り振る制度の検討を進めています。この制度の目的は、社会保障制度と税制を一体化することにより、各人の所得に関する情報をできるだけ正確に把握して、適正な課税や給付につなげるとともに、事務の効率化や国民負担の公平性の向上を図ることとされています。この制度の導入について、どう思いますか。</p>	—	(問 14) 【6 章 2 節 6】 質問内容を修正 (注 3) して実施
<p>(問 15) 【文末】</p> <p>社会保障と税の共通番号制度の導入に反対する主な理由は何ですか。</p>	—	(問 15) 【6 章 2 節 6】 質問内容を修正 (注 4) して実施

<p>(問 16) 【文末】</p> <p>国の予算総則上、消費税の収入（国分）は、高齢者三経費（基礎年金、老人医療、介護）に充てられていますが、財源不足が生じています（下グラフ参照）。その財源不足を埋めるために、2010年代半ばまでに消費税率（国・地方）を10%まで引き上げることが検討されています。このことについて、どう思いますか。</p> <p>(問 17) 【文末】</p> <p>仮に、消費税の税率が10%に引き上げられても、高齢者三経費（基礎年金、老人医療、介護）の財源不足に充てられるだけかもしれません。子育てや貧困対策などの社会保障を充実させるために、更なる税率の引上げについてどう思いますか。</p> <p>(問 18) 【文末】</p> <p>消費税の税率の引上げに反対する理由は何ですか。（回答はいくつでも）</p> <p>(問 19) 【文末】</p> <p>現行の消費税の仕組みでは、消費者が負担した消費税の一部が税務署に納められずに販売した事業者の手元に残ってしまうことがあります。これを益税と言います。「中小零細事業者は消費税の計算や納税にかかる事務が大変なので、益税はある程度まで許容すべきだ。」という意見についてどう思いますか。</p> <p>(問 20) 【4章3節】</p> <p>消費税の税収は、経済の動向に関係なく、平成9年度以降、10兆円程度で安定的に推移しています（グラフ参照）。その理由は何だと思いませんか。（回答は1つ）</p> <p>(問 21) 【文末】</p> <p>1990年代に実施された5回にわたる大規模な減税措置によって、所得税や個人住民税の累進課税による負担水準は、他の先進国と比較すると、低くなっています（下グラフ参照）。所得税等の負担は、今後どうあるべきだと思いますか。</p>	<p>(問 16)</p> <p>【4章6節】</p> <p>質問内容を修正 （注1）して実施</p> <p>—</p> <p>(問 18)</p> <p>【4章7節】</p> <p>同内容で再実施</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(問 21)</p> <p>【4章4節】</p> <p>同内容で再実施</p>	<p>(問 16)</p> <p>【文末】</p> <p>質問内容を修正 （注1）して実施</p> <p>—</p> <p>(問 18)</p> <p>【文末】</p> <p>同内容で再実施</p> <p>—</p> <p>—</p>
--	--	---



<p>(問 22)【文末】</p> <p>「サラリーマンは、源泉徴収によって受け取った給与に対して所得税が天引きされるのに対して、自営業者などは自分で所得を計算して申告することになっているが、必ずしも正しく申告しているとは限らないので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。</p>	<p>(問 22)</p> <p>【4 章 5 節 1】</p> <p>同内容で再実施</p>	<p>—</p>
<p>(問 23)【文末】</p> <p>「サラリーマンは、職務の遂行に必要な経費はほとんど勤務先が負担してくれるにもかかわらず、所得税の計算では、給与所得控除の適用が一律に認められており、自営業者などの事業所得の計算よりも優遇されているので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。</p>	<p>(問 23)</p> <p>【4 章 5 節 2】</p> <p>同内容で再実施</p>	<p>—</p>
<p>(問 24)【文末】</p> <p>「法人が得た所得に課される法人税の税率は、他の先進諸国と比較して高いので、法人の国際競争力を強化するために減税すべきである」という意見についてどう思いますか（下グラフ参照）。</p>	<p>—</p>	<p>(問 24)</p> <p>【5 章 2 節】</p> <p>同内容で再実施</p>
<p>(問 25)【6 章 1 節】</p> <p>「東日本大震災の復興を目的とする財源として、ふさわしいものはどれだと思いますか」</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
	<p>(問 26)</p> <p>【4 章 11 節】</p> <p>所得税と消費税の負担感に関する質問（注 2）を新設して実施</p>	<p>(問 26)</p> <p>【文末】</p> <p>所得税と消費税の負担感に関する質問（注 2）を新設して実施</p> <p>(問 27)</p> <p>【4 章 12 節 1】</p> <p>消費税の軽減税率に関する質問（注 5）を新設して実施</p>

23 年調査	24 年調査	25 年調査
分析結果は、第 3 章（問 1 ～問 6）と第 6 章（問 7 ～問 13、問 20、問 25）に掲載。本文に掲載していないものは文末に掲載。	分析結果は、第 4 章（問 4、問 16、問 18、問 21、問 22、問 23、問 26、問 27）に掲載。	分析結果は、第 4 章（問 27）、第 5 章（問 24）、第 6 章（問 14、問 15）に掲載。本文に掲載していないものは文末に掲載。

（注 1）

（問 16）修正

社会保障と税の一体改革の関連法案が国会で可決・成立し、消費税率（国と地方分の合計）は、2014 年 4 月 1 日より 8 %へ、2015 年 10 月 1 日より 10%へ段階的に引き上げられることになりました。そして、消費税込（国分）の全額は、社会保障 4 経費（注）の財源に充てられることになっています。このことについて、どう思いますか。（回答は 1 つ）

（注）社会保障 4 経費とは、高齢者 3 経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付）と、少子化に対処するための施策に要する費用を意味します。

（注 2）

（問 26）新設

所得税は、私たちが 1 年間に得た所得金額に課される税金であり、源泉徴収または確定申告により納税します。一方、消費税は、私たちが日常の商品やサービスを購入したときに負担する税金です。もし、同じ額の税金を負担するとした場合、感覚的には、どちらの税金の負担の方が受け入れやすいですか。（回答は 1 つ）

（注 3）

（問 14）修正

政府が導入を検討している社会保障と税の番号制度に関する説明文を読んで後の間にお答えください。

（説明）社会保障と税の番号制度の導入によって、国民一人ひとりが固有の「番号（マイナンバー）」を持つこととなり、国や地方公共団体などの行政機関が社会保障と税に関する記録などの情報を共有して管理できるようになります。また、国民にとっては、社会保障と税に関する自分の情報や必要なお知らせをインターネット上で確認でき、また、行政機関への手続きの際、所得証明書や住民票を添付する必要がなくなるなど事務手続きが簡単になります。個人情報不正利用や情報漏洩（ろうえい）に対しては、罰則強化などで保護措置を講じることが予定されています。

（問）社会保障と税の番号制度の導入が必要だと思いますか。（回答は 1 つ）

(注 4)

(問 15) 修正

社会保障と税の番号制度の導入が必要だと思わない理由は何ですか。(回答はいくつでも)

(注 5)

(問 27) 新設

消費税の軽減税率に関する説明文を読んで後の問にお答えください。

消費税率が引き上げられたときの低所得者対策として、生活必需品に軽減税率を導入する案が検討されていますが、それには次のような課題や問題があります。.

- ・ 軽減税率の対象品目に何を含めるのかの線引きがむずかしい。
- ・ 生活必需品に軽減税率を適用すれば、社会保障費にあてる財源が乏しくなる。
- ・ 事業者において、複数の税率で管理するシステムが新たに必要となり負担が増える。
- ・ 軽減税率を導入すると、高所得者も恩恵を受けることになる。

(問) 軽減税率の導入について、どう思いますか。(回答は 1 つ)

◆ 質問事項（調査対象モニターの基本情報）……（文末に各調査のデータを掲載）

23 年調査	24 年調査	25 年調査
（問）あなたの性別をお答えください。	同内容で再実施	同内容で再実施
（問）あなたの年齢をお答えください。	同内容で再実施	同内容で再実施
（問）あなたと生計を共にしている方（世帯員）は、あなたを含めて何人ですか。 単身で生計を立てている方は「1 人」と記入してください。 また、例えば、勤務、修学、療養費等の都合上別居している場合であっても、余暇には起居を共にすることを常例としている場合や、常に生活費、学資金、療養費等の送金が行われている場合には、生計を共にしていますので、世帯員の人数に含めてください。	—	同内容で再実施
（問）あなたと他の世帯員が得た平成 24 年分の年収（注）の合計額をお答えください。 （注） ・ 給与所得がある場合、勤務先から支払を受けた給料 ・ 賃金・賞与の収入金額です。 ・ 農業、漁業、製造業、卸売業、小売業、サービス業その他の事業による所得、不動産・有価証券などの財産運用等による所得がある場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額（税抜き）です。 ・ 年金所得がある場合、支給された年金の収入金額です。	同内容で再実施	同内容で再実施

上記の各質問調査対象モニターの基本情報を基に、各質問の回答結果を男女別、年齢階級別、世帯収入区分別、職業別等により分析（クロス集計）している。

## 第2章 日本人の納税者意識に関する諸説に基づく考察

### 第1節 考察のための枠組み

中国の古典『礼記』の「王制」編に、『冢宰制國用必於歲之杪五穀皆入然後制國用用地小大視年之豊耕以三十年通制國用量入以為出』<sup>15</sup>とある。この中の最後の語句「量入以制出」（以下、「量入制出」という）は、我が国では、「入るを量りて以って出ずるを為す（制す）」という格言で知られている。「量入制出」の意味は、収入の額を計算し、それによって支出を計画するということである。これに対して、「量出制入」は、逆に、支出の額を先に計算した上でそれに必要な収入を確保するという意味で用いられることがある。

「量入制出」と「量出制入」という2つの考え方は、租税負担に対する国民意識と密接に関わってくると考えられる。財政収入と財政支出の関係の在り方について、「量入制出」の正当性を主張する論者もいれば、逆に、「量出制入」の正当性を主張する論者もいる。

ここでは、「量入制出」と「量出制入」の2つの考え方を、租税負担に関する意識を考察するための枠組みとして位置付けて、それぞれの考え方の前提を整理しながら論じることにはしたい。これら2つの考え方について、日本の現状をみた場合、いずれの考え方が支配的あるいは優位であるのか、また、中長期的に見た場合、時代によっていずれの考え方が相対的に強くなってきているのか、将来はどうあるべきかなどを検討するための枠組みとして用いることにする。そして、それぞれの考え方のもとにおいて、租税負担や財政支出に対する国民意識がどのような傾向となりうるのかを考察することにはしたい。

「量入制出」と「量出制入」という単純な語句を用いて、概念上の整理や検討をするのは、租税を含む財政上の複雑な問題について、何が目的で何が手段なのか、また、何を優先すべきかを認識する上で有効であると考えからである。小中高生、大学生、主婦、サラリーマン、現役引退者など一般の人々が、租税負担の在り方などを議論する際、このような枠組みのもとで行った方が整理しやすいのではないかと考える。

日本の財政問題を論ずる際に、「量入制出」の考え方を支持される方々は少なくないであろう。日本では、財政収支のバランスが大きく崩れ、深刻な財政危機に瀕している。その主な要因が「制出」、すなわち、「出ずるを制すること」がこれまで適切に行なわれて来なかったことを指摘する人々が多い。行政の事業仕分けが衆目を集めたように、これまでに行政の無駄削減の議論が盛んに行なわれてきている。「量入制出」の正当性を主張する立場からは、その反対の「量出制入」の考え方のもとでは、まず支出ありきで決められるので、「制出」に歯止めが効かなくなるという問題が指摘される（【参考】参照）。こうした主張においては、政府による「量出」が適切になされていないこと、すなわち、財政支出の膨張が放置されている、あるいはその制御が不十分であるという認識が前提として存在する。

しかし、前提をいかにとらえるかにより、上記の主張とはまったく異なるものとなりう

<sup>15</sup> 市原亨吉・今井清・鈴木隆一『全釈漢文大系 12 礼記 上』336頁（集英社、1980）参照。「冢宰が國用の経費を定めるのは、必ず年末においてする。五穀の取り入れがすっかり終わってのち、はじめて國家の経費を定める。土地の大小を考え、毎年の豊凶をみ、三十年間の收穫を通算して國の経費を定める。収入と支出のつりあいを計るのである。」（冢宰とは、周代の六官の長で、天子を補佐し、百官を統御する役。宰相。）

る。神野直彦氏は、伝統的なドイツ財政学の考え方を踏まえ、民間の経済主体の経済原則は「量入制出」であるが、逆に、財政、つまり政府という経済主体は「量出制入」が原則であるとし、本来、財政は、予算原理により、社会の構成員の代表が政治過程を通じて、まず、国防、司法、社会福祉、公共事業、文教、対外援助など公共的な財・サービスをどれだけ提供するのかという「出」を決め、それをどうやって負担しあうかという「入」が決まるという「量出制入」の考え方によるべきであるという趣旨のことを述べている。そして、日本では永久税方式<sup>16</sup>をとっているため、予算が通っていないくても、毎年、税法が執行されるので、「量入制出」の考え方がとられており、今は経済が厳しいから「量入制出」がもっともらしく聞こえるが、高度成長のときは自然増収があり、「量入制出」の考え方のもとでも必要がなくても使ってしまうという論理が肯定され、無駄遣いが許され、放漫経営になったと指摘されている。さらに、人間にとって必要不可欠なもの（「これがなくては生きていけないもの」）は公共サービスが担って、それを税金でまかなうというのが原則であるが、日本ではそれが完全に転倒していると説明されている<sup>17</sup>。

日本では永久税方式を採用しているので、「量入制出」の考え方がとられているという見方もできるが、永久税方式のもとでも税率変更などの税制改正を行なうことにより財政収入の増減を計画することができるので、「量出制入」の考え方に基づく計画・実行も可能である。以下では、中長期的視点から「量入制出」と「量出制入」の考え方のもとで、一般論として、それぞれ政府の政策、政治家の意識、国民意識はどのような傾向になりうるのかについて論じる。

### 【参考】「量入制出」を支持する見解

#### ◆ 西郷隆盛（遺訓）

「會計出納は制度の由て立つ所ろ、百般の事業皆な是れより生じ、經綸中の樞要なれば、慎まざばならぬ也。其大體を申さば、入るを量りて出づるを制するの外さらに他の術數無し。一歳の入るを以て百般の制限を定め、會計を總理する者身を以て制を守り、定制を超過せしむ可からず。否らずして時勢に制せられ、制限を慢にし、出るを見て入るを計りなば、民の膏血を絞るの外有る間數也。然らば假令事業は一旦進歩する如く見ゆる共、國力疲弊して濟救す可からず。」<sup>18</sup>

#### ◆ 加藤寛

「膨らむ一方の財政赤字はもうどうにも止まらない危険な状態なのです。だったら国民に応分に負担してもらおう、というのが大蔵省の発想です。足りないものは国民から取る。しかし税金というのは、取れるだけ取るというのは間違いです。これだけの支出を予定し

<sup>16</sup> 神野直彦『財政学 改訂版』91頁（有斐閣、2007）「予算を法律として定めるという形式を採用していない日本では、所得税法という租税法が成立してしまうと、その法律が存在する限り自動的に徴税することができる。つまり、国民は租税法が存在している限り、永久に納税する義務を負う。このように予算とは区別された法律で課税する方式を、永久税主義という。」

<sup>17</sup> 神野直彦「インタビュー 税はどうあるべきか—国民主権を獲得するために」『別冊 環 税とは何か』13頁（藤原書店、2003）。

<sup>18</sup> 山田済斎編（1939）『西郷南洲翁遺訓』岩波文庫、10頁。

ているから、これだけの収入、租税徴収が必要であるという考え方は真っ当な姿勢ではないのに、日本政府は必要なものは必要であるという発想を続けてきました。」<sup>19</sup>

◆ 新井隆一

「国においても、地方公共団体にあっても、その財政支出の必要（財政需要）がどれほどであるかをまず策定し、そののちに、その必要を充足するための財政収入を設定する、という手法は、採らるべきではない。それは、財政収入の限界を無視し、忘却して、財政支出の膨張を放置する結果を導くことになるからである。」<sup>20</sup>

『礼記』にあるように、当時の主要な財源は、五穀（米、麦、粟、豆、黍）等の穀物であった。穀物の収穫高は、天候や自然災害などによって大きく左右される。領土内で収穫された穀物を国家運営の主要財源とするしかないのであるから、「量入制出」の考え方が唱えられるのも道理である。この教えは、専制的な君主制のもとにおいて、財政支出の膨張と増税に歯止めをかけるという意味があったのではないかと考えられる。

一方、政府による公共サービスが多様化し、その規模が増大している現代においてはどうか。民主主義のもとでは、国民は税金の使いみちを監視することができし、また、それに能動的に関与する機会もあるので、本来的には「量出制入」の考え方を中心に置くべきではないだろうか。「量出制入」がうまく機能するためには、財政支出に関する政治・行政過程において公平性・透明性が確保されること、また、国民の側も税金の使いみちについて監視していくことが求められる。

## 第2節 「量入制出」の考え方のもとでの租税負担意識

「量入制出」の考え方のもとでは、一般論として、おおよそ次のようなことがいえるのではないかと考える。公共サービス（＝政府の役割）は本来どうあるべきかという根本的な議論よりも、国民はいくらまでなら負担できるかという議論が中心となる。経済が成長過程にある時期では、国民の所得水準や生活水準が向上し、所得を課税対象とする法人税や所得税の自然増収がもたらされる。そのために、結果として、「制出」が機能しにくい状況となる。好況期においては全般的に所得水準が上昇するので、人々の税に対する関心は、同等の担税力に対しては同等の課税を行なうべきであるという水平的公平の確保に向けられるようになる。また、人々は家計にゆとりがあるので、所得再分配政策など税金の使われ方にはあまり関心を向けない。

これに対し、不況期においては、税の自然増収が見込めなくなり、実際の「量入」を前提に考えるので、財政支出の抑制（無駄削減等）という議論が盛んに行なわれるようになる。不況期では失業や非正規雇用が増加し、人々の関心は所得格差や資産格差へ向けられるようになり、担税力の高さに応じて重い負担を課すべきであるという垂直的公平の確保が問題となる。こうした不況の時期においても、「量入」の議論、すなわち、国民はいくら

<sup>19</sup> 加藤寛・渡部昇一共著（1999）『討論「所得税一律革命」 領収書も、税務署も、脱税もなくなる』光文社、33頁。

<sup>20</sup> 新井隆一（2008）『税法からの問 税法からの答』成文堂、185頁。

までなら負担できるかという議論が中心に行なわれ、「量出」の議論、すなわち、本来の公共サービスの在り方や税金の使われ方に関する根本的な議論にはなかなか発展することができず、国民から信頼される中長期的な具体的ビジョンを示すことができないために、国民に新たな負担を求めることができにくい状況となる。

「量入制出」 の考え方	好況期における傾向	不況期における傾向
	法人税・所得税の自然増収により、 結果として「制出」が機能しない。	法人税・所得税の収入減少。 財政支出の抑制で対応。

### 第3節 「量出制入」の考え方のもとでの租税負担意識

第2節の「量入制出」とは正反対の考え方、すなわち「量出制入」の考え方のもとでは、一般論として、次のようなことがいえるのではないかと考える。

まず、本来の公共サービスはどうあるべきかという根本的な議論が中心に行われ、そして、いったん「出」が決まれば、次に、それら社会共通の費用については社会の構成員たる国民がその負担を受入れなければならないことになる。国民にこうした負担を求める以上、その前提条件として、国民の理解と信頼が得られるように、財政支出に関する政治・行政過程において公平性・透明性を確保するために不断の努力がなされること、また、国民の側も税金の使いみちについて監視を怠ってはならないことが求められる。

もし、この前提条件が満たされなければ、財政支出の膨張と増税をもたらし、第1節の【参考】（「量入制出」を支持する見解）にあるような批判を招くことになる。逆に、この前提条件を満たした「量出制入」のもとでは、公共サービスの優先順位の付け方や、効果的・効率的な税金の使いみちなどを積極的に考えるという態度につながる。そうした議論の結果、個人や集団レベルではどうしても解決できないもので、人々の生活や生命に関わるものは政府が担い、そして、そのための財源はその社会の構成員である国民が負担しなければならないことになる。

### 第4節 2つの考え方と日本人の意識

「量出制入」の考え方に対して、まず「出」の在り方を適切に決めることなどそもそも困難ではないかとか、あるいは、「出」の在り方を決めたところで、結局、税金が無駄に使われてしまうのではないかというような問いかけが、多くの方々から返ってくるかもしれない。もし、そうした意識ないし態度が優勢であるとすれば、我が国においてこれまでその逆の「量入制出」の考え方が支配的であったことを意味するのではないかと考える。本来のあるべき「量出」の議論が中心に置かれたい背景には、政治・行政過程において「出」の決め方において、政官業の癒着、既得権の優先、国益よりも省益優先などの不透明な構造的問題が存在していることもあるであろうし、また、国民の側にはそれらに対して無関心や諦めの気持ちがあるのかもしれない。日本では、税金の使いみちを監視するという文化が根付いていないという指摘もある<sup>21</sup>。

石弘光氏は、国民は国全体として集团的に使う種々の公共的な財・サービスを必要とし、これらがないと国は存立し得ないこと、また、公共財・サービスの責任を担う政府は、国

<sup>21</sup> 石弘光『タックスよ、こんにちは！』34～36頁（日本評論社、2006）。



民から税金を強制的に徴収する権限を与えられていることなどを述べた上で、「税金問題の難しさは、このような公の性格とは別に、個人の税負担の軽重で議論されることである。そもそも税金は社会にとって何故必要なのかは背後に押しやられ、納税者の負担がいかに過酷かといった議論になりがちである。その結果、必要な増税は拒否されるか先延ばしされ、国の借金である財政赤字のみが絶えず増え後世代に負担を残すことになる。」<sup>22</sup>と指摘されている。こうした指摘も日本において、「量入制出」の考え方が支配的であることを示すものであると考える。

なお、日本では、今日「量入制出」の考え方が支配的であるとしても、戦後と比べれば、社会福祉などの「量出」の議論が盛んに行なわれるようになってきたといえる。日本国憲法 25 条の生存権の性格をめぐっては、戦後の憲法制定当時からいろいろと議論されてきた。憲法 25 条 1 項は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」と定め、さらに、2 項は、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」とうたっている。

最初に登場したプログラム規定説によれば、憲法 25 条は、国に対してそこに規定された理念を実現するための政策的指針ないし政治的責務を定めたものであって、ここから直ちに具体的な法的権利の主張をすることができないと説くものである。1948 年（昭和 23 年）のいわゆる食糧管理法違反事件において、最高裁判所はプログラム規定説と同趣旨の判示をした<sup>23</sup>。しかし、その後、憲法 25 条の趣旨を具体化させる社会福祉立法の措置が多岐にわたってとられるようになった。このように社会福祉の充実の要請に応えるための「量出」の議論が高まってきたが、高度経済成長期においては法人税等の自然増収がもたらされていたことから、「量出」のための「制入」の議論を積極的に行なう必要性は高くなかったと考えられる。

今日のような経済社会情勢と逼迫した財政事情のもとでは、国民が人間らしい生活を営むために、政府が本来なすべきことは何かということを認識しやすい状況になってきたのではないかと考える。小宮山宏氏は、日本には、エネルギーや資源の欠乏、環境汚染、ヒートアイランド現象、廃棄物処理、高齢化と少子化、都市の過密と地方の過疎の問題、教育問題、公財政問題、農業問題などの課題が山積しており、これらの課題はまだどの国も解決したことのないものであり、やがて世界の課題になることから、日本は社会システムの変革まで含めた新しいモデルをつくっていくことにより、「課題先進国」から「課題解決先進国」に向かうことが日本の世界史的な役割になるという趣旨のことを述べている<sup>24</sup>。これらの課題にさらに加えるとすれば、不況下の雇用確保の問題、自殺者が多発している問題<sup>25</sup>、大震災等の対策、各種の伝染病対策、薬物依存の問題、子供を巡る問題（虐待、犯罪的な「いじめ」など）、障がい者への対応などをあげることができる。

<sup>22</sup> 石弘光『税制改革の渦中であって』78 頁（岩波書店、2008）。

<sup>23</sup> 最高裁判所刑事判例集 2 巻 10 号 1235 頁）参照。この事件は、戦後の食糧事情が極度に悪い時期に、闇米の購入・運搬行為をした者が食糧管理法違反に問われたものである。

<sup>24</sup> 小宮山宏『「課題先進国」日本～キャッチアップからフロントランナーへ』12 頁、50 頁（中央公論新社、2007）。

<sup>25</sup> 警察庁生活安全局生活安全企画課「平成 22 年中における自殺の概要資料」（平成 23 年 3 月）等によると、平成 10～23 年まで 14 年連続で、自殺者の数は 3 万人を超えている状態が続いている。平成 23 年の自殺者数は（30,651 人）、対前年比約 3.3% 減。

人々が生活の糧を得ることや、子孫を後世に安全に残すことなど、人間の生活や生命に関わる根源的な諸課題は、個人や特定の集団だけでは解決が困難であり、政府による対応が必要とされるものが多い。これらの諸課題への対応は、国だけでなく、国民に近い位置にある地方政府やNPOなどによる地域社会における活動が特に重要となる。グローバル経済の進展とともに、国家への帰属意識や社会的信頼感が希薄になる中で、地域社会の役割の重要性が指摘されている<sup>26</sup>。

政府に求められる本来の役割やその規模は、国によって異なる。よく引き合いに出される典型的な例をあげておくと、マクロ的に見て低福祉・低負担の国の代表であるアメリカでは、伝統的に国民は政府に対してあまり依存せず自助努力が求められる。政府の公的サービスで足りない部分を補うために、NPOなどによる民間の非営利活動が活発に行なわれている。また、アメリカでは、累進課税による個人所得課税の税収割合が高い。これに対し、高福祉・高負担の国の代表であるスウェーデンでは、コミューン（地域的・行政的組織）<sup>27</sup>が公共サービスの中心的な担い手となり、国民と政府との高度な信頼関係のもとで、その財源は付加価値税と個人所得税を中心に国民に広く負担してもらい、また、付加価値税の逆進性の問題については、給付を通じた所得再分配政策により解決が図られている。

ここで、国民負担率（租税負担率と社会保障負担率の合計）を国際比較することの意義について考えてみたい。「量入制出」の考え方のもとでは、どのくらいまでなら国民が負担可能かをまず量るので、例えば、財務省の「OECD諸国の国民負担率（対国民所得比）」<sup>28</sup>によれば、日本の国民負担率は32か国中27番目であり低水準にあることから、その数値の国際比較だけで、国民にはまだ負担余力がありそうだから負担を増やすべきだという主張につながりうる。一方、「量出制入」の考え方のもとでは、国民負担率の数値比較はあまり意味がない。「量出制入」の考え方のもとでは、日本がとるべき福祉政策等の決定を行ない、そのためにはどれだけの費用がかかるのかを量ることが先決となる<sup>29</sup>。すなわち、自助努力を前提とする低福祉政策をとるのか、それとも政府が国民に安心を与えるだけの高福祉政策をとるのかなどを選択した上で必要な予算はいくらかを決めることになる。後者のみちをとるのであれば、特に財源確保が問題となる。

それでは、もし「量出制入」の考え方を基本に据えたとした場合、日本は低福祉・低負担、高福祉・高負担、その他のいずれのみちをとるべきであろうか。少子高齢化問題を含

<sup>26</sup> このような指摘は、姜尚中『希望と絆 いま、日本を問う』2～5頁岩波ブックレットNo. 763 参照。

<sup>27</sup> アーネ・リンドクウィスト、ヤン・ウェステル著／川上邦夫訳『あなた自身の社会 スウェーデンの中学教科書』108～138頁（新評論、1997）。

<sup>28</sup> 財務省「OECD諸国の国民負担率（対国民所得比）」

[http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/238.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/238.htm)に（平成25年3月24日閲覧）よれば、日本の国民負担率（租税負担率と社会保障負担率の合計）は、平成23年度予算ベースで38.8%である。これによれば、日本は32か国中27番目である。

<sup>29</sup> 卯辰昇「国民負担率概念に関する議論の整理と今後の展開」損保ジャパン総研クォーターリー1998年7月21日発行Vol. 25（V．おわりに）では、「国民負担率は、社会保障等を中心とした社会制度に先行して出てくる条件ではなく、望ましいビジョンに基づいた社会を作った場合に、結果としてこの位の率になるとの結果指標であるという点も合意できるものと考えられる。」と述べている。

む諸課題が山積する「課題先進国」日本においては、少なくとも、低福祉・低負担という政策の選択肢はもはやとりえないであろう。福祉をはじめとする重要課題の解決には、財源が必要である。

「量出制入」の考え方に立てば、「課題先進国」日本が抱えている諸課題を解決していくためには、「量出」についてさらに議論を深めていくことが必要であろうし、そして、その「出」が決まれば、次に社会共通の費用について社会の構成員たる国民がその負担を受入れなければならないという覚悟が求められることになる。

麻生政権当時に公表された「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」<sup>30</sup>の中に、「中福祉・中負担」という語句がある。この語句からは、中くらいでほどよいというイメージもあろうが、目指すべき社会の具体的イメージが湧かないと感じる者も多いであろう。

語句の持つイメージは、租税負担に対する国民の態度に影響を与えるだけに重要である。上記「中期プログラム」の中で述べているように、「急速に進む少子・高齢化の下で国民の安心を確かなものとする」のであれば「高福祉」という語句の方が相応しいであろう。また、「必要な給付に見合った税負担を国民全体に広く薄く求めることを通じて安定財源を確保する」という表現の中の「広く薄く」の語句は玉虫色である。高福祉に見合った高負担と言い切れないところに、国民感情への配慮がうかがわれる。しかし、これからは、政府の決断と国民の覚悟が求められる時代ではないかと考える。

## 第5節 2つの考え方の前提にある意識

ここでは、「量入制出」と「量出制入」のそれぞれの考え方と、国民意識との関係について整理しておきたい。「量入制出」が主張される背景には、財政支出の膨張が放置されている、あるいはその対処が不十分であるという認識が前提として存在している。すなわち、政府への信頼度が低いことが前提としてある。

これに対し、「量出制入」の考え方のもとでは、必要な財政支出が決まれば、社会共通の費用について社会の構成員たる国民にその負担を求めることから、政府は国民の理解と信頼が得られるように、財政支出の過程において、公平性・透明性を確保するために不断の努力をすること、また、国民も税金の使いみちについて監視を怠ってはならないことが前提条件として求められる。もし、この条件が満たされなければ、財政支出の膨張と増税という結果をもたらす、批判を招くことになる。

要するに、「量出制入」と「量入制出」の考え方の違いには、国民の政府に対する信頼度と国民の租税負担意識の違いが前提として存在する。さらに突き詰めると、「量出制入」の考え方のもとでは、人間の生活や生命などに関する根源的な諸課題の解決策を優先的に考え、租税収入はそのための手段として明確に位置づけられる。これに対し、「量入制出」の考え方のもとでは、租税収入の確保が達成できなければ、社会保障は切り捨てられても仕方が無いという発想につながりうる。

---

<sup>30</sup> 経済財政諮問会議「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」（平成20年12月24日閣議決定）2頁。

区 分	「量入制出」の前提	「量出制入」の前提
国民の政府に対する信頼度	低	高
国民の租税負担の意識	低	高
財政支出に対する関心度	低	高

筆者は、人間の生活や生命などに関する根源的な諸課題の解決策を優先的に考え、租税収入はそのための手段として明確に位置づける「量出制入」の考え方の方が、理念としては正当ではないかと考える。この考え方は、第6節で述べる会費説の考え方と整合する。

また、税金の使いみちの監視や効果的な使われ方の観点からも、「量出制入」の考え方の方が優れていると考える。税金の効果的な利用のためにはきめ細かい工夫をすることが必要となるが、その動機付けのためにも「量入」ではなく「量出」を優先的に考えた方がよい。「民」の分野に見られるように、もともと、日本人は、顧客のニーズを的確に汲み取り、きめ細かく多種多様で高品質な財やサービスを開発し販売する能力に長けている。これとは対照的に行政支出の中には、不要・不急なもの、重複するものがあり、「民」の発想によるものと比べてかなり劣るものがある。「官」は予算消化を第一に考える傾向にあり、国民の満足度を高めるようなサービスの開発力は必ずしも十分に備わっていない。「民」とは予算の仕組みや手続きが異なるとはいえ、行政サービスの提供の仕方に「民」の発想を取り入れる余地は少なくないと考えられる。

また、「量出制入」の語句の表面上の意味だけをとらえると、租税、財・サービスの額の決め方の優先順位を示したものと解されやすいが、これはあくまでもプロセスである。カネとモノは、手段にすぎない。国民の負担する租税を財源として、政府が必要な財・サービスを国民に提供することによって、人々の幸福感や安心感をいかに高めるかということが究極の目的である。「コンクリートから人へ」というだけでは不十分である。「量出」の場面では、「選択と集中」によって、「人へ」のバラマキに終わらないようにするために、生活困窮者などのために効果的援助や側面支援の環境整備等を行い、それによって、国民全体が抱えている不安感の総和を減少させることが究極の目的である。

また、「制入」の場面における納税者としての心理について言えば、所得税等の負担をできるだけ軽くしたいという意識を抱くのは当然であるとしても、もう一つの意識、すなわち、社会の構成員として社会共通の費用を分担しなければならないという意識をもつことも求められるが、それは国民全体の幸福感を高めることにつながるということをイメージすることでもある。

このようにして、「量出制入」の考え方に基づく財政上の仕組みの中で、政府と国民がともに「信頼」という無形のインフラを築いていくことが求められる。

## 第6節 租税の根拠と日本人の意識

ここでは、租税がなぜ課されるのかという根拠となる考え方（租税根拠論）とそれに対する国民意識について考察する。

租税根拠論としては、租税を市民が国家から受ける利益の対価と見る利益説と、国家は

その任務を達成するために当然に課税権をもち、国民は当然に納税の義務を負うとする義務説がある<sup>31</sup>。利益説は、税負担の配分の基準として实际的でないという問題があり、また、義務説は権威主義的な国家思想に結びつくという批判がある。

今日では会費説が有力である。会費説は、国家社会の維持のための必要な経費を国民がその負担できる能力等に応じて支払う「会費」のようなものとする考え方である（【参考】参照）。このような考え方は、日本国憲法 30 条「国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負う」の解釈からも可能である。すなわち、「日本国憲法も、国家は主権者たる国民の自律的団体であるから、その維持および活動に必要な費用は国民が共同の費用として自ら負担すべきであるという考え方（民主主義的租税観）に基づいて、納税の義務を定めている」<sup>32</sup>と考えられる。会費説のような考え方は、租税政策の決定や執行をする上での基本的な理念となりうる。

### 【参考】会費説の考え方

- ◆ 大島訴訟判決<sup>33</sup>では租税法律主義の説明の中で、租税の意義についても触れている。  
「租税は、国家が、その課税権に基づき、特別の給付に対する反対給付としてでなく、その経費に充てるための資金を調達する目的をもつて、一定の要件に該当するすべての者に課する金銭給付であるが、およそ民主主義国家にあつては、国家の維持及び活動に必要な経費は、主権者たる国民が共同の費用として代表者を通じて定めるところにより自ら負担すべきものであり、我が国の憲法も、かかる見地の下に、国民がその総意を反映する租税立法に基づいて納税の義務を負うことを定め（三〇条）、新たに租税を課し又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要としている（八四条）。」
- ◆ 平成 22 年度税制改正大綱<sup>34</sup>では、次のように述べている。  
「……………第二に、『支え合い』のために必要な費用を分かち合うという視点を大事にします。国民一人一人が頑張り、かつ、その結果が報われる社会であるべきことは大前提です。しかし、人はその人だけの頑張りによって生きられるのではなく、様々な人と関わり互いに支え合うことにより、社会は成立しています。現在、我が国が抱える様々な問題を解決するためには、世代間および世代内の両面にわたり、お互いに『支え合い』、共によりよい社会をつくっていくという共通認識を持って、そのために必要な費用を社会全体で分かち合うことが必要です。税制はまさにその費用の分かち合い方を決めるものです。」

それでは、会費説の考え方は、日本人の意識の中にどの程度定着しているのでしょうか。国民の側は、租税を必ずしも社会共通の経費の分担であると認識しているとは限らない。既存のアンケート調査によれば、「税金」という言葉から連想するイメージについての質問に対して、「罰金」や「没収」という否定的態度を示す人々が全体の約 3 割存在するという結果もある。

<sup>31</sup> 金子宏『租税法 第十七版』20 頁（弘文堂、2012）。

<sup>32</sup> 金子・前掲注(31)21 頁。

<sup>33</sup> 最(大)判昭和 60 年 3 月 27 日 最高裁判所民事判例集 39 卷 2 号 247 頁。

<sup>34</sup> 「平成 22 年度税制改正大綱～納税者主権の確立へ向けて～」平成 21 年 12 月 22 日閣議決定 6 頁。

平井源治氏は、千葉県浦安市、福岡県久留米市、および岩手県東和町の3地域の住民を対象として財政意識に関して実施したアンケート調査の結果を分析し発表している<sup>35</sup>。その中で、「税金」という言葉から連想するイメージに関する質問について、回答選択肢として会費、罰金、寄付、没収、献金および料金という6単語を用意したところ、次のような回答結果（n=326）となったとしている。

肯定的態度（寄付、献金）13.2%

中立的態度（会費、料金）56.4%

否定的態度（罰金、没収）30.3%

租税の本来の意義によれば、政府による公共サービスの提供と納税者の租税負担は、給付と反対給付の関係（対価関係）にはない。すなわち、公共サービスについては、価格を付けて費用を回収するという市場の取引は成立しない。しかし、国民一人一人が租税負担を納得して受け入れるためには、意識レベルにおいて、租税負担と公共サービスの受益とを結びつける何らかの連結環が求められるはずである。租税負担に込められた意味を、どのように理解したらよいのであろうか。これについては、市場原理は個々の支払いに対して個々の利益を得るという「対価原則」であるのに対し、租税は社会全体で負担し、「安心の給付」を社会全体で受ける「等価原則」<sup>36</sup>であると考えることができる。

しかし、実際に、人々が租税負担についてこのような認識を必ずしも持っているわけではない。次節では、日本人の納税者意識に関する歴史的経緯について触れておく。

## 第7節 納税者意識の昔と今

故佐藤進氏（経済学者）が新潟大学に在職していた1987（昭和62）年頃に書かれた著書に『文学にあらわれた日本人の納税意識』（東京大学出版会、1987）というものがある。この著書の構成（目次）は次の通りである。

第一章	目次
一	古代文学における租税
二	古代日本の税制
三	『万葉集』の税の歌
第二章	中世文学における租税
一	中世日本の年貢
二	貴族文学における租税
三	説話文学における租税
四	『方丈記』・『徒然草』・『平家物語』と租税
五	『吾妻鏡』・『太平記』と租税
第三章	近世日本の租税と文学
一	徳川時代の年貢
二	西鶴と近松にみる文学と租税
三	俳句・川柳・狂歌にみる税金
四	儒者・漢詩人と租税
五	国学者・本居宣長の租税思想
六	地方役人・地方藩主と年貢
七	旧幕臣の記録から
第四章	近代・現代の租税と文学
一	日本における租税国家
二	明治初期の租税思想
三	露伴・漱石・鴎外と租税
四	社会主義思想と租税
五	自然主義小説と租税
六	風俗小説と租税
第五章	短歌にみる日本の税金
一	斎藤茂吉の税金歌
二	時代を表す短歌
終章	日本人の納税意識
一	納税意識の類型
二	納税意識の規定因

<sup>35</sup> 「日本人の財政意識」『明海大学経済学論集 Vol.15, No1』（2003）43、48頁。

<sup>36</sup> 神野・前掲注（17）18頁。

この著書では、みつぎ・年貢・租税（税金）と名称をかえつつ発展してきた税についての日本人の意識・感情を、古代、中世、近世、近代、現代の各時代における代表的な文学作品等の中から引用し、描き出している。その中で、例えば、徳川時代の年貢の徴収方法は、「百姓は生かさぬように、殺さぬように」であり、これに対して、庶民は「泣く子と地頭には勝てぬ」、「長いものには巻かれろ」で対応したが、この考え方は現代の納税者意識にでもあるのではないかという趣旨のことを述べている。

そして、「あとがき」では、「…国家が成立して以来、税を取りそれに寄食する人々と税を納める人々とが対立しており、この収税行為と納税行為をめぐって人さまさまの想いがあり、ここから日本人特有の納税意識が形成されてきた。そしてこの納税意識は昔も今もあまり異なるところがないのではないかというのが、本論文を書き終り、その刊行を前にしての感想である」<sup>37</sup>と述べている。

各時代において、また、各身分において、みつぎ・年貢・租税に対する日本人の意識・感情は様々に表現されてはいるが、それらの本質はやはり負担感あるいは重税感そのものである。日本人が、歴史的に見て、税に関してこのような感情しか持ちえなかった理由は何であろうか。

これについて、石弘光氏は、欧米社会では市民革命を通じて市民が自らの手で市民社会を作ったという歴史的経験があるのに対して、日本人にはそうした経験がなく、国民ひとりひとりが市民社会（国）を築き上げたという自覚や責任が少ないことをあげている（【参考】参照）。税は本来、社会の構成員が共同の事業をやるために、お互いに民主的に納めるものであるが、そのような意識が根付かなかったのである。

佐藤氏が上記著書を執筆中だった頃、売上税（日本型付加価値税）の創設やサラリーマンの税への不公平感を解消するなどのため、税制の抜本改革に向けた議論が盛んに行なわれていた。当時の中曽根首相は、1986（昭和 61）年 7 月の衆参両院の同日選挙期間中に、大型間接税を実施する考えはないという公約を掲げ、選挙で自民党は大勝利を果たしたが、選挙後、売上税を導入しようとしたために、公約違反としてマスコミや一般国民から厳しく追及される結果となり、その後の統一地方選挙で自民党が大きく議席を減らした。結局、売上税を含む税制改革案は国会へ提出されたが、一度も審議されずに廃案となった。

佐藤氏は、「現在、売上税なる新税の導入を柱とした抜本的税制改革案が国会に上程され、さまざまの論議をよんでいるが、現在の日本国民はみつぎ・年貢を納めてきた人々の子孫である。売上税に対して向けられている怨嗟の声には、年貢に苦しんだ先祖の声が反響しているように思われる。理不尽な税に対する国民のうらみは、今も昔も変わらないのである。」（上記著書の「あとがき」）と述べている。

この出来事を民主主義の勝利と評した者もいたであろう。しかし、そこでは、税金の負担ばかりに国民の関心が集まり、将来どのような社会を築いていくべきなのかについての具体的な議論は後方に押しやられていた。そのような議論は「お上」に任せておけばよいという意識がやはり強いのであろうか。

欧米社会のように市民革命を経て社会を自らの手で築きあげたという歴史的経験を経ないと、日本人は、社会システムの在り方と税の関係とを能動的に考えることはできない

---

<sup>37</sup> 佐藤進『文学にあらわれた日本人の納税意識』241 頁（東京大学出版会、1987）。

のであろうか。一方、「お上」の側は、派閥や省益を優先する発想から抜けきることにはできないのであろうか。本論文の補論において、これらの問題の解明に向けて、日本人の心の動きに着目し、社会心理学的アプローチによる考察を試みている。

#### 【参考】日本人の納税者意識に関する見解

##### ◆ 石弘光

- (1)「日本においては、このタックスペイヤー意識が極めて希薄である。タックスペイヤーとは本来、税金を進んで「納め」、何に用いられるのかその用途を絶えず監視するものということの意味している。このことは明らかに、市民革命を経験し自分たちで社会を築いてきたという西欧社会の市民意識に基づく発想である。税金がちゃんと支払われないと、自分たちの社会ひいては国が成り立っていないことを共通に認識しているといえよう。

(中略)

これに対し、市民革命を経ず封建社会からの近代化が上からの押し付けによって実現された歴史を持つ日本にとって、税金に対する国民的感情はやはり西欧的なものと異なるように思われる。第二次大戦後、シャウプ税制使節団が来日し、アメリカの手によって民主国家の担い手としての租税教育もずいぶん行われ、タックスペイヤーとしての国民の義務もある程度理解されるようになった。しかし、税金に対する思考のギャップは、まだまだ存在している。」<sup>38</sup>

- (2)「日本ではタックスと公共サービスを、全然別個に考える結果、『タックスはできるだけ少ない方がよい』、しかし『公共サービスはできるだけ多い方がよい』という無理な要求になりがちです。『少ないタックス』と『多い公共サービス』のギャップが、後で述べる国の借金つまり財政赤字になるわけです。両者の間で関係をつけないで考える結果、往々にしてタックスを『とられる』という言い方になってしまいます。より身近な例でいうと、これは選挙のとき、『減税賛成、歳出増賛成』という人気取りのスローガンと結び付くことになります。」<sup>39</sup>

##### ◆ 神野直彦

- (3)「民主主義democracyとは民衆（demos）が権力をもち支配する（cracy）ということです。民が統治し支配するものであるのに、日本ではそういう意識がまったくない。自分たちの外部に存在する支配者が取っていく、あるいはその支配者に上納するお金だという意識なので、税に抵抗感をもっている。税は本来、社会の構成員が共同の事業をやるために、お互いに民主的に負担しあうものであるという意識がまったくない。」<sup>40</sup>

<sup>38</sup> 石・前掲注（22）79～81頁。

<sup>39</sup> 石・前掲注（21）34～36頁。

<sup>40</sup> 神野・前掲注（17）10頁。



日本人の納税者意識に関して上記のような指摘があるものの、実際、そのように自覚している日本人は少数派であると推測される。第6章第2節1（問7）では、上記（2）の見解を参考にして行った質問とその回答の分析結果を掲載している。

### 第3章 将来社会のイメージと租税負担意識

消費税率の引上げに関する国会での議論がマスメディアを通じてしばしば報じられてきたが、人々の目には負担の議論ばかりが先行しているように映り、目指すべき社会のグランドデザインが具体的に見えていないのであろう。政府は、社会保障制度の在り方を中心として、若年世代をはじめ各層の人々に対して、どのような社会を築いていくのかを分かりやすく示さないと、負担増の受入れに消極的になる人も多くなるのではないだろうか。

理屈の上では、社会の在り方について目指すべき方向性が決まれば、それを構築し維持するための財源をいかに確保するのか、すなわち、その負担を国民がいかに分かち合うのかが問題となる（「量出制入」の考え方）。しかし、現状では、政府の指し示す社会のビジョンが揺れ動いて不確定なためか、いくつかの要因が重なって、人々が思い描く将来社会のイメージは分散し、租税負担に関する意識も方向性が定まらない状況となっている。

本章では、まず人々が抱いている生活不安の状況を把握した上で、どのような社会を望んでいるのかについて、アンケート調査の分析結果を基に考察する。

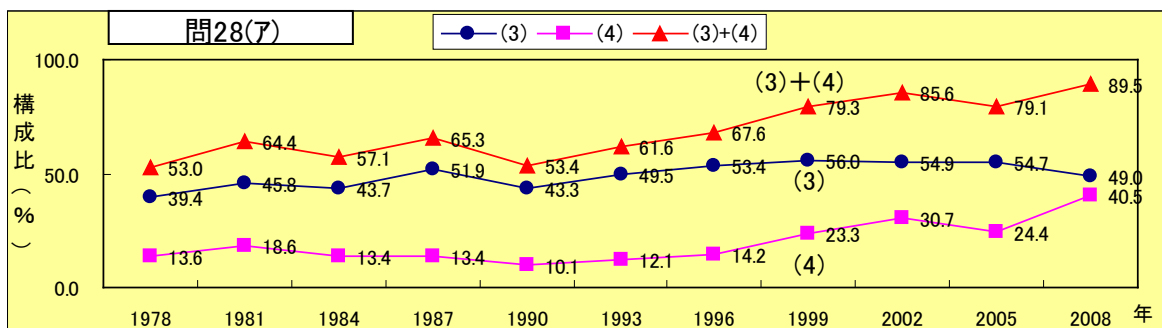
#### 第1節 生活不安と租税負担に関する意識

人々の生活不安に関する意識を内閣府国民生活局の国民生活選好度調査<sup>41</sup>の結果を基に見ていきたい。次の質問（国民生活選好度調査の問28）に対する回答結果の推移を示したものが、図表3-1と図表3-2である。

- (7)「世の中は次第に暮らしのよい方向に向かっている」という意見について、どのように思いますか。」
- (4)「自分の老後に明るい見通しを持っている」という意見について、どのように思いますか。」

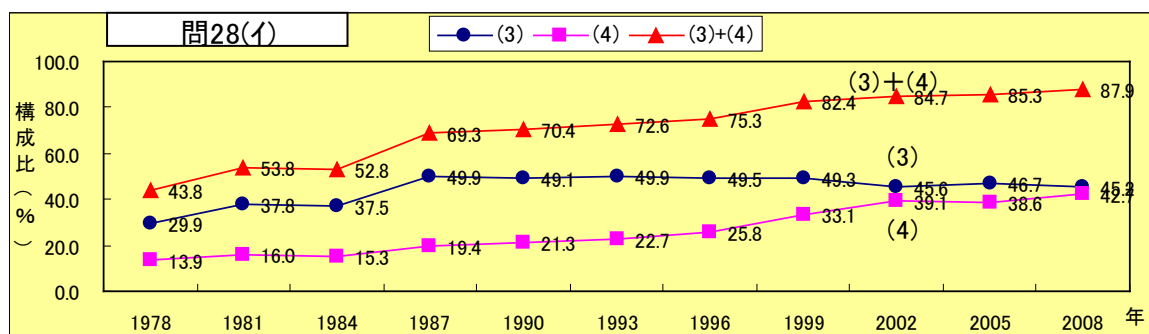
いずれも選択肢は、(1)全くそうである、(2)どちらかといえばそうである、(3)どちらかといえばそうではない、(4)全くそうではない、の4つである。次のグラフは、(3)と(4)の否定的な回答をした人の割合の推移を示している。

【図表3-1】



<sup>41</sup> 内閣府国民生活局の国民生活選好度調査は、国民生活選好度調査は、国民生活政策の立案のための参考資料とするために1978年度以降3年ごとに実施している。この項目による調査は、平成20年度をもって廃止された。

【図表 3-2】



この結果によれば、長期的に見て、暮らし向きや老後の生活に不安を感じる者の割合{(3)+(4)}が増加傾向にある。また、近年になるほど、その不安をはっきりと示す人(4)の割合が高まっている。2008年では、9割近く{(3)+(4)}が将来の生活に不安を抱えている。

23年調査でも、この点を確認するために、「あなたが不安に感じる大きな要因は何ですか(回答は5つまで)」という質問をした。その結果、「年金制度の破綻」を回答する者が54.0%と最も多く、20代を含むすべての年齢階級において高い割合であった(図表3-3参照)。次いで多かったのが「自分や家族の病気や事故」で43.9%であった。

【図表 3-3】 &lt;40%以上を太字で表示&gt;

(単位: %)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代
度数 (n)	1,000	163	211	206	192	228
年金制度の破綻	<b>54.0</b>	<b>42.3</b>	<b>51.7</b>	<b>50.5</b>	<b>60.4</b>	<b>62.3</b>
自分や家族の病気や事故	<b>43.9</b>	26.4	<b>44.5</b>	<b>46.6</b>	<b>46.9</b>	<b>50.9</b>
政治の不安定	39.9	<b>49.1</b>	37.4	31.6	32.8	<b>49.1</b>
経済の停滞	38.6	<b>47.2</b>	39.3	38.3	38.5	32.0
自然災害	32.6	27.6	36.0	29.1	29.2	39.0
親の介護	25.7	15.3	28.9	37.9	31.3	14.5
雇用の不安定さ	25.0	38.7	30.8	28.2	25.5	6.6
医療制度の崩壊	24.1	14.7	22.3	20.4	22.4	37.3
財政赤字	21.1	31.9	21.8	18.9	13.5	21.1
教育環境の悪化	17.6	17.8	35.1	21.8	9.4	4.4
自然環境の破壊	16.3	11.0	15.6	13.1	17.2	22.8
外国の脅威	11.7	14.1	13.7	11.7	6.8	12.3
治安の悪化	8.7	4.9	8.5	7.8	13.5	8.3
その他	1.9	1.2	0.9	2.4	3.1	1.8
特に不安は感じない	5.8	6.7	3.8	6.3	6.8	5.7

バブル崩壊後には生活不安が高まり、景気刺激策として累次にわたる大規模な減税措置が実施されてきたが、これらの減税措置がとられた時期において、国民は税金の負担に対してどのような意識を抱いていたのであろうか。

租税負担に対する国民意識がどのように推移してきたかを知る上では、内閣府国民生活

局『国民生活選好度調査』<sup>42</sup>の結果が参考になる。同調査は、3年ごとに実施されてきた。その中で、次の質問がある。

(問 24)「学校、上下水道、公園などの社会施設を整備したり、老齢年金や国民健康保険などの社会保障を積極的に充実したりするためには、ある程度税金など個人の負担が増加してもやむを得ない」という考え方がありますが、これについてあなたはどのように思いますか。

(選択肢) (1) 当然である

(2) やむを得ない

(3) どちらかといえば好ましくない

(4) 負担が増えるなら必要ない

【図表 3-4】

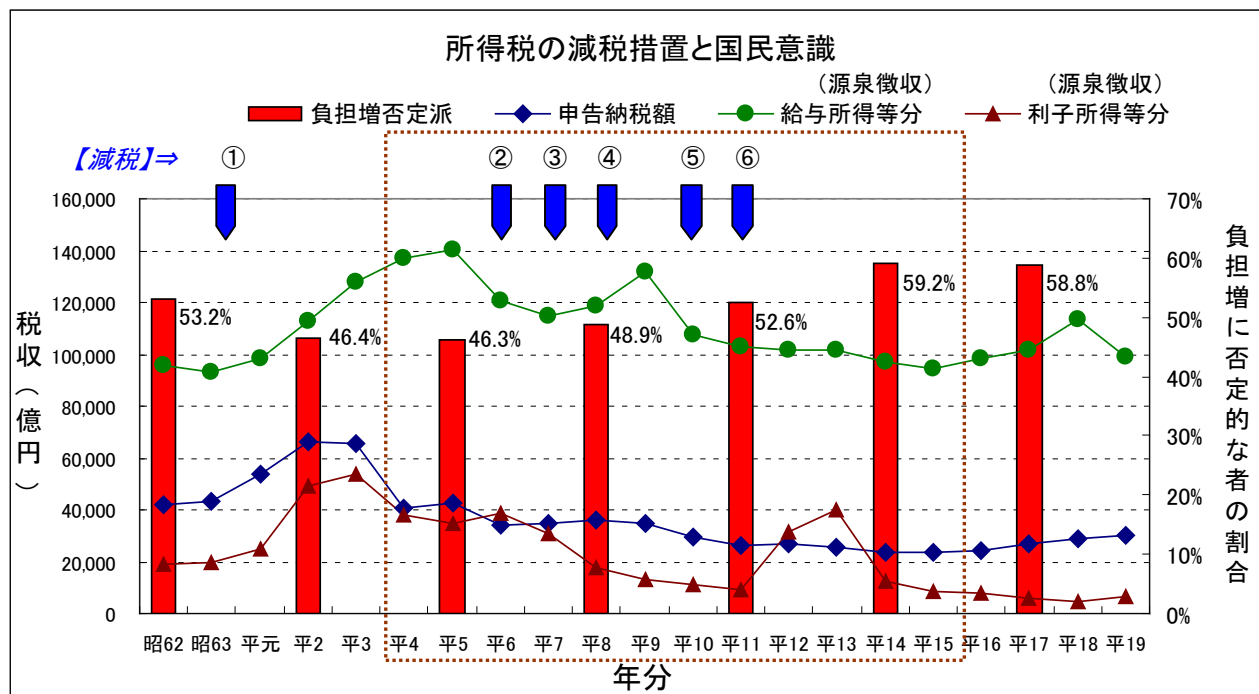
(単位%)

年	1978 昭 53	1981 昭 56	1984 昭 59	1987 昭 62	1990 平 2	1993 平 5	1996 平 8	1999 平 11	2002 平 14	2005 平 17	2008 平 20
(1)	7.9	7.4	5.8	3.2	3.2	3.7	3.5	3.0	2.9	2.8	2.5
(2)	46.1	44.5	45.1	43.2	50.0	47.5	43.2	43.9	37.7	38.1	46.6
(3)	32.7	38.1	39.6	49.5	43.3	42.6	45.0	47.3	52.8	51.4	44.8
(4)	3.4	3.7	4.0	3.7	3.1	3.7	3.9	5.3	6.4	7.4	5.2
(3)+(4)	36.1	41.8	43.6	53.2	46.4	46.3	48.9	52.6	59.2	58.8	50.0

図表 3-5 の「負担増否定派」の割合

次の図表 3-5 は、所得税の減税措置とその税収の推移との関係、そしてその時期における租税等の負担に対する国民意識（図表 3-4）を併せて示したものである。

【図表 3-5】所得税の減税措置と国民意識



<sup>42</sup> 内閣府・前掲注(41)。

(注) 上記グラフの減税措置 (①～⑥) の概要 <sup>43</sup>

【減税】	①	②	③		④	⑤	⑥
実施年度	1987・88年 昭和63年	1994年 平成6年	1995年 平成7年		1996年 平成8年	1998年 平成10年	1999年 平成11年
タイプ	抜本改正 制度減税	特別減税	制度減税	特別減税	特別減税	特別減税	特別減税
減税規模	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)
所得税	3.9	3.8	2.4	1.4	1.4	2.8	3.0
住民税	1.6	1.7	1.0	0.6	0.6	1.2	1.1

減税措置の時期はグラフ上に①～⑥で示し、それぞれの概要をその下の表に示してある。

所得税の税収は、形態別に折れ線グラフで示してある。申告所得税と給与所得等（源泉徴収）の税収は、減税措置と所得水準の低迷によって減少し、利子所得等分（源泉所得税）の税収は低金利により減少しているとみられる。なお、平成12年と13年に利子所得等分（源泉徴収）が一時的に増加しているが、これは郵便定額貯金の満期が到来し、多額の利子が発生し、それに対する所得税が臨時的に発生したものである。

図表3-5の棒グラフは、上記回答結果のうち、(3)「どちらかといえば好ましくない」と(4)「負担が増えるなら必要ない」を合計した割合の推移を表したものである。

バブル崩壊後の1994（平成6）年以降は景気刺激策として所得税・住民税の大規模な減税措置（②～⑥）が相次いで実施される一方で、高齢化の進展とともに社会保障関係費の支出が増大してきた。しかし、グラフ（点線枠内）からわかるように、この時期においては、国民は公的負担に対してネガティブな回答をした者の割合が増加していることがわかる。財政収支のバランスが大きく崩れていった時期に、国民の租税負担に関する意識も低下していったのである。

## 第2節 人々の望む将来社会のイメージ

「量出制入」の考え方に基づけば、社会の在り方について目指すべき方向性が決まれば、それを構築し維持するための財源をいかに確保するのか、すなわち、その負担を国民がいかに分かち合うのかが問題となる。典型的な社会モデルとしては、低福祉・低負担の社会と北欧型の高福祉・高負担の社会がある。「小さな政府」にすれば、個人は市場を通して医療や教育等のサービスを商品として購入することになるので、必ずしも個人の可処分所得が増えることにはならない。一方、北欧諸国は、国民負担は大きい、政府が医療や教育を公共サービスとして無償または廉価で提供している <sup>44</sup>。

それでは、日本人は、生活面での不安が拡大する中で、将来、どのような社会保障制度の在り方を望んでいるのであろうか。厚生労働省「社会保障制度改革の方向性と具体策」<sup>45</sup>によれば、現在の社会保障制度は、次の①～③のような考え方の組み合わせによって形成されるとしている。

<sup>43</sup> 石弘光『税の負担はどうなるか』122頁（中公新書、2004年）。

<sup>44</sup> 権丈善一・権丈英子『年金改革と積極的社会保障政策』163～167頁（慶応義塾大学出版会、2009）、山口二郎『ポピュリズムへの反撃 ―現代民主主義復活の条件』204頁（角川書店、2010）。

<sup>45</sup> 厚生労働省「社会保障制度改革の方向性と具体策―「世代間公平」と「共助」を柱とする持続可能性の高い社会保障制度―」（平成23年5月12日）2頁。

- ① 自ら働き、自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持するという「自助」を基本とすること。
- ② 生活や健康のリスクを、国民間で分散する「共助」が補完すること。
- ③ 「自助」や「共助」では対応できない困窮に直面している国民に対しては、一定の受給要件の下で、公的扶助や社会福祉などを「公助」として行う。

人々は、「自助」、「共助」、「公助」のいずれにウエイトをおくことを望んでいるのだろうか。言い換えると、社会保障制度の運営・運用は、国、地方自治体、コミュニティ、企業、NPO等、国民自身が相互に関わり合うことによって行われているが、個人レベルでは対処できない生活上の諸問題をいずれの主体が中心となって解決することを人々は望んでいるのであろうか。

将来社会のイメージについては、多様な価値観が存在すると考えられる。日本人の大多数は、「自助」を前提とする効率的な競争社会を望んでいるとの見方<sup>46</sup>もある。しかし、実際はどうであろうか。人々は将来どのような社会になることを思い描いているのかについて、おおよそのイメージを把握するために、次の質問をした。

(問 1) 日本は、将来、どのようなイメージの社会を目指すべきだと思いますか。(回答は1つ)

- ① 個人の自由競争と自助を重視し、共益的または公益的なサービスは、できるだけ地域のコミュニティ、NPO（民間の非営利組織）などの民間の自発的な非営利活動に委ね、政府はあまり関与しないような社会
- ② 伝統的な日本型経営の良い点を復活させ、企業が安定雇用を確保することによって、従業員の生活を支えてくれるような社会
- ③ 全国民を対象として福祉を充実させ、国民がそれに見合った税金や社会保険料を負担し、国や地方の政府が中心となってそれらの業務を遂行するような社会（高福祉・高負担の社会）
- ④ その他（ ）

この質問及び選択肢の設定は、北海道大学「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査」（2008年1月）<sup>47</sup>を参考にしている。この世論調査の質問項目の中に、「これからの日本のあるべき姿として、あなたのイメージに最も近いのはどれですか。（1つまで選択）」

<sup>46</sup> 小泉政権下で経済財政担当大臣をつとめた竹中平蔵氏は、「日本の基本思想は“自助”、それが圧倒的多数の考えだ」との認識をもっており、日本人が不安に思っているのは、日本の経済成長力や競争力に対する不安であるとの趣旨のことを述べている。そして、政治家も官僚も常に利己的な存在であるので、政府は小さい方がよいとの見解を述べている（2010.8.14・21 週刊東洋経済 56 頁）。

<sup>47</sup> 23 年調査で特に参考にした世論調査に、北海道大学市民社会民主主義研究プロジェクト・福祉レジーム研究プロジェクト・北海道新聞情報研究所による「日本人が望む社会経済システムに関する世論調査 2008 年 1 月」（研究代表者：山口二郎、宮本太郎）がある。これは、RDD 法により 2007 年 11 月 24 日～27 日に実施したものである。

また、筆者の 23 年調査における「あなたが不安に感じる大きな要因は何ですか」（図表 1-3）の質問も、北海道大学の世論調査（問 3）「これからの生活を脅おびやかすものは何だと思いますか（一つまで選択）」を参考にしている。その世論調査でも、生活の脅威として、55.6%もの人々が「年金制度の破綻」を選んでいる。

というものがあり、その回答結果は次のとおりであった。

1. アメリカのような競争と効率を重視した社会	6.7%
2. 北欧のような福祉を重視した社会	58.4%
3. かつての日本のような終身雇用を重視した社会	31.5%
4. (わからない・答えない)	3.4%

筆者は、この中で特に「北欧のような福祉を重視した社会」を支持する者が 58.4%もいた点に注目した。高福祉社会を望む者が多いとしても、そのような社会を実現するために、税金等の高負担を受け入れる人々が果たしてどれだけいるのかに関心を持った。

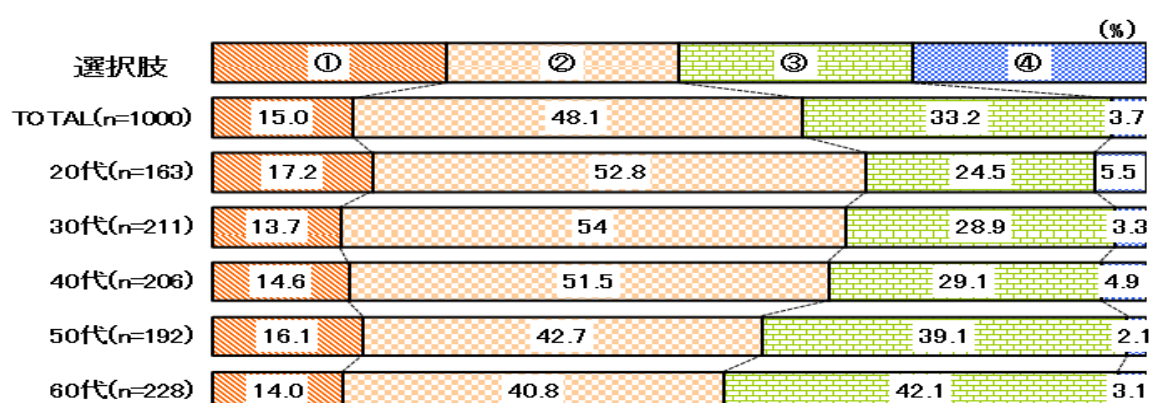
23 年調査でも、上述のとおり同様の趣旨の質問をしたが、上記 2 の選択肢の内容をより具体的に提示するため、「③全国民を対象として福祉を充実させ、国民がそれに見合った税金や社会保険料を負担し、国や地方の政府が中心となってそれらの業務を遂行するような社会（高福祉・高負担の社会）」と下線部分を明示した。

なお、「中福祉・中負担の社会」<sup>48</sup>という考え方があるが、方向性が漠然としており、どこが中心になって公益的なサービスを担うのかがわかりにくかったので、今回は選択肢に入れなかった。

23 年調査の回答結果は、次のとおりである。

## イ 年齢階級別分析

【図表 3-6】（23 年調査）



P = 0.016\*

全体（TOTAL）では、伝統的な企業中心の共助型社会を目指すべきだとする②を支持した者の割合が最も高く、全体の 48.1%を占めている。次いで、政府が中心的役割を担う高福祉・高負担社会の③を支持した者が全体の 33.2%となっている。地域のコミュニティーなどによる民間主導の共助型社会の①を支持した者は全体の 15.0%にとどまった。

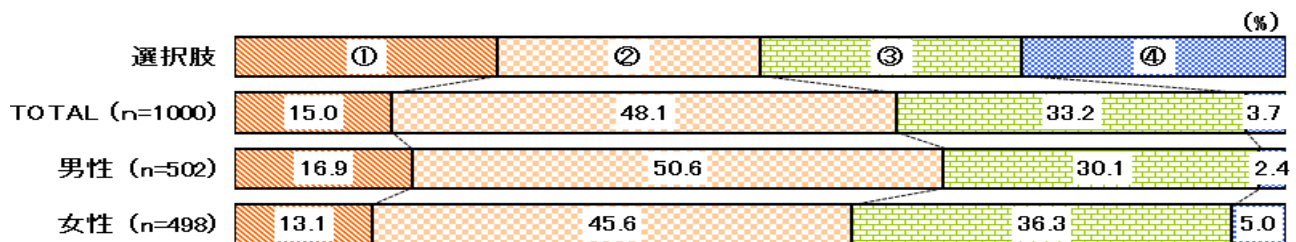
①を支持する人々は各年齢階級にほぼ同じ割合で存在する。②は年齢階級が上がるにつれて減少し、③は年齢階級が上がるにつれて増え、60 代では 42.1%が支持している。

<sup>48</sup> 経済財政諮問会議「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』（平成 20 年 12 月 24 日閣議決定）。



## ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 3-7】（23 年調査）



P = 0.009\*\*

男性は①と②の割合が女性を上回り、女性は③の割合が男性を上回っている。

男性の年齢階級別分析では、有意差なし（P = 0.076）。

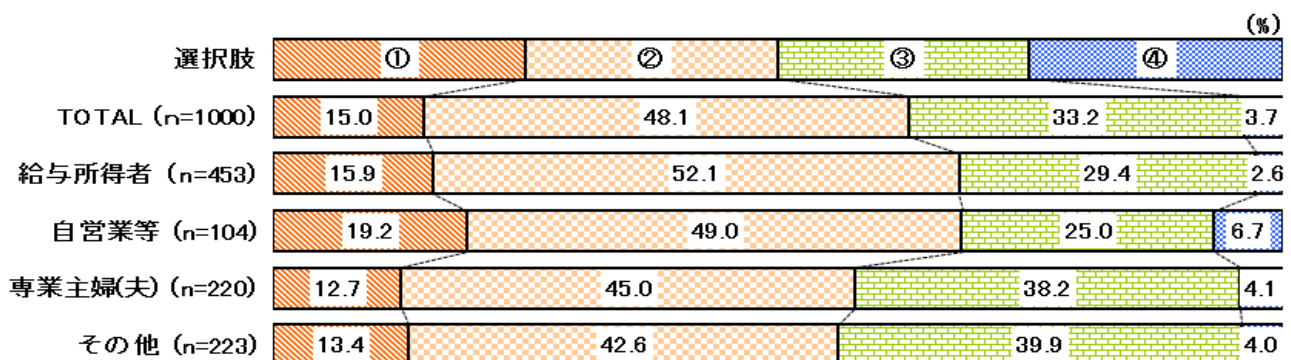
女性の年齢階級別分析では、有意差なし（P = 0.548）。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（P = 0.077）。

## ニ 職業別分析

【図表 3-8】（23 年調査）



P = 0.025\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。

・職業が複数ある場合は主たるものとする。

・「その他」（n=223）の内訳：年金生活者（n=31）、学生（n=48）、無職（n=103）、その他（n=41）。P値はこれらを区分して計算。

給与所得者は、②の割合が 52.1%と他の職業と比べて高い。自営業等は、他の職業と比べて、①の割合が 19.2%と高く、③の割合は 25.0%と低い。

23 年調査の結果、③の高福祉・高負担社会支持派の割合 33.2%は、質問文において税金等の高負担を明示したために、上記北海道大学の世論調査の結果（「北欧のような福祉を重視した社会：58.4%」）よりもかなり低くなった。また、③の支持者は、高福祉は支持しても、必ずしも自ら高負担を受け入れるわけではないことも、23 年調査の結果わかった（第 6 章第 1 節 2 参照）。

23 年調査の上記質問では、回答しやすいように、日本が将来目指すべき社会のイメージを便宜的に 3 つのモデルで提示した。しかし、実際上は、モデルはほかにも考えられるであろう。また、この 3 つのモデルの価値観は、現実社会においては、相互に排除し合うものではなく、併存するものである。厚生労働省の上記報告書にあったように、社会保障制



度は自助、共助、公助の考え方の組み合わせによって形成される。

23 年調査の結果では、③の政府が中心的な役割を担う社会よりも、②の企業中心の共助型の社会を支持する人々の方が多い。これらの支持率は、現時点における企業と国（政府）に対する信頼感や期待感の指標値と解釈することができるであろう。この指標値は、今後の政府の態度や対応などによって変化しうるものである。政府の役割の重要性は今後が変わることがないとすれば、企業に対する人々の信頼感や期待感は何から生まれているのかを分析し、政府として取り入れるべきところはないのか考えてみる必要があるのではないか。筆者の立場では、具体的な論究は難しいが、本論文の終章でこの点について少し触れることにしたい。

（問 1）の回答結果によれば、人々が望む将来社会のイメージとして、伝統的な企業中心の共助型社会を支持する人々が最も多かった。かつての日本では、会社組織に所属すれば、長期雇用制度と年功序列型賃金制度によって、一定の雇用上の地位を得ることができた。こうした社内の制度は、大多数の人々に安心感を与えた。日本の社会構造は「会社」を中核として出来上がった社会であり、作家の邱永漢氏はこれを「会社社会」<sup>49</sup>と呼び、1970 年代に「北欧では国家が福祉を行う。中国の社会では家族がこれを行う。日本では『家族』から『国家』へ移行する過程に『会社』というものがあって、会社が国家と家族がやるべき機能を果たしている」<sup>50</sup>と述べている。日本的経営の時代、会社は株の持ち合いによって株主権の行使を封殺し、経営者と従業員の疑似共同体としての性格を強めていた。

ところが、バブル崩壊以降の長期にわたる経済の低迷とグローバル化の進展により、経営合理化が推し進められた結果、非正規雇用の割合が 3 割を超え、会社の福利厚生機能は低下した。こうした状況にもかかわらず、本調査によれば、②の社会モデルを支持する人々が最も多い。20 代や 30 代からも支持が得られていることから、過去への郷愁だけではなく、未来志向型の願望も含まれていると思われる。社会起業家フォーラム代表の田坂広志氏は、日本型経営の原点に回帰し、その良い点が見直され、情報技術の活用などの未来進化が加わって、螺旋的発展が起これと予測する<sup>51</sup>。人々の思いが重なることにより、日本独自の新たな社会モデルを形成していくこともないとはいえない。

しかし、企業のような共同体に、従業員の生活保障のためのリスク・シェルターとしての機能を負わせることには、やはり限界もある。経済のグローバル化の進展という状況下で、国際競争の点から日本企業に不利な条件を負わせることは、海外への企業の転出を後押しするか、あるいは、企業の競争力を低下させ倒産へつながることになりかねないとの指摘<sup>52</sup>もある。伝統的な企業中心の共助型社会を支持する人々が多いといっても、政府の役割の重要性は今後が変わることはないであろう。

---

<sup>49</sup> 邱永漢『会社社会ニッポン』（実業之日本社、1994）。1974 年 7 月～75 年 3 月まで「会社社会」と題して日本工業新聞に連載したもの。

<sup>50</sup> 邱・前掲注（49）84 頁。

<sup>51</sup> 田坂広志『Invisible Capitalism 目に見えない資本主義 貨幣を超えた新たな経済の誕生』216 頁（東洋経済、2009）。

<sup>52</sup> チャールズ・ユウジ・ホリオカ・神田玲子「『市場か、福祉か』を問い直す—日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く—」『NIRA 研究報告書』、17 頁。

### 第3節 ボランティアに関する意識

第2節で示したとおり、①の民間主導型の共助型社会を支持した者は、全体の15.0%にとどまった。地域のコミュニティやNPOが共助サービスを担うことへの人々の期待は、現時点ではまだ低いといえる。それでは、民間レベルの共助が今後拡大していく可能性は、どうであろうか。市民、NPO、企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において、共助の精神で活動する「新しい公共」の推進について検討されている<sup>53</sup>。そこで、このような活動の主体となりうる者は、現段階でどの程度存在しているのかを調べるために、23年調査では次の質問をした。

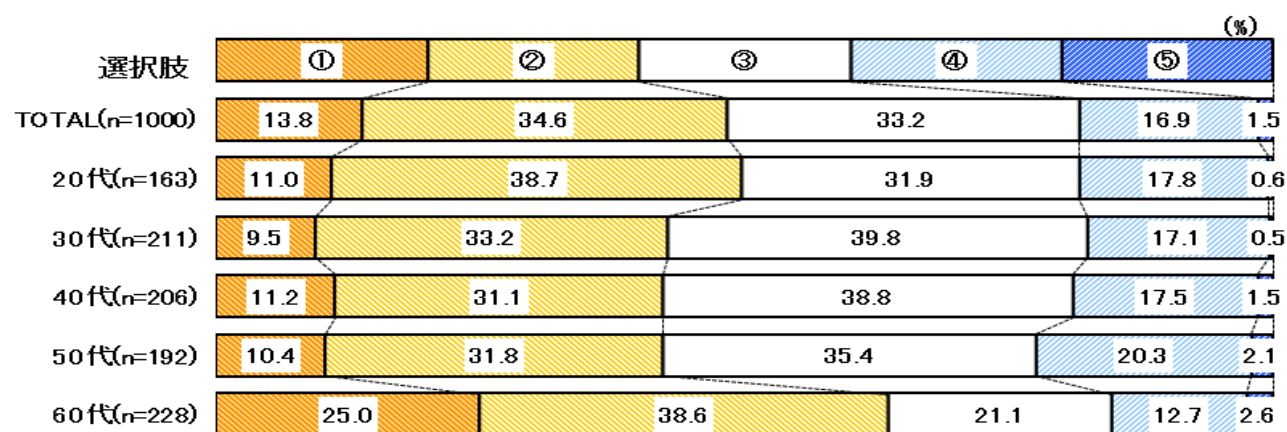
(問2) 福祉、啓発、教育、子育て支援、防災、環境保護などのボランティア活動を通じて、社会のために役立つことをしたいと思いませんか。(回答は1つ)

- ① これまでボランティア活動を行ったことがあり、これからもやっていきたいと思う。
- ② 自分に合ったものが見つかれば、実際にやってみたいと思う。
- ③ 人に誘われたり、あるいは生活にゆとりがあれば、そういう気持ちになるかもしれない。
- ④ ボランティア活動よりも、趣味や旅行など個人の生活を大切にしたいと思う。
- ⑤ その他 ( )

23年調査の回答結果は、次のとおりである。

#### イ 年齢階級別分析

【図表 3-9】(23年調査)



P = 0.000\*\*\*

全体(TOTAL)では、ボランティア活動に積極参加したいの①が13.8%、関心が高いの②は34.6%、やや消極派の③が33.2%、個人生活重視の④が16.9%となっている。(①+②)と(③+④)がほぼ拮抗している状態である。

年齢階級別に見ると、ボランティア活動への意欲や関心が最も高い世代は、60代である。60代は、積極参加の①が25.0%、関心が高いの②が38.6%となっている。60代はボランティア活動への参加意欲もさることながら、収入確保や社会との接点を求めて、元気なう

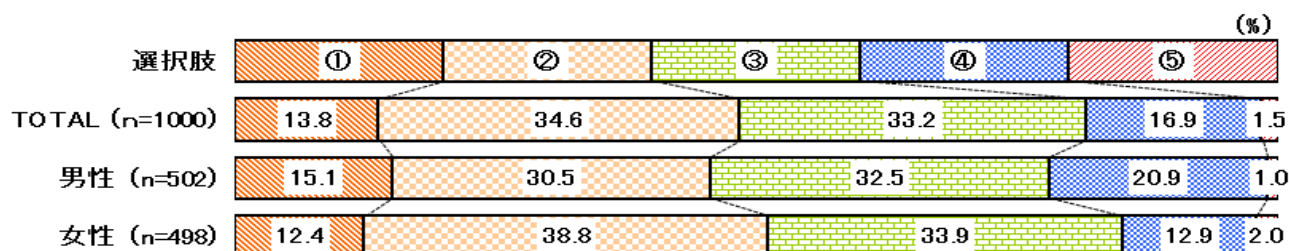
<sup>53</sup> 「政府の取組に対する『新しい公共』推進会議からの提案」(平成22年11月12日『新しい公共』推進会議)など参照。

ちは仕事を継続したいと考えている者が多いのではないだろうか。

なお、内閣府・平成 22 年度国民生活選好度調査<sup>54</sup>の調査項目の中に、ボランティアや NPO 活動のような社会的なサービスを提供する活動に、あなたはどのように参加したいですかという質問があり、その回答結果として「これまでも参加していたが、今後はもっと活動を増やしたい」が 13.8%、「これまで参加していなかったが、今後は自ら参加したい」が 32.7%となっていた。この結果は、上記 23 年調査の①と②の結果とほぼ一致する。

#### ロ 男女別・年齢階級別分析

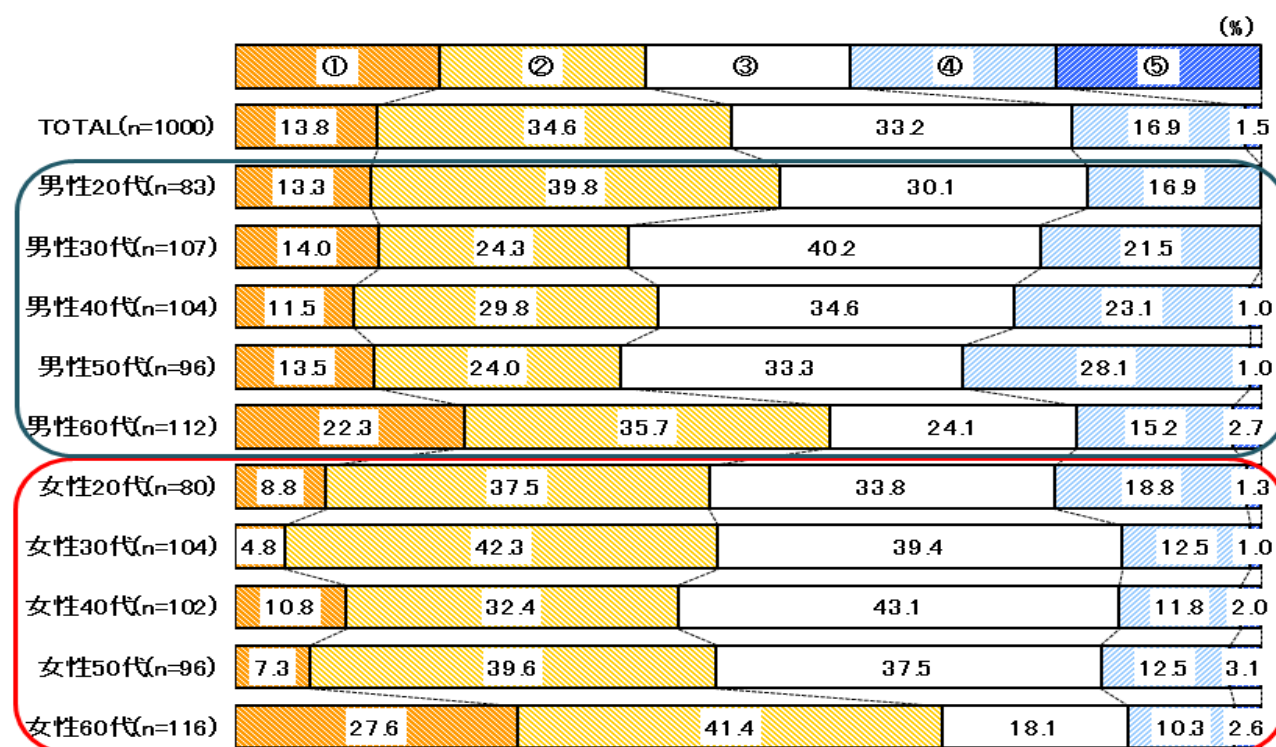
【図表 3-10】(23 年調査)



P = 0.001\*\*

ボランティア活動について積極参加の①と関心が高い②の割合を合計して比較すると、女性 (51.2%) が男性 (45.6%) を上回る。個人生活重視の④の割合は、男性 (20.9%) が女性 (12.9%) を上回る。

【図表 3-11】(23 年調査)



男性 P = 0.053      女性 P = 0.000\*\*\*

<sup>54</sup> 内閣府・平成 22 年度国民生活選好度調査結果

調査対象：母集団 全国に居住する 15 歳以上 80 歳未満の男女、標本数 5,000 人（層化二段無作為抽出法）。調査期間：平成 23 年 3 月 3 日～3 月 13 日（11 日間）。調査方法：調査員が調査票を配布、回収する訪問留置法。有効回収数（率）：3,578 人（71.6%）。

男性については有意差がないものの、男女の比較において特徴的な点が見られるので、併せて解説しておく。ボランティア活動について積極参加の①の割合は、20代～50代までは、男性の方が女性を若干上回っている。しかし、60代になると、逆に、男性 22.3% に対し、女性が 27.6% と女性が男性を上回る。ボランティア活動に関心の高い②の割合は、30代～60代は女性が男性を上回っている。

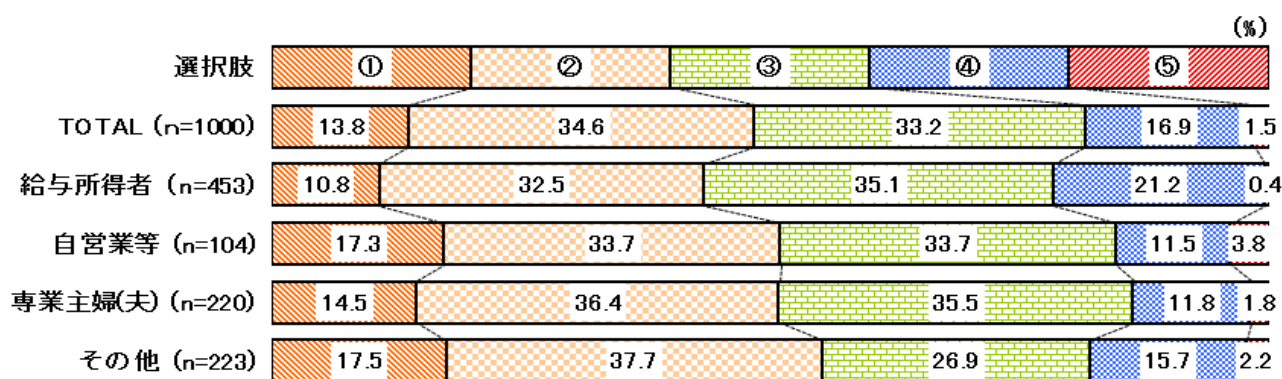
男性は、個人生活重視の④の割合が、年代が上がるにつれて増えており、50代では 28.1% もいる。女性の④の割合は、どの年代も 10% 台である。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（ $P = 0.630$ ）。

## 二 職業別分析

【図表 3-12】（23 年調査）



$P = 0.002^{**}$

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
・「その他」（ $n = 223$ ）の内訳：年金生活者（ $n = 31$ ）、学生（ $n = 48$ ）、無職（ $n = 103$ ）、その他（ $n = 41$ ）。 $P$  値はこれらを区分して計算。

給与所得者は積極参加の①の割合が 10.8% と他よりも低く、また、個人生活重視の④が 21.2% と他よりも高い。

現役引退後の過ごし方は、人それぞれであるが、ここで興味深い洞察を紹介しておきたい。それは、昔の人々の人間関係は、「消費」ではなく「生産」という行為により結びついていったというものである。評論家の福田恆存氏が昭和 36 年に書いた「消費ブームを論ず」の中で「人間は生産を通じてでなければ附合へない。消費は人を孤獨に陥れる」<sup>55</sup> と述べている。家事労働を含め、生産する行為にこそ、人々の結びつきを深めるものがあるということである。今日では、人々の「消費」を満足させるために、「生産」がその手段として位置づけられている。現役を引退し生産活動から解放され、悠々自適な消費生活を送ることが幸福であると信じている人々もいれば、それだけでは満たされないと思っている人々もいる。

日本には、伝統的に労働を苦役ととらえるのではなく、定年を迎えても「元気なうちは、

<sup>55</sup> 福田恆存「消費ブームを論ず」（「紳士讀本」昭和 36 年 6 月創刊号）『福田恆存評論集第十六巻 否定の精神』346 頁（麗澤大学出版会、2010）。

世の中の役に立ちたい」と考える労働観や、いかなる職業であっても「世のため、人のため」という使命感を持って働くということを尊いとする職業観も存在していた<sup>56</sup>。世の中の人々に喜びを与えるようなモノやサービスを考えて提供し、それによって自分自身が得られる喜びは、有償・無償を問わず、普遍的に価値のあることなのかもしれない。人生経験豊かな人々が、日々の生業を通じて、社会とプラグをつなぎ、その輪を広げていけば、社会的な信頼、連帯、協調を促し、社会関係資本を充実させることができる。コストをかけずに、社会の効率性を高めることができる。このような社会は、人々の意識しだいで実現できるものなのかもしれない。

## 第4節 リスクの社会化に関する意識

人々は生活上のリスクを社会全体でカバーすることについて、どのような意識をもっているのかを調べるため、子育て支援、老後の生活保障、貧困対策について調査を行った。

### 1 子育てに関する意識

かつては、企業の長期的雇用慣行などにより夫の勤労で所得を確保し、子育てや高齢者の介護については、家庭での専業主婦の苦勞に依るところが大きかった。しかし、1990年代後半から、世帯の平均所得の減少<sup>57</sup>や共働き夫婦世帯の増加<sup>58</sup>などによって、子育てや高齢者の介護を家族の力だけで対応することが困難になってきた。そこで人々の子育てに関する意識を調査するために、次の質問をした。

(問3) 子育てに対する支援の在り方について、どのように考えますか。(回答は1つ)

- ① 子育ては、できるだけ家族の自助努力で行うべきであり、政府や社会的支援に頼るべきではない。
- ② 子育ては、できるだけ職場、地域のコミュニティー、NPO（民間の非営利組織）などの民間レベルの助け合いによって行われるべきである。
- ③ 子育ては、できるだけ税金を財源として、国や地方の政府が支援を行うべきである。
- ④ その他（ ）

23年調査の回答結果は、次のとおりである。

<sup>56</sup> 田坂広志『Invisible Capitalism 目に見えない資本主義 貨幣を超えた新たな経済の誕生』150頁（東洋経済、2009）。

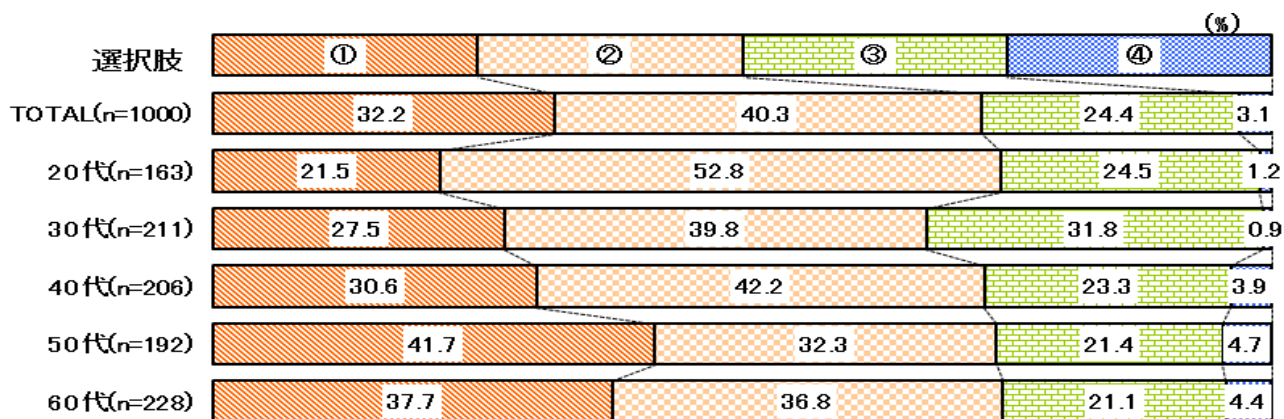
<sup>57</sup> 厚生労働省「平成21年国民生活基礎調査の概要」の1世帯当たり平均所得金額の年次推移によれば、児童のいる世帯の平均所得金額のピークは平成8年で781.6万円となっていたが、平成20年では688.5万円まで減少している。また、総務省統計局労働力調査の「雇用形態別雇用者数」によれば、平成11年に労働者派遣法が改正されて以降、非正規雇用の職員・従業員の割合が増加傾向にあり、平成21年では33.7%となっている。

<sup>58</sup> 内閣府『男女共同参画白書 平成23年版』「第1-2-18図、共働き等世帯数の推移」によれば、平成11年では共働き世帯が929万、男性雇用と専業主婦の世帯が912万であったが、平成22年では前者が1012万、後者が797万と、両者の差が拡大している。



## イ 年齢階級別分析

【図表 3-13】（23 年調査）



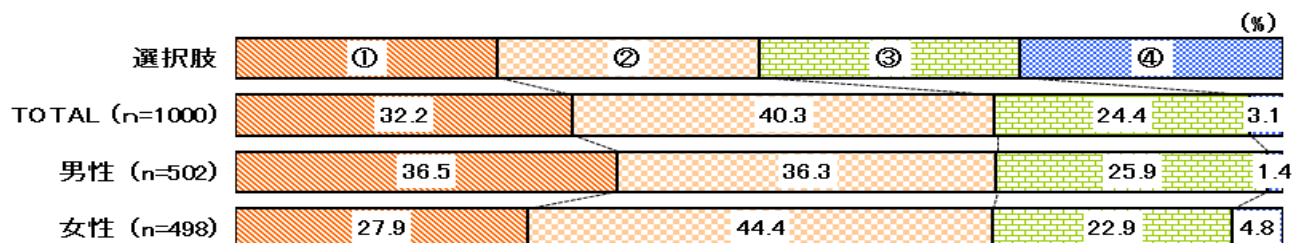
P = 0.000\*\*\*

全体 (TOTAL) では、子育てについて民間主導の共助型の②を選択した者の割合が 40.3% と最も高く、次いで、自助型の①が 32.2%、政府による公助型の③が 24.4% となっている。

年齢階級別に見ると、自助型の①を選択した者の割合は、20 代が 21.5%、30 代が 27.5%、40 代が 30.6%、50 代が 41.7% と年齢階級が上がるにつれて増えている。60 代も 37.7% と高い方である。一方、20 代は共助型の②を選択した者の割合が 52.8% と他と比べて高い。また、30 代は、公助型の③を選択した者の割合が 31.8% と他と比べて高い。20 代と 30 代は子育てに共助又は公助を求める割合が高いのに対して、50 代と 60 代は自助の考えを持っている割合が高い。その理由については、後述する。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

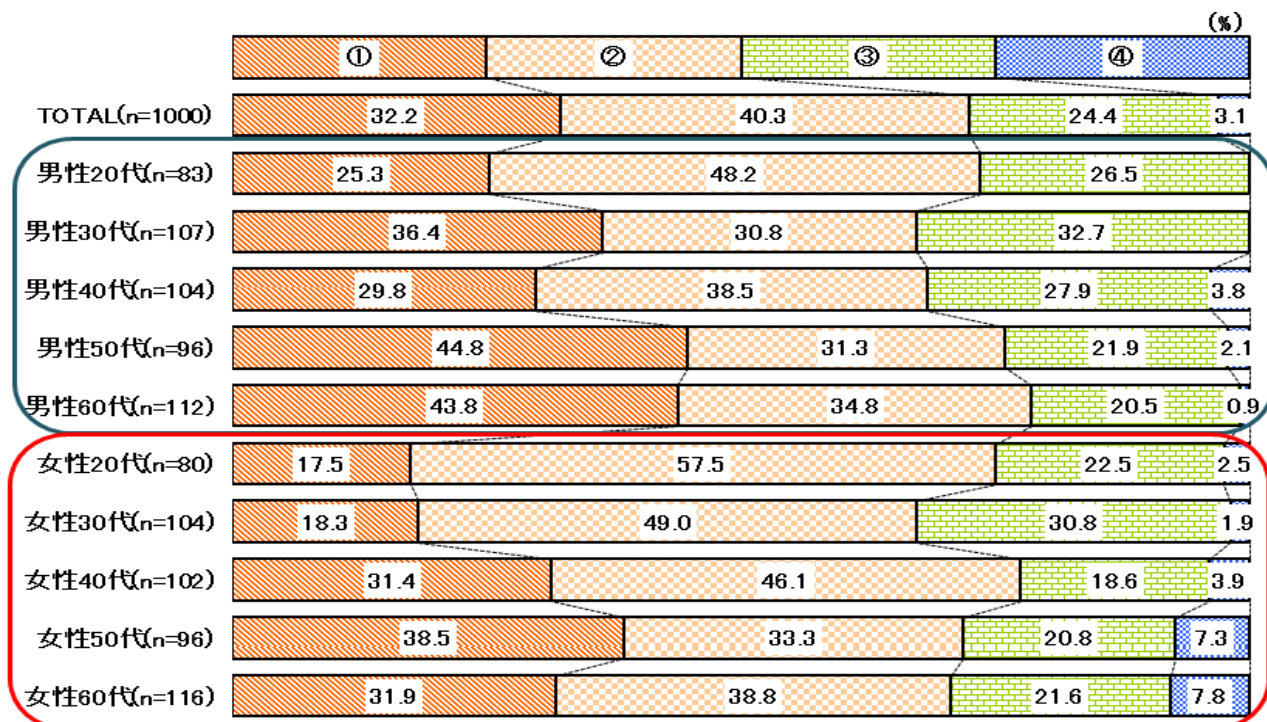
【図表 3-14】（23 年調査）



P = 0.000\*\*\*

子育てについて、自助型の①を選択した者の割合は、男性が 36.5% と、女性の 27.9% よりも 8.6% 高い。一方、共助型の②を選択した者の割合は、女性が 44.4% と、男性の 36.3% よりも 8.1% 高い。

【図表 3-15】（23 年調査）



男性：P = 0.019\*

女性：P = 0.004\*\*

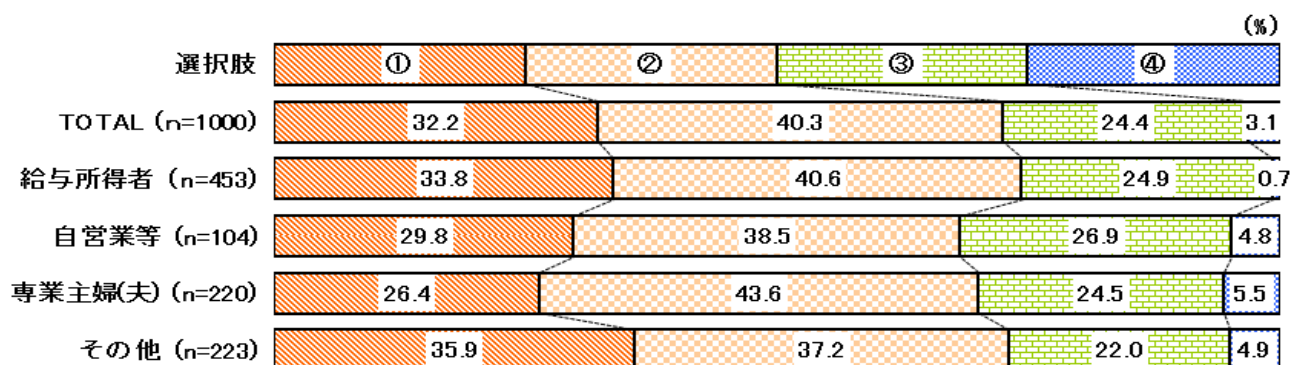
男性は女性よりも自助型の①を選択した者の割合が高く、女性は男性よりも共助型の②を選択した者の割合が高いと述べたが、これは、50代と60代の男性の意識と20代と30代の女性の意識の違いに顕著に表れている。共助型の②を選択した者の割合は、20代女性で57.5%、30代女性で49.0%と高い。一方、自助型の①を選択した者の割合は、50代男性が44.8%、60代男性が43.8%と高い。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（P = 0.260）。

## 二 職業別分析

【図表 3-16】（23 年調査）



P = 0.010\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。

・職業が複数ある場合は主たるものとする。

・「その他」（n=223）の内訳：年金生活者（n=31）、学生（n=48）、無職（n=103）、その他（n=41）。P値はこれらを区分して計算。

専業主婦（夫）は、自助型の①の割合が 26.4%と他よりも低く、共助型の②の割合が 43.6%と他よりも高い。これは、上記ロの女性の回答結果と関連していると考えられる。

世の中には、子供のいる世帯もあれば、いない世帯もある。子供がいる世帯の中には、夫婦が法律婚の場合もあれば、事実婚の場合もある。共働き世帯もあれば、片働き・専業主婦世帯もある。また、何らかの事情で父親のいないシングル・マザーの世帯もある。さらに、経済的自立ができていない若年者による出産のケースもある。子育て支援のための制度の在り方を巡っては、各人の経験に基づく子育てに関する価値観の違いもあり、社会的合意が得られにくいところがあるように思われる。上記 23 年調査によると、20 代と 30 代は子育てに共助又は公助を求める割合が高いのに対して、50 代と 60 代は自助の考えを持っている割合が高い。また、男性は女性よりも自助の考え方を持っている割合が高い。

なぜ、50 代と 60 代が子育てについて自助の考えを持っている割合が高いのかについては、例えば、片働き・専業主婦世帯の割合の高さ、自身が受けてきた育児や教育、自分の子供にしてきた育児や教育、高度経済成長の経験、現役時代の可処分所得の稼得状況や現在の金融資産の保有状況などを踏まえながら、多角的に検討してみる必要があるだろう。

子育ては社会全体で支援するという考え方には共感できない人が多いのかもしれない。

日本では高齢者に対する社会保障に比して、子育て支援が充実しているとはいえない。これに対し、先進諸国の中でも政府による子育て支援策が充実しているのは、フランスである。フランスでは、女性の妊娠や出産前後にかかわる費用は無料であり、保育園や託児所などは低料金で提供され、育児手当も充実している。厚生労働省の調査によれば、日本の合計特殊出生率は 1.37 人（2009 年）であるのに対し、フランスのそれは 2.00 人（2008 年）である。これは、フランス政府が明確なビジョンをもって、出産・子育てに適した社会の実現に向けて長年取り組んできた結果であるといえる。フランスは、1954 年に付加価値税（Value Added Tax : VAT）を世界に先駆けて導入した国であり、国民負担率は 60.1%（2009 年、財務省調査）と先進諸国の中でも高い。

フランスとは対照的に、日本では平成 11 年度予算から高齢者 3 経費（基礎年金、老人医療、介護）に国分の消費税収を充てるに当てるなど高齢者福祉に重きを置いた政策がとられてきた。日本が、社会の持続可能性の観点から子育ては社会全体で支援するというコンセプトのもとで、各種給付の充実を今後図っていこうとするのであれば、その実現は 50 代と 60 代（特に、男性）の一層の理解が得られないと難しいであろう。

## 2 世代間の公平に関する意識

厚生労働省の「社会保障制度改革の方向性と具体策」<sup>59</sup>によれば、人口に占める高齢世代の割合が上昇するとともに、景気低迷、デフレ、不安定就労増加等によって現役世代の経済力が減退する中、現在の社会保障制度は社会の構造変化や現役世代のリスクの高まりに十分対応できていないことから、現役世代は先行きに対する不安感と負担感を強めており、社会保障制度への不信感も高まっており、世代間の公平を図っていくことが喫緊の課題であるとされている。

<sup>59</sup> 厚生労働省・前掲注（45）7 頁。



現在の年金の受給開始年齢は、国民年金加入者の場合は 65 歳であり、厚生年金加入者の場合は 60 歳から 65 歳にまで引き上げられることが計画されている。世代間の公平の確保を主張する見解<sup>60</sup>は、多々見られる。中には、元気なお年寄りが急増していることから、年金の受給開始年齢を 80 歳に引き上げるべきだという極端な意見<sup>61</sup>もある。さらに、若者世代が新規採用抑制や雇用の流動化・非正規化で苦勞しているのは、中高年の雇用確保という既得権維持（年功序列）に原因があるとの主張<sup>62</sup>と相まって、世代間対立を一層深刻化させている感がある。

しかし、高齢者が受ける社会保障給付は、一つの家族あるいは親族単位でみた場合、世代間の対立としてとらえるよりは、共有部分が大きいといえる。なぜなら、それは、高齢者の扶養義務（民法 877 条）を有する親族にとっては負担軽減につながるからである。このように世代間の利害得失が交錯する中で、各世代がどのように感じているのかを調査するために、次の質問をした。

（問 4）社会保障については、高齢世代は受益が負担よりも大きいのに対して、現役世代はその逆であり、世代間の不公平が問題となっています。もし、あなたの親族の高齢者、または高齢者であるあなた自身が受ける年金、医療、介護の給付水準が引き下げられるとしたら、どう思いますか。（回答は 1 つ）

- ① 生活が本当に苦しくなってしまうので、給付水準は引き下げるべきではないと思う。
- ② 給付水準が多少引き下げられても生活にそれほど困るわけではないが、高齢者が安心して暮らすためには、給付水準は引き下げるべきではないと思う。
- ③ 高齢者といっても、元気な人や経済的にゆとりのある人もいるので、本当に生活に困っている人を除き、給付水準は引き下げられても仕方がないと思う。
- ④ その他（ ）

この質問は、23 年調査と 24 年調査で実施している。24 年調査の回答結果は、第 4 章第 4 節「垂直的公平の観点からの検討」で掲載している。本章では同一の実施条件によるデータを用いて論述するため、すべて 23 年調査の回答結果を用いている。

23 年調査の回答結果は、次のとおりである。

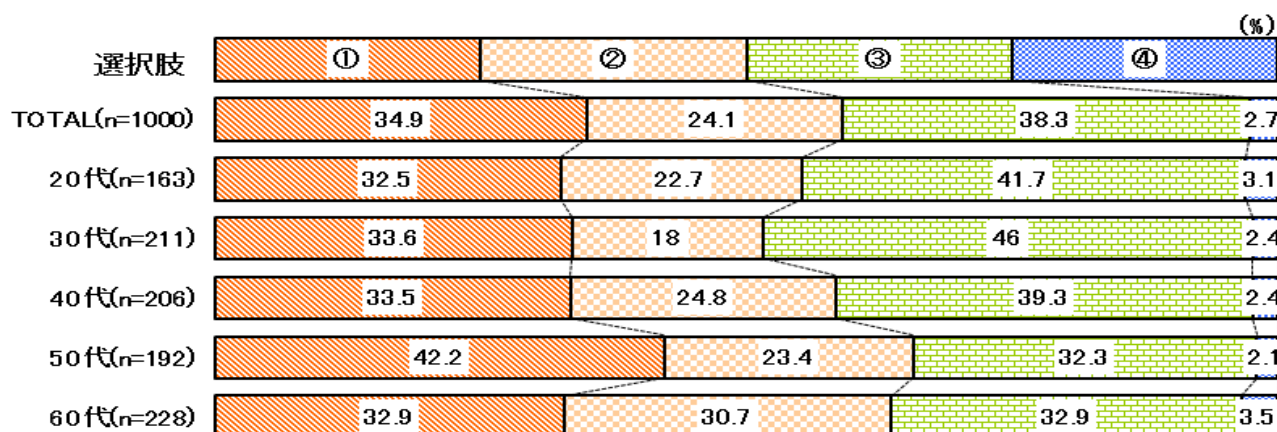
<sup>60</sup> 例えば、大竹文雄『競争と公平感 市場経済の本当のメリット』155 頁（中公新書、2010）参照。

<sup>61</sup> 古賀茂明『官僚の責任』175 頁（PHP 新書、2011）

<sup>62</sup> 城繁幸『若者はなぜ 3 年で辞めるのか？ 年功序列が奪う日本の未来』（光文社新書、2006）。城繁幸・小黒一正・高橋亮平『世代間格差ってなんだ ～若者はなぜ損をするのか？』（PHP 新書、2010）。

## イ 年齢階級別分析

【図表 3-17】（23 年調査）



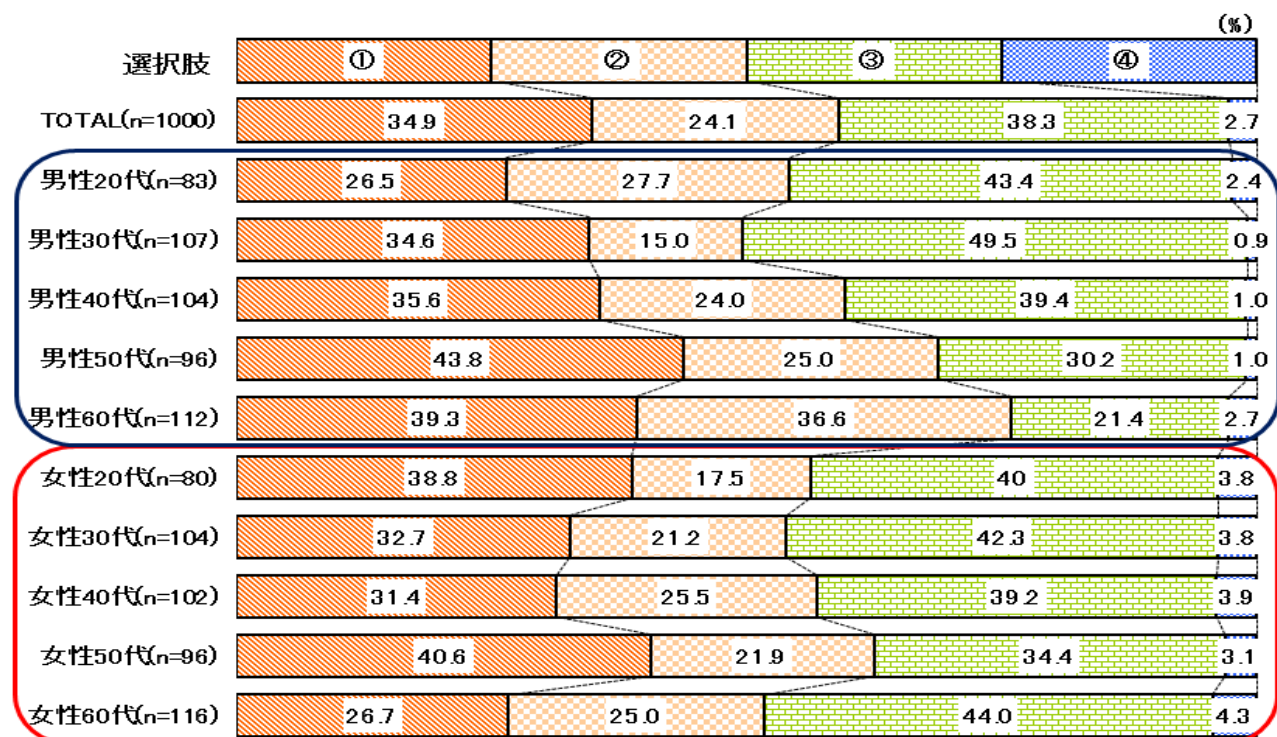
P = 0.073。少数回答の「④その他」を除くと、P = 0.017\*。

現役引退が近づきつつある 50 代は、生活苦による給付水準引き下げ反対の①を選択した者の割合が 42.2%と、他の年代よりも 10%程度高い。質問の意図は、現在の高齢者に関する質問であるが、50 代は自身の老後の生活不安を反映して回答をしている可能性もある。公的年金の受給開始年齢の引き上げが計画されている中で、50 代は、退職後、退職金公的年金を受け取るまでの空白期間における生活の糧の確保に不安があると考えられる。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

男女別では有意差なし（P = 0.071）。

【図表 3-18】（23 年調査）



男性：P = 0.002\*\*

女性：P = 0.970

50 代では男女ともに生活苦による給付水準引下げ反対の①が多い点が注目される。①を

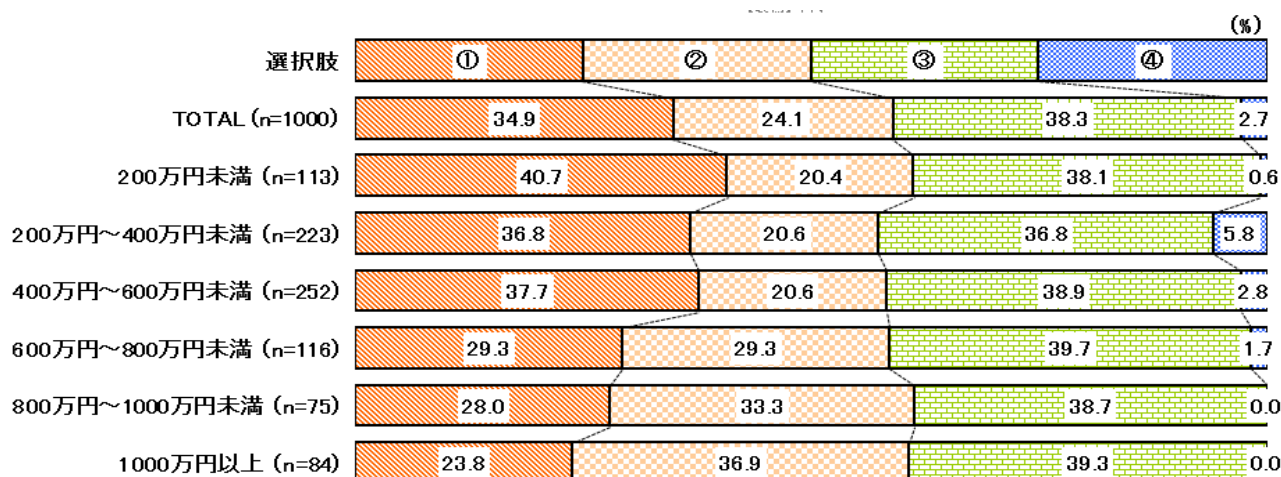
選択した者の割合は全体で 34.9%であるのに対し、50 代の男性では 43.8%、女性では 40.6%となっている。今後は年金の受給開始年齢が引き上げられいくというような事情もあって、50 代は現役引退が近づくにつれ老後への不安が高まっているのかもしれない。

男性は、30 代～60 代へと年齢階級が上がるにつれて、高齢者が安心して暮らすために給付水準引き下げ反対の②の割合が 15.0%、24.0%、25.0%、36.6%へと増加する一方で、給付水準引き下げ容認の③の割合は 49.5%、39.4%、30.2%、21.4%へと減少している。

60 代女性に着目すると、給付水準引き下げ容認の③の割合は 44.0%と他の年代よりも高く、また、同じ 60 代男性の 21.4%と大きな開きがある。

## ハ 世帯収入区分別分析

【図表 3-19】(23 年調査)



P = 0.001\*\* 世帯収入の不明分 (n = 137) は、除外して計算。

(注)「世帯収入」の意味：

- ・ 給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。
- ・ 事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。
- ・ 年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。

生活苦による給付水準引下げ反対の①の割合は、世帯収入が上がるにつれて減少する。一方、経済的なゆとりはあっても不安感から引き下げに抵抗感のある②の割合は、世帯収入が上がるにつれて増加する。また、給付水準の引下げ容認の③は、世帯収入のすべての区分において、それぞれ約 4 割 (36.8%～39.7%) 存在するという興味深い結果となった。

## 二 職業別分析

有意差なし (P = 0.826)

本章第 3 節では、ボランティアに関する意識調査の結果についてとりあげた。「新しい公共」とは、一般に公共サービスを市民自身やNPOが主体となり提供する社会を意味するが、その担い手として期待されるのは現役を引退して間もない団塊の世代だという意見<sup>63</sup>がある。団塊の世代は 1947 年から 49 年の第一次ベビーブーム期に出生した世代であり、3 か年で約 664 万人 (総務省統計局) にのぼり、2007 年以後退職年齢 (60 歳) を迎えた。

<sup>63</sup> 奥野信宏・栗田卓也『新しい公共を担う人びと』98 頁 (岩波書店、2010)。

現役を引退して間もない 60 代には元気な方々も多い。ここでは、世代間の公平の視点から、60 代の社会的な役割について少し考えてみたい。

一定の仮定に基づく推計によると、一世帯当たりで生涯を通じた受益総額と負担総額を比較した場合、高齢世代では受益総額が負担総額を上回り、年代が高いほど生涯純受益が大きくなる。1943 年以前生では 4,875 万円、1944～53 年生では 1,598 万円の生涯純受益が生じている<sup>64</sup>。ここでは、そのような者を「高額受益者」と呼ぶことにする。その一方で、若年世代や将来世代では、生涯純負担が多額になることが見込まれている。

このように世代間格差が拡大しているにもかかわらず、政府による現行の給付制度の重点化・効率化の推進は、十分とはいえないようである。その背景には、既得権的な給付を減らされることに抵抗を示す人々への配慮があるのかもしれない。とすれば、受益者の側にも問題があることになる。

高額受益者は、将来世代を含む国民の負担によって、過大な受益を享受しているのであれば、本来それは社会に還元することが道理であると考えられる。「人間がもっている過剰なエネルギーは、分配したり贈与したりしない限り、呪いとなる」<sup>65</sup>かもしれないのである。

高額受益者は、給付を減らされることに抵抗があるのであれば、その代わりに労力を社会のために提供するという方法がある。つまり、ボランティア活動等を通じて、過大な受益を社会に還元する道がある。

本章第 3 節（問 2）の回答結果にあるように、ボランティア活動への意欲や関心が最も高い世代は、60 代である。60 代は、ボランティア活動に積極参加している割合が 25.0%（全体 13.8%）、高い関心をもっている割合が 38.6%（全体 34.6%）もいる。しかし、ボランティア活動は個人の自発的意思に委ねられている。関心が高くても、実際にそうした活動をするとは限らないし、活動しても長続きするとは限らない。また、自分の興味本位なものに終始するかもしれない。

そこで、現役引退者がそのような活動に参加し、かつ、継続しやすくなるように環境を整えていく必要がある。また、その動機づけとして、「自主性、自発性」以上のものが必要である。持続可能な社会を支えていくための義務感ないし使命感のような価値観が広く定

---

<sup>64</sup> 財務省「日本の財政関係資料(平成 23 年 9 月)」24 頁の「世代間の不公平拡大」(内閣府「平成 17 年度版 年次経済財政報告」を基に作成)によると、生涯を通じた一世帯当たりの受益総額と負担総額を比較した場合、その調査時点で 60 歳代以上(1943 年以前生)では 4,875 万円、50 歳代(1944～53 年生)では 1,598 万円の生涯純受益が生じているのに対し、40 歳代(1954～63 年生)では▲28 万円、30 歳代(1964～73 年生)では▲1,202 万円、20 歳代(1974～83 年生)では▲1,660 万円、将来世代では▲4,585 万円の純負担が生じるという推計を示している。

<sup>65</sup> 釈徹宗・内田樹・名超康文『現代人の祈り 呪いと祝い』78 頁(サンガ、2010)。この言葉は、釈徹宗氏が内田樹氏との対談の中で、ジョルジュ・バタイユの『呪われた部分』(生田耕作訳、二見書房、1973 年)を引用して、語っているものである。

釈氏は、さらに、「…自分が持っているものをシェアする、あるいは利他の精神を発揮する、それが布施というトレーニングです。これは日常生活の中で実践されねばなりません。常日頃、握っている手を離す、持ち物や気持ちを分配する、そのような実践を通して、私たちは『執らわれる』という枠組みを解体することができます。執らわれがなければ、苦悩多き人生を生き抜くことができます」(同 79 頁)と説いている。

着すれば、実際に活動をする人々が増えてくるかもしれない。

ここで、現役世代の高額所得者に着目してみたい。所得再分配の強化策として、高所得者層だけに増税を強いる改革案が打ち出されている。例えば、平成 24 年度税制改正により、給与収入が 1,500 万円を超える場合の給与所得控除額については、245 万円の上限を設けることとされた。高額所得者への増税は、多くの人々の感情を反映したものかもしれない。第 4 章第 4 節（問 21）でとりあげるが、所得税や個人住民税の今後の負担の在り方に関する質問に対して、高所得者層への重点増税を支持する者の割合が最も高い（23 年調査：66.9%、24 年調査：56.8%）。このように、所得格差のように客観的に見えやすい金額的な格差に対しては、敏感に反応する人々は多い。

しかし、全体の一部を占めているにすぎない高額所得者層への重点増税によってどれだけの税収増がもたらされるのであろうか。財源調達機能を回復するために、消費税や所得税を含む抜本的税制改革の中で、均衡のとれた負担の在り方を考えていくべきである。そして、現役世代の高額所得者への増税によって所得再分配を推進するのであれば、同時に、現役引退世代の高額受益者が身近な活動を通じて過大な受益を社会に還元していくことも推進されるべきではないだろうか。現役を引退されても元気な人々は多い。そうした人々の活動は、社会に活力を与え、社会関係資本を充実させていくことになると考えられる。逆に、社会がそのような方向に進んでいかないのであれば、現在の若年世代や将来世代は大きな不公平感を抱くことになる。

### 3 貧困対策に関する意識

勤務先の会社の人員整理や倒産などにより、職を失う者もいる。また、景気低迷による業績不振等により自分で経営していた事業に失敗することがある。人々は、このような貧困のリスクをどのように意識しているのかを調査するために、次の質問をした。

（問 5）失業や貧困の問題に対して、どのように対処すべきだと思いますか。（回答は 1 つ）

- ① できるだけ自助努力で対処すべきであり、政府や社会的支援に頼るべきではない
- ② できるだけ地域社会、NPO（民間の非営利組織）などの民間レベルの助け合いによって、対処すべきである
- ③ 政府が、税金を財源として、最低限の生活を維持するのに必要な経済的援助や自立支援策を行うべきである
- ④ その他

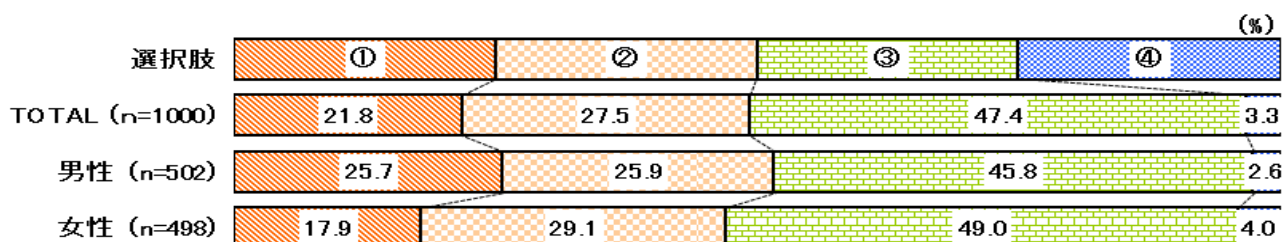
23 年調査の回答結果は、次のとおりである。

#### イ 年齢階級別分析

有意差なし（ $P = 0.093$ ）。

## ロ 男女別分析

【図表 3-20】（23 年調査）



P = 0.019\*

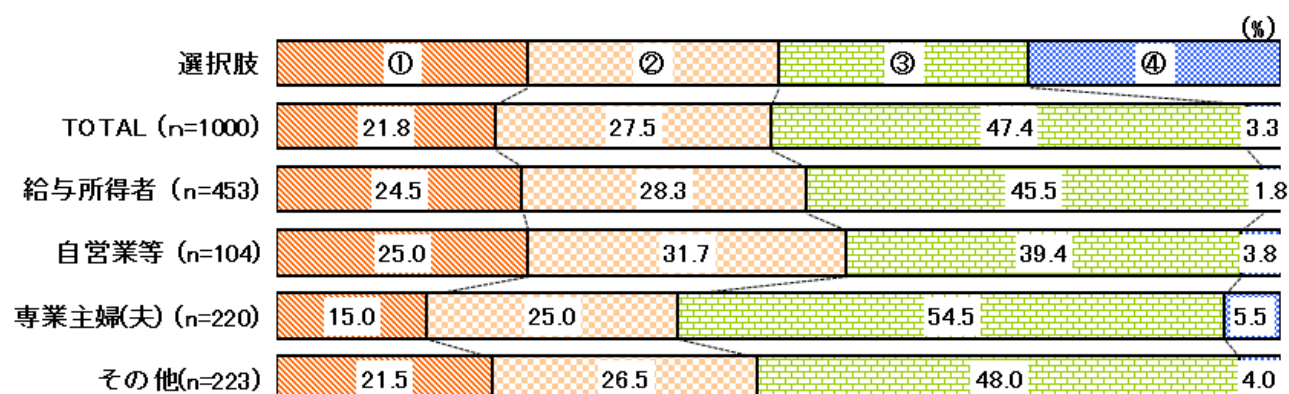
自助型の①を選択した者の割合は、男性（25.7%）が女性（17.9%）を上回る。これとは対照的に、民間主導の共助型の②を選択した者の割合は、女性（29.1%）が男性（25.9%）を上回り、政府による公助型の③を選択した者の割合も、女性（49.0%）が男性（45.8%）を上回る。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（P = 0.092）。

## ニ 職業別分析

【図表 3-21】（23 年調査）



P = 0.020\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
・「その他」（n=223）の内訳：年金生活者（n=31）、学生（n=48）、無職（n=103）、その他（n=41）。P値はこれらを区分して計算。

専業主婦（夫）は、自助型の①を選択した者の割合が 15.0%と他よりも低く、政府による公助型の③を選択した者の割合が 54.5%と他よりも高い。これは、上記ロの女性の回答結果と関連すると考えられる。

この分析に関しては、「その他」の職業から「無職」を分離して集計したが、無職は平均と比べても、大きなズレはない。



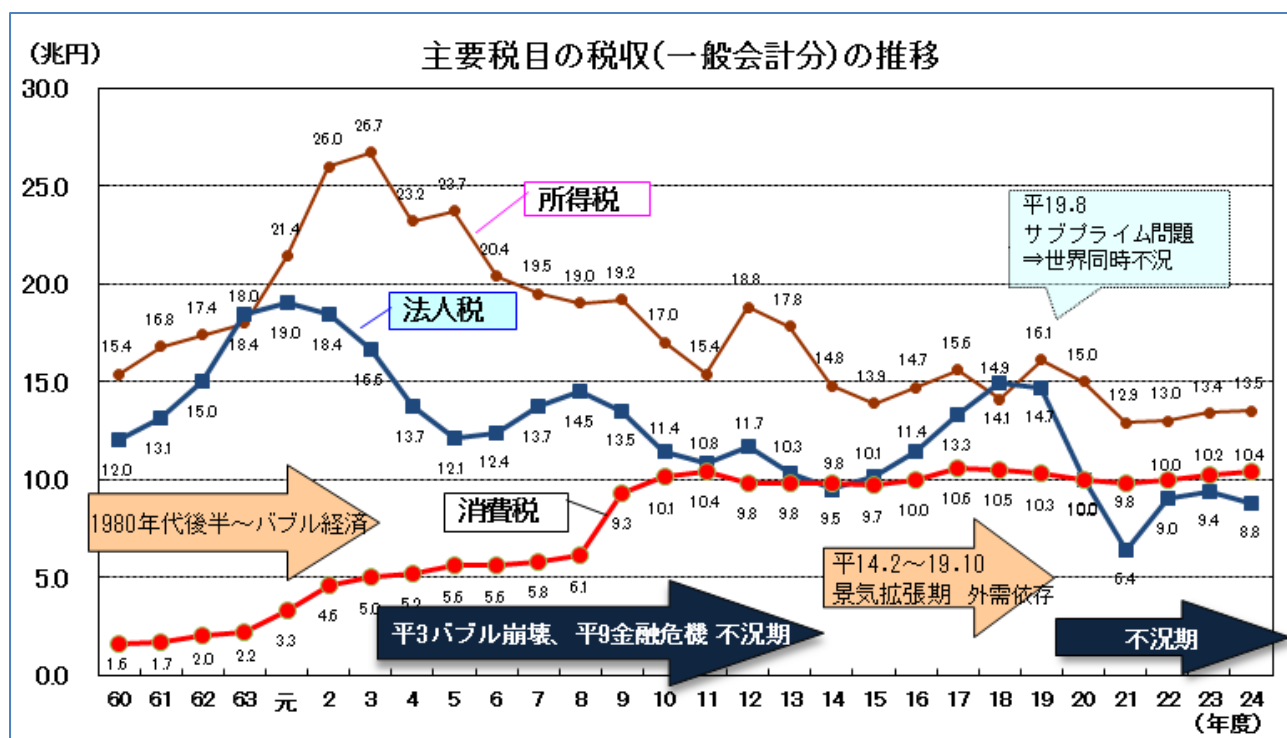
## 第4章 所得税と消費税の特徴の再評価と負担の在り方

消費税が平成元（1989）年に創設されて以降、所得税の大規模減税が5回にわたり実施され、所得税から消費税へと国民負担をシフトする政策がとられてきた。そして、その都度、税制改正大綱などで消費税の優れた特徴が強調されてきた。すなわち、消費税には、高い財源調達力があること、税収が安定していること、勤労世代など特定の者へ負担が集中しないこと、経済活動に与える歪みが小さいことといった特徴である。しかしながら、消費税に関するこれらの一般的な評価は、すべて実態を的確に踏まえたものといえるのであろうか。一方、所得税は、所得を課税対象とするので景気動向に左右されやすいとか、労働インセンティブを阻害するといったようなマイナス面が強調されることがあるが、全体としての的確に評価されているといえるのであろうか。本章では、個人が直接的に負担する税金である所得税と消費税の特徴について比較し、再評価するとともに、ネット・リサーチの分析結果を踏まえながら、各税の負担の在り方について考察することを目的とする。

### 第1節 所得税・消費税・法人税の税収の推移

日本の基幹税である所得税、法人税及び消費税の税収の推移は、図表4-1に示したとおりである。

【図表4-1】



(注) 23年度以前は決算額、24年度は予算額である。

(出所) 財務省データを基に作成。

基幹税の中核を占めてきた所得税の税収は、平成3年度に26.7兆円とピークに達したが、景気刺激策のための度重なる大規模な減税措置や平成19年から地方分権を進めるため所得税（国税）から住民税（地方税）への3兆円の税源移譲によって、ピーク時と比べて

半減した。消費税は平成元年に施行され、税率は導入当時3%であったが、平成9年度に税率4%（ほか地方消費税1%）に引き上げられ、その税収が倍増した。消費税の税収は、景気変動にあまり左右されることなく、10兆円程度（国分）で安定的に推移している。法人税の収入は、平成元年度の19兆円をピークに減少に転じ、バブル崩壊後の企業業績の落ち込みや、企業の国際的競争力を確保するために段階的に実施された法人税率の引下げによって、減少傾向にあった。平成15年度以降は外需依存型の景気拡張によって法人税の収入は増えたが、平成19年8月以降の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機と世界同時不況により、外需依存型の成長を続けてきた日本企業の業績が落ち込み、法人税の税収減につながった。

法人税は直接税に分類されるが、その負担は、法人の各種の取引を通じて、最終的には、従業員、売上先、消費者、株主、債権者など当該法人の内外の取引関係者に帰着するが、誰に帰着しどの程度の負担になるかは、その時々を経済情勢や取引当事者間の力関係によることになる。その意味において個人が直接負担する所得税や消費税とは異なる特徴を有するものであり、公平負担の原則等を基準にして同列に比較検討することはできない。そこで、法人税の負担の在り方については第5章でとりあげることとし、本章では所得税と消費税の特徴の再評価と負担の在り方について論じることとする。

消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法は、平成24年8月10日の参院本会議で採決され、民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決、成立した。現行5%の消費税率は平成26（2014）年4月に8%、平成27（2015）年10月に10%へ2段階で引き上げられることになる。かくして、消費税増税に衆目が集まっているが、消費税と同様に個人が直接負担する税金である所得税はどうであろうか。

消費税と所得税はともに国の主要財源であるが、それぞれに特有の問題を抱えており、それらの負担の在り方を巡って意見<sup>66</sup>の対立がある。しかし、一般の人々にとって消費税と所得税はごく身近な存在であり、生活に及ぼす影響が大きいにもかかわらず、それぞれの負担の在り方を考える上で、基本的な特徴、すなわち公平・中立・簡素といった租税原則の観点から見た長所や短所についての的確に理解できるような情報が広く提供されているとは必ずしも言えないようである。本章では、まず、消費税と所得税の特徴として一般に知られている内容が、実態とは異なっている点を指摘する。

次に、24年調査の結果を踏まえ、性別・年齢階級別、世帯収入区分別、職業別にとらえた各層の人々の意識の側面から、消費税と所得税の負担の在り方について考察する。各層の人々は、租税制度や税金の使い道に関して、様々な感情、不満、期待を抱いている。民主的な合意形成のためには、人々の感情を排除するのではなく、政治的回路にいかに関切につなげていくかということが求められる<sup>67</sup>。しかし、租税制度を考察する上で、こうした研究手法は重要視されていないのが実情ではないかと思われる。無意識のうちに蓋をし

---

<sup>66</sup> 醍醐聰氏はその著書『消費税増税の大罪』173頁～（柏書房、2012）において、森信茂樹氏が『抜本的税制改革と消費税—経済成長を支える税制へ—』（大蔵財務協会、2007）の中で述べている消費税推進論を批判し、消費税の逆進性や事業者が転嫁できない問題点などを指摘した上で、消費税の増税を排し、それに代わる財源確保のために所得税改革を提言されている。

<sup>67</sup> 齋藤・前掲注（9）121頁。



てしまうのかもしれない。あるいは、自助・自立意識の喪失による亡国論といったような一面的な論理だけで片づけてしまいやすいのかもしれない。

しかし、租税を巡る諸問題の中には、その背景にある人々の感情や意識を見据えていかない限り、その根本的解決の糸口すらつかめないものもある。特に「公平性」は、講学上の重要な概念として古くから論じられてきたが、今日の問題としてとらえた場合、そもそも肝心の納税者の主観的視点からの分析なくして論じきれものではないと考える。政治や行政に対する信頼回復や国民同士の信頼感の醸成が求められる時代だからこそ、人々の潜在的な意識等を様々な方法で汲み取って実証的にかつ継続的に研究を進めていく必要があると考える。

## 第2節 所得税と消費税の特徴の一般的評価に関する検討

いかなる理念に基づき、いかなる税を課すべきかという、税制の準拠すべき一般的基準として、我が国では「公平・中立・簡素」の三つの租税原則がある。「公平」とは、様々な状況にある人々が、それぞれの担税力に応じて税負担を分かち合うという意味である。公平には、負担能力の大きい者にはより多く負担してもらうという考え方「垂直的公平」と、負担能力が同じ者には等しく負担を求めるという考え方「水平的公平」がある。さらに、少子・高齢化の進展にともない、「世代間の公平」も重視されている。「中立」とは、税制ができるだけ民間の経済・社会活動を歪めないようにするという意味である。「簡素」とは、税制の仕組みをできるだけ簡素化し、納税者の予見可能性を高めるという意味である。

これらの租税原則を基準にして、消費税と所得税の特徴（長所と短所）を評価すると、どうなるであろうか。財務省の職員によって毎年編集され改訂版が発行されている『図説日本の税制』<sup>68</sup>によれば、それらは次の一覧表のとおり要約されている。ただし、長所とみなされている特徴については「○」印、短所とみなされている特徴については「×」印の記号を付加してある<sup>69</sup>。この一覧表の内容は、消費税率が引き上げられた時期に当たる平成9年度版において全面的に書き改められたが、それ以降、ごく一部の字句の修正を除き、維持されてきている。なお、国税職員用の研修テキストである『税法入門』（税務大学校）にも同様の一覧表が継続的に掲載されてきている。

これらは一般論としてどのような特徴があるのかを示したものであり、必ずしも現状を反映したものではない。これらを比較評価の出発点にして考えてみたい。

<sup>68</sup> 中村稔編著『図説 日本の税制 平成24年度版』21頁（財経詳報社、2012）。平成8年度版以前は「直接税と間接税の長所と短所」という標題の比較表が掲載されていた。

<sup>69</sup> 一覧表の中の長所「○」と短所「×」の区分は、飯塚尚己「消費税をいかに見直すべきか」『税とは何か』（別冊『環』⑦）93頁（藤原書店、2003）の図表2による。また、これは、加藤慶一「消費税に関する議論の概要と背景」『調査と情報746号』7頁（国立国会図書館、2012. 4. 3.）においても引用されている。

【図表 4-2】所得税と消費税の特徴

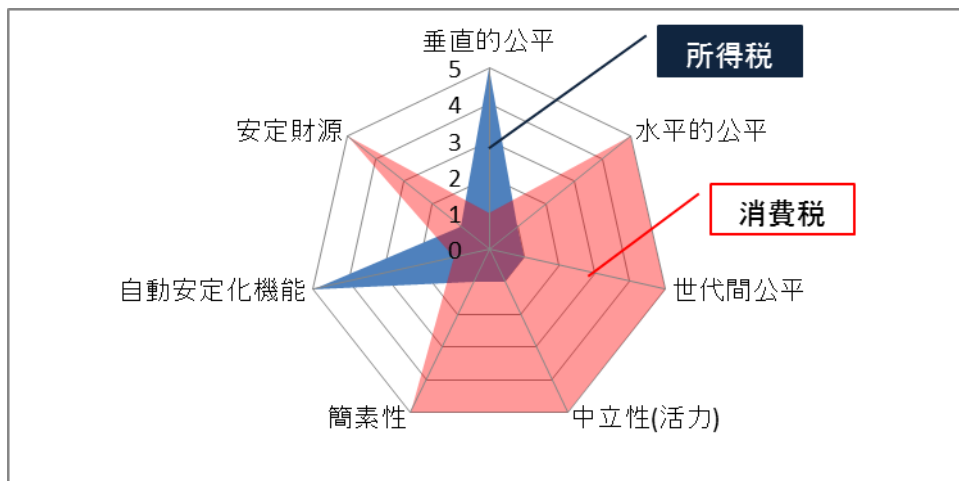
	所得税	消費税
垂直的公平	○ 税率の累進構造により、高い所得水準を有する人ほど多くの税負担を求めることができる。	× 消費水準に応じて比例的に税負担を求めることができるが、所得水準に対する税負担の逆進性が生じかねない。
水平的公平	× 所得の種類等によって課税ベースの把握に差が生ずるおそれがあり、同じ所得水準であっても税負担に差異が生じかねない。	○ 所得の種類等にかかわらず、同等の消費水準の人には同等の負担を求めることができる。
世代間公平	× 税負担が勤労世代に偏りかねない。	○ 勤労世代だけでなく、広く社会の構成員が税負担を分かち合うことができる。
中立性 (活力)	× 累進構造によっては(累進度がきつい場合には)、勤労意欲や事業意欲を損ないかねない。	○ 生産活動に伴う所得に対して課税するものでないことや、所得水準に対する累進性が弱い(ない)ことから、勤労意欲や事業意欲に対して中立的である。
簡索性	× 税率の累進構造や各種控除をはじめとして、種々の例外的な規定があり、複雑である。	○ 例外的な規定も少なく、比較的簡素である。
税收動向 (自動安定化機能)	○ 景気動向に伴って税收が変動するため、景気の自動安定化機能を果たすと期待される。	× 景気動向に伴う税收の変動が比較的小さいため、景気の自動安定化機能も比較的小さいと考えられる。
税收動向 (安定財源)	× 景気動向に伴って税收が変動するため、安定的な公的サービスの提供が困難となりかねない。	○ 景気動向に伴う税收の変動が比較的小さいため、比較的安定的な公的サービスの提供が期待できる。

長所または短所とされている上記の特徴を定量化して示すことは困難ではあるが、それらの特徴を強調してあえて視覚化するために、次の図表 4-3 (radar chart) では、便宜的に上記表において「○」印を付した特徴を 5、「×」印を付した特徴を 1 と表示した。

このグラフからは、消費税は所得税と比べて、優れた特徴を有する税であるかのように見えてくる。平成 24 年 2 月 17 日閣議決定された社会保障・税一体改革大綱(以下「大綱」という)においても、「消費税は、高い財源調達力を有し、税收が経済の動向や人口構成の変化に左右されにくく安定していることに加え、勤労世代など特定の者へ負担が集中せず、経済活動に与える歪みが小さいという特徴を持っている」<sup>70</sup>とあり、政策的な意図から消費税の優位性を前提とした記述が見られる。

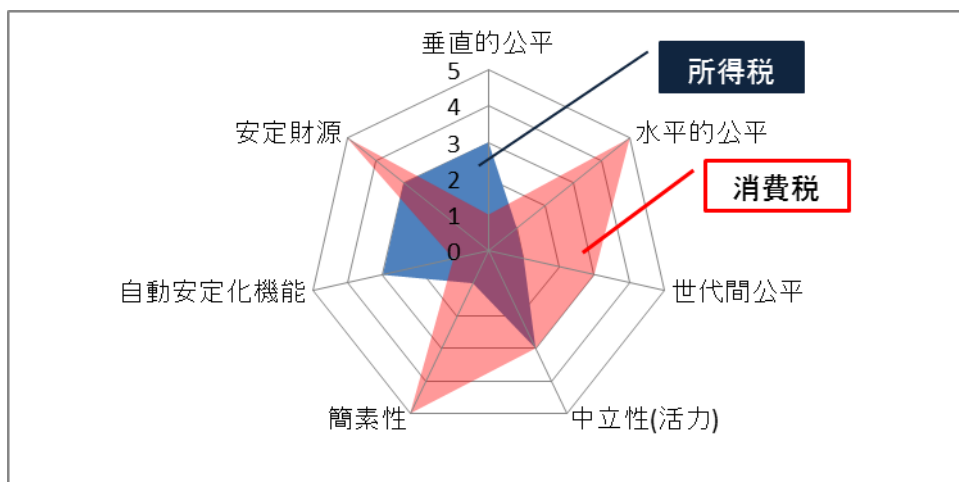
<sup>70</sup> 「社会保障・税一体改革大綱について」(平成 24 年 2 月 17 日閣議決定) 27 頁。

【図表 4-3】



しかし、一般に言われている上記の特徴は、現行の制度あるいは実態を的確に反映したものとはいえない点がある。つまり、消費税が過大評価されている点と、所得税が過少または過大評価されている点がある。その中には認識不足によるものも含まれていると考えられる。そこで、現行の制度あるいは実態を反映した形に近づけるため、以下の①～⑦のとおり検討を行い、各税の特徴に関する再評価の結果を図表 4-4 で表現してみた。

【図表 4-4】



上記グラフの数値は、上記に示した特徴と実態との相対的な位置関係をイメージ化するために便宜的に用いているにすぎない。長短の特徴が拮抗しているなどにより評価が困難な場合は、中間値の 3 とした。すなわち、1、3、5 の値で評価した。

#### ① 垂直的公平の観点からの検討

所得税は、一般に垂直的公平に優れているとされているが、バブル崩壊後の度重なる減税措置によって、所得税のもつ所得再分配機能は低下した。また、利子所得、配当所得、株式譲渡所得といった金融所得は高所得者層に集中するが、それらに対する低税率の分離課税の適用によって、高所得の領域において垂直的公平が実現できていない。そこで、所得税の垂直的公平について、ポイントを 5 から 3 へ引き下げる。もっとも、金融所得に対する課税の軽減措置は、経済のグローバル化の中で日本に限らず、他の先進

諸国においてもとられてきた政策である。このことについて本章第4節で詳述し、垂直的公平の観点から所得税の特徴を再評価する。また、ネット・リサーチの結果を踏まえ、所得税の垂直的公平に関する人々の意識を分析する。

消費税については、低所得者層ほど消費性向が高くなることから所得に占めるその税負担の割合が高くなるという逆進性が認められる。そこで、消費税のポイント1は修正しない。本章第10節では、消費税の逆進性の問題について、ネット・リサーチの結果を踏まえながら考察する。

## ② 水平的公平の観点からの検討

所得税1、消費税5のポイントは修正しない。本章第5節において、ネット・リサーチの結果を踏まえ、所得税の水平的公平に関する人々の意識について分析する。

## ③ 世代間公平の観点からの検討

所得税については勤労世代にその負担が偏ることは明らかであることから、ポイント1は修正しない。

一方、消費税については、高齢者を含め広く社会の構成員が税負担を分かち合うものであることから、世代間の公平の観点から優れているといわれている。しかし、平成11年度予算から、高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）に国分の消費税収を充てる福祉目的化を行ってきており、高齢者予算が優先される一方で、子育て支援や教育への予算配分は劣後に置かれてきたといえる<sup>71</sup>。今般の社会保障・税一体改革により少子化対策の充実の可能性はあるものの、高齢世代の年金・医療・介護の給付抑制策を先送りしたままで過剰給付の温存の状態が続けば、世代間公平を損なうことになる。消費税収が福祉目的化されている以上、その使途も合せて評価すべきであるので、消費税の世代間公平について、ポイントを5から3へ引き下げる。このことについて本章第6節で詳述し、世代間公平の観点から消費税の特徴を再評価する。また、ネット・リサーチの結果を踏まえ、消費税の世代間公平に関する人々の意識について分析する。

## ④ 中立性（活力）の観点からの検討

所得税は累進度がきついと勤労意欲や事業意欲を損ないかねないと言われるが、そのことが納税者の実際の行動に影響を及ぼすのは限定的ではないかと考えられる。所得を課税最低限以下にとどめるためあるいは扶養控除等の所得要件を満たすために、納税者が就業時間を調整するようなことはよく見られるが、それらは限界的な事例である。一般論として、仮に、所得税の負担が重くなったとしても、大多数を占める中・低所得者層の人々は、増税反対の社会運動に至るほどの重いものでない限り、生計や現在の仕事関係を維持するために勤労や事業を従前どおりに継続していかざるを得ないのである。納税者の所得税に対する鬱積した不満が反税行動等の社会・経済行動に実際に移行するかどうかの限界水準は、政治に対する信頼感などにも左右されるであろう。また、重い所得税を逃れて海外に生活の本拠を移すこともありえるが、それはごく少数の富裕層に限

<sup>71</sup> 経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で、就学前・初等中等・高等の全教育段階における教育予算（公費負担）の国内総生産（GDP）に占める割合（2009年）を比較すると、日本は3.6%と最下位にある。なお、1位はアイスランドの7.3%である。*Education at a Glance 2012 OECD indicators*, p.246. “Expenditure on educational institutions as a percentage of GDP, by source of fund and level of education (2009)”

られる。また、そもそも現在の累進度は、上記想定とは逆に、度重なる減税措置によって緩やかなものとなっている。そこで、所得税の中立性についてポイントを1から3へ引き上げる。

なお、所得税増税が労働インセンティブを阻害するといった経済学上の考えは社会常識から外れた絵空事にすぎないという指摘<sup>72</sup>があるが、そのような現実と乖離した考えが通用してきたのは、調査に基づく実証的研究が軽視され、現実の納税者の意識と正面から向き合っていなかったからであろう。

一方、消費税は、生産活動に伴う所得に対して課税するものでないことから、中立的であると言われている。しかし、現行の消費税制度には、いわゆる益税や損税といった言葉で表されるように、納税義務者である事業者には利益や損失をもたらす仕組みが備わっている。また、実態面では、特に小規模事業者は、取引先との力関係から取引価格に消費税分を転嫁できず自ら負担せざるを得なくなり、生産・流通活動に悪影響を与える場合がある。そこで、消費税の中立性のポイントを5から3へ引き下げる。このことについて本章第9節で詳述し、中立性の観点から消費税の特徴を再評価する。また、ネット・リサーチの結果を踏まえ、消費税のいわゆる益税問題に関する人々の意識について分析する。

#### ⑤ 簡素性の観点からの検討

所得税1、消費税5のポイントは修正しない。

将来における消費税率引上げ後の問題として、逆進性対策（垂直的公平の確保）を目的とした軽減税率やインボイス方式の導入や益税対策（中立性の確保）のための制度の厳格化の要請が強くなることが予想されるが、消費税の簡素性を犠牲にしてまで、それらを実施すべきかについて現実に即して考えてみる必要がある。このことについて、本章第12節1で具体的に論じる。

#### ⑥ 税収動向—自動安定化機能の観点からの検討

所得税は景気動向に伴って税収が変動するという前提があり、このことにより景気の自動安定化機能を果たすとの期待がある。しかし、この前提は実態を踏まえているのであろうか。所得税の税収の中味を見ると、現状では給与所得に係る税額が6割を超えている。給与総額は景気動向に左右されにくく、安定的に推移してきている。所得税の税収がバブル崩壊以降減少してきたのは、景気低迷による事業所得等の減少によるものもいくらかあるが、その主な要因は度重なる大規模な減税措置や所得税（国税）から住民税（地方税）への税源移譲による減収によるものである。そこで、所得税の自動安定化機能については、ポイントを5から3へ引き下げる。

消費税のポイント1は修正しない。

#### ⑦ 税収動向—安定財源の観点からの検討

⑥で述べたように、所得税の税収は、安定的な給与所得に係る税額が6割超を占めており、景気動向に左右されにくいところがある。そこで、所得税の安定財源のポイントを1から3へ引き上げる。

<sup>72</sup> 醍醐・前掲注（66）158頁～。

一方、消費税は他の税目よりも滞納額が多く発生するが、滞納割合は約 3 %<sup>73</sup>にとどまるので、安定財源のポイントは 5 のままとする。また、消費税の税収が安定する理由は、所得税の場合と同様に「給与」と考えられる。この点については、認識不足が一般にあるようである。

税収動向の安定性は消費税の優れた特徴として筆頭にあげられることが多いが、所得税はこの点においてどれほど劣るというのであろうか。所得税と消費税の特徴について再評価するに当たって、この点の比較は特に重要であることから、まず次節でとりあげることにしたい。

### 第 3 節 税収動向の安定性の観点からの検討

第 2 節で述べたように、所得税は景気動向に伴って税収が変動するのに対して、消費税はそれが比較的小さいと言われている。しかし、実際は、所得税と消費税はいずれも景気動向に左右されにくい部分とそうではない部分があり、程度の差こそあれ、いずれも前者が主要部分を占めている。そして、いずれも景気動向に左右されにくい主要因となるものが「給与」である。消費税の方が所得税よりも安定的部分の割合が高いといえる。このことをデータに基づいて説明する。

#### 1 所得税の税収安定性

財務省のホームページによると、税目別の税収の推移について「所得税、法人税の税収は景気動向に左右されやすい一方、消費税の税収は 10 兆円前後で推移しており、比較的安定しています」<sup>74</sup>との説明がなされている。しかし、所得税の税収がバブル崩壊以降に急減したのは、景気低迷によるものというよりは、第 1 節で述べたように景気刺激策のための度重なる大規模な減税措置や平成 19 年から地方分権を進めるため所得税（国税）から住民税（地方税）への 3 兆円の税源移譲によるものが主要因と考えられる。所得税には安定財源としての要素が多く含まれていると考えられる。このことをデータに基づき概説する。

図表 4-5 に示したとおり、民間の給与総額は平成 10 年分をピーク（223 兆円）とする逡増・逡減の曲線を描いており、長期的に見ると景気動向には左右されずに安定的に推移し

<sup>73</sup> 国税庁報道発表資料によると、平成 23 年度の新規発生滞納額は、全税目で 6,073 億円であり、そのうち消費税は 3,220 億円（地方消費税を除く）となっており、全体の 53%を占めている。平成 23 年度の全税目の滞納発生割合＝（新規発生滞納額（6,073 億円）／徴収決定済額（申告等による課税額、42 兆 7,954 億円）＝1.4%。消費税の滞納発生割合は、税収額が毎年 10 兆円程度であるから、約 3 %と推測され、平均よりも高い。

<sup>74</sup> 財務省ホームページトップページ＞税制＞出版物等＞パンフレット＞税制について考えてみよう。（平成 25 年 6 月 17 日閲覧）

[http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/publication/brochure/zeisei/04.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/publication/brochure/zeisei/04.htm)

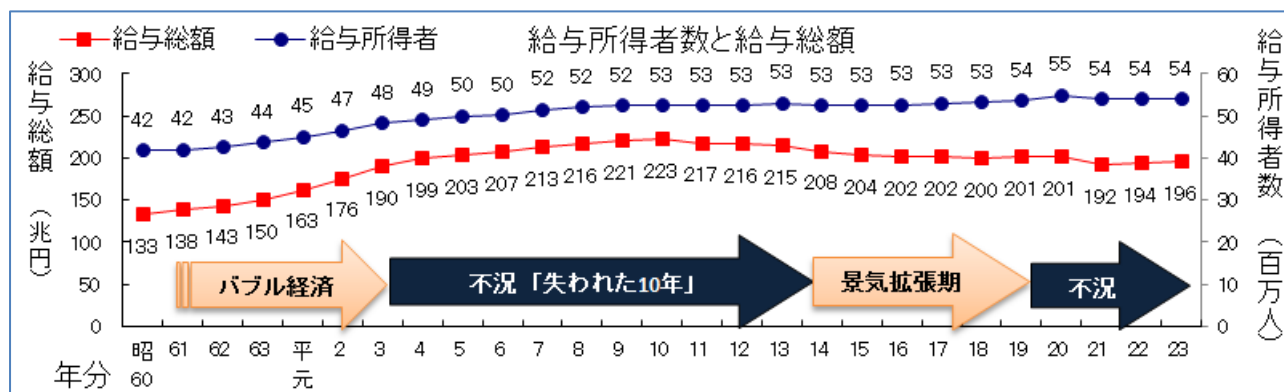
また、平成 24 年 5 月 14 日 財務副大臣 五十嵐文彦（当時）による「皆様のご質問に副大臣がお答えします」というコーナーがあるが、その中で「なぜ所得税や法人税ではなく、消費税の引上げを行うのでしょうか？」という質問に対して、「……また、ここ 10 年くらいで見ると、所得税や法人税の税収は不景気のときに減少していますが、消費税は毎年 10 兆円程度（注）の税収が続いており、税収が経済動向に左右されにくく安定した税と言えます。」（傍線筆者）と回答している。（平成 25 年 6 月 17 日閲覧）

<http://www.mof.go.jp/faq/seimu/04.htm>（平成 25）



ていることがわかる<sup>75</sup>。景気動向により企業の売上や利益が変動しても、給与の大部分は社内規程に基づき支払われる固定費である。

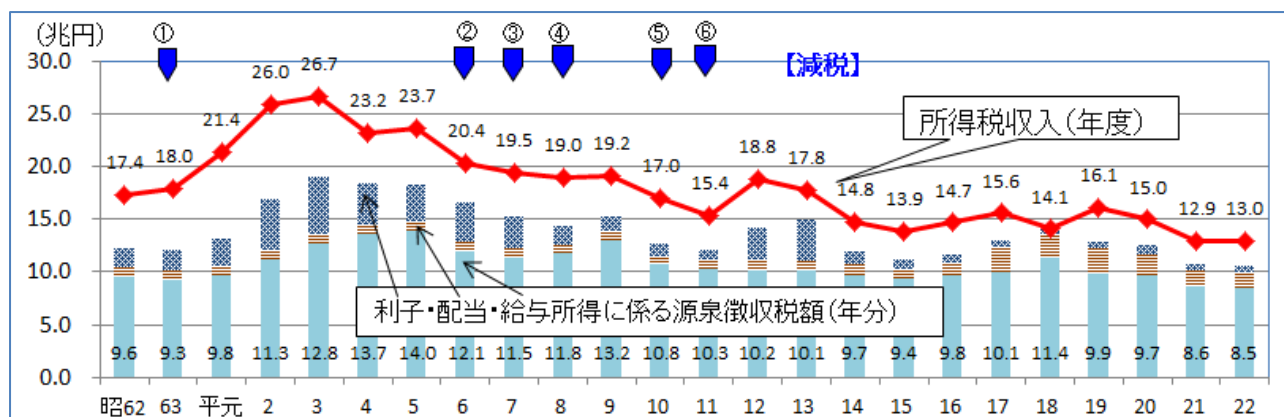
【図表 4-5】



(出所) 国税庁の民間給与実態統計調査結果を基に作成。

図表 4-6 は、所得税の税収（年度）と利子・配当・給与所得に係る源泉徴収税額（年分）の推移を表したものである。所得税の税収は大幅に減少してきたが、その中で給与所得にかかる税収は大きなウェイトを占め、安定的に推移している。景気動向に比較的左右されやすい事業所得者による毎年の納税額は数千億円程度である<sup>76</sup>。また、金利水準の低下により、利子所得に係る税額は減少してきた<sup>77</sup>。給与所得にかかる税額は、度重なる大規模な減税措置や地方への税源移譲によって減少はしたものの、その税収に占める割合は高まり、安定性が強まったという見方もできる。したがって、「所得税・・・の税収は景気動向に左右されやすい」との見方は、実情を踏まえていないところがある。

【図表 4-6】



(出所) 国税庁統計年報書。財務省のデータを基に作成。

<sup>75</sup> 個人住民税の課税実績に基づく給与総額（単位：兆円）の推移においても、同様の傾向が見られる。

年度（平）	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
給与総額	186	201	210	215	217	220	225	228	225	221	219	216	209	206	208	211	215	218	217

(出所) 税制調査会 第2回 専門家委員会(平成22年3月26日) 資料(個人所得課税) 11頁を基に作成。

(注) 個人住民税の課税実績に基づく、前年分の所得に係る金額である。

<sup>76</sup> 平成22年分の事業所得者の申告納税額4,873億円、還付税額2,439億円となっている(『平成22年度版 第136回 国税庁統計年報書』8頁)。

<sup>77</sup> 平成12年と13年の利子所得に係る所得税の増加は、郵便定額貯金の満期が到来し、多額の利子が発生し、利子所得等分(源泉徴収)に対する所得税が臨時的に発生したことによるものである。

(注) 上記グラフ①～⑥の減税規模<sup>78</sup>

(単位：兆円)

【減税】	①抜本改正	②	③	④	⑤	⑥
実施年度	昭和 63 年	平成 6 年	平成 7 年	平成 8 年	平成 10 年	平成 11 年
所得税	3.9	3.8	3.8	1.4	2.8	3.0
住民税	1.6	1.7	1.6	0.6	1.2	1.1

上記の図表 4-5 と図表 4-6 によれば、給与総額は中・長期的に見ると安定的に推移して見えるが、その内容・構成には大きな変化があることに注意する必要がある。給与総額が平成 11 年以降緩やかな逡減傾向にある点に着目してみたい。労働者派遣法の平成 11 年と 16 年の改正により派遣業種の範囲が拡大し、非正規雇用割合は 3 割を超えた<sup>79</sup>。また、平成 12 年頃から男性雇用・女性専業主婦の世帯数が減少傾向にある一方で、共働きの世帯数が増加傾向にある<sup>80</sup>。さらに、平成 19 年から平成 21 年にかけて団塊世代<sup>81</sup>の給与所得者が定年退職を迎えたが、全体の給与所得者数は若干増加し、給与総額は減少している。以上のことから、一人当たりの平均所得は減少<sup>82</sup>していることになり、累進課税のもとでより低い税率区分が適用される者や課税最低限以下の者が増えてきたことが推測される。このことは所得税の減収要因となる。ただし、給与にかかる所得税は、全体として見た場合、安定的な財源であるといえる。

## 2 消費税の税収安定性

図表 4-1 (第 4 章 1 節) で見たように、消費税の税収は安定的に推移し、安定財源とされている。その理由について、「消費税の税収は生活必需品を含む消費を課税ベースに広く薄く徴収されるので、景気変動の影響をあまりうけないのである」<sup>83</sup>といったような趣旨の説明をよく見受ける。生活必需品を含む消費水準が安定的に推移していることが消費税収の安定要因になるというような理解が、一般の人々に限らず、研究者の間にも広く浸透しているようである<sup>84</sup>。23 年調査でも、消費税の税収が安定する理由として「すべての消

<sup>78</sup> 石・前掲注 (43) 122 頁。

<sup>79</sup> 総務省統計局労働力調査の長期時系列データ「雇用形態別雇用者数」によれば、平成 15 年以降非正規雇用の割合は 3 割を超え、平成 22 年で 34.4% となった。

<sup>80</sup> 内閣府『男女共同参画白書 平成 23 年版』「第 1 - 2 - 18 図、共働き等世帯数の推移」によれば、かつては男性雇用・女性専業主婦の世帯数が多数を占めていたが、共働世帯数との差が縮小していき、平成 3 ～ 11 年の間は両者の数はともに 9 百万世帯前後で拮抗しつつ推移し、平成 12 年以降は逆転し、平成 22 年では共働世帯数が 1012 万、男性雇用と女性専業主婦の世帯が 797 万となった。

<sup>81</sup> 総務省政策統括官 (統計基準担当) 付 統計企画管理官 千野雅人「団塊世代をめぐる「2012 年問題」は発生するか?」<http://www.stat.go.jp/info/today/032.htm> (平 24.11.18 閲覧)。1947～1949 年生まれの男女人口の合計は 664 万 4000 人となる。仕事をしている人や探している人 (男性) は、60 歳や 65 歳になったときに急に減少するわけではなく、60 歳になったときから徐々に少なくなっていく、67 歳になったときには約半分になる。

<sup>82</sup> 厚生労働省「平成 23 年国民生活基礎調査の概要」の 1 世帯当たり平均所得金額の年次推移によれば、児童のいる世帯の平均所得金額のピークは平成 8 年で 781.6 万円となっていたが、平成 22 年では 538 万円まで減少している (第 4 章第 1 節 図表 4-1 参照)。

<sup>83</sup> 熊谷亮丸『消費税が日本を救う』95 頁 (日経プレミアシリーズ、2012)。

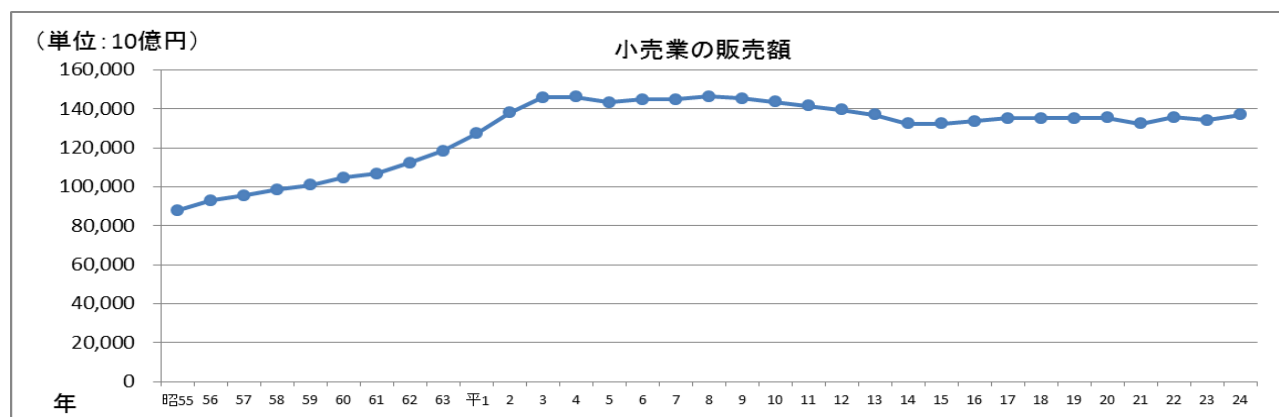
<sup>84</sup> 熊谷亮丸氏 (前掲注 83) のほかにも、消費税収が安定する理由として、消費水準の安定を理由にあげている研究者は少なくないであろう。

○ 加藤・前掲注 (69) 6 頁。2011 年 2 月 16 日『朝日新聞』6 頁「教えて! 税と社会保



費者が生活をするために、商品やサービスを日常的に購入しているから」を選択した者は全体の 61.2% もいた。そのことは間違いとは言えないまでも、的を射た理由とはいえない。すなわち、そのことが消費税の税収が安定的だという直接的な理由にはなりえないと考える。消費水準が安定的に推移するというのは、取引の反対側に位置する小売業者等の売上が安定的に推移していることを意味するにすぎない。確かに、例えば小売業の販売額は平成 2 年以降、140 兆円程度で安定的に推移している（図表 4-7 参照）が、消費税は小売業者の売上金額を課税ベースにしているわけではない。

【図表 4-7】



（出所）経済産業省 商業動態統計調査 時系列データを基に作成。

日本の消費税制度は、欧州の付加価値税（value Added Tax）制度と同様に、小売業者だけが納税義務者となる単段階課税方式によるものではなく、卸売業者や製造業者等の各取引段階の事業者が納税義務者となる多段階課税方式によるものである。そして、各事業者の納税額は売上げに対する消費税額から仕入れ等に含まれている消費税額を控除して算出するという前段階税額控除方式を採用している。消費税の納税は、小売段階だけでなく、そこに至る前の製造・流通過程の各取引段階における事業者においても所定の計算により消費税の納税を行っているのである。

安定的な消費が期待できるからこそ、製造・流通過程における各事業者の活動やそれによる消費税の納税が行われるわけであるが、消費税の税収が安定する理由について更に正確な理解を得るためには、消費者の視点からではなく、納税義務者である事業者の立場に立って考えてみる必要がある。既に拙稿<sup>85</sup>で何度かとりあげてきたが、この点について多

---

障改革 Q 財源、なぜ消費税なの？ 税収安定、世代で公平」においては、「景気動向に応じて所得が変動しても、衣食住といった日常生活を営むための消費はそれほど変わらないと考えられるため」と解説している。

- 醍醐・前掲注(66) 169 頁では、「可処分所得の変動ほどに消費性向は変動しないから、所得を課税ベースとする所得税に比べ、消費を課税ベースとする消費税のほうが、税収面での安定性が高いのは間違いない。ただし、そうした安定性における差異がどれほど決定的なものかは、実証をまたなければならない」と述べている。
- 森信茂樹『消費税、常識のウソ』38 頁（朝日新書、2012）では、「1997 年以降の景気の上下にかかわらず（というかこの数年はずっと不景気ですが）、人々が消費水準を維持した結果、消費税収も安定して入ってきており」と述べている。

<sup>85</sup> 藤巻一男「所得税と消費税の特徴に関する比較評価について（上）」税経通信 68 巻 1 号 152 頁～（2013）。藤巻一男『日本人の納税者意識』121 頁（税務経理協会、2012）。藤巻

くの人々に認識不足があるようなので、ここでも述べておきたい。

消費税の税収が安定する主な理由は、消費税は付加価値に課される税金であり、その付加価値の中に固定費である給与が含まれているからである。日本の消費税は、欧州型の付加価値税の一種であり、その考え方は、各取引段階の事業者が一定期間に生じた付加価値に係る税額を納付するというものである。生産・流通過程の多段階で課税が行われるので、税の徴収効率が低いといえる。その付加価値は、事業者が得た利益だけを意味するのではない。欧州の付加価値税の解説書<sup>86</sup>によれば、その計算について、次のような方式の例も示されている。

$$\text{納付税額} = \text{税率} \times (\text{給与} + \text{利益})$$

上記算式では他の付加価値の要素：利子、賃借料の記載は省略。

上記算式から明らかなように、付加価値には、事業者が得た利益だけではなく、その事業者のもとで働く従業員等の給与も含まれる。しかし、この方式は、取引単位で計算するものではないことから、免税取引や軽減税率適用対象取引の区分ができないこと、また、会計年度と異なる期間で申告期間を設定できないことなどの欠点がある。

そこで、付加価値を算出してから税率を適用する方式ではなく、取引単位で計算する次のクレジット・インボイス方式の付加価値税（credit-invoice VAT）が、欧州諸国をはじめ広く普及している。統一の業者番号がつけられ、税務当局は事業者ごとに名寄せが可能になるので、当局による所得捕捉にも寄与する。日本の消費税も基本構造はこれと同じであるが、日本独自の請求書等保存方式（消費税法 30 条）（旧帳簿方式）を採用している。

$$\text{納付税額} = \text{税率} \times \text{課税売上} - \text{税率} \times \text{課税仕入}$$

上記計算式において、給与は課税仕入れに該当せず、仕入税額控除の対象にはならない。したがって、納付税額には給与相当額に係る消費税が含まれることになる（図表 4-8 参照）。財務総合政策研究所の法人企業統計調査の統計によれば、付加価値に占める給与のウエイトは、約 6 割<sup>87</sup>を占めている。「給与は課税対象外（不課税）取引」<sup>88</sup>といったような説明が流布されているが、給与こそが付加価値の主要部分を構成し、消費税の税収に大きく寄与しているのである。法人税の赤字申告法人（全体の約 75%、図表 4-9 参照）であって

一男「租税負担と受益に関する国民意識」税大ジャーナル 14 号（2010.6）61 頁～参照。

<sup>86</sup> Ben Terra - Julie Kajus, *A guide to the European VAT Directives Volume1: Introduction European VAT 2010*, IBFD, pp.268-270.

Alan Schnek, Oliver Oldman (2006), *Value Added Tax: A Comparative Approach*, Cambridge University Press, pp.38-48.

<sup>87</sup> 財務総合政策研究所の法人企業統計調査の付加価値等（金融、保険業を除く）。

付加価値＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

人件費：役員給与・賞与、従業員給与・賞与、福利厚生費で構成される。次の②の給与の額は、人件費の額から福利厚生費の額を控除したものである。

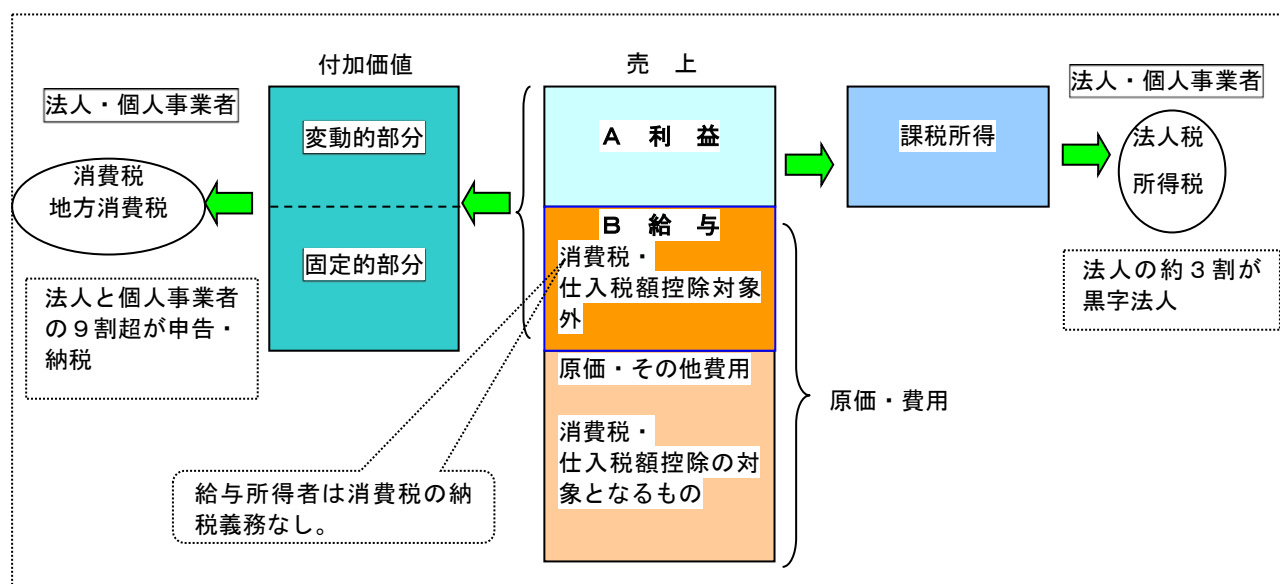
	2009（平成 21）	2010（平成 22）	2011（平成 23）
① 付加価値（億円）	2,633,478	2,719,175	2,751,343
② 給与（億円）	1,742,286	1,725,378	1,768,558
③ 構成比（③／①％）	66.2	63.5	64.3

<http://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>（平 24.11.18 閲覧）

<sup>88</sup> 消費税法上、給与所得者は事業者（法 5 条）には該当しないことや、給与等を対価とする役務の提供は課税仕入れに該当しない（法 2 条十二）ことから、給与は課税対象外（不課税）との説明が一般の解説書等で見られるところである。

も、消費税を納税するケースが多いのは、簡易課税（消費税法 37 条）によるものもあるが、上述の給与の取扱いが大きく関係していると考えられる。一方、法人から給与を受取った給与所得者は、事業者には該当しないので、消費税の納税義務を負わない。給与に係る消費税は、雇用主である事業者がその納税に係る事務を肩代わりしているという見方も概念上はできるであろう。

【図表 4-8】



【図表 4-9】 法人税の申告実績

事務年度	21	22	23
申告件数（千件）	2,786	2,762	2,763
黒字申告割合（%）	25.5	25.2	25.9

（出所）国税庁報道発表資料 <http://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/press.htm>

【図表 4-10】 消費税の納税件数と還付申告件数

年 度	20	21	22
納税申告件数（千件）	3,377 (95.4)	3,332 (95.4)	3,234 (95.5)
還付申告件数（千件）	161 (4.6)	161 (4.6)	151 (4.7)
合 計	3,538 (100.0)	3,493 (100.0)	3,385 (100.0)

（出所）国税庁編『平成 22 年度版 第 136 回 国税庁統計年報書』17 頁（一般社団法人 大蔵財務協会、2002）

（注）括弧内は、構成割合（%）を示す。

給与所得者は、消費者として消費税を負担しているだけでなく、勤務先の法人や個人事業者のもとで働いて給与を得ることによって、生産段階において、無意識のうちに消費税の税収に貢献しているという解釈も可能である。給与総額は、【図表 4-5】で示したとおり、年 2 百兆円<sup>89</sup>程度で安定的に推移しており、これが消費税の税収の安定化の主な要因になっていると考えられる。

<sup>89</sup> 給与に関連して、事業主負担の社会保険料（平成 24 年度 28 兆円）は非課税扱いであり、仕入税額控除の対象にはならない。よって、これも消費税の税収が安定する要因の一つになっていると考えられる。

付加価値のもう一方の要素である「利益」は、法人や個人事業者の課税所得の計算基礎となるが、そこには価格操作による所得の海外移転等の租税回避、脱税、各種優遇措置による課税ベースのエロージョン（erosion）が生ずる。これに対して、「給与」は主に国内で勤務する者が生み出すものであり、また、源泉徴収により課税されるので、そのような可能性は低い。

以上のことから消費税の税収が安定する理由は、所得税の場合と同様に「給与」であると考えられる。ただし、所得税は個々人の給与所得に係る税額の累積が税収につながるのに対して、消費税の場合は事業者において支給する給与総額が納税額に関係し、税収につながる。もし、給与総額が一定で、一人当たりの所得金額が減少すれば、より低い税率の適用等によって所得税の税収減につながるが、消費税の場合は給与総額が変わらない限り、その税収には影響を与えないことになる。したがって、給与の観点から見た場合でも、消費税の税収の方が所得税の税収よりも安定的ということになる。

給与に着目すると、消費税は所得税に比べて、かなりラフな計算をする税ということになる。しかし、それだけに社会全体で負担を分かち合うという意味を込めることもできるのではないだろうか。すなわち、現役世代が企業内で協働して付加価値（利益＋給与）を生み出し、それに係る一定割合が税として納められ、その負担を転嫁によって社会の全構成員が分かち合っているのである。

なお、図表 4-1（第 4 章 1 節）において、平成 14 年 2 月～19 年 10 月の間は外需依存型の景気拡張期に当たり、輸出拡大などによって法人税の税収が伸びているが、消費税の税収は伸びていない。これは、法人税では輸出による所得が課税対象となるのに対し、消費税では消費地課税主義をとっていることが関係していると考えられる。外国へ輸出される物品は、輸出先（仕向地）の国で消費されるので、わが国では消費税を免除することになっている（輸出免税）。

消費税の計算における給与の位置づけを詳しく述べたのは、企業（ここでは法人や個人事業者を意味する）内で働く役員や従業員が、給与所得者として企業活動による付加価値の創出過程と個人生活の消費過程の両面において、消費税の税収に大きく貢献していることを指摘しておきたいからである。こうした両面から、給与所得者の消費税に対する意識について考えてみたい。

給与所得者が受取った給与収入は、その労務提供によって生み出された付加価値であるが、消費税法上は特別な取扱いになっている。消費税法上は、給与所得者は事業者には該当しないので、消費税の納税義務者にはなりえない。給与収入が消費税の課税対象とされないのは、もし、課税対象にすると、給与所得者に過重な事務負担を負わせることになるし、また、税務執行上、その把握・管理が困難になるからであると考えられる。一方、事業者である企業の消費税額の計算上、支給する給与は仕入税額控除の対象とはならない。給与所得者の生み出した付加価値の金額である給与とこれに係る消費税との関係について、法律関係を離れて、経済実質的な視点からとらえてみると、給与に係る消費税は事業者である企業がその納税に係る事務を肩代わりしているという見方も概念上はできる<sup>90</sup>。

<sup>90</sup> 仮に、従業員を事業者とみなして給与を消費税の課税対象としたらどうか？

民間企業に努める従業員（約 54 百万人）を個人事業者とみなして、給与について、消

この見方をイメージ的に説明すると、企業自身に法的に帰属する付加価値である利益の部分（図表 4-8 の A の部分）に係る消費税と、その企業で働く給与所得者が生み出した付加価値である給与相当額（同 B の部分）に係る消費税の両方について、企業は納税の事務をしているという見方も概念上はできる。すなわち、企業は、自身に帰属する利益に係る付加価値部分（変動的部分）と給与に係る付加価値部分（固定的部分）を合わせて消費税の申告・納税に関する法的義務を負っていると見ることができる。

給与所得者は、企業で働くことによって、その企業の課税売上の獲得に直接的または間接的に貢献しており、付加価値を生み出す実質的な担い手であるが、もう一つの側面がある。すなわち、給与所得者は、稼得した給与収入を糧として経済生活を営んでおり、消費者として消費税の税収に貢献している。

このように給与所得者は、企業内部における付加価値の創出過程と個人生活の消費過程の両方において、消費税制度を支えているのであるが、前者の過程について消費税の存在を意識することはほとんどないと思われる。企業の目的に沿った活動を行うことによって、給与所得者は、財・サービスの供給側で消費税制度を無意識のうちに支えているともいえる。一方、給与所得者は、個人生活の消費過程において、生活に必要な財・サービスを購入する際に、消費税を負担する。自分が法的所有権を有する給与の収入金から、財・サービスの購入資金を支出し消費税を負担するので、そのときに消費税の存在を認識することになるのである。

#### ◆ 平成 25 年度税制改正案「平均給与増による税額控除」と消費税との関係

政府・自民党は、平成 25 年度税制改正に盛り込む雇用対策税制を検討している。それは、従業員の平均給与を増やした企業を対象に、支払給与総額の増加分の最大 10% を法人税の納税額から差し引くとともに、雇用を増やす企業には別の減税制度を適用し、給与と雇用増をそれぞれ促す 2 つの減税で雇用環境の改善を目指すというものである<sup>91</sup>。消費増税は物価の上昇を通じて家計の実質的な購買力を下げる。賃金が上がらなければ、増税が消費を冷え込ませる可能性は大きい。給与を増やす企業への減税で雇用が増えたり賃金が上昇したりすれば、消費増税の影響を抑えることが期待されている。

仮に、この改正案の仕組みが法人に適用された場合、消費税の納付税額にどのような影響を与えるであろうか。既述のとおり、消費税の納付税額は次の算式で表される。

**納付税額 = 税率 × 課税売上 - 税率 × 課税仕入 = 税率 × ( 給与等 + 利益 ) = 税率 × 付加価値**

（注）他の付加価値の要素：利子、賃借料の記載は省略。

企業が給与を増やすことになれば、その分だけ法人の利益が減るので、法人税の課税所得が減る。さらに、改正案による税額控除の適用を受けることにより、法人税は減少する。

---

費税の納税義務を負わすことは執行上困難である。現行法上も、小規模事業者の事務負担に配慮し、基準期間の課税売上高が 1,000 万円以下の事業者は納税義務を免除しているが、同様な政策をとらざるを得ないだろう。すると、給与を課税対象としても、政策上、従業員の事務負担等に配慮し、そのほとんどについて納税義務を免除せざるをえないことになる。その一方で、その給与を支払った法人等の事業者において仕入税額控除を認めることになれば、大幅な消費税収の減収をもたらすことになると考えられる。

<sup>91</sup> 平成 25 年 1 月 13 日 日本経済新聞朝刊 1 頁。

一方、消費税は、利益の額から給与の額へと付加価値の構成要素間での移動が生じたとしても、付加価値全体の額が一定であるので、消費税の納付税額には影響を与えないことになる。

#### 第4節 垂直的公平の観点から見た所得税の再評価

消費税には逆進性の問題があるのに対して、所得税は垂直的公平の観点から優れているとされている。しかし、バブル崩壊後の度重なる大規模な減税措置によって、所得税の再分配機能は低下してきた。また、高所得者層に偏在している金融所得（利子、配当、株式譲渡益）に対する低税率の分離課税によって、申告納税者の所得税の負担率は合計所得金額1億円をピークに上昇から減少に転じている<sup>92</sup>。所得金額の全範囲にわたり垂直的公平が実現されているわけではない。こうした実態に対して、累進税率の抜本的引き上げや金融所得に対する分離課税の廃止（総合課税化）を主張する見解<sup>93</sup>がある。

一般の人々は、上記のような所得税の課税の実態を必ずしも認識しているわけではないと思われるが、所得税の負担の在り方に関する意識を把握するために次の質問を行った。

（問21） 1990年代に実施された5回にわたる大規模な減税措置によって、所得税や個人住民税の累進課税による負担水準は、他の先進国と比較すると、低くなっています（グラフ参照）。所得税等の負担は、今後どうあるべきだと思いますか。（回答は1つ）

- ① 現在のままでよいと思う。
- ② 所得格差を是正するために高所得者層がもっと多く負担をするように、累進課税を強化すべきだと思う。
- ③ 中・低所得者層を含め、全般的に負担を増やしてもよいと思う。
- ④ 今よりもさらに減税をすべきだと思う。
- ⑤ その他（ ）
- ⑥ わからない／答えられない。

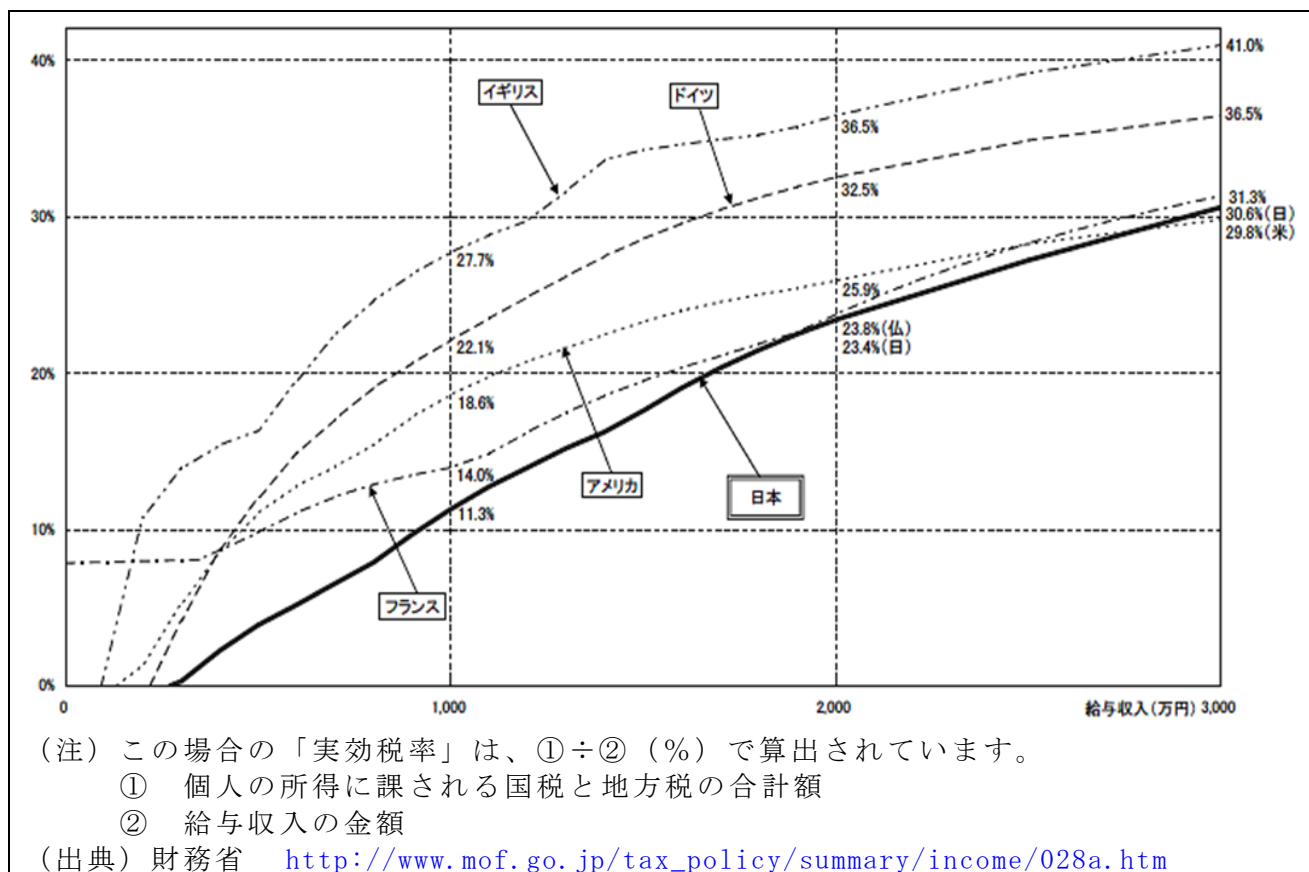
個人所得課税の実効税率の国際比較（夫婦子2人（専業主婦）の給与所得者）

（2012年1月現在）

<sup>92</sup> 富岡幸雄「不況期の増税で国を減ぼすな（下）―経済活性化と欠陥税制の是正が急務―」税経通信 2012年2月号 25頁では、申告納税者の所得税の負担率は合計所得金額が1億円までは累進し最高28.3%であるが、その後は低減しているとの分析を示している。また、平成22年度税制改正の大綱・参考資料（5/5）参照。

<sup>93</sup> 醍醐・前掲注（66）193頁。富岡・前掲注（92）25頁では、株式譲渡所得の低率分離課税の廃止を提案している。





24 年調査の回答結果は、次のとおりである。

## イ 年齢階級別分析

【図表 4-11】(24 年調査)

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL(n=1000)	12.8	56.8			5.3 8.9 2.6	13.6
20代(n=161)	12.4	53.4			6.2 8.7 1.2	18.0
30代(n=210)	16.7	48.1			5.7 10.5 3.8	15.2
40代(n=215)	12.1	55.8			4.7 9.8 1.4	16.3
50代(n=190)	13.7	55.8			5.8 9.5 4.7	10.5
60代(n=224)	9.4	69.2			4.5 6.3 1.8	8.9

P = 0.029\*

全体 (TOTAL) では、高所得者層重点増税 (②) を選択した者が 56.8%と最も高い。特に、60 代は 69.2%と高い。23 年調査においても、60 代について同様の傾向が見られる<sup>94</sup>。また、概して、若い世代ほど⑥の「わからない／答えられない」を選ぶ割合が高い。

<sup>94</sup> 23 年調査では、高所得者層重点増税 (②) を選択した者の割合は全体で 66.9%、60 代で 78.1%である。24 年調査の結果と比べて高い割合になっている。これは、24 年調査では、選択肢には「わからない／答えられない」を新たに追加したことも影響していると考えられる。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 4-12】（24 年調査）

	(%)					
選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL (n=1000)	12.8	56.8			5.3	8.9
男性 (n=500)	12.4	56.6			5.0	12.0
女性 (n=500)	13.2	57.0			5.6	16.0

P = 0.008\*\*

女性の方が⑥の「わからない／答えられない」を選ぶ割合がやや高い。

男性の年齢階級別分析では、有意差なし（P = 0.091）。

女性の年齢階級別分析では、有意差なし（P = 0.082）。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（P = 0.207）。

## 二 職業別分析

【図表 4-13】（24 年調査）

	(%)					
選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL (n=1000)	12.8	56.8			5.3	8.9
給与所得者 (n=486)	14.6	56.4			5.1	10.1
自営業等 (n=89)	9.0	56.2			15.7	5.6
専業主婦(夫) (n=225)	13.3	55.6			5.3	6.2
その他 (n=200)	9.5	59.5			7.5	6.0

P = 0.005\*\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。

・職業が複数ある場合は主たるものとする。

・「その他」（n=200）の内訳：年金生活者（n=29）、学生（n=36）、無職（n=103）、その他（n=32）。P値はこれらを区分して計算。

自営業者等は、「今よりもさらに減税をすべきだと思う」（④）を選択した者の割合が15.7%と高い。

また、グラフには表現されていないが、その他の中の年金生活者（n=29）は、高所得者層重点増税（②）を選択した者が79.3%と最も高い。

高所得者層重点増税（②）を支持する者の割合が全体の56.8%を占めている現状を踏まえると、累進税率の抜本的引き上げや金融所得に対する分離課税の廃止（総合課税化）は、多くの人々の支持を集めやすいといえるであろう。

しかし、この種の課税強化策によって、資本の海外逃避、租税回避、脱税を誘発させる



可能性が高まることを見落としてはならない。経済のグローバル化が進展し、国際的な資本移動が自由化する過程で、各国は外国からの資本を誘致するために税の引き下げ競争を行ってきた。1998年のOECD租税競争報告書<sup>95</sup>にあるように、こうした動きが、各国の税体系の公平性を損ない、租税負担を所得から消費へシフトさせ、ひいては雇用に対する悪影響をもたらすことが指摘された。国際的な租税競争によって、「足の速い経済活動」による金融所得に対しては各国とも実質的に課税ができず、勤労や消費などの「足の遅い経済活動」に対して税負担をシフトするようになったと言われている。金融所得について累進税率による総合課税が税制上は望ましいという意見はあっても、現実には外国への資本流出を防止する観点から、低税率による分離課税をとらざるをえなかったと考えられる<sup>96</sup>。

我が国の所得税の最高税率は75%（1974年）、70%（1984年）、60%（1987年）、50%（1989年）、37%（1999年）、40%（2007年）と引き下げられ、また、全般的に累進税率はフラット化してきた。最高税率の引き下げは、脱税の誘因を極力小さくしようとする動機が強いと言われている<sup>97</sup>。居住者に対する個人所得税の最高税率の引き下げは、1980年代以降、日本に限らず、諸外国においても広く見られた傾向である<sup>98</sup>。また、株式譲渡益に対する課税についても、先進諸外国では累進税率による総合課税とは切り離して、軽減税率を適用している<sup>99</sup>。さらに、OECD加盟国をはじめとする国々は租税条約を締結し、非居住者が得た利子や配当等の投資所得に対する課税については制限税率を設け、国際間の資本移動の円滑化を図っている。このように金融所得に対して課税が軽減されているのは、日本だけではない。

高額な金融所得に対して課税を強化し税収確保や垂直的公平の実現を図ろうとしても、足の速い資本の海外逃避を促し、脱税や租税回避行為を誘発させ、結果として、それらの意図に反する結果がもたらされる可能性が高い。金融所得の課税強化は、日本の財政事情だけを踏まえて実現できるものではない。

所得税の累進課税の強化によって、高額な金融所得を含む全範囲の所得にわたり垂直的公平を実現することには限界があり、その限界には相続税・贈与税の課税強化で対応するしかない。もっとも、申告所得金額1億円超の領域では垂直的公平が実現されていないとはいっても、そのような富裕層は全体の1%にも満たないだろう。99%の世帯の所得金額

<sup>95</sup> OECD, 1998, *HARMFUL TAX COMPETITION, An Emerging Global Issue*, p.14, para23. 谷口和繁「税の競争」国際税務 Vol.18No3, 6頁1998。

<sup>96</sup> 渡辺裕泰「金融所得課税のあり方と一体化課税の経緯と現状」税研26巻1号16頁（2010.7）では、平成4年（1992年）9月～11月の政府税制調査会利子・株式等譲渡益課税小委員会における議論を踏まえ、「各国とも、金融所得について累進税率による総合課税が税制上は望ましいと考えてはいるものの、金融商品としての魅力が減少し外国に資本が流れていってしまうという心配があるため、現実には分離して低い税率で課税せざるをえないというジレンマを抱えており、わが国もその例外ではないという事情も影響していたのではないと思われる。」と述べている。

<sup>97</sup> 石弘光『消費税の政治経済学』37頁（日本経済新聞出版社、2009）。

<sup>98</sup> James Gwartney, Robert Lawson & Joshua Hall, *Economic Freedom of the World : 2012 Annual Report*, pp.27-171. 各国データ表によれば、OECD諸国等は1980年から2010年にかけて個人所得税の最高税率を引き下げた。

<sup>99</sup> 財務省「主要国の株式譲渡益課税の概要」

[http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/financial\\_securities/kabu04.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/financial_securities/kabu04.htm)（平成24年11月22日閲覧）

は、2千万円未満である<sup>100</sup>。大多数の人々の間では、累進課税による垂直的公平は実現されている。もっとも、上場株式の譲渡益と配当については、優遇税率10%から本則の20%に引き上げる必要がある。また、前掲（問21）「個人所得課税の実効税率の国際比較」のグラフを見る限り、日本の累進課税は先進諸外国と比較して緩いので、その強化や再分配機能の回復の余地はありそうである。

## 第5節 所得税の水平的公平に関する人々の意識

### 1 所得の捕捉率格差

消費税は、消費者が財・サービスの購入に付随して負担せざるを得ないものである。消費税は、同等の消費水準の人には同等の負担を求めることができるので、水平的公平の観点から優れているといえる。

それでは、所得税はどうか。所得税法では所得を10種類に区分し、それぞれの担税力に応じて所得金額の算定方法を定めている。しかし、それらは同等の所得水準の人に同等の負担を求めることには必ずしもなっていない。制度面では、第4節で述べたように金融所得に対して低税率による分離課税の適用があり、同額の所得に等しく課税するという意味での水平的公平が実現できていないところがある。また、給与所得者に一律に適用される給与所得控除は、事業所得者に認められる必要経費に比べて概して有利な取扱いであり、水平的公平が実現できていないところがある。また、執行面では従来から、職種間の所得捕捉率に差（tax gap）があるとされ、日本では「クロヨン」（給与所得は9割が課税対象となるのに、事業所得は6割、農業所得は4割しかないこと）と呼ばれ、水平的公平の観点から問題視されてきた。まず、この問題を取りあげてみたい。

昭和62年から平成元年にかけて、国会でクロヨンの問題がとりあげられ、サラリーマンの税への不公平感を解消するなどのために、税制の抜本改革に向けた議論が盛んに行なわれた。そうした議論に先駆けて、所得税法の規定が給与所得者に不利であり、日本国憲法14条1項（法の下での平等）に違反することを理由に課税処分の取り消しを求めて争った有名な訴訟として、大島訴訟がある。原告の主張の論点は、所得税法が事業所得者には必要経費の控除を認めるのに対し、給与所得者にはそれを認めないのは不公平であること、給与所得と他の所得で所得の捕捉率に格差があり、給与所得者は不利益な扱いを受けていること、他の所得者には各種の特別措置が設けられており給与所得者は不公平な税負担を負っていることであった。最高裁判所昭和60年3月27日大法廷判決<sup>101</sup>は、原告の上告を棄却した。この判決によって、所得税法の給与所得に関する規定は、憲法14条1項に反しないとされたが、サラリーマンの税への不公平感を解消するために、昭和62年の所得税法改正によって、特定支出控除（所得税法57条の2①）の規定が設けられた。

サラリーマンの税への不公平感が特に問題となっていた昭和60年代と今日とでは、経済社会の状況は大きく変わった。人々は長引く景気低迷の時代を経験し、生活の安定とリスク回避を志向するようになってきたのではないかと考えられる。今日では給与所得者と

<sup>100</sup> 厚生労働省「平成23年 国民生活基礎調査の概況」の「所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布」（第4章第1節1）参照。

<sup>101</sup> 最(大)判昭和60年3月27日最高裁判所民事判例集39巻2号247頁。

事業所得者との間の所得の捕捉率格差について、人々はどのような意識を抱いているのであろうか。そのことを調査するために、次の質問を行った。

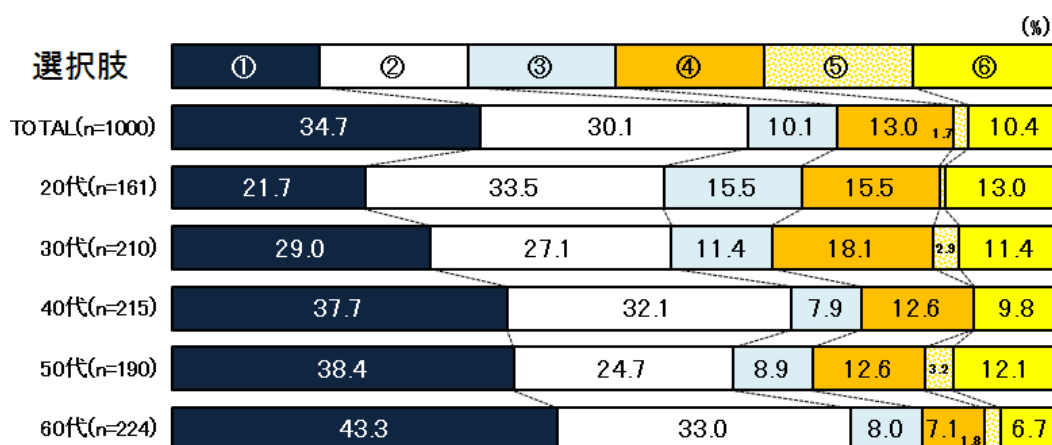
(問 22)「サラリーマンは、源泉徴収によって受け取った給与に対して所得税が天引きされるのに対して、自営業者などは自分で所得を計算して申告することになっているが、必ずしも正しく申告しているとは限らないので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。(回答は1つ)

- ① 不公平だと思う。
- ② どちらかといえば、不公平だと思う。
- ③ どちらかといえば、不公平とは思わない。
- ④ 不公平とは思わない。
- ⑤ その他 ( )
- ⑥ わからない／答えられない。

24 年調査の回答結果は、次のとおりである。

#### イ 年齢階級別分析

【図表 4-14】(24 年調査)



$P = 0.000***$

全体 (TOTAL) では、不公平と思うの合計 (①+②) が 64.8%と、不公平とは思わないの合計 (③+④) の 23.1%の 3 倍近い値となっている。

年齢階級別に見ると、不公平だと思う (①) を選択した者の割合は 20 代が 21.7%であり、年齢階級があがるにつれて高くなり、60 代では 43.3%となっている。60 代が 30 代後半であった頃に当たる昭和 62 年から平成元年にかけて、既述のとおり抜本的な税制改革が行われた。当時、個人所得課税の累進度がかかなり強く、負担の累増感が高まっていた。また、給与所得や事業所得など所得の種類間における捕捉のアンバランスが指摘されていたこともあり、税負担の水平的公平の確保に対する関心が高まっていた。所得税の負担が過重になって勤労意欲・事業意欲を阻害することのないよう大幅な負担軽減を図るためということで、税率構造の累進緩和・簡素化や各種控除の見直しが行われた。こうした時代を生きてきた 60 代は、現在の若い世代と比べて、所得捕捉率に関する水平的公平に対しては敏感な反応を示すのであろう。

ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 4-15】（24 年調査）

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	(%)
TOTAL (n=1000)	34.7	30.1	10.1	13.0	1.7	10.4	
男性(n=500)	36.6	25.6	11.6	13.6	2.0	10.6	
女性(n=500)	32.8	34.6	8.6	12.4	1.4	10.2	

P = 0.056

男女別分析では有意差はないものの、女性の方が②の「どちらかといえば、不公平だと思う」を選ぶ割合が 34.6%と男性の 25.6%を 9.0%上回る。

男女別・年齢階級別分析の結果は、次のとおりである。

【図表 4-16】（24 年調査）

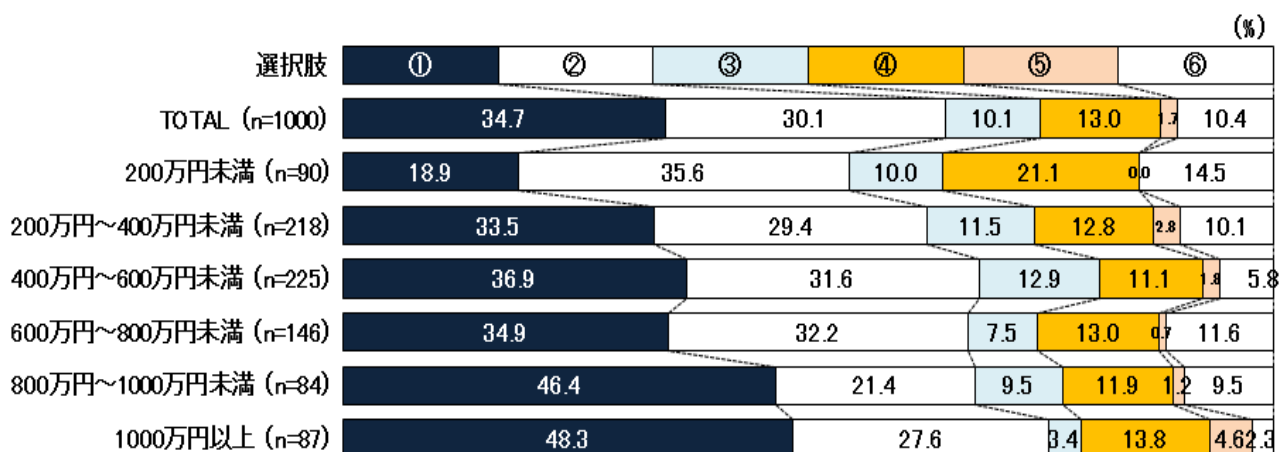
	①	②	③	④	⑤	⑥	(%)
TOTAL(n=1000)	34.7	30.1	10.1	13.0	1.7	10.4	
男性20代(n=82)	26.8	29.3	18.3	13.4		12.2	
男性30代(n=106)	23.6	24.5	15.1	20.8	4.7	11.3	
男性40代(n=108)	45.4	25.0	8.3	13.0		8.3	
男性50代(n=95)	38.9	20.0	10.5	13.7	2.1	14.7	
男性60代(n=109)	45.9	29.4	7.3	7.3	2.8	7.3	
女性20代(n=79)	16.5	38.0	12.7	17.7	1.3	13.9	
女性30代(n=104)	34.6	29.8	7.7	15.4	1.0	11.5	
女性40代(n=107)	29.9	39.3	7.5	12.1		11.2	
女性50代(n=95)	37.9	29.5	7.4	11.6	4.2	9.5	
女性60代(n=115)	40.9	36.5	8.7	7.0	0.9	6.1	

男性：P = 0.004\*\*      女性：P = 0.072（少数回答の⑤を除くと、P = 0.121）

不公平と思うの合計（①＋②）で見ると、男性の場合、20代が 56.1%、30代が 48.1%であるのに対し、40代は 70.4%、60代は 75.3%と高い。また、女性の場合、20代が 54.5%であるのに対し、60代は 77.4%と高い。

## ハ 世帯収入区分別分析

【図表 4-17】（24 年調査）

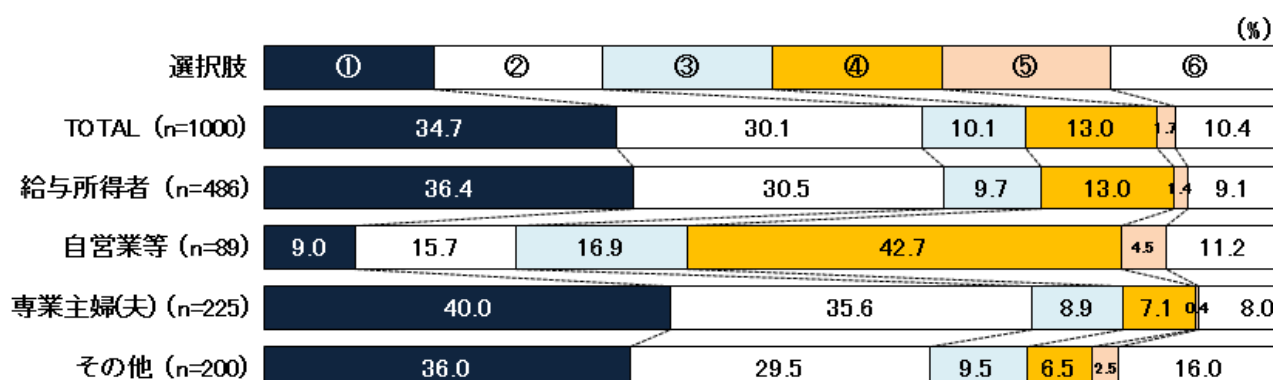


P = 0.000\*\*\* 世帯収入不明分 (n=150) は、除外して計算。

世帯収入区分別に見ると、不公平だと思う (①) を選択した者の割合は、世帯収入区分が上がるにつれて高くなっている。

## 二 職業別分析

【図表 4-18】（24 年調査）



P = 0.000\*\*\*

(注) ・「自営業等」には、農林漁業、自由業を含む。  
 ・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
 ・「その他」 (n=200) の内訳：年金生活者 (n=29)、学生 (n=36)、無職 (n=103)、その他 (n=32)。P 値はこれらを区分して計算。

不公平と思うの合計 (①+②) は、給与所得者が 66.9%であるのに対し、自営業等は 24.7%に過ぎない。自営業等は不公平とは思わないの合計 (③+④) が 59.6%と高い。適正申告をしている自営業等の立場からは、質問文のような意見は不当な評価ということになる。

## 2 給与所得控除と必要経費

上記 1 で示したように、給与所得と事業所得の捕捉率格差の執行上の問題については、給与所得者 (全体の 48.6%) や専業主婦 (夫) (同 22.5%) などの約 7 割が、何らかの不

公平感を抱いている。所得の種類の違いによる捕捉率格差という執行上の問題に対しては、人々の関心度は高い。給与所得者は事業所得者よりも不利益を受けていると感じている人は多いようである。それでは、給与所得金額と事業所得金額の計算方式における制度上の差異については、人々はどの程度の認識をもっているのだろうか。

ここでは、次の事業所得金額と給与所得金額の計算方式の違いに着目してみたい。

**事業所得の金額＝総収入金額－必要経費**

**給与所得の金額＝収入金額－給与所得控除額**

給与所得控除額については、かねてより、上限なく比例的に認められている点などが問題視されていた<sup>102</sup>。平成 24 年度改正では、格差是正と所得再分配機能の回復の観点から、過大となっている控除を適正化するために、給与所得控除の上限設定、役員給与等に係る給与所得控除の見直しが行われ、給与収入が 1,500 万円を超える場合、給与所得控除額に 245 万円の上限が設けられた。その改正理由としては、給与所得控除は就業者に占める給与所得者の割合が約 9 割となっている現状で、「他の所得との負担調整」を認める必要性は薄れてきていること、また、マクロ的に見ると、給与収入総額の 3 割程度が控除されている一方、給与所得者の必要経費ではないかと指摘される支出は給与収入の約 6 %であるとの試算もあり、主要国との比較においても全体的に高い水準となっていたからである<sup>103</sup>。

給与所得金額の計算に関する認識ないし意識を調査するために、次の質問をした。

(問 23)「サラリーマンは、職務の遂行に必要な経費はほとんど勤務先が負担してくれるにもかかわらず、所得税の計算では、給与所得控除の適用が一律に認められており、自営業者などの事業所得の計算よりも優遇されているので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。(回答は 1 つ)

- ① 不公平だと思う
- ② どちらかといえば、不公平だと思う
- ③ どちらかといえば、不公平とは思わない
- ④ 不公平とは思わない
- ⑤ その他 ( )
- ⑥ わからない／答えられない

24 年調査の回答結果は、次のとおりである。

## イ 年齢階級別分析

有意差なし (P = 0.095)。

<sup>102</sup> 例えば、日本税理士会連合会「平成 22 年度・税制改正に関する建議書」(平成 21 年 6 月 25 日) 3 頁には、「現在の給与所得控除額は上限なく比例的に認められているが、一定額以上の高額な給与収入の場合、限界的に増加した部分の収入について経費が比例的に増加するとは必ずしも言えず、実態を反映しているとは考えられない。したがって、一定額以上の高額な給与収入については、給与所得控除額に限度額を定めるべきである。」とある。

<sup>103</sup> 平成 23 年度税制改正大綱 (平成 22 年 12 月 16 日) 43 頁。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 4-19】（24 年調査）

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL (n=1000)	16.4	20.7	16.9	29.4	1.6	15.0
男性(n=500)	19.4	18.8	15.6	32.4	1.8	12.0
女性(n=500)	13.4	22.6	18.2	26.4	1.4	18.0

P = 0.003\*\*

全体（TOTAL）では、「不公平とは思わない」が 46.3%（③＋④）と、「不公平と思う」の 37.1%（①＋②）を上回っている。給与所得者の割合は全体の 48.6%を占めていることから、一般に給与所得者にとって有利な計算方式である給与所得控除を不公平と思う人の割合は低いのであろう。

男性は④の「不公平とは思わない」を選択した者の割合が 32.4%と女性よりも 6 %高い。また、女性は⑥の「わからない／答えられない」を選択した者の割合が 18.0%と男性よりも 6 %高い。

男性の年齢階級別分析では、有意差なし（P = 0.162）。

女性の年齢階級別分析では、有意差なし（P = 0.281）。

## ハ 世帯収入区分別分析

【図表 4-20】（24 年調査）

選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL (n=1000)	16.4	20.7	16.9	29.4	1.6	15.0
200万円未満 (n=90)	16.7	30.0	15.5	23.3	0.0	14.5
200万円～400万円未満 (n=218)	17.0	22.5	17.9	26.6	2.8	13.3
400万円～600万円未満 (n=225)	19.1	23.1	21.3	25.8	1.8	8.9
600万円～800万円未満 (n=146)	16.4	14.4	14.4	34.2	2.1	18.5
800万円～1000万円未満 (n=84)	17.9	10.7	14.3	36.9	2.4	17.9
1000万円以上 (n=87)	13.8	14.9	16.1	47.1	1.1	6.9

P = 0.012\* 世帯収入の不明分（n = 150）は、除外して計算。

（注）「世帯収入」の意味：

- ・ 給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。
- ・ 事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。
- ・ 年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。

世帯収入区分別に見ると、中高所得層の世帯では不公平とは思わないの④が高い。④の割合は全体平均で 29.4%であるが、600 万円～800 万円未満で 34.2%、800 万円～1000 万円未満で 36.9%、1000 万円以上で 47.1%と高い。



## 二 職業別分析

【図表 4-21】（24 年調査）

	(%)					
選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL (n=1000)	16.4	20.7	16.9	29.4	1.6	15.0
給与所得者 (n=486)	17.3	18.5	14.8	33.5	2.1	13.8
自営業等 (n=89)	20.2	28.1	16.9	28.1	1.1	5.6
専業主婦(夫) (n=225)	10.7	22.7	19.6	28.9	1.4	16.9
その他 (n=200)	19.0	20.5	19.0	20.5	1.0	20.0

P = 0.005\*\*

(注) ・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
 ・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
 ・「その他」(n=200)の内訳：年金生活者(n=29)、学生(n=36)、無職(n=103)、その他(n=32)。P値はこれらを区分して計算。

職業別に見ると、自営業者等が不公平感を抱いている割合が 48.3% (①+②) と高い。

問 22 と問 23 の回答結果を比較すると、多数を占める給与所得者の損得意識が反映されたのか、対照的な結果となった。制度自体に不公平性や不合理性が客観的に存在していても、正確な情報がいかに周知されているかにより、人々の不公平感等の感じ方も変わる。(問 23)の質問文には、税制改正大綱の「給与収入総額の 3 割程度が控除されている一方、給与所得者の必要経費ではないかと指摘される支出は給与収入の約 6 %である…」という説明は加えなかったが、そのことが回答結果に影響を与えたのかもしれない。

## 第 6 節 世代間公平の観点から見た消費税の再評価

所得税では、給与所得や事業所得などの勤労所得については超過累進税率による総合課税が行われるが、第 4 節で述べたとおり金融所得については低税率による分離課税が適用される。近年では、所得税の税収の 6 割超を給与所得に係る税収が占めており、所得税は現役世代に負担が偏る税であるといえる。一方、消費税は、現役世代や高齢世代を問わず、消費水準に応じて比例的に税負担を求めることができるので、世代間の負担に偏りはなく、また、その税収が安定するとされている。付加価値税ではなく、「消費税」という名称が使われたのも、こうしたイメージを政策的に強調したかったのかもしれない。

消費税は、平成 11 年度予算から、高齢者 3 経費（基礎年金、老人医療、介護）に国分の消費税収を充てる福祉目的化を行ってきた。そして、平成 24 年の大綱によれば、世代間の公平の見地から、社会保障制度を「全世代対応型」へと転換することにより、就学前、学齢期、若年層から高齢期までを通じて、一貫した支援の実現を目指すとしている。消費税の税収については、原則として、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとし、この改

正は、平成 26 年 4 月 1 日から適用することとされている<sup>104</sup>。

しかし、消費税の福祉目的化については、消費税と福祉の間には直接の関係（リンケージ）がないこと、資源配分の硬直化を生じさせること、税収の 2 割を占める基幹税のコア部分を固定化することの弊害が大きいことといった問題が指摘されている<sup>105</sup>。これまで高齢者に対する社会保障に比べて少子化対策が劣後に置かれてきたが、今般の改革を人々はどうのように感じているのであろうか。そこで、世代間の負担と給付に関する意識や改革への期待感などを調査するため、次の（問 4）と（問 16）の質問を行った。

（問 4）社会保障については、高齢世代は受益が負担よりも大きいのに対して、現役世代はその逆であり、世代間の不公平が問題となっています。もし、あなたの親族の高齢者、または高齢者であるあなた自身が受ける年金、医療、介護の給付水準が引き下げられるとしたら、どう思いますか。（回答は 1 つ）

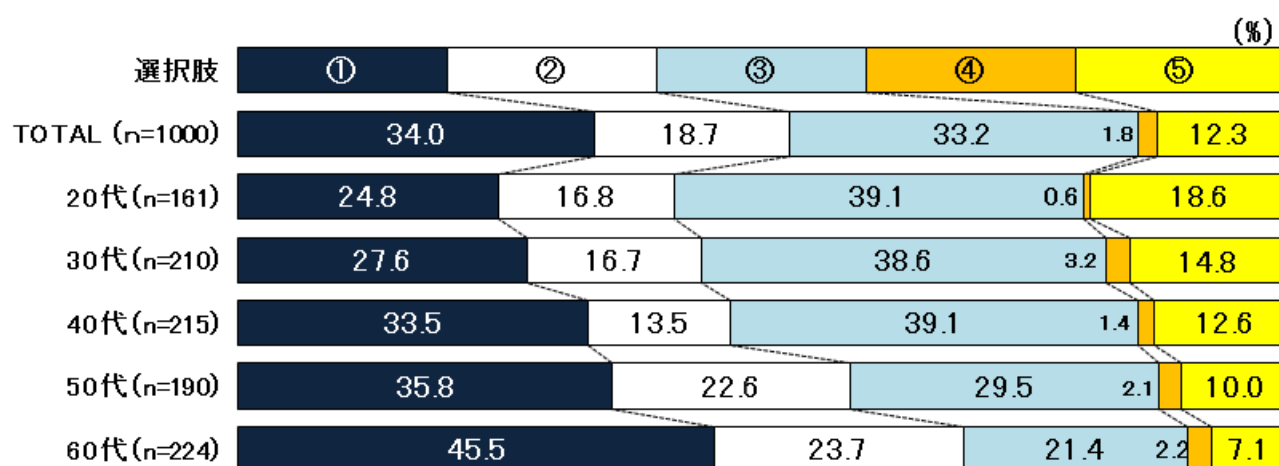
- ① 生活が本当に苦しくなってしまうので、給付水準は引き下げるべきではないと思う。
- ② 給付水準が多少引き下げられても生活にそれほど困るわけではないが、高齢者が安心して暮らすためには、給付水準は引き下げるべきではないと思う。
- ③ 高齢者といっても、元気な人や経済的にゆとりのある人もいるので、本当に生活に困っている人を除き、給付水準は引き下げられても仕方がないと思う。
- ④ その他（ ）
- ⑤ わからない／答えられない。

24 年調査の回答結果は、次のとおりである。

#### イ 年齢階級別分析

有意差あり（ $P=0.000***$ ）。

【図表 4-22】（24 年調査）



$P=0.000***$

全体（TOTAL）では、高齢世代の社会保障に関して、生活苦による給付水準引き下げ反対派（①）が 34.0%となっており、給付水準引き下げ容認派（③）の 33.2%と拮抗してい

<sup>104</sup> 「社会保障・税一体改革大綱について」（平成 24 年 2 月 17 日閣議決定）5 頁、40 頁。

<sup>105</sup> 石・前掲注（97）260 頁～。町田俊彦「社会保障の充実と租税・社会保険料」『よくわかる社会保障と税制改革』38 頁～（イマジン出版、2012）。

る。また、安心確保のための給付水準維持派（②）は 18.7%となっている。年齢階級別では、概して、高齢世代ほど生活苦による給付水準引き下げ反対派（①）の割合が高くなる。

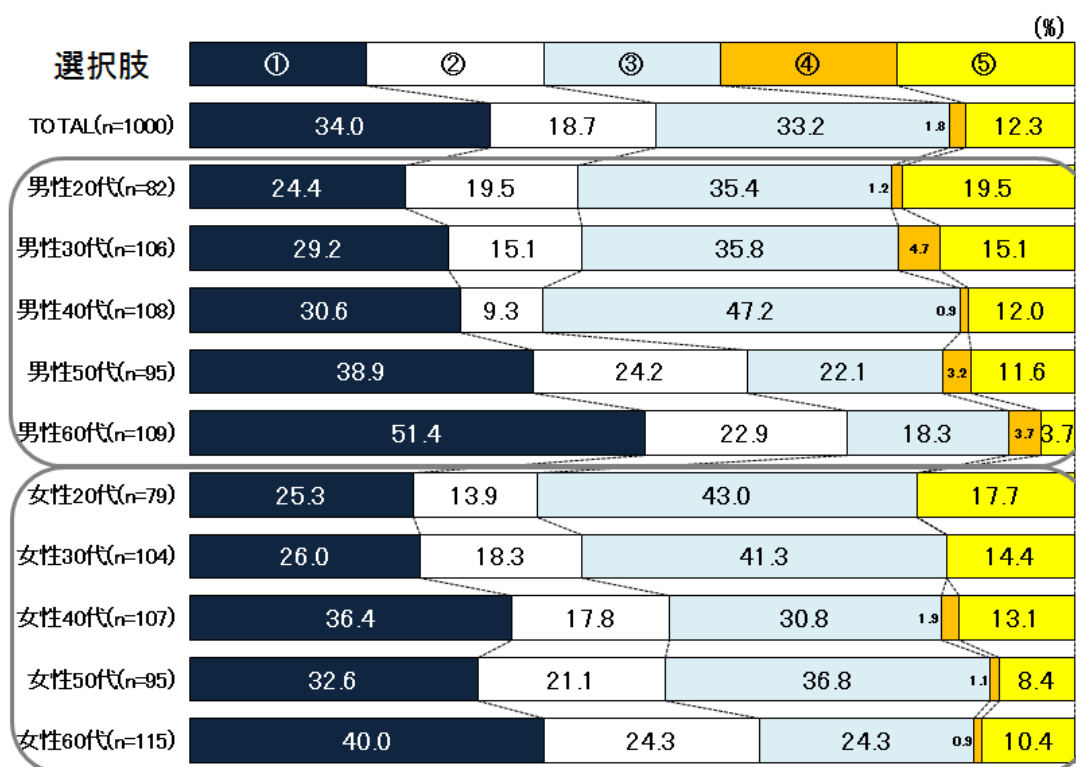
また、世代間格差で不利益を受ける若年世代ほど、無関心等の層（⑤）の割合が高い点については留意すべきである。

#### ロ 男女別・年齢階級別分析

男女別分析では、有意差なし（ $P = 0.141$ ）。

男女別・年齢階級別分析の結果は、次のとおりである。

【図表 4-23】（24 年調査）



男性： $P = 0.000***$       女性： $P = 0.143$ （少数回答の④を除くと、 $P = 0.093$ ）

年齢階級別では、概して、高齢世代ほど生活苦による給付水準引き下げ反対派（①）の割合が高いが、その傾向は男性に顕著に表れている。男性 60 代では①が 51.4%と最も高い。これに対して、給付水準引き下げ容認派（③）は男性 40 代の 47.2%が最も高く、男性 20 代が 35.4%、男性 30 代が 35.8%と高い。また、給付水準引き下げ容認派（③）の割合は、女性 20 代が 43.0%、女性 30 代が 41.3%と高い。

## ハ 世帯収入区分別分析

【図表 4-24】（24 年調査）

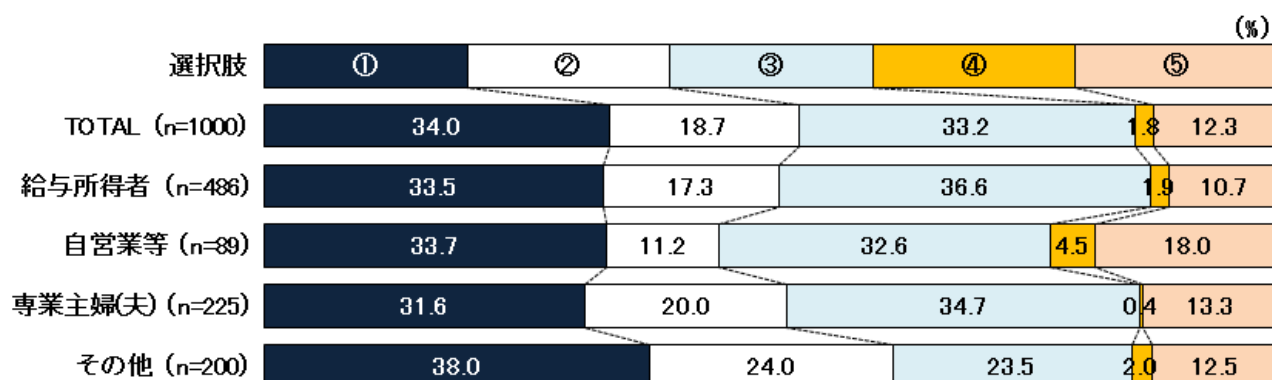


P = 0.000\*\*\* 世帯収入不明分 (n=150) は、除外して計算。

生活苦による給付水準引き下げ反対派（①）の割合は、世帯収入が上がるにつれて、減少する。一方、安心確保のための給付水準維持派（②）の割合は、世帯収入が上がるにつれて、増加する。また、給付水準引き下げ容認派（③）は 600 万円未満までの区分では 3 割程度、それ以上の区分では 4 割程度となっている。23 年調査では、給付水準引き下げ容認派（③）は、すべての世帯収入区分において 4 割程度存在する。

## 二 職業別分析

【図表 4-25】（24 年調査）



P = 0.015\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
 ・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
 ・「その他」（n=200）の内訳：年金生活者（n=29）、学生（n=36）、無職（n=103）、その他（n=32）。P 値はこれらを区分して計算。

「その他」では、生活苦による給付水準引き下げ反対派（①）が 38.0%と多く、給付水準引き下げ容認派（③）は 23.5%と少ない。これは、「その他」の中の無職（n=103）と年金生活者（n=29）の意見が反映されたものと考えられる。

消費税率の引上げとその使途に関して、人々の意識を調査するために次の質問をした。

（問 16）社会保障と税の一体改革の関連法案が国会で可決・成立し、消費税率（国と地方分の合計）は、2014 年 4 月 1 日より 8 % へ、2015 年 10 月 1 日より 10 % へ段階的に引き上げられることになりました。そして、消費税収（国分）の全額は、社会保障 4 経費（注）の財源に充てられることになっています。このことについて、どう思いますか。

（注）社会保障 4 経費とは、高齢者 3 経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付）と、少子化に対処するための施策に要する費用を意味します。

- ① 社会保障 4 経費にあてるために消費税率を引き上げることは、やむを得ないと思う。
- ② 少子化に対処するための施策が充実したものとなるのであれば、消費税率の引き上げはやむを得ないと思う。
- ③ 消費税率の引き上げはやむを得ないが、その使い道は、社会保障だけに限定すべきではないと思う。
- ④ 消費税率の引き上げには、そもそも反対である。
- ⑤ その他（ ）
- ⑥ わからない／答えられない。

24 年調査の回答結果は、次のとおりである。（25 年調査の結果は文末参考資料参照。）

#### イ 年齢階級別分析

【図表 4-26】（24 年調査）

	(%)					
選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL (n=1000)	21.8	14.0	19.0	31.5	5.4	8.3
20代(n=161)	16.8	8.1	24.8	34.2	2.5	13.7
30代(n=210)	15.7	15.7	19.5	33.3	4.8	11.0
40代(n=215)	16.7	14.4	19.5	36.3	5.6	7.4
50代(n=190)	25.8	14.7	16.8	27.4	7.9	7.4
60代(n=224)	32.6	15.6	15.6	26.8	5.8	3.6

P = 0.000\*\*\*\*

全体（TOTAL）では、税率引き上げ容認派（①＋②＋③）は 54.8%、反対派（④）は 31.5% となっている。ただし、③「消費税率の引き上げはやむを得ないが、その使い道は、社会保障だけに限定すべきではないと思う」は政府のこれまでの政策（消費税の福祉目的化）とは異なる点に注意が必要である（この点に関する分析は本章第 7 節参照）。

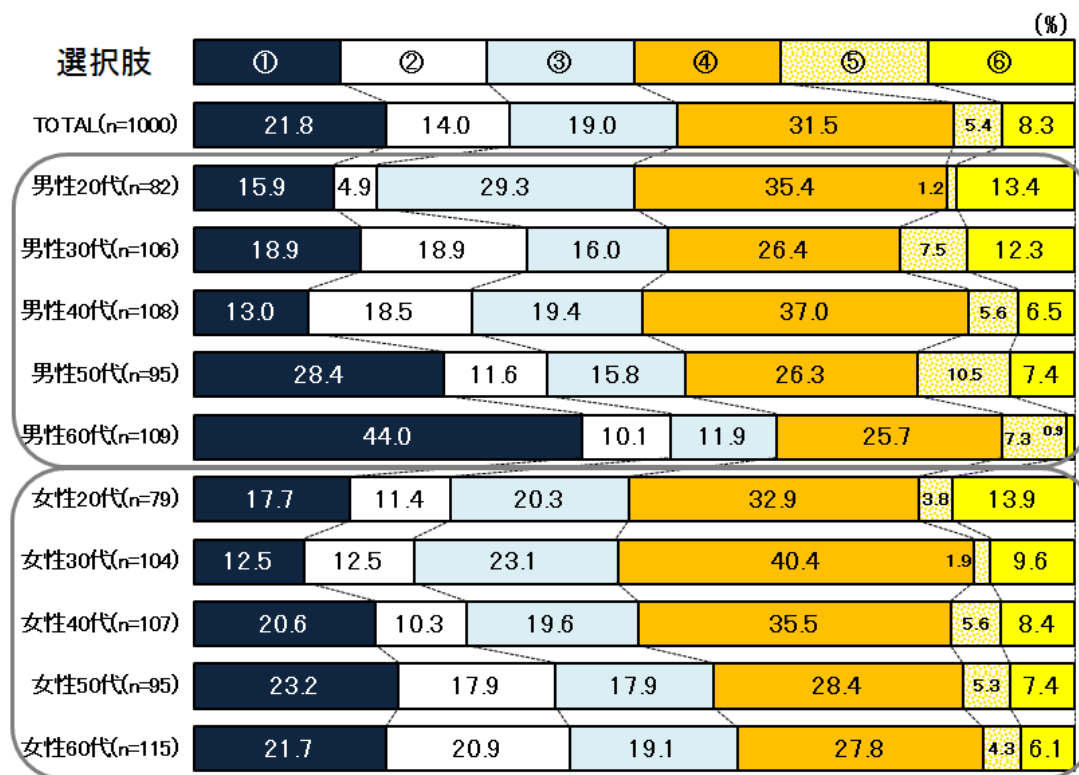
社会保障 4 経費にあてるためなら税率引き上げやむなし（①）を選択した者の割合は 50 代が 25.8%、60 代が 32.6% と高く、20 代～40 代は 16% 前後にとどまる。一方、使い道は社会保障だけに限定すべきではない（③）を選択した者の割合は、20 代が 24.8% と高い。税率引き上げ反対派（④）は、50 代が 27.4%、60 代が 26.8% と高く、20 代～40 代が 35% 前後と高い。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

男女別分析では、有意差なし（ $P = 0.169$ ）。

男女別・年齢階級別分析の結果は、次のとおりである。

【図表 4-27】（24 年調査）



男性： $P = 0.000***$       女性： $P = 0.475$ （少数回答の⑤を除くと、 $P = 0.357$ ）

男女別・年齢階級別に見ると、女性については有意差がないものの、男女との比較において特徴的な点が見られるので、併せて解説しておく。

男性 60 代は、社会保障 4 経費にあてるためなら税率引き上げやむなし（①）を選択した者の割合が最も高く 44.0% となっており、今般の改革への期待感強いといえる。これとは対照的な反応を示したのが女性 30 代である。女性 30 代には子育て世帯が多いし、また、子供を産み育てたいと考えている者が多いと推測されるが、少子化に対処するための施策が充実したものとなるのなら税率引き上げはやむなし（②）を選択した者の割合は 12.5% と低く、また、税率引き上げにはそもそも反対（④）を選択した者の割合は 40.4% と最も高い。女性 30 代あたりの層には、母子世帯の「声なき女性たちの貧困」（サイレント・プア<sup>106</sup>）が存在する。今般の社会保障・税一体改革に対して、肝心の女性層からの支持が集まらないようであっては、社会の持続可能性は望めない。25 年調査においても、同様の結果が見られる（文末参考資料参照）。

23 年調査では「あなたが不安を感じる大きな要因は何ですか」との質問に対して、「年金制度の破綻」を選択した者が 54.0% もおり、各年齢層を通じて多かった（第 3 章第 1 節参照）。社会保障制度の信頼回復と持続可能性の維持のためには、その過剰給付の抑制策の

<sup>106</sup> NHK 総合テレビ平成 24 年 11 月 5 日（月）「サイレントプア 声なき女性の貧困」。これは国立社会保障・人口問題研究所の単身女性の 3 人に 1 人が貧困だというデータを基に取材し放映したものである。



速やかな実施が求められる。しかし、70～74歳の医療費の患者負担を2割から1割に下げている特例措置（毎年2000億円投入）は温存され、また、外来患者の受診時定額負担（1回100円程度）を求める案も立ち消えとなり、さらに物価下落時の年金額のマイナス改定を実施していないため年金受給者に過剰給付分が2000年度から12年間で累計7兆円に達した<sup>107</sup>。

2012年から物価下落に伴う年金額が改訂され、また、今般の改革により少子化対策の充実の可能性はあるものの、年金や医療の給付抑制策の先送り又は不徹底の状態が続けば、社会保障制度の「全世代対応型」化は、特に若年層にとって現実感をもったものとはなりにくい。共働き世帯の育児の苦勞、非正規雇用や母子世帯の不安や貧困等の問題対策が劣後に置かれたまま世代間格差が拡大していけば、社会的亀裂の拡大と納税意識の減退を招き、人々は持続可能な社会を明確にイメージすることができないであろう。

世代間の公平の確保の方法は、世代間に偏りなく税の負担を求めることだけではない。高齢世代の年金・医療の過剰給付を抑制することも、負担の求め方の一つである。そうであれば、必ずしも、消費税のみに拘泥する必要はない。後の第12節で述べるように、消費税一辺倒の財源確保には問題が生ずる。高齢世代の給付抑制策の実施と併せ、現役世代の所得税の負担の見直しも検討すべきであると考ええる。

## ハ 世帯収入区分別分析

【図表 4-28】（24年調査）

	選択肢						(%)
	①	②	③	④	⑤	⑥	
TOTAL (n=1000)	21.8	14.0	19.0	31.5	5.4	8.3	
200万円未満 (n=90)	17.8	12.3	18.9	36.7	4.4	10.0	
200万円～400万円未満 (n=218)	18.3	12.4	19.3	39.4	6.0	4.6	
400万円～600万円未満 (n=225)	20.0	13.8	18.2	36.0	4.4	7.6	
600万円～800万円未満 (n=146)	21.9	20.5	21.2	23.3	5.5	7.5	
800万円～1000万円未満 (n=84)	31.0	16.7	19.0	14.3	10.7	8.3	
1000万円以上 (n=87)	35.6	14.9	21.8	17.2	5.7	4.6	

P = 0.001\*\* 世帯収入の不明分（n = 150）は、除外して計算。

（注）「世帯収入」の意味：

- ・ 給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。
- ・ 事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。
- ・ 年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。

社会保障4経費にあてるためなら引き上げやむなしの①の割合は、世帯収入が上がるにつれて増え、それが800万円～1000万円未満では31.0%、1000万円以上では35.6%となっている。これは、世帯収入の高い区分には高齢層が多く存在していることが反映してい

<sup>107</sup> 平成24年8月16日 日本経済新聞朝刊3頁。



ると考えられる（図表 4-29 参照）。少子化対処の施策が充実したものとなるのであれば引上げやむなしの②の割合は、世帯収入が 600 万円～800 万円未満の区分で 20.5%と最も高いが、この区分には 40 代が多い。消費税率引き上げ反対の④は、200 万円～400 万円未満の区分で 39.4%と最も高いが、この区分には 30 代が多い。

【図表 4-29】（24 年調査）

（単位：％）

	n=	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円以上	わからない／答えられない
TOTAL	1,000	3.1	5.9	21.8	22.5	14.6	8.4	8.7	15.0
20代	161	5.6	9.9	21.1	13.0	14.9	4.3	6.2	24.8
30代	210	4.3	4.8	23.8	27.6	12.4	7.1	6.7	13.3
40代	215	2.3	2.8	16.3	28.8	18.6	11.6	7.9	11.6
50代	190	1.6	2.6	19.5	21.1	12.6	12.6	16.8	13.2
60代	224	2.2	9.8	27.7	19.6	14.3	5.8	6.3	14.3

## 二 職業別分析

【図表 4-30】（24 年調査）

	選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥
TOTAL (n=1000)		21.8	14.0	19.0	31.5	5.4	8.3
給与所得者 (n=486)		19.5	14.4	20.2	31.7	6.6	7.6
自営業等 (n=89)		22.5	10.1	15.7	37.1	4.5	10.1
専業主婦(夫) (n=225)		22.7	19.1	20.0	25.8	2.7	9.8
その他 (n=200)		26.0	9.0	16.5	35.0	6.0	7.5

P = 0.007\*\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
・「その他」（n=200）の内訳：年金生活者（n=29）、学生（n=36）、無職（n=103）、その他（n=32）。P 値はこれらを区分して計算。

職業別に見ると、自営業等は消費税率の引上げに反対する割合が 37.1%と最も高い。専業主婦（夫）は、少子化に対処するための施策が充実したものとなるのであれば、引上げやむなしの②の割合が 19.1%と最も高い。その他の中には年金生活者がおり、社会保障 4 経費にあてるためなら引き上げやむなしの①の割合が 26.0%と最も高い。

## 第 7 節 消費税の増税反対者の意識

第 6 節に掲載した（問 16）の回答結果によれば、全体（TOTAL）では、消費税の税率引き上げ容認派（①＋②＋③）は 54.8%、反対派（④）は 31.5%となっている。その反対派（選択肢④、n=315）のみを対象として、次の質問を行った。

（問 18）消費税の税率の引上げに反対する理由は何ですか。（回答はいくつでも）

24 年調査の結果は、以下の通りである。（25 年調査の結果は文末参考資料参照。）

【図表 4-31】

反対理由 n = 315 (複数回答可)	度数	(%)
政治や行政に対する不信・不満があるから	208	66.0
現行の社会保障制度に不信・不満があるから	145	46.0
益税の問題など現行の消費税制度に不備があるから	109	34.6
消費税ではなく、法人税や所得税により企業や裕福な人の負担を増やすべきであるから	172	54.6
不況で家計が苦しいから	146	46.3
消費税のもつイメージが良くないから	23	7.3
その他 (景気に悪影響、税金の無駄遣い、使い道不透明など)	31	9.8

反対する理由で最も多いのは「政治や行政に対する不信・不満があるから」(66.0%)であるが、「現行の社会保障制度に不満があるから」(46.0%)もいる。反対理由やその程度は様々であろうが、少なくとも、消費税の増税にはとにかく反対なのか、それともその増税は受け入れるがその使い道に反対しているのかについて、人々の意識をきちんと汲み取っていく必要があると考える。報道機関等において、消費税増税の賛否に関して世論調査がしばしば行われているが、単に賛成か反対の2者択一方式の質問では、肝心の反対理由を把握することができない。

次の世論調査は、いずれも日本経済新聞社とテレビ東京が共同で実施したものである<sup>108</sup>。消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が平成24年8月10日に国会で可決・成立する前までに実施されたものである。消費税を平成26(2014)年4月に8%、平成27(2015)年10月に10%に引き上げる政府案の賛否などに関する質問を行っている。

【図表 4-32】

実施時期		①平 23. 12. 23～25	②平 24. 2. 17～19	③平 24. 3 23～25	④平 24. 4. 20～22	⑤平 24. 5 25～27
政権		野田政権	野田政権	野田政権	野田政権	野田政権
内閣 支持率	支持	36%	32%	34%	29%	28%
	不支持	53%	56%	54%	62%	60%
消費税率 の引上げ	賛成	38%	40%	38%	40%	38%
	反対	<b>53%</b>	<b>49%</b>	<b>53%</b>	<b>50%</b>	<b>53%</b>
調査方法		RDD	RDD	RDD	RDD	RDD

(注) 調査は日経リサーチが福島県の一部地域を除く全国の成人男女を対象に乱数番号(RDD)方式により電話で実施した。

- ① 有権者がいる1438世帯から928件の回答を得た。回答率は64.5%。
- ② 有権者がいる1408世帯から929件の回答を得た。回答率は66.0%。
- ③ 有権者がいる1418世帯から925件の回答を得た。回答率は65.2%。
- ④ 有権者がいる1477世帯から924件の回答を得た。回答率は62.6%。
- ⑤ 有権者がいる1476世帯から926件の回答を得た。回答率は62.7%。

上記世論調査の結果では、消費税率の引上げ反対派は、50%前後で推移してきている。これに対して、消費税率引き上げの是非に関する23年調査、24年調査及び25年調査の間

<sup>108</sup> ①平成23年12月26日・日本経済新聞朝刊1頁。②平成24年2月20日・日本経済新聞朝刊1頁。③平成24年3月26日・日本経済新聞朝刊1頁。④平成24年4月23日・日本経済新聞朝刊1頁。⑤平成24年5月28日・日本経済新聞朝刊1頁。

16 の回答結果の要点を再掲して比較してみたい。

【図表 4-33】

(単位：%)

選択肢	23 年 調査	24 年 調査	25 年 調査
消費税率引上げ容認派			
① 社会保障 4 経費にあてるためには引き上げやむなし。	19.7	21.8	24.4
② 少子化対処策充実なら引き上げやむなし。	22.8	14.0	12.8
③ <u>引き上げやむなしだが、社会保障に限定すべきではない。</u>	<u>25.0</u>	<u>19.0</u>	<u>18.3</u>
計	67.5	54.8	55.5
④ 消費税率引上げ反対派	27.4	31.5	29.8

(参考)「⑤その他」と「⑥わからない／答えられない」は掲載していない。

選択肢⑥は、23 年調査にはなく、24 年調査と 25 年調査で設けた。

日本経済新聞等による世論調査の結果では、消費税率の引上げに反対の者は全体の約 5 割で推移しているのに対し、23 年、24 年、25 年の各調査では、その割合が約 3 割で推移し、大きな開きがある。このように異なる結果がもたらされたのは、質問の仕方や調査方法の違いによるものと考えられる。

まず、質問の仕方の違いに着目したい。23 年、24 年、25 年の各調査では、消費税率引き上げの賛否に加え、その使い道についても質問している。その選択肢の中には、これまでの実際の政策とは異なるものも含まれている。すなわち、「③消費税率の引き上げはやむを得ないが、その使い道は、社会保障だけに限定すべきではないと思う」があり、これを選択した者の割合は 25.0% (23 年調査)、19.0% (24 年調査)、18.3% (25 年調査) となっている。消費税の増税は受け入れるが、その福祉目的化には賛成しない者が 2 割程度存在していると推測される。質問の仕方によっては、消費税率引き上げ反対派に回る可能性のある層であると考えられる。この点は日本経済新聞社等の世論調査における質問の仕方では、浮かび上がってこないのである。

次に、調査方法の違いに着目する。RDD 法の母集団は固定電話の番号登録者であるのに対して、23 年、24 年、25 年の各調査の母集団はインテージの登録モニター (約 50 万人) である。また、RDD 法は、回答者が次々と質問を聞かされ、順次回答していく方法である。じっくりと考えることができず、全体として筋道のついた答えができないこともある。また、前の質問内容に囚われてしまい必ずしも本意ではないような回答をしてしまう可能性もある。

上記世論調査の場合、回答者の中には、「内閣不支持」と回答したことによって、揺れ動く意識の中で、次に「消費税の税率引き上げ反対」という回答が引き出され、社会保障財源を確保するための消費税増税という視点が欠けてしまった可能性もないとはいえない。

なお、23 年調査では、回答者が (問 16) の質問文と社会保障財源に関する説明図を見ながら、各人がそれぞれ必要な時間をかけて回答している (回答時間は第 1 章「研究アプローチ (各調査の概要) 参照」)。

筆者は、消費税率の引上げに対して、生活苦や政治・行政不信等を理由とするコアな反対派の人々は、本調査の結果と同様に、全体の 3 割程度存在するのではないかと推測する。そして、そのほかに、世論調査の質問の仕方や政治の動向しだいで、税率引上げ反対に回る可能性のある流動的な人々が 2 割前後存在するのではないかと推測する。

第1章で述べたように、調査を通じて知りたいことは、人々の付和雷同の気分や雰囲気ではなく、人々がそれぞれの日常生活の中で抱いている考え方や感じ方である。「輿論（よろん）」（public opinion）と「世論（せろん）」（popular sentiments）という区別がある。前者は、公的な意見、すなわち、人々が能動的に考えて形成した意思や態度の総和であるのに対して、後者は、世間の雰囲気、すなわち、ものごとに対する人々の反応の総和という意味で用いられている。

過去の経緯を見ると、消費税の世論調査は、人々の付和雷同の気分や雰囲気の反映だったようなところがあることも否めない（補論「社会心理学的アプローチによる考察」第3節参照）。賛成か反対か、支持か不支持かという世論調査の結果として得られたデジタル的な数字が力を持って独り歩きし、世の中の雰囲気の形成に強い影響を与えてきたように思われる。人々がどのような社会を築いていきたいのか、そのために租税負担はどうあるべきかを一人一人が能動的に考えられるように環境を整えていく必要がある。消費税や所得税の増税が今後避けられないのであるとすれば、当局が国民に分かりやすいデータを提供し、国民の判断に資するようにしていただくことを期待したい。

慶應大学の曾根泰教教授は、討論型世論調査（デリバラティブ・ポール）という手法で民意の分析に取り組んでいる。一般的な世論調査をしたうえで、全国の回答者から百数十人を2泊で都内に集め、年金制度や財政に関する少人数の討論会や専門家を交えた全体討議を3回繰り返す。討論前と討論後にアンケートし、「熟議」の結果、社会保障財源を確保するための消費増税を容認する回答割合が約10ポイント上がったという。正確な情報があれば有権者は正しく判断する旨述べている<sup>109</sup>。こうした取り組みが、人々が消費税の負担に関して能動的に考え、これらは「輿論」を形成していく一粒一粒になると考える。

## 第8節 公平の原則と主観的公平感

税制改革では、どのような基準あるいは原則で実行するかが極めて重要である。日本では、戦後のシャープ勧告以降、伝統的に課税の「公平・中立・簡素の原則」の重要性が絶えず強調されてきた。これらの原則は、戦後の税制改革の重要な基本理念であるといえる。その中でも、課税の公平は最も基本的な原則である。税負担に公平感を持たないような税制であっては、国民の支持を得られないからである。石弘光氏は、「課税の公平は個人の主観的な判断によるもので、ある程度曖昧にならざるをえない。しかしその反面、曖昧ながら社会通念としての公平の基準は厳然と存在」<sup>110</sup>すると述べている。社会通念としての公平の基準がどのようなものを直接的に明示することは難しいとしても、個人の主観的判断を様々な角度から汲み取り、状況に応じて解釈を加えながら、公平な負担とはどういうことかについて具体的に考えていくことは必要であろう。

本章第4節では垂直的公平について、第5節では水平的公平について、そして、第6節では世代間の公平について、アンケート調査の結果に基づき論じた。各節において低・中・高の各所得者層の間の意識の違い、給与所得者と自営業者等の間の意識の違い、現役世代と高齢世代の意識の違いなどが明らかとなった。このように、アンケート調査は、様々な

<sup>109</sup> 平成23年11月13日 日本経済新聞朝刊 2頁「『消費税おばけ』は出るか（風見鶏）」。

<sup>110</sup> 石・前掲注（22）182頁。

示唆を与えてくれるが、その一方で注意も必要である。

執行上又は制度上の問題点が客観的に存在していても、それが自己にとって有利に働くかどうかで、あるいは異なる立場への理解があるかどうかで、不公平感の受けとめ方は異なってくる。税や社会保障に関して巷では様々な世論調査が行われているが、その回答結果は、人々が思い抱いている利害や損得の意識の量的な分布状況を映し出したものにすぎないという点を踏まえて適切に解釈を加えていくべきであろう。世論調査によって得られた多数意見が政治的に利用されることがあるが、きめ細やかな政治や行政を行うためには、調査対象者の属性（性別、年齢、職業、世帯収入等）を踏まえて考える必要がある。公平感是人々の置かれた立場によって異なるので利害の衝突が起こるが、その際、多数意見を尊重すべきものもあれば、そうでないものもある点に注意が必要である。例えば、社会全体からみれば少数派に属する子育て世代、若年層、貧困世帯などの意見を適切に汲み取って行かない限り、持続可能な社会を築いていくことはできないだろう（第3章第4節参照）。

また、公平性と他の租税原則である中立性や簡索性とのトレードオフにどう対処するかの問題がある。例えば、消費税の逆進性の対処策として軽減税率の導入に賛成する者が大多数を占めたとしても、これは回答者のうちの多数を占める消費者としての人々の表層の損得意識が表われたにすぎない。簡索性の観点からは、事業者の事務負担にも配慮していかなければならない（本章第12節1参照）。

国際政治学者の中西輝政氏は、対立する価値観の共存を説いている。すなわち、世の中の現象はすべて、対立する価値が一方にだけ傾きだすときにおかしくなってしまうというのである<sup>111</sup>。「物と心」「進歩と伝統」「個人と共同体」を例にとると、これらのどちらか特に、物、進歩、個人といった一方に偏した価値に比重がかかると、当座は繁栄するように見えても、いずれ社会に無理が出たり、活力を失ったりして衰退の原因になってしまう。うまくいっている社会では、これら一見対立するかに見える価値が、バランスよく共存している。矛盾それ自体が問題なのではなく、矛盾に耐える力があれば、むしろ矛盾は活力の源泉になるというのである。

このことを税金の問題にしいて当てはめてみると、例えば、消費者と事業者、低所得者と高所得者、高齢世代と現役世代などにおいて対立する価値観が存在するときに、択一や排除ではなく、それらの共存の在り方を理性的ないし論理的に考えてみる必要があるということであろう。それは、一方が他方を排除することでもなく、また、一方が既得権に安住することでもない。消費者と事業者、低所得者と高所得者、高齢世代と現役世代といった対立する双方の視点を踏まえつつも、多数派の既得権や感情によって埋もれがちとなる少数派の立場に特に配慮しながら、消費税と所得税の負担の在り方を考えていくことが必要であろう。

本章では、第4～7節でアンケート調査の分析結果を基に各層の人々の公平感に焦点を当てながら所得税と消費税の負担の在り方について論じてきたが、第9節以降では中立性や簡索性の観点から検討する。

---

<sup>111</sup> 中西輝政『本質を見抜く「考え方」』104頁（サンマーク文庫、2011）。

## 第9節 中立性の観点から見た消費税の再評価

消費税は、事業者が自ら負担するものではなく、取引の次段階の事業者に転嫁されていることが予定されているので、中立的であるとされる。この転嫁こそが、付加価値税である消費税と、所得課税である法人税や所得税とを区別する本質的な基準であるといえる。消費税について転嫁が行われなければ、法人税等との区分が曖昧なものとなる。実際には、以下に述べる制度上ないし実態上の事情によって、過大転嫁や過少転嫁が生じ、事業者自らの損益となる部分が生じている。

### 1 消費税の過大転嫁と益税

消費税は平成元年4月1日に導入された。その際、納税義務者である事業者の立場に配慮して、その事務負担を軽減するための諸制度（帳簿方式、事業者免税点制度、簡易課税制度、限界控除制度）が導入された。これらは、消費税の円滑な導入に寄与したが、中小零細事業者への手厚い措置は、消費税の一部が事業者の手元に残るという益税の問題を生み、批判を招くことになった。益税の縮小に向けて、上記の諸制度は、平成3年、平成6年、平成15年の法改正により、順次、見直されてきた。

免税事業者による税の過剰転嫁や実際よりも過大な仕入税額控除などにより、税の一部を事業者が手元に留保することにより、益税が発生する。また、日本の消費税では仕入税額控除にあたってインボイス（送り状）方式ではなく請求書等保存方式（旧「帳簿方式」）を採っているために、免税事業者からの仕入れも、それが課税対象取引に該当する限り、仕入税額控除の計算対象に含めることができることから、益税が発生する可能性がある。

現在の消費税の仕組みが維持されたままで、もし、税率の引き上げが行われることになれば、益税が膨らむことになり、その問題が再燃しかねない。そこで、益税に関する人々の意識を把握するために、23年調査では次の質問をした。

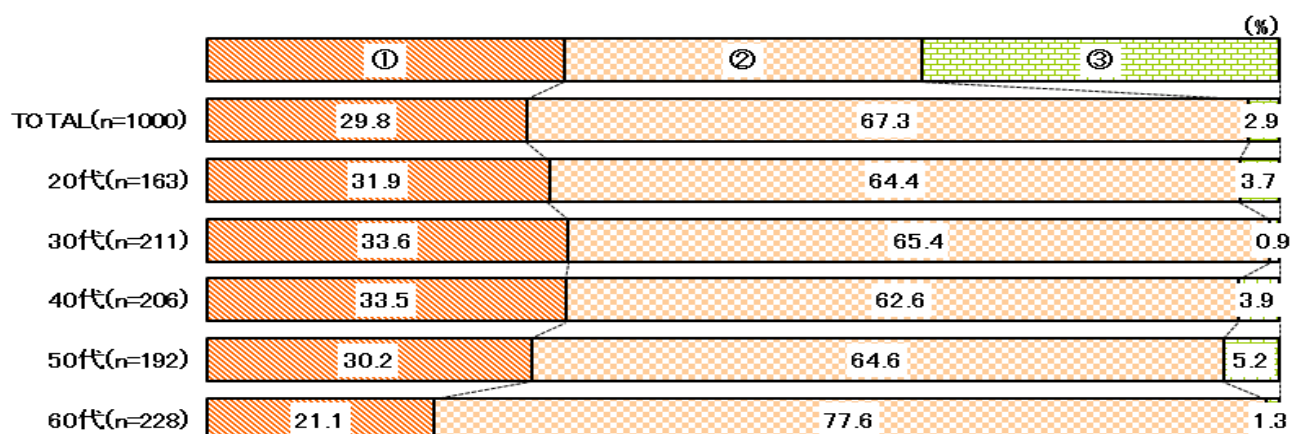
（問19）現行の消費税の仕組みでは、消費者が負担した消費税の一部が税務署に納められずに販売した事業者の手元に残ってしまうことがあります。これを益税と言います。「中小零細事業者は消費税の計算や納税にかかる事務が大変なので、益税はある程度まで許容すべきだ。」という意見についてどう思いますか。（回答は1つ）

- ① そう思う
- ② そうは思わない
- ③ その他（                      ）

23年調査の回答結果は、次のとおりである。

## イ 年齢階級別分析

【図表 4-34】（23 年調査）



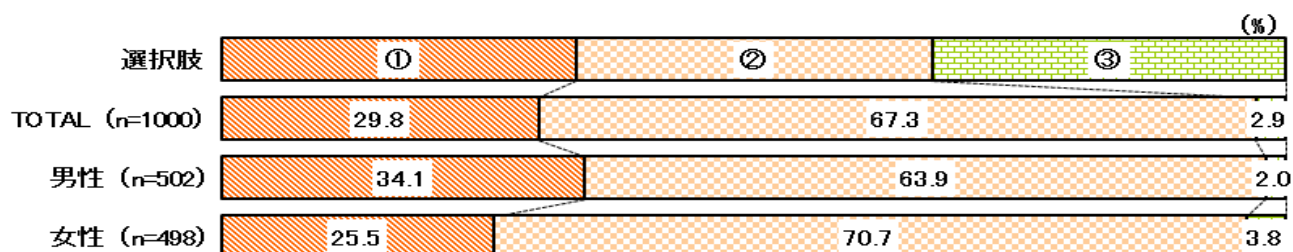
$P = 0.004^{**}$

全体（TOTAL）では、ある程度の益税容認派の①は 29.8%、非容認派の②は 67.3%となっている。

年齢階級別に見ると、60代では、非容認派の②が 77.6%と他の年齢階級と比べて高い。消費税が導入された当時、60代は 30代後半～40代後半であった。益税が大きな社会問題となった頃の意識が定着している者が、比較的多いのではないかと推測される。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 4-35】（23 年調査）



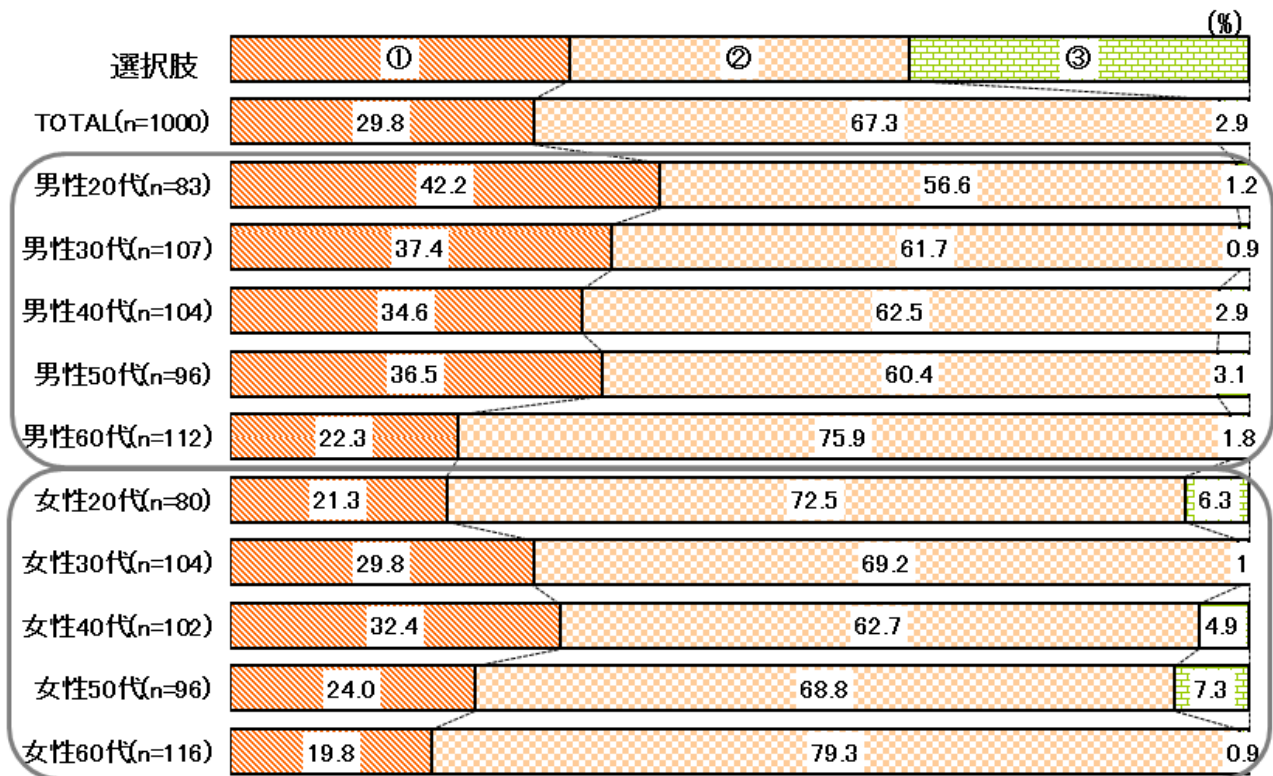
$P = 0.004^{**}$

男女別に見ると、益税の非容認派の②の割合は、女性が 70.7%となっており、男性よりも 7%ほど高い。家事を預かる専業主婦層は、益税に対する許容度は低いということであろう。

男女別・年齢階級別分析の結果は、次のとおりである。



【図表 4-36】（23 年調査）



男性：P = 0.144 （少数回答の③を除くと、P = 0.038\*）

女性：P = 0.037\* （少数回答の③を除くと、P = 0.157）

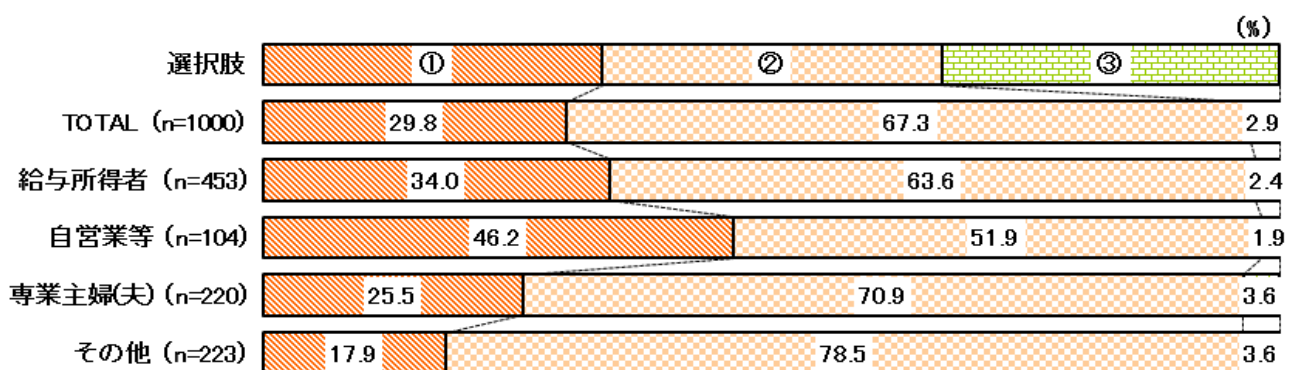
益税の非容認派の②の割合は、女性 60 代が 79.3% と最も高く、次いで男性 60 代が 75.9% となっている。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（P = 0.967）。

## ニ 職業別分析

【図表 4-37】（23 年調査）



P = 0.000\*\*\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
 ・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
 ・「その他」（n=223）の内訳：年金生活者（n=31）、学生（n=48）、無職（n=103）、その他（n=41）。P 値はこれらを区分して計算。

職業別に見ると、益税を享受する立場にあるのは、事業者である。個人の自営業者等では、ある程度の益税容認派の①が 46.2%と、他の職業と比べてやはり多いが、非容認派の②が 51.9%もいる点は興味深い。専業主婦（夫）やその他（年金生活者、学生、無職を含む）では、非容認派の②の割合がそれぞれ 70.9%、78.5%と高い。

## 2 消費税の過少転嫁と損税

消費税法 5 条では、「事業者は、国内において行った課税資産の譲渡等につき、この法律により、消費税を納める義務がある」とし、また、同 28 条では、消費税の課税標準は、「課税資産の譲渡等の対価の額」（税抜き価額）としている。事業者が、予定通りの価額で譲渡等ができなかったとしても、課税期間中の課税売上高（税込）に 100/105 を乗じて課税標準を計算し、消費税の計算・納付をすることになる。

価格支配力が弱い中小零細業者や下請け業者ほど、消費税の販売価格への転嫁ができておらず、自ら負担せざるをえないという状況がおりうることが指摘されている<sup>112</sup>。「社会保障・税一体改革大綱」（平成 24 年 2 月 17 日閣議決定）によれば、今般の消費税率（国・地方）の引き上げにあたっては、円滑かつ適正な転嫁に支障が生ずることのないように取り組む<sup>113</sup>とともに、より徹底した対策を講じていくこととしている。

事業者単位では、上述のように益税又は損税が生じうる。しかし、日本経済全体の視点から見ると、消費税には益税はないどころか、5000 億円もの損税が生じているとの試算がある<sup>114</sup>。この推計値にはさらに検証を要するが、実態に近いとすれば、益税問題は誇張されていることになる。消費者としての意見が大勢を占めるために益税に衆目が集まり雰囲気的に批判の対象となりやすいが、デフレ経済のもとで事業者が消費税を予定通りに転嫁できないという損税の方がむしろ現実的な問題であるといえる。政府は、こうした問題に対して対応策を検討している。

政府は平成 25 年 3 月 22 日、平成 26 年 4 月の消費増税に合わせ、商品やサービスの増税分の価格転嫁を円滑にする特別措置法案（期限：平成 29 年 3 月まで）を閣議決定した。商取引で立場の弱い中小企業などの納入業者が仕入れ側の企業に商品を納める際、増税分を価格転嫁できない事態を招かないようにするのが柱とするものである。法案には大手スーパーなどによる「消費税還元セール」の禁止、仕入れ側が納入業者に値下げを迫り増税分の上乗せを拒んだ場合は公正取引委員会による是正勧告、転嫁拒否の実態を調べる調査官を各省庁に置いて監視体制を強化することが盛り込まれている。これについては、消費喚起を目指す販売促進策を法律で縛ることに反発もあるようである<sup>115</sup>。

このような状況を踏まえると、消費税は企業の経済活動に対して中立的だという評価は、そもそもリアリティに欠けるように思われる。消費税が所得税と比べて優れているという

<sup>112</sup> 日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会「中小企業における消費税実態調査」（2011）。

<sup>113</sup> 「社会保障・税一体改革大綱について」（平成 24 年 2 月 17 日閣議決定）47 頁では、円滑かつ適正な転嫁のために取組策を 5 項目あげている。

<sup>114</sup> 森信・前掲注（84）120 頁。森信氏は、日本経済全体の視点から見て、5000 億円もの損税が生じていても、少なくとも全体として消費税に益税はなく、適正に機能していると評価されている。

<sup>115</sup> 2013 年 3 月 25 日 日経 MJ（流通新聞）6 頁。

特徴は、安定財源の確保という政策的意図から強調されるだけでなく、市場を通じた最適資源配分（optimum resources allocation）という経済学上の概念を基に主張されることが多い。例えば、所得税は源泉徴収等により無理やり課されるのに対して、消費税は市場を通じた選択的消費により、消費者が自らその負担を調整できることが利点であるとされている。消費者は自らの判断により消費を減らせば消費税の負担を減らすことができるという見方がある。また、企業はそのまま消費者に転嫁せずに企業努力により価格上昇を吸収してくれる場合もあるので、消費税は一般庶民にとってマイルドな税という見方もある。このようにして、競争原理や価格メカニズムが働く市場を通じて税負担がなされる消費税の方が公平だというのである<sup>116</sup>。

しかし、市場での選択的消費を通じて消費税を負担することが、所得税が課された後の可処分所得の範囲内で選択的消費をすることと比べて、消費者感覚においてどれほどの違いがあるのだろうか。少なくとも、消費者の主観としては、第 11 節で述べたように、所得税と消費税の負担感には大きな差異はないものと推測される。

また、市場競争や価格メカニズムを通じて税負担がなされることは消費者の負担を和らげるように作用し、これが消費税の利点であるとされるが、このような市場を通じた税負担の調整は、事業者側の立場に立てば、価格競争力の脆弱な中小零細企業にしわ寄せが来るということにほかならず、その意味において中立的でないことになる。これらの事業者は、特にデフレ経済のもとでは、値引き販売をせざるを得ない場合が多いと考えられるが、そのような場合であっても、消費税法上、5%の消費税率を適用して納税額を計算し申告・納付することが求められる。そのことは事業者に過少転嫁ないし損税をもたらし、経営を圧迫する要因となる。その一方で、消費税の他の利点として、生産活動に伴う所得に対して課税するものでないことから事業意欲に対して中立的であることを挙げるのであれば、矛盾点があると言わざるを得ない。

消費税が今後基幹税として重要な位置を占めていくことは間違いのないにしても、それを過大評価し、過度に依存することには問題がある。消費税の問題と限界を見据え、所得税との相互補強を図っていくべきであると考え（本章第 12 節参照）。

## 第 10 節 消費税の逆進性対策

消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革関連法が平成 24 年 8 月 10 日に国会で可決、成立し、現行 5%の消費税率は平成 26（2014）年 4 月に 8%、平成 27（2015）年 10 月に 10%へ 2 段階で引き上げられることになる。今後、税率引上げ以外に取り組まなければならない主要課題として、逆進性対策あるいは低所得者対策がある。消費税の逆進性とは、低所得者層ほど消費性向が高くなることから、所得に占める税の負担割合が高くなることを意味する。この逆進性対策としてあげられるのが、複数税率と給付付き税額控除である。前者は消費税、後者は所得税の制度の枠組みの中でそれぞれ仕組まれるものである。民主党政権下では給付付き税額控除の導入が志向されたが、その後の自公民政権下では消費税率が 10%に上がる 2015 年 10 月に軽減税率導入を目指すことで合意しているようである。

---

<sup>116</sup> 森信・前掲注（84）41～45 頁（朝日新書、2012）。桜井良治『消費税ほど公平な税はない：課税原則と実態』10～11 頁（文真堂、2013）。

複数税率の場合、標準税率を原則適用するが、生活必需品には軽減税率またはゼロ税率を適用するものである。その課題や問題として、①軽減税率の対象品目に何を含めるのかの線引きがむずかしいこと、②もし税率 10%に引き上げられたときに食料品の税率を 5%のままにすると、2.5～3 兆円もの減収となり社会保障費にあてる財源が乏しくなること、③複数税率に対応した仕入税額の計算のためにはインボイス方式の導入や新たなシステムの導入が必要であり、事業者の納税や執行当局の徴税の事務負担が増加することなどが指摘されている。

給付付き税額控除とは、課税最低限以下の低所得者に対して、税額控除できない分を給付する仕組みであるが、この場合、基礎的な消費支出に係る消費税負担相当額を税務署が給付するという目的が設定される。その課題や問題として、①正確な所得の捕捉のためには、番号制度の導入が必要（プライバシーの侵害、国民の抵抗感）、②国税庁と社会保障当局（日本年金機構）との連携（最終的には組織の一体化）が必要、③不正受給の可能性、④低所得だが多額の金融資産を保有する者の扱いが問題といった点が指摘されている。

複数税率の導入には、格差や貧困問題とどう向き合うのかのポリシーが希薄である。所得税の累進課税のような再分配効果は期待できない。しかし、生活必需品には軽減税率というと、感覚的には人々の受けが良いようである。日本経済新聞等が平成 24 年 6 月 22～24 日に実施した世論調査によれば、軽減税率の導入の是非を問う質問を行い、「導入すべきだ」が 72%を示したとの結果を発表<sup>117</sup>している。もっとも、この世論調査の結果は、回答者のうちの多数を占める消費者としての人々の表層の損得意識が反射的に表われたにすぎないと考えられる。上述の軽減税率導入の課題等を提示する形で質問をしてみたら、どうであろうか。そこで、25 年調査では、次のような質問を実施してみた。（この質問は 23 年調査及び 24 年調査では、実施していない。）

（問 27）消費税の軽減税率に関する説明文を読んで後の問にお答えください。

消費税率が引き上げられたときの低所得者対策として、生活必需品に軽減税率を導入する案が検討されていますが、それには次のような課題や問題があります。

- ・ 軽減税率の対象品目に何を含めるのかの線引きがむずかしい。
- ・ 生活必需品に軽減税率を適用すれば、社会保障費にあてる財源が乏しくなる。
- ・ 事業者において、複数の税率で管理するシステムが新たに必要となり負担が増える。
- ・ 軽減税率を導入すると、高所得者も恩恵を受けることになる。

（問）軽減税率の導入について、どう思いますか。（回答は 1 つ）

- ① 上記のような課題等はあるが、低所得者対策として生活必需品に軽減税率を導入することに賛成である。
- ② 軽減税率を導入するのではなく、低所得者に給付金を支給するなど別の方法によるべきである。
- ③ 低所得者対策は特に必要ない。
- ④ その他（ ）

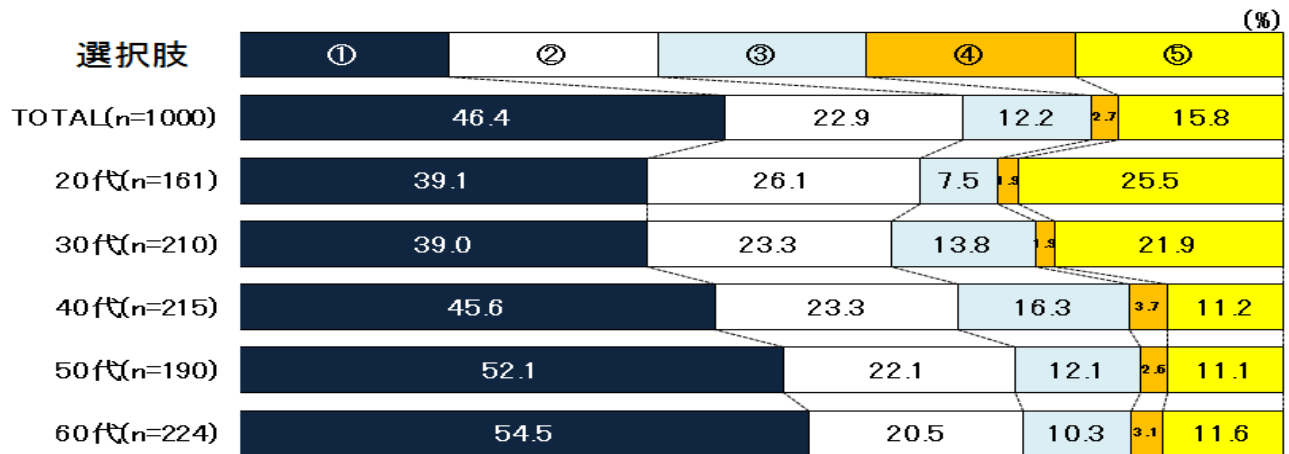
<sup>117</sup> 平成 24 年 6 月 25 日 日本経済新聞朝刊 1 頁、日本経済新聞社とテレビ東京が 6 月 22～24 日に共同で実施した世論調査の結果で、消費増税に絡んで与野党内で浮上している、増税時に食料品などの税率を低くする軽減税率を導入する案に関しては「導入すべきだ」が 72%に上り、「導入すべきでない」の 17%を引き離したと発表している。

⑤ わからない／答えられない。

25 年調査の回答結果は、次のとおりである。

#### イ 年齢階級別分析

【図表 4-38】（25 年調査）



$P = 0.000***$

全体（TOTAL）では、軽減税率導入賛成派（①）が 46.4%と最も多く、給付金など別の方法によるべき（②）が 22.9%となっている。低所得者対策は特に必要ない（③）は、12.2%にとどまった。上記新聞世論調査における賛成派 72%と比べて①の割合が低い、これは質問文の説明で軽減税率の課題等を説明したことが影響したのかもしれない。

年齢階級別に見ると、年齢階級が上がるにつれて、①の割合が高くなり、60代では 54.5%となっている。

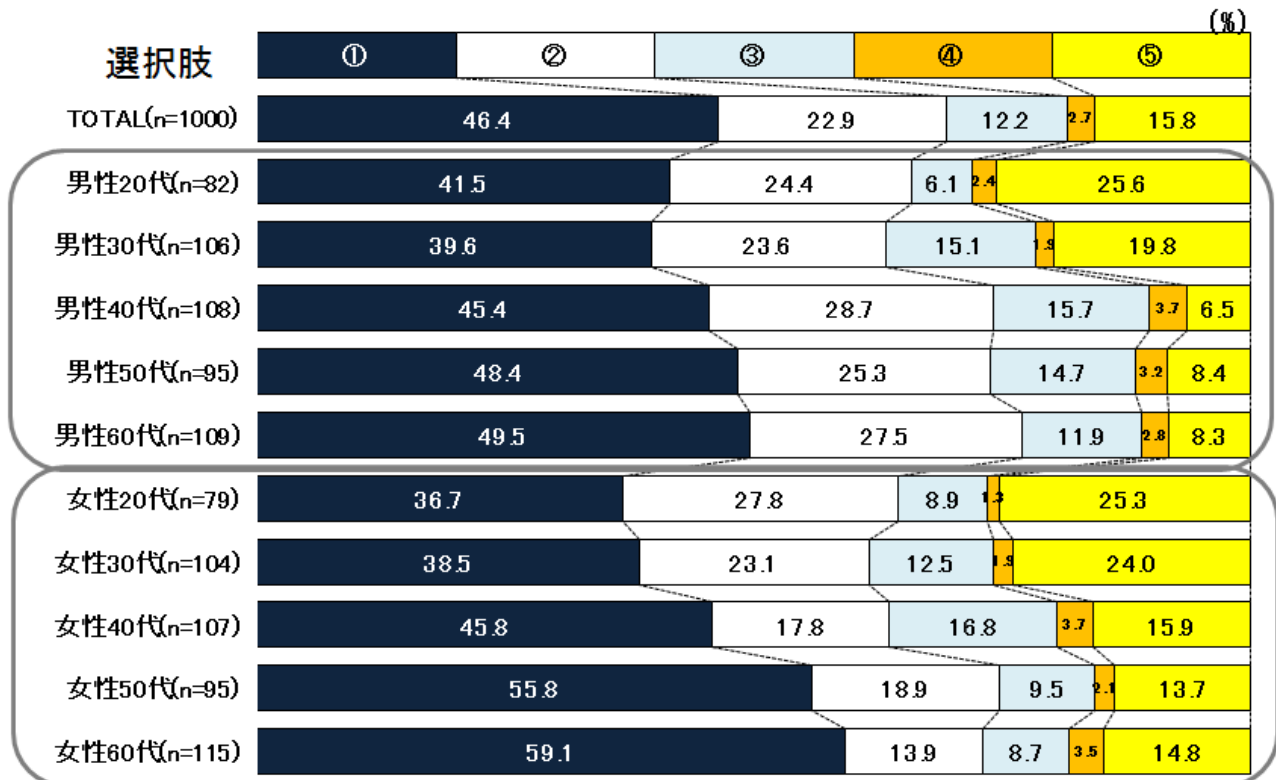
「わからない／答えられない」（⑤）を選択した 20代が 25.5%と高い。

#### ロ 男女別・年齢階級別分析

男女別分析では、有意差なし（ $P = 0.050$ ）。

男女別・年齢階級別分析の結果は、次のとおりである。

【図表 4-39】（25 年調査）



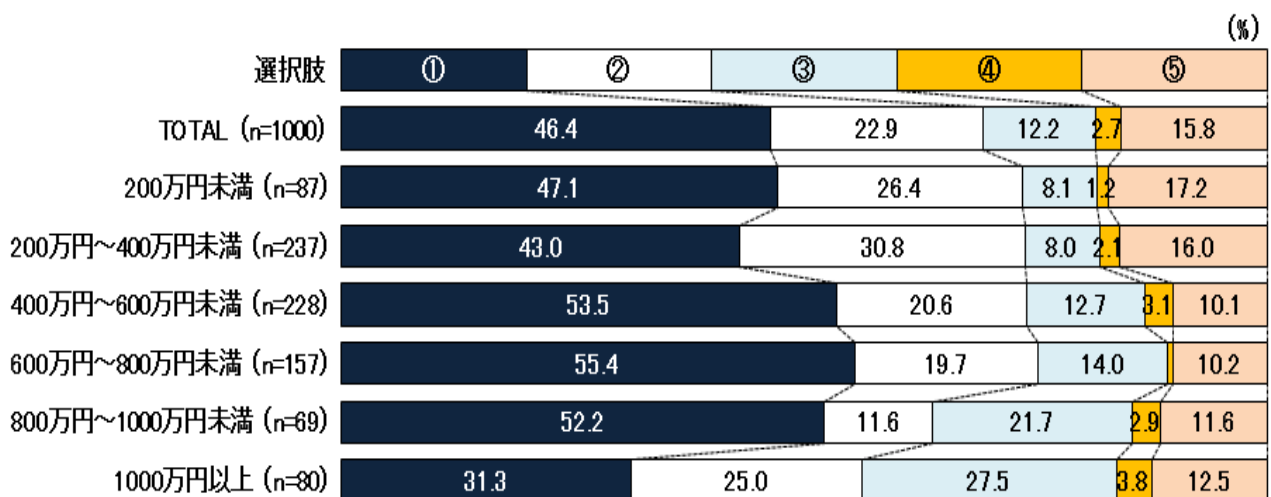
男性：P = 0.033\* （少数回答の④を除くと、P = 0.007\*\*）

女性：P = 0.056 （少数回答の④を除くと、P = 0.019\*）

女性については有意差はないものの、軽減税率導入賛成派（①）の割合が、年齢階級が上がるにつれて増加する傾向が顕著に表れている。

#### ハ 世帯収入区分別分析

【図表 4-40】（25 年調査）



P = 0.000\*\*\*

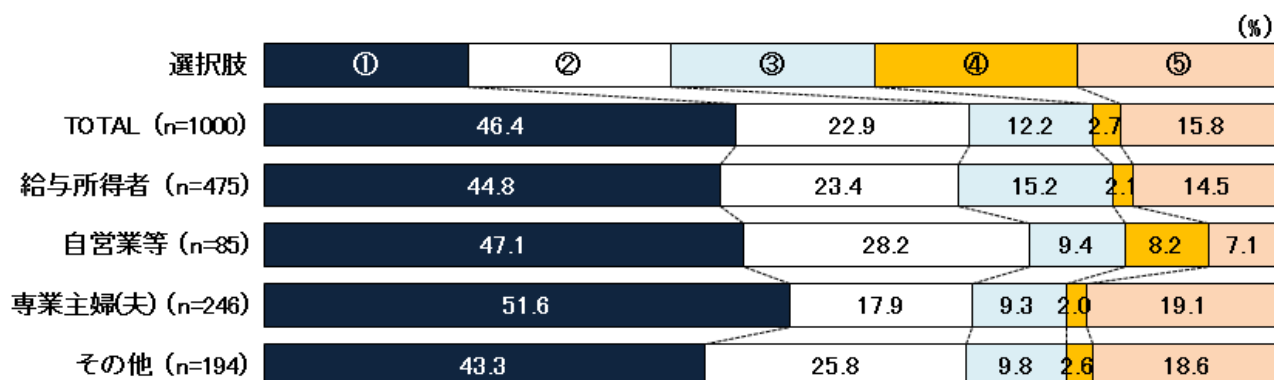
（注）「世帯収入」の意味：

- ・ 給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。
- ・ 事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。
- ・ 年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。

世帯収入の高い層では低所得者対策は特に必要ない（③）の割合が高く、1000万円以上では27.5%となっている。

## 二 職業別分析

【図表 4-41】（25 年調査）



P = 0.015\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
 ・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
 ・「その他」（n=194）の内訳：年金生活者（n=22）、学生（n=35）、無職（n=100）、その他（n=37）。P値はこれらを区分して計算。

専業主婦（夫）の軽減税率導入賛成（①）の割合は51.6%と、他よりもやや高い。家計を受け持つ専業主婦層は、軽減税率対象商品の選択的消費を通じて、生活費を節約しようとする意図が働いているのかもしれない。

一般の人々にとっては、軽減税率は一見して受け入れやすい政策といえるのかもしれない。しかし、軽減税率の導入は、事業者の経済活動に大きな影響を与えるだけに、それが抱えている課題や問題について一般の人々が理解し考える環境を整えていくべきであると考え。

複数税率か給付付き税額控除かについては、欧州の付加価値税制度の問題点なども踏まえながら、我が国において既に多くの調査・研究<sup>118</sup>がなされており、それぞれの制度について課題や問題点などが論じられている。政治的には大勢を占める消費者の短期的・表層的な利害に目を向けがちになるが、中立性や簡素性の観点から事業者の立場や税務執行にも配慮し、また、中長期視点から望ましい制度の在り方を考えていかなければならない。消費税の本格的な逆進性対策のためには、単に低所得者対策のみならず、所得税全体の改革も視野に入れたものでなければならぬであろう。

欧州の付加価値税制度における軽減税率やインボイス方式をそのまま導入すれば、少な

<sup>118</sup> 先行研究の例として、西山由美「消費税率の引上げ～望ましい制度設計のあり方」税理 55 巻 1 号 18 頁～（2012）、西山由美「VATの最新動向と課題―簡素で脱税なき制度の模索」税務弘報 60 巻 7 号 114 頁～（2012）、沼田博幸「複数税率化とインボイス制度」税研 26 巻 3 号 37 頁～（2011）、藤曲武美「給付付き税額控除・複数税率等の今後検討される措置」税経通信 67 巻 14 号 80 頁～（2012 年 11 月号）などがある。



からず弊害が生じると考えられる。イギリスにおいて 2010 年と 2011 年に「マーリーズ・レビュー(The Mirrlees Review)」と呼ばれる報告書が発表された。2011 年の報告書では、付加価値税制度の複雑化と歪みをもたらす非課税項目と軽減税率適用項目のほとんどは除去すべきであると指摘している<sup>119</sup>。また、欧州委員会(European Commission)が 2010 年に発表した「グリーン・ペーパー(Green Paper)」では、今後求められる付加価値税制度の特性として、①簡索性、②効率性・中立性、③脱税防止、④単一市場への適合性の 4 つを挙げ、課税ベースの拡大と軽減税率の使用を制限することによって、徴税コストを引き下げ、また、標準税率を引き下げることにもできると指摘している<sup>120</sup>。さらに、軽減税率は、貧困対策のための再分配政策や社会政策の目的を推進する上で最善の手段であるとは位置づけられていないことも述べられている。

近代以降の歴史的を振り返ると、日本は、元来、外国の制度や文化をそのまま輸入するのではなく、自国の伝統、環境、人々の意識に馴染むように取り込むことに長けていた。明治維新から第一次世界大戦前までは和魂洋才のバランス感覚が機能していた。その後、極端な国粋主義や極端な物質至上主義・拝金主義に煽られた時代を除けば、概して、従来から培われてきた日本固有の文化、慣行、仕組みをベースにしながら外国の制度などを日本に合う形で溶け込ませることを得意としていたのではないだろうか。

欧州の付加価値税制度を範として消費税が我が国に導入されたが、欧州において既に弊害が顕在化している軽減税率を導入するようなことは問題があるといえよう。日本が従来から培ってきた租税の諸制度の運用の実情を踏まえながら、また、人々の意識を汲み取りながら、内なる視点から日本に相応しい新しい制度を築いていくことが求められる。

結論としては、軽減税率は膨大な財源を必要とする割には再分配効果が低く、また、事業者の事務負担増をもたらす、取引活動に与える影響も大きいことが予想されるので、軽減税率を導入すべきではないと考える。財政支出を抑えられ、低所得者対策として政策効果の高い給付付き税額控除の導入を優先的に検討すべきであると考え。法律で軽減税率の対象品目を決めたところで、消費者にとっては、個々人の嗜好等によりその恩恵の程度にバラつきが生じる。平均的な基礎的消費額に係る消費税相当額を低所得者に等しく給付した方が、公平であるといえる。最も弊害が大きいのは、両制度を中途半端に導入することである。低所得者である消費者は、市場を通じて軽減税率の適用を受けるために選択的消費を行い、かつ給付を受ければ、二重に利益を得ることになるのである。

そこで、中長期的な視点から、事業者や税務執行の立場も考慮しながら、給付付き税額控除制度をどのように仕組むかが課題となる。社会保障・税一体改革をどこまで推し進めるかにより、制度設計にはいろいろなレベルのものが考えられる。実現可能性と事業者の事務負担を考慮に入れると、現行の源泉徴収や年末調整の制度の延長線にある仕組みが望ましいと考える。このような観点からすると、八塩裕之氏の提唱する改正案<sup>121</sup>は、注目

<sup>119</sup> James Mirrlees, *Dimensions of Tax Design*, 2010. Tax by Design, 2011.

<sup>120</sup> European Commission, *Green Paper On the future of VAT Towards a simpler, more robust and efficient VAT system*, Brussels, 1.12.2010, COM(2010) 695 final.

渡辺智之「欧州委員会グリーンペーパーの含意—VAT システムはグローバル化に対応できるか」税務弘報 60 巻 7 号 123 頁～(2012)。

<sup>121</sup> 八塩裕之「給付付き税額控除をどのように仕組むか—税務執行の視点から—」租税研

に値するといえる。その概要は、概ね次のようなものである。

[八塩氏の改正案]

現状の基礎的人的所得控除（基礎・配偶者・扶養控除）を廃止して、子供1人当たり定額（5～6万円）の「基礎税額控除」を付与する。「基礎税額控除」は給付付き税額控除とし、所得が低くてマイナスになれば給付がなされる。現状の所得税制度と同様に、企業の源泉徴収・年末調整を前提に執行する。これによって、税額控除の給付を企業段階で済ませ、できるだけ個人に申告させないようにする。そして、税額控除の給付を社会保険料の負担額にとどめることで、この制度を社会保障・税番号制度の活用とあわせて、なるべく企業（雇用主）の源泉徴収・年末調整で完結するように設計する。

（現状）

給与収入－給与所得控除－基礎・配偶者・扶養控除－社会保険料控除＝課税所得  
課税所得×税率＝所得税額

（改正案）

給与収入－給与所得控除－社会保険料控除＝課税所得  
課税所得×税率＝所得税額（税額控除前）

所得税額（税額控除前）－基礎税額控除＝所得税額（税額控除後）

また、社会保険料負担の免除に加えてさらに支援が必要な人に対しては、生活保護などの社会保障制度強化による対応が望ましいとしている。

租税法学者の中里実氏は、給付付き税額控除について、国家の収入確保手段である租税制度の枠内において給付のメカニズムを追求することになると、財政の収入と支出を混同することになり、財政法的に問題があるので、憲法84条の租税法律主義の観点から基本的な議論が必要である旨述べられている<sup>122</sup>。上述の八塩氏の改正案に関しては、給付は社会保険料の額を限度としているので、財政の収入と支出の混同は生じない。なお、社会保険料について、憲法84条の租税法律主義が及ぶかどうかについては、平成18年3月1日最高裁大法廷判決において「租税以外の公課であっても、賦課徴収の強制の度合い等の点において租税に類似する性質を有するものについては、憲法84条の趣旨が及ぶと解すべきである」<sup>123</sup>との判断が下されている。

八塩氏の改正案は、できるだけ企業（雇用主）の源泉徴収・年末調整で完結させることから簡素性の点で優れているが、「基礎税額控除」の二重適用をいかに防ぐかといった執行上の問題など解決すべき点もある。また、企業の年末調整の対象にならない被用者について社会保険料を軽減する場合、各人に申告手続きを課すなどの措置が必要になるであろう。ここではもう少し広い視点から他の問題点について考えてみたい。

まず、実現に向けての最大の問題は、組織・機構の整備の困難性である。税額控除の給付を社会保険料負担額で制限するための仕組みは、スウェーデンやオランダの歳入庁のも

---

究 758 号 70 頁～（2012.12）。

<sup>122</sup> 中里実「給付付き税額控除の執行上の問題」税研 24 巻 6 号 48 頁。

<sup>123</sup> 平成 18 年 3 月 1 日最高裁大法廷判決。最高裁判所民事判例集 60 巻 2 号 587 頁。

とで既に執行されているが、日本では民主党政権下では歳入庁構想はあったものの、現状では難しい。また、給付付き税額控除の仕組みが理論的に優れているとしても、国税庁と社会保障当局（日本年金機構）との連携あるは組織の一体化の実現については、縦割り行政の壁が立ち上がる可能性もある。

次に、八塩氏の改正案は、給与所得者の簡素性を考慮し、企業（雇用主）の源泉徴収・年末調整で完結する点に特徴があるが、それでは給与所得者の納税者意識を高めることにはつながらないのではないかと批判が起こるかもしれない。ここで、確定申告と納税者意識の関係について少し考えてみたい。

給与所得者に確定申告を義務付けること、または、その機会を制度上認めることが、納税者意識の高揚につながるという意見がある。所得税法が事業所得者には必要経費の控除を認めるのに対し、給与所得者にはそれを認めないのは不公平か否かなどが争点となった大島訴訟（脚注 101）以降、各方面で議論が積み重ねられ、給与所得者にも確定申告の機会を認めることは、公平であり、民主的であるという考え方が有力になってきたともいえる。実際、民主党の過去の政権公約において、「国民の納税者としての意識を高め、より強固な民主主義を構築していくための第一歩として、確定申告を原則とし、給与所得者については年末調整も選択できるという制度を導入します」（民主政策集 INDEX2009）というものがあつた。もっとも、この場合の「納税者としての意識」とは、納税者の権利意識の意味合いが強いであろう。

しかし、給与所得者に確定申告を義務付けること、または、その機会を制度上認めることが、広い意味での納税者意識の高揚効果をもたらすことになるのかは疑問である。確定申告には、納税者が1年間に稼得した所得の金額とそれにかかる税額を自分で申告し、一次的に確定するという意義があるが、その計算や納税の手続きを通じて負担と受益の関係を認識するという事はないであろう。

納税者意識を高めるための効果的な方法としては、将来導入されるであろう番号制度の活用機能をできるだけ高め、個々人が1年間で負担した租税や社会保険料の額と個々人が1年間で受給した医療、年金、介護、各種手当などの受益の額をインターネットやその他を通じて、すべての国民が認識できるような環境を整えていくことが有効であろう。受益の範囲をどこまで含めるかは検討の余地はあるが、個々人が自分自身の負担と受益の額を認識するとともに、自分とは異なる立場にある者の負担と受益の額に関する統計データにも目を向けることにより、負担と受益の関係を肌身感覚でリアルに認識することができる。そして、そのことが納税者意識を高めることにもつながっていくと考える。

## 第 11 節 所得税と消費税の負担感

政府が諸政策を行う上で、国民の租税に対する負担感を考慮することは重要である。税金の種類によって、負担感も異なる。平井源治氏は、「しばしば、客観的な租税負担と納税者の主観的租税負担の関係は一致せず、とくに税種によってその違いも異なるといわれる。その理由は、人々が自分の納めている租税に気づいているか否かにある。租税心理学の用語でいう租税の（不）可視性が負担感を大きく左右するからである」とし、「負担感は申告所得税、源泉徴収所得税、個別消費税、一般消費税および公債の順に減少するであろう」

と述べている<sup>124</sup>。

この中で、税金一般と公債の可視性の違いは、確かに重要である。公債は、将来の租税負担につながるにもかかわらず、国民はその負担を実感していない。これは、社会共通の費用を分担するという意識の希薄さとリンクしている。しかし、税金の（不）可視性と負担感の関係については、もう少し別の見方もできるのではないだろうか。

税金の種類で見ると、源泉徴収所得税は毎月の支給明細や年間の源泉徴収票により、また、消費税は財・サービス価格の総額表示により認識できるので、納税者にとって可視性はあるといえる。消費税と申告所得税は、いずれも可視性のある税金であるが、消費税の方が申告所得税よりも負担感が小さいと感じる人々の方が多いのではないかと考える。消費税の負担は、欲しい財・サービスを手に入れるという自分の欲求を満たす行為と同時にこなされるので、消費税の負担感が薄れるという見方ができる。特に、個人の趣味の世界は、デフレの影響も比較的受けにくく、また、消費税の負担もそれほど気にならないという者も少なくないであろう。

このような消費税の負担感に対して、申告所得税は、いったん懐に入った収入金額から現金で納税するので、直接的な負担を感じることになる。もっとも、収入金から直に申告所得税の納税資金に当てるわけではない。収入金額の計算対象となる年分と所得税の納付時にタイムラグがあることや、その納付時に必要な資金が必ずしも手元にあるとは限らない点なども負担感を増す要因となりうる。また、所得税は、収入すべき金額から必要経費を差し引いた所得を課税対象としており、信用経済の下では収入金と必ずしも直接的に結びついていない部分もある。

また、（不）可視性の観点からいえば、消費者等にとって、法人税は目に見えない税金であるといえる。法人税の法律上の納税義務者は法人であるが、その実質的な負担は、生産活動、賃金、利潤の分配などを通じて、株主、従業員、消費者などへ転嫁する。財・サービスの本体価格へ転嫁された法人税は、消費者にとっては目に見えない税金であり、直接的な負担感はない。もし、財源確保のために法人税を増税することになれば、法人の国際競争力を削ぐだけでなく、社会共通の費用を分担するという国民の意識を曖昧なものとする（第5章参照）。

ここでは、消費者と所得者の視点から、消費税と所得税の主観的な負担感を捉えて、比較してみたい。税の種類別の負担感を様々な角度から分析することは、租税政策を実施する上で参考になると考えられる。国民に税金を負担してもらうのであれば、負担感の小さい方を選択するという政策判断もありうる。各層別に所得税と消費税の負担感を分析するために、次の質問を行った。

（問 26）所得税は、私たちが1年間に得た所得金額に課される税金であり、源泉徴収または確定申告により納税します。一方、消費税は、私たちが日常の商品やサービスを購入したときに負担する税金です。もし、同じ額の税金を負担とした場合、感覚的には、どちらの税金の負担の方が受け入れやすいですか。（回答は1つ）

- ① 所得税の負担の方が受け入れやすい。
- ② 消費税の負担の方が受け入れやすい。

<sup>124</sup> 平井・前掲注(2) 213、214 頁。

- ③ どちらであっても同じである。  
 ④ その他 ( )  
 ⑤ わからない／答えられない。

24 年調査の結果は、次のとおりである。(25 年調査の結果は文末参考資料参照。)

## イ 年齢階級別分析

有意差なし (P = 0.292)。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

男女別分析では、有意差なし (P = 0.467)。

男性の年齢階級別分析では、有意差なし (P = 0.209)。

女性の年齢階級別分析では、有意差なし (P = 0.959)。

ただし、25 年調査の男女別・年齢階級別分析では、有意差が見られ、男女ともに 60 代は、所得税の負担の方が受け入れやすい (①) の割合が約 4 割と高い (文末資料参照)。

## ハ 世帯収入区分別分析

【図表 4-42】(24 年調査)

選択肢	①	②	③	④	⑤
TOTAL (n=850)	26.8	33.5	30.4	1.0	8.3
～200万円未満 (n=90)	33.3	24.4	31.1		11.1
200万円～400万円未満 (n=218)	32.1	28.0	33.0	1.4	5.5
400万円～600万円未満 (n=225)	24.4	37.3	29.8		8.0
600万円～800万円未満 (n=146)	24.7	36.3	32.2	1.4	5.5
800万円～1000万円未満 (n=84)	22.6	46.4	25.0		6.0
1000万円以上 (n=87)	19.5	51.7	23.0	2.3	3.4

P = 0.014\* 世帯収入不明分 (n = 150) は、除外して計算。

この質問において各回答者が想定する税金の額は区々であるが、全体 (TOTAL) では、所得税の負担の方が受け入れやすい (①) を選択した者の割合は 26.8% であり、また、消費税の負担の方が所得税よりも受け入れやすい (②) を選択した者の割合は 33.5% であり、後者の方が 6.7% 高い。また、どちらであっても同じである (③) を選択した者の割合は、30.4% である。回答結果の①、②、③の割合に大きな差はないことから、国民の負担感の観点から見て、消費税と所得税のいずれが国民に受け入れやすいかということは判断できない。

世帯収入が多くなるにつれて、所得税よりも消費税の負担を受け入れやすい者の割合が高くなる。高所得者層ほど、奢侈品の購入などによってもたらされる満足感は大いなので、消費行為による欲求の充足が消費税の負担感を緩和させるという見方もできる。消費税の逆進性とは、低所得者層ほど消費性向が高くなることから、所得に占める税の負担割合が高くなるという客観的現象を意味するが、主観的意味においては、消費税の負担感、低所得者層にとって重く、高所得者層にとって軽く感じる人の割合がそれぞれ高いというこ

とであろう。

25 年調査の世帯収入区分別分析でも、概ね同様の傾向が見られるが、800 万円～1000 万円未満の区分で所得税の負担の方が受け入れやすい（①）の割合が 33.3%と高く、上記 25 年調査の結果と異なっている点もある（文末資料参照）。

## 二 職業別分析

【図表 4-43】（24 年調査）

選択肢	①	②	③	④	⑤
TOTAL (n=1000)	26.8	33.5	30.4	1.0	8.3
給与所得者 (n=486)	28.4	34.8	29.2	0.8	6.8
自営業等 (n=89)	24.7	30.3	38.2	2.2	4.5
専業主婦(夫) (n=225)	21.8	34.7	32.9	0.4	10.2
その他 (n=200)	29.5	30.5	27.0	1.5	11.2

P = 0.007\*\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
 ・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
 ・「その他」（n=200）の内訳：年金生活者（n=29）、学生（n=36）、無職（n=103）、その他（n=32）。P 値はこれらを区分して計算。

この質問の回答については、24 年調査と 25 年調査とで、世帯収入、男女別、年齢階級によって、いくらか傾向の異なる結果が得られた。質問の仕方を工夫し、さらに調査を進めていく必要がありそうである。ただし、全体（TOTAL）では、概ね同様の傾向が見られる（25 年調査の TOTAL：①29.7%、②28.7%、③31.7%、④0.6%、⑤9.3%）。

## 第 12 節 所得税と消費税の負担の在り方

### 1 公平性・中立性・簡素性のトレードオフ

消費税については、税率が引き上げられても、単一税率と請求書等保存方式（旧帳簿方式）が維持される限り、簡素性は確保される。しかし、今後、その引き上げによって益税や逆進性の問題が拡大ないし再燃するおそれがある。それらの問題に対処するために、新たに制度的措置を講じることになれば、消費税の長所である簡素性が失われることになりかねない。これは、公平性、中立性、簡素性のトレードオフ（二律背反）の問題でもある。

益税問題に対処するために、インボイス方式を導入するとともに、免税点制度や簡易課税制度を厳格化すれば、小規模事業者の事務負担増加を招き、簡素性を損ねることになる。また、免税事業者はインボイスを発行できないため、課税事業者は免税事業者からの仕入税額を控除できず、免税事業者（小規模事業者）が企業間取引から排除、又は値下げを求められるおそれがあり、企業活動の中立性を損ねることになる。さらに、垂直的公平の観点から、逆進性対策として、将来、食料品等に軽減税率やインボイス方式を導入すれば、システム変更費用等や区分処理作業の手間が発生し、特に小規模事業者の事務負担増加を

招き、簡素性を損ねることになる<sup>125</sup>。

日本経済新聞等の世論調査によれば、消費税の軽減税率の導入の是非を問う質問を行い、「導入すべきだ」が72%を示したとの結果を発表<sup>126</sup>しているが、これは回答者のうちの多数を占める消費者としての人々の表層の損得意識が表われたにすぎないと考えられる。事業者の事務負担を踏まえた回答は、この種の数字には反映されにくいのだろう。討論型の世論調査（deliberative poll）などを通じて、背景に存在する諸問題について人々が能動的に考えていく環境を整えていく必要がある。

消費税の軽減税率導入に伴う問題は、ほかにもある。平均的な家庭の食料品支出は消費支出全体の約2割であり、その部分を5%で据え置くと、10%との差額分5%の2割である消費税率1%分、つまり2.5兆円程度の税収が不足するという試算がある<sup>127</sup>。財源確保のために軽減税率の対象品目以外に高税率を課す必要が生じるので、標準税率が北欧諸国並みになりかねない。また、諸外国の例に見られるように、軽減税率の適用範囲を巡り、業者からその適用希望が殺到し、政治的介入を招き利権構造の温床となるなど、不明朗な現象が生じがちとなる<sup>128</sup>。旧来からの租税特別措置が税制の「公平・中立・簡素」に反するだけでなく、一部の関係業界の既得権益と結びつき、政策決定を不透明なものにしたことを引き合いに出すまでもない。人々の意識において新たな増税を受け入れるのに最大の障害となるものが「政治に対する不信感」<sup>129</sup>であることをここでも再認識すべきであろう。政治・行政過程における透明性の確保こそが、社会共通の費用を分かち合う環境を醸成していくのである。

財源確保のために今般の消費税率10%への引き上げにとどまらず、将来的に更なる引き上げが検討されることになれば、簡素性と垂直的公平性または中立性とのトレードオフの相克はさらに激化することになるだろう。そこで、過去の税制調査会の答申の中でも指摘されていた点を改めて考慮する必要がある。

「将来、消費税率の水準が欧州諸国並みである二桁税率になった場合には、食料品等に対する軽減税率の採用の是非が検討課題となる。しかしながら、消費税の税率構造のあり方については、制度の簡素化、経済活動に対する中立性の確保、事業者の事務負担、税務執行コストといった観点からは極力単一税率が望ましい。」<sup>130</sup>

---

<sup>125</sup> 「税制抜本改革に関する経済産業省意見」（平成23年12月12日）では、中小企業関連団体や流通業界からは、安易な税率引き上げは避けるべき、消費税率引き上げのタイミングや幅・仕組みについて慎重な対応が必要、中小企業の事務負担を増加させるような見直しに反対等の意見が示されている（日本商工会議所、全国商工会連合会、中小企業家同友会全国協議会、日本税理士会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会、日本ショッピングセンター協会）。

<sup>126</sup> 平成24年6月25日 日本経済新聞朝刊1頁、日本経済新聞社とテレビ東京が6月22～24日に共同で実施した世論調査の結果で、消費増税に絡んで与野党内で浮上している、増税時に食料品などの税率を低くする軽減税率を導入する案に関しては「導入すべきだ」が72%に上り、「導入すべきでない」の17%を引き離したと発表している。

<sup>127</sup> 平成24年9月7日 日本経済新聞朝刊15頁。

<sup>128</sup> 石・前掲注（97）263頁。

<sup>129</sup> 23年調査（問6、第4章第2節1参照）では、「国民が増税を受け入れるにあたり、大きな障害になるものがあると思えば、それは何だと思えますか」（3つまで選択可）という質問に対し、回答者の69.5%が「政治に対する不信感」をあげ、最も多かった。

<sup>130</sup> 政府税制調査会「平成17年度の税制改正に関する答申」（平成16年11月25日）。



以上のことを踏まえると、消費税率引き上げは、その中立性や簡索性がこれ以上損なわれない程度にとどめておくべきではないかと考える。

## 2 所得税改革の必要性

社会保障・税一体改革においては、現行 5 % の消費税率が平成 26 (2014) 年 4 月に 8 %、平成 27 (2015) 年 10 月に 10 % へ 2 段階で引き上げられることは決まったが、その先はどのようなのであろうか。社会保障を支える財源について消費税一辺倒の改革が推し進められていくのであろうか。

上記 1 で述べたように消費税率引き上げによる単軸的な財源確保策には限界があることから、もう一つの軸となる所得税について、累進課税の見直しなどの改革を検討すべきではないかと考える。給付付き税額控除については、マイナンバー制度の導入や当局の執行体制の整備が必要になるものの、不正受給の防止や適正所得課税の実現に寄与することになり、社会保障制度の信頼回復や税務行政の信頼確保の一助になるだろう。また、逆進性対策として、選択と集中に資する給付付き税額控除の制度は、全般的に適用される軽減税率に比べて財政支出を大幅に節約できる<sup>131</sup>。

所得税は、個々人の担税力を考慮した課税を行うために、各種諸控除や累進税率などの仕組みがあり、本来的に複雑な制度である。しかし、各事業者は、従業員等の給与計算に付随して、所得税の源泉徴収に係る内部事務をやりこなしてきた長い経験がある。源泉徴収義務は各事業者に大変な負担をかけていることは間違いないが、所得税率の変更や諸控除の見直しがあっても、その都度対応してきた実績がある。一方、消費税において新たにインボイス方式や軽減税率が導入されれば、各事業者に対内的及び対外的な事務負担が新たに加わることになり、また、経済活動に与える影響も軽視できない。

所得税負担の今後の在り方については、高所得者層重点増税を望む声が多い（本章第 4 節参照）。しかし、社会保障制度は、大多数を占める中・低所得者層のためにこそ必要な制度である。社会保障制度の信頼回復を図り、持続可能性を維持していくのであれば、同じような生活水準にある大多数の人々は、世代間又は世代内で相互に支え合うことが必要となる。消費税改革はその中立性及び簡索性がこれ以上損なわれない程度にとどめ、次の段階としては所得税改革が必要ではないかと考える。

本章第 2 節で述べたように、消費税は所得税に比べ優れた税であるとされている。平成 24 年 2 月 17 日閣議決定された社会保障・税一体改革大綱においても、「消費税は、高い財源調達力を有し、税収が経済の動向や人口構成の変化に左右されにくく安定していることに加え、勤労世代など特定の者へ負担が集中せず、経済活動に与える歪みが小さいという特徴を持っている」<sup>132</sup>とあり、消費税の優位性を前提とした記述が見られる。

日本の財政赤字を解消するためには所得税ではなく消費税に頼るしかないとの見解は、森信茂樹氏をはじめとして複数の方々が主張されている<sup>133</sup>。これに対し、醍醐聰氏は、

<sup>131</sup> 平成 24 年 9 月 7 日 日本経済新聞朝刊 15 頁「給付付き税額控除の場合、低所得者の食料支出にかかる 5 % 分の消費増税分は 1 世帯当たり 5 万円程度で、給付総額は多く見積もっても数千億程度であろう」との推計がある。

<sup>132</sup> 前掲注 (70) 27 頁。

<sup>133</sup> 森信・前掲注 (84) 32～38 頁。桜井・前掲注 (116) 19 頁～。

森信氏の消費税増税肯定論を批判し、消費税が抱えている問題点（逆進性、転嫁の不完全性等）を指摘した上で、消費税増税の代案として所得税改革を提言している。税込確保は、消費税か所得税かの二者択一しかないのであろうか。それとも、所得税と消費税の共存関係あるいは相互補完関係の在り方を模索していくべきなのであろうか。

神野直彦氏は、所得税と消費税の将来の在り方について次のような見解を述べている<sup>134</sup>。まず、税体系において両者を今後どのように位置づけていくかについて、三つの戦略があるとしている。一つは、基幹税としての限界が見え始めた所得税について、付加価値税（消費税）の発展によって補強していこうとする「所得税補強戦略」であり、基幹税を所得税と付加価値税の二本立てにするというものである。もう一つの戦略は、基幹税としての所得税を解体していき、その代替としての付加価値税を導入するという「所得税解体戦略」である。そして、最後の戦略は、所得税を基幹税として維持する「所得税維持戦略」であり、所得税による税込調達能力に限界があるので、財政規模を拡大しないこと、つまり「小さな政府」を追求していくというものである。

これら3つの枠組みに於いて当てはめると、前述の森信氏の主張は所得税解体戦略に該当することになるであろうし、醍醐氏の主張は所得税維持戦略に該当することになるであろう。

一方、神野氏は、結論として、所得税補強戦略を支持している。すなわち、再分配機能と租税収入の調達能力を高めるために、所得税の累進性を高めることによって基幹税としての地位を回復させることを提唱する。しかし、所得税には、所得は少ないが多額の財産を所有し豪華な消費生活をしている者に課税できないこと、また、所得の種類により捕捉率に差があるなどの限界がある。そこで、所得税を補強するために、消費税を基幹税として設定していくことを提唱する。消費税には逆進性の問題があるが、所得税の実質的累進性を高め、垂直的再分配の社会保障を強化し、さらに消費税の税込によって、現金給付とサービス給付を組み合わせた水平的再分配の社会保障を強化すればよいと説いている。

神野氏の主張の趣旨は、所得税と消費税を基幹税として位置づけ、それぞれのメリットである累進性と多収性を同時に生かし、それぞれが有するデメリットを相互に補完し合うというものである。これについては、筆者も大筋で首肯できる。二者択一ではなく、所得税と消費税の限界と問題を見据えて、両制度の効果的・効率的な共存の在り方を探っていくべきであろう。しかし、本章で既に述べてきたように所得税と消費税については、それぞれ過大評価されている点や過少評価されている点が存在する。所得税と消費税の併存・発展を前提として、相互補強を実現していくために解決しなければならない実務上の問題点を洗い直して、改善・解決をしていく作業が求められると考える。

政治的には大勢を占める消費者の利益に目を向けがちになるが、課税システムの在り方については、その主要な担い手である事業者の視点で考えてみる必要がある。事業者は、法人税・消費税等の納税義務や所得税の源泉徴収義務に関する事務負担を負っている。

将来、更なる消費税率引き上げが行われることになれば、特に中小零細業者等の転嫁が困難となり経済活動に与える影響が拡大することになる。また、逆進性対策としてインボイス方式の導入や軽減税率が導入されることになれば各事業者にながら事務負担をし

<sup>134</sup> 神野直彦『税金、常識のウソ』第5章 161～162頁、終章 240～245頁（文春新書、2013）。

いることになる。消費税改革は、その中立性や簡素性がこれ以上損なわれない程度にとどめておくべきである。仮に、税率が 10%を超えて引き上げられることになったとしても、その上げ幅は最小限に抑え、軽減税率は導入すべきではないと考える。消費税制度の在り方としては、簡素化（simplify）と最小化（minimize）こそが望ましい。そして、逆進性対策としては、選択と集中に資する給付付き税額控除で対応した方がよいと考える。

消費税と所得税は、それぞれ長所と短所を有しながら、今後も併存していくべきものであり、いずれかが他方にとって代わるべきものでもない。中長期的視点から、複雑な多元方程式を解くように、消費税と所得税の望ましい負担の在り方を探っていけばよいであろう。消費税の逆進性対策は、給付付き税額控除やマイナンバー制の導入を含む所得税改革の中で解決を図っていくべきである。

また、本章第 11 節で述べたように、消費税と所得税に対する人々の負担の受入感には、いずれか一方を忌避するほどの顕著な偏りは見られない。そうであれば、納税者の感覚的な負担感よりも、むしろ事業者の現実的な事務負担等を考慮していくべきではないだろうか。

消費税の方が所得税に比べて優れた特徴がいくらか多いようにも見えるが、所得税には消費税にはない優位性もある。消費税については、本章第 6 節と第 9 節で述べたように、少子化対策や転嫁の円滑化等の政策の実施によって、世代間公平と中立性についてそれぞれ改善の余地がある。一方、所得税については、マイナンバー制の導入により、水平的公平について限定的ではあるが改善が期待できる。また、所得税については累進構造の見直しと課税標準の拡大により安定財源としての機能を高めるとともに、所得再分配機能の回復の余地がある。もっとも、所得税増税は現役世代に負担が偏るので、年金・医療の給付抑制策が着実に実施されるとともに、社会保障制度の全世代対応型化が実質的に推進されて現実感を伴ったものとならない限り、現役世代にとってその受け入れは難しいであろう。

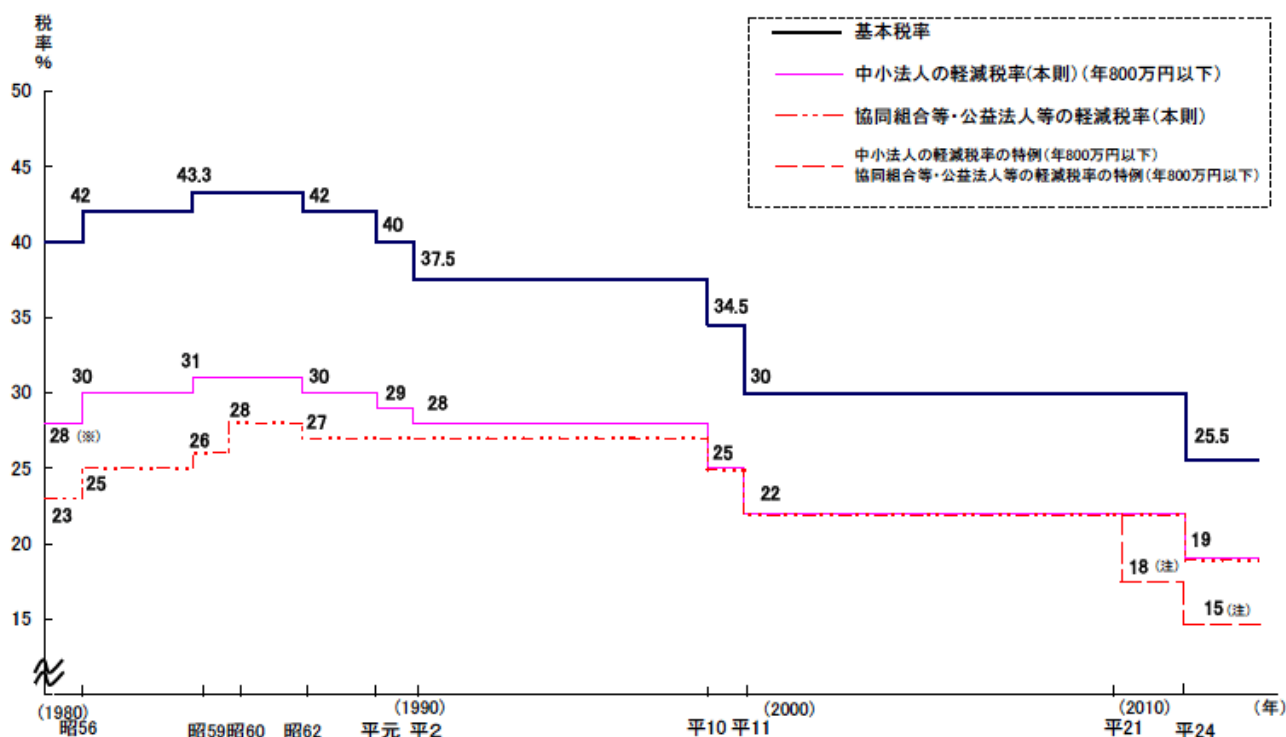
## 第5章 法人税の負担の在り方

法人税は直接税に分類されるが、その負担は、法人の各種の取引を通じて、最終的には、従業員、売上先、消費者、株主、債権者など当該法人の内外の取引関係者に帰着するものである。法人税は、個人にとっては、見えにくい存在である。本章では、このような法人税の特徴を踏まえ、また、人々の法人税に対する意識を参考にしながら、その負担の在り方について考察することを目的とする。

### 第1節 我が国の法人税の特徴

法人税は各事業年度において稼得した利益を基に算出された所得金額を課税標準としているので、前章の図表 4-1 で見たように、景気変動に左右されやすく、安定財源として期待することは難しい。また、財源確保のために法人税を増税すれば、企業は研究・開発費や販売・管理費の予算を削減するなどにより、利益の獲得過程に悪影響を与え、企業の国際競争力の低下を招くことになる。先進諸外国は、企業の国際競争力を高めることを国家戦略として位置づけ、法人税改革に積極的に取り組んでいる<sup>135</sup>。こうした状況の中で、従来から日本の国税と地方税をあわせた企業の実質的な税負担である実効税率は世界最高水準であり、企業の国際競争力をそぐ一因と指摘されてきたが、平成 23 年度の税制改正により、法人税率を 30% から 25.5% へ 4.5% 引き下げられた（図表 5-1 参照、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から適用）。このことにより、国税と地方税を合わせた法人実効税率は、約 5% 引き下げられた（40.69%⇒35.64%）。ただし、平成 24 年度以降の 3 年間は、基準法人税額の 10% の復興特別法人税が課されることになる。

【図表 5-1】法人税率の推移



<sup>135</sup> 日経ビジネス（2011.2.28）33 頁「特集 法人税負担ランキング」。

(注) 中小法人の軽減税率の特例(年 800 万円以下) 及び公益法人等・協同組合等の軽減税率の特例 (年 800 万円以下) について、平成 21 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日の間に終了する各事業年度は 18%、平成 24 年 4 月 1 日前に開始し、かつ、同日以後に終了する事業年度については経過措置として 18%、平成 24 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日の間に開始する各事業年度は 15%。

(※) 昭和 56 年 4 月 1 日前に終了する事業年度については年 700 万円以下の所得に適用。

(出所) 財務省

日本の法人税の実効税率が国際的に見て高いと言われて久しいが、その一方で、「租税特別措置法」(以下「租特」という)に基づき、特例的に増減税を行う措置が頻繁に行われ、科学技術振興や資源エネルギー対策、中小企業支援など特定の政策目的を達成するための政策税制措置が数多く施行されてきた。特定業界の優遇につながるといった批判や、政策目的がどの程度実現したか成果が見えにくいといった指摘も多い。これまで法人税改革を進めるにあたって、しばしば伝統的な租税原則である「公平・中立・簡素の原則」と抵触してきた<sup>136</sup>。

理屈の上では、「公平・中立・簡素の原則」と抵触するような租特による軽減措置は極力廃止して課税標準を拡大し、法人税率を引き下げることが望ましいと考えられる。しかし、特定の政策を優遇する租特の廃止は、関係業界などの既得権益によって阻まれてきた。また、法人税率の引き下げが先進諸外国と比べて遅れてきたのは、納税者意識に配慮した政治的判断があったからではないかと考えられる。所得税や消費税のように個人の負担感が明確な税よりは、誰が最終的に負担するかよく分からない法人税で税収を確保した方が、国民の反発が少ないという政治的判断があったものと考えられる。

法人に課される法人税の負担(個人事業者に課される所得税の負担も同様)は、最終的には、従業員、売上先、消費者、株主、債権者など当該法人の内外の取引関係者に帰着する。法人税の納税資金を捻出するために、法人は製品価格に税金分を上乗せすれば、消費税と同様に最終的に消費者の負担となるし、また、従業員の給与を引き下げれば、所得税と同様に従業員の負担となる。さらに、出資や貸付の配当や利子の支払額が制限されることとなれば、所得税と同様に個人の出資者や貸付人の負担となる。法人税は、法人が稼いだ所得に対する課税である。仮に、法人税がこの世に存在しなければ、その分取引関係者への所得配分が増えることになる。

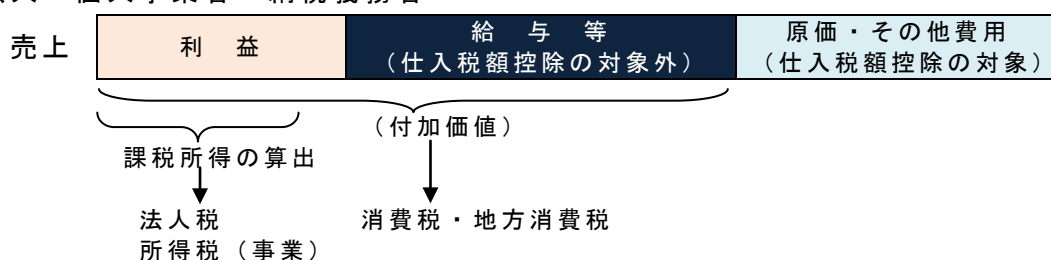
法人税が最終的に誰の負担になるかといえば、市場経済の下では、経済的な力関係において弱い立場の個人である。その負担は、回避することが最も難しい個人に帰着する。例えば、高値でも商品を購入せざるを得ない消費者や、不況下のため転職できず給与の引下げに応じるしかない従業員などが実質的に負担することになる。

ここで、法人税の負担がいかにして法人の競争力を阻害するのかについて、消費税と比較しながら確認をしておきたい。法人税、所得税及び消費税は、いずれも法人や個人が生み出す付加価値の大部分又は一部を基に課される税金である(図表 5-2 参照)。

<sup>136</sup> 石・前掲注(22) 182 頁～。

【図表 5-2】

法人・個人事業者＝納税義務者



(注) これは、第4章第3節に掲載した【図表 4-8】を簡略化したものである。

法人に課される法人税は、上述のとおり、様々な取引を通じて、最終的に従業員、売上先、消費者、株主、債権者など法人の内外の取引関係者に帰着するということであれば、どうして法人税は法人の競争力を阻害することになるのでしょうか。その理由は、要するに、法人税が生産・流通の価値創造プロセスにおいて効率的な資源配分を阻害するからということであろう。法人税の負担が減れば、その時々を経営判断に基づいて、労働インセンティブ目的の報酬を付与したり、また、販売促進費や研究開発費を増額することができ。法人税は、果実になる前に蕾の一部を摘み取ることに喩えられるであろう<sup>137</sup>。

その点、消費税は、財やサービスの最終消費者において負担を求めるので、法人の競争を阻害しない。販売先や消費者といった外部者への完全転嫁が予定されている消費税は、企業の競争力は阻害されにくいのに対して、外部者への転嫁だけでなく従業員への給与支給や研究開発費の支出等の制約といった形で内部へ転嫁される割合が相対的に高い法人税は、進行中の価値創造プロセスに介入し、法人の競争を阻害しやすいということであろう。

ただし、この消費税の中立性の論理は大法人には当てはまりやすいが、中小法人には当てはまらない場合が多いといえる。消費税は給与を含む付加価値を課税ベースとしており、販売希望価格に消費税分を上乗せして売り上げることができれば問題はないが、取引上立場の弱い中小法人などは、値引き販売をしいられ消費税の過少転嫁の問題が生じやすい(第4章第9節参照)。免税事業者該当しない限り、中小零細事業者といえども、消費税の納税義務が生じる。

一方、法人税については、それを納付している黒字法人は全体の約 25%<sup>138</sup>に過ぎないが、同族企業がほとんどを占める中小法人などは、黒字にならないように役員給与の額を意図的に操作している場合が少なくないようである。同族的な中小法人のほとんどは、法人が稼得した所得を役員給与へ転化し、損金算入と給与所得控除の二重控除を享受し、また、交際費の定額控除等による課税ベースの圧縮等によって、法人税と所得税の負担軽減による租税回避的行動をとっているのである。赤字法人であっても、長期にわたり事業を継続できているのは、そうした事情が関係しているであろう。

現行の法人税法では、法人格の有無によりすべての法人を画一的に取り扱っている。し

<sup>137</sup> ゲッツ・W・ヴェルナー著・渡辺一男訳『すべての人にベーシック・インカムを 基本的人権としての所得保障について』208 頁（現代書館、2009）。

<sup>138</sup> 国税庁「平成 23 事務年度における法人税の申告実績の概要」によれば、法人の申告件数は 2,763 千法人であり、その黒字申告割合は 25.9%となっている。

かし、大法人と中小法人とでは、株主構成、資本の調達方法、利潤の分配方法等の相違によって、その社会的・経済的実態は全く異なっているのであるから、制度上、大法人には「法人実在説的な考え方」により説明される「法人独立課税説」により、また、中小法人には「法人擬制説的な考え方」により説明される「法人個人一体説」を課税の根拠として法人所得課税の基本的仕組みを構築することが妥当であるとの考え方がある<sup>139</sup>。少なくとも、中小法人については、租税回避を防止する観点からは、法人個人を一体的に課税するという考え方には大筋で首肯できるものがある。

以上のことを整理すると、法人税と消費税のそれぞれについて一般に言われている中立性や競争阻害に関する評価は大法人にはおおよそ当てはまるが、中小法人には当てはまらない場合が多いといえる。中小法人にとって、法人税は競争を阻害するというよりも、法人ないし法人税の仕組み自体が租税回避の道具として利用されている場合が多いといえよう。中小法人にとっては、むしろ消費税の存在が問題であり、消費税を売上先や消費者に転嫁できなければ課税ベースが広いだけに経営の圧迫要因となるのである。

## 第2節 法人税に対する意識調査の結果

最終的に税金を負担するのは、生身の人間（自然人）だけである。法人には人格が付与され、権利義務の主体となりうるが、法律上そのようにみなされているにすぎない（legal fiction）。一般の人々にとって、法人税は消費税や所得税などと比べると、日常生活において馴染みの薄いものである。法人税の法律上の納税義務者は法人であるが、その実質的な負担は、第1節で述べたように、生産活動、賃金、利潤の分配などを通じて、従業員、売上先、消費者、株主、債権者など法人の内外の取引関係者に帰着する。法人税は、一般の人々にとっては、目に見えない税金であり、直接的な負担感はない。また、会社経営者は、法人税への関心は比較的高いと思われるが、法人税を申告している黒字法人の割合は、全体の25%程度にすぎない。

23年調査によれば、将来社会のイメージとして、伝統的な企業中心の共助型社会を望む人々が約5割もいる（第3章第2節参照）。法人はそこで働く従業員のために給与と社会保険料（事業主負担）を支払う。その一方で、従業員の生活保障のためのリスク・シェルターとしての機能を企業に持たせることは、その国際競争力に影響を与えることになる。また、法人税の負担も国際競争力に影響を与えることになる。

日本の法人税は従来から国際的に見て高いとされてきたが、給与水準や社会保険料（事業主負担）も合わせると、国際的に見て低水準であるとの分析結果が出されている。富岡幸雄氏は、賃金の支払いを含めた企業の総合的な社会的公的負担（法人所得課税＋社会保険料＋賃金）は、デンマーク、スウェーデン、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカと比較して最低水準であること、そして、株主配当や社内留保を優先してきたこと、さらに優遇税制の適用によって、大企業においては巨額な内部留保が生じていると指摘している<sup>140</sup>。資本の論理に偏り、労働分配率が低下し、企業の付加価値の配分に歪みが生じているというのである。また、受取配当金の益金不算入制度などによって、税率が高くても大企

<sup>139</sup> 富岡幸雄『税務会計学原理』1623～1692頁（中央大学出版部、2003）。

<sup>140</sup> 富岡・前掲注（92）17頁～。



業が国に法人税を支払わなくて済む仕組みができているというのである。

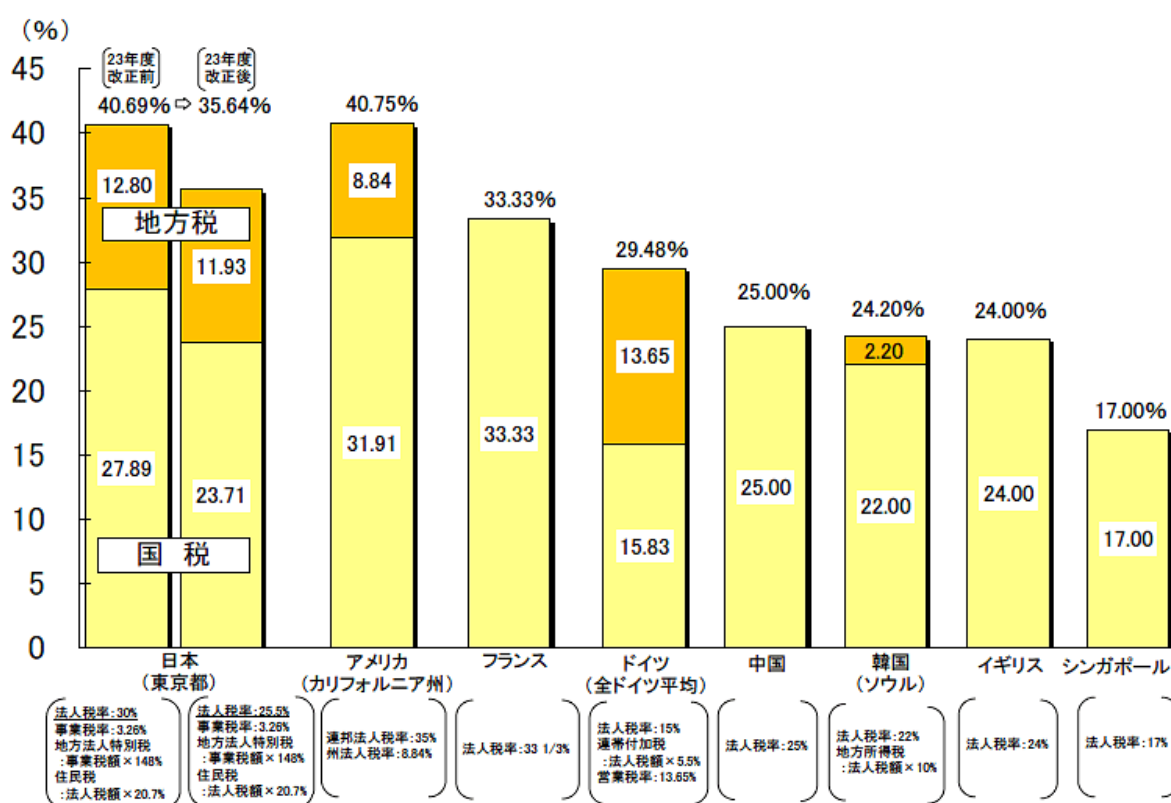
このような事情を踏まえると、日本の法人税の負担が国際的に見て高いとはいっても、将来どうあるべきかについては単純に結論の出ない問題であるといえる。ただし、ここでは、一般の人々の法人税に対する認知度を把握するために、あえて次の質問を試みた。

(問 24)「法人が得た所得に課される法人税の税率は、他の先進諸国と比較して高いので、法人の国際競争力を強化するために減税すべきである」という意見についてどう思いますか(下グラフ参照)。(回答は1つ)

- ① 減税すべきである
- ② 増税すべきである
- ③ 現状のままでよい
- ④ その他 ( )
- ⑤ わからない／答えられない

法人所得課税の実効税率の国際比較

(2012 年 4 月 現在)



(出所) 財務省 [http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/corporation/084.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/084.htm)

(筆者注) この場合の実効税率とは、法人の課税所得に対して、地方税を含む税金が全部でどれくらい課されるかを表した比率である。

25 年調査の結果は次のとおりである。

## イ 年齢階級別分析

【図表 5-3】（25 年調査）

選択肢	①	②	③	④	⑤
TOTAL (n=1000)	26.9	14.6	34.3	1.8	22.4
20代 (n=161)	26.7	9.3	33.5	1.2	29.2
30代 (n=210)	26.2	10.5	33.3	1.4	28.6
40代 (n=215)	23.2	14.4	41.9	1.4	19.1
50代 (n=190)	27.9	20.6	30.0	2.7	19.0
60代 (n=224)	30.3	17.4	32.1	2.3	17.8

P = 0.012\*

全体（TOTAL）では、「減税すべきである」（①）が 26.9%、「増税すべきである」（②）が 14.6%、「現状のままでよい」（③）が 34.3%となっている。

また、法人税は一般の人々にとって馴染みにくいためか、「わからない／答えられない」（⑤）と回答した者の割合が全体で 22.4%もあるが、特に 20 代が 29.2%、30 代が 28.6%と高い。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

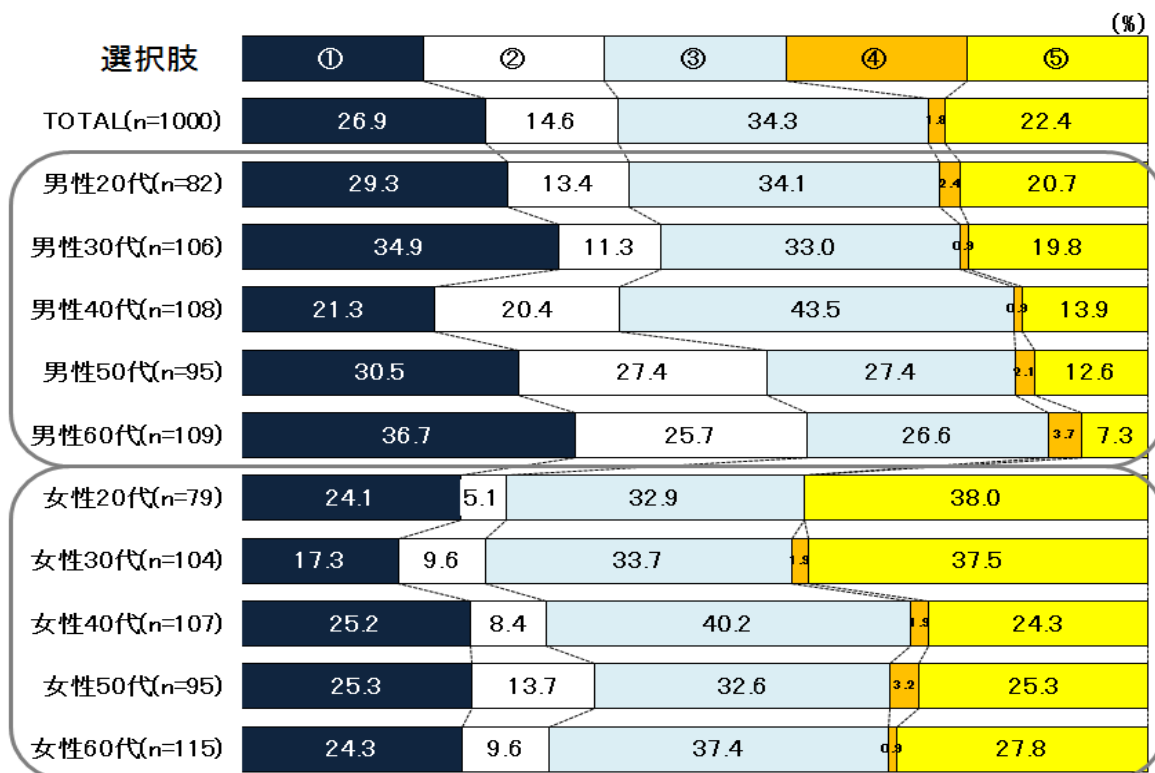
【図表 5-4】（25 年調査）

選択肢	①	②	③	④	⑤
TOTAL (n=1000)	26.9	14.6	34.3	1.8	22.4
男性 (n=500)	30.6	19.8	33.0	2.0	14.6
女性 (n=500)	23.2	9.4	35.6	1.6	30.2

P = 0.000\*\*\*

女性の場合、減税すべきである（①）が 23.2%と男性に比べて 7.4%低い。また、女性が「わからない／答えられない」（⑤）と回答した割合は 30.2%であり、男性の約 2 倍である。

【図表 5-5】（25 年調査）



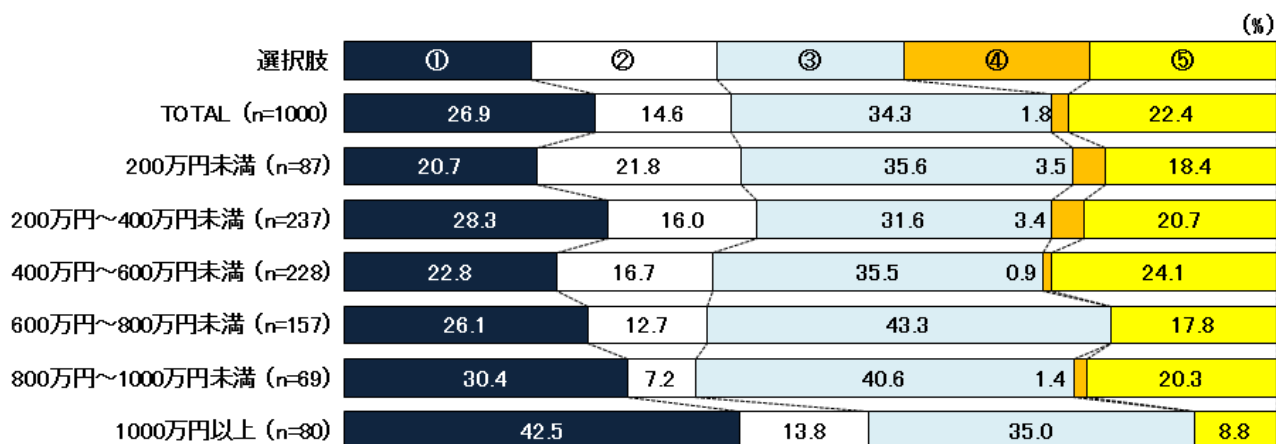
男性：P = 0.008\*\*      女性：P = 0.738

男性では、減税すべきである（①）を選択した者の割合は、30代が34.9%、60代が36.7%と高い。また、増税すべきである（②）を選択した者の割合は、40代が20.4%、50代が27.4%、60代が25.7%と高齢世代ほど高い。

女性については、有意差はないものの、特に若い女性層にとっては法人税の負担の在り方に対する関心度は低いようであり、女性20代と女性30代の4割近くが「わからない／答えられない」（⑤）と回答している。

#### ハ 世帯収入区分別分析

【図表 5-6】（25 年調査）



P = 0.005\*\*      世帯収入の不明分（n = 142）は、除外して計算。

（注）「世帯収入」の意味：

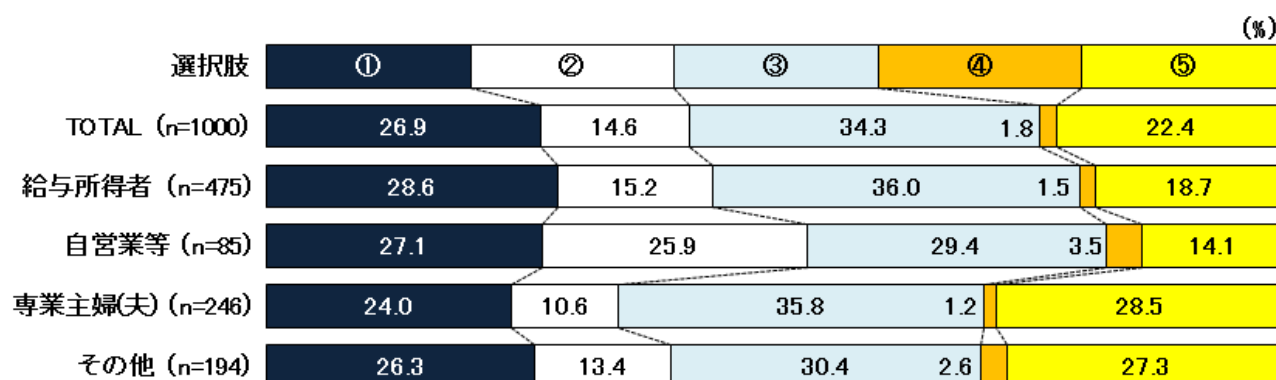
- ・ 給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。

- ・ 事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。
- ・ 年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。

世帯収入 1000 万円以上では、減税すべきである（①）を選択した者の割合が 42.5%と高い。高所得者層は、会社経営者、役員、株主、債権者などの立場で、法人の経済活動に関心を持っており、コストとしての法人税の軽減を望む者が多いのであろう。

## 二 職業別分析

【図表 5-7】（25 年調査）



P = 0.014\*

- （注）
- ・ 「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。
  - ・ 職業が複数ある場合は主たるものとする。
  - ・ 「その他」（n=194）の内訳：年金生活者（n=22）、学生（n=35）、無職（n=100）、その他（n=37）。P 値はこれらを区分して計算。

自営業等が増税すべきである（②）を選択した者の割合は 25.9%と比較的高い。

専業主婦（夫）の 28.5%が「わからない／答えられない」（⑤）と回答しているが、これは上記の女性の回答結果と関連していると考えられる。

日本の法人税の高負担が、国際競争の足かせになっていることが、税制改正の論議の中で指摘されて久しい。しかし、消費税や所得税の増税によって個人の負担を増やし、「なぜ企業を優遇するのか」という国民感情が根強く存在し、法人実効税率引下げの壁になっていた。

日本人がこうした傾向を示すのは、日本人が、法人を疑似共同体として認識してきたことが影響していると考えられる。第 3 章第 2 節「人々の望む将来社会のイメージ」のところで述べたように、23 年調査では、伝統的な企業中心の共助型社会である②を支持した者が最も多く、全体の 48.1%を占めている。かつての日本的経営の時代、法人は、株式の持ち合いにより株主権を封殺し、経営者と従業員の疑似共同体の性格を強めていた。個人は勤務先の法人に生活保障を委ねるだけでなく、税金はできるだけ法人に負担してもらい、個人に直接かかる消費税や所得税の負担は軽く抑えたいと思う。これが、日本人の納税者意識を希薄化させてきたともいえるのではないだろうか。

また、法人税の負担は、理論上、最終的には取引を通じて、個人（消費者、従業員、債権者、株主等）に帰着する。誰に帰着し、どの程度の負担になるかは、その時々の経済情

勢や取引当事者間の力関係によることになる。しかし、理屈はそうであっても、人々の意識においては、特に大法人については実在的存在に映っており、大法人にはできるだけ多くの税金を負担してほしいという期待感が強いといえる。

企業の国際競争への対応に加え、国民の理解を得られやすいように、法人の社会的使命や法人の規模などを踏まえ、法人税の性格に関する理論を再構築していくことが必要であろう。もっとも、財源としての法人税収入については、国際的整合性や安定性の観点からすると、それに過度の期待を寄せることは難しいと考えられる。

## 第6章 租税負担意識と政治・行政の在り方

### 第1節 社会的亀裂を生む人々の意識

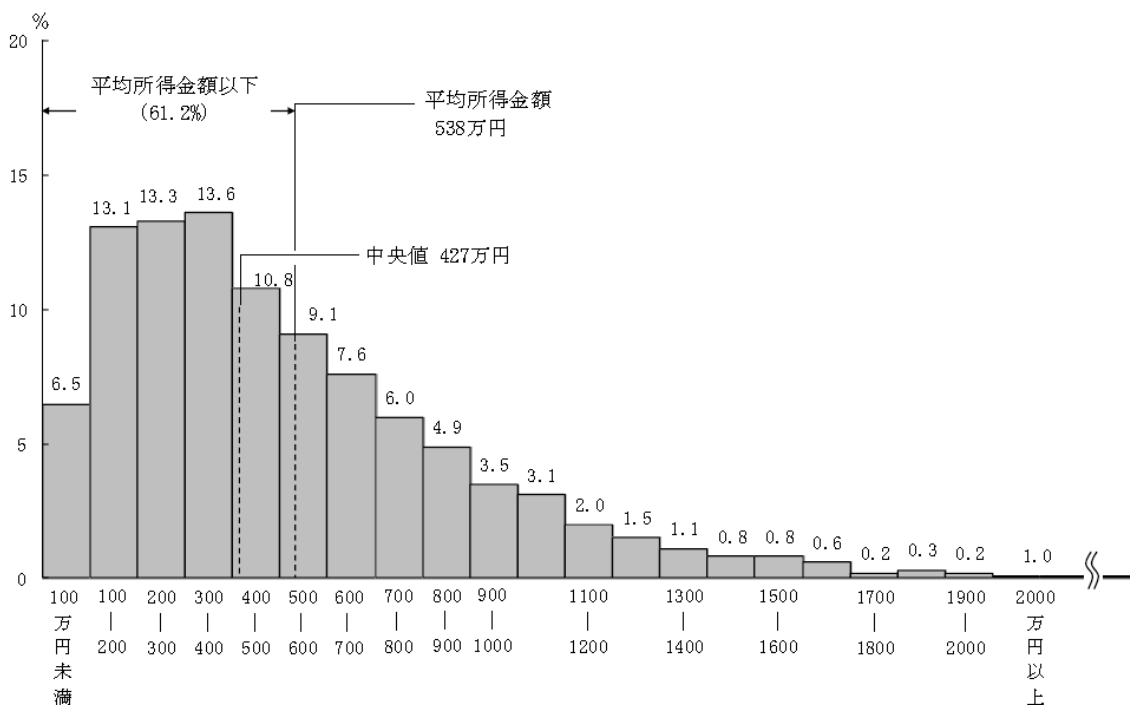
#### 1 所得格差と人々の意識

所得税は、バブル崩壊後の累次にわたる減税措置によって、財源調達機能が低下するとともに、所得再分配機能も低下した。24年調査（問21）の結果（第4章第4節参照）では、高所得者層重点増税の②を支持する人々が56.8%を占めている<sup>141</sup>。

日本が、今後、どのような社会システムを築いていくのかにもよるが、消費税の税率上げは検討されているものの、所得税については、高所得者層の課税強化だけでよいのであろうか。中低所得者層も対象に含めた見直しの余地はないのであろうか。

厚生労働省「平成23年国民生活基礎調査の概況」の平成22年分「所得金額階級別世帯数の相対度数分布」（図表6-1参照）によれば、所得金額（（注）参照）が世帯全体の平均額（538万円）以下の世帯の割合は全体の61.2%である。1千万円未満の世帯の割合は全体の88.4%である。一方、1千万円～2千万円未満の世帯は全体の10.6%、また、2千万円以上の世帯は全体の1.0%にすぎない。

【図表6-1】 所得金額階級別にみた世帯数の相対度数分布 平成23年調査



注：岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

#### （注）用語の説明

「平成23年調査」の所得とは、平成22年1月1日から12月31日までの1年間の所得である。

「所得の種類」は、次の分類による。

<sup>141</sup> 23年調査（問21）の回答結果では、高所得者層重点増税の②を支持する人々が66.9%を占めていたが、24年調査では、本文のとおり56.8%であった。24年調査では、質問の選択肢に「⑥わからない／答えられない」を新設したが、問21でこの選択肢を選択した者が13.6%もいたことが影響したとも考えられる。

(1) 稼働所得

雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。

ア 雇用者所得

世帯員が勤め先から支払いを受けた給料・賃金・賞与の合計金額をいい、税金や社会保険料を含む。

なお、給料などの支払いに代えて行われた現物支給（有価証券や食事の支給など）は時価で見積もった額に換算して含めた。

イ 事業所得

世帯員が事業（農耕・畜産事業を除く。）によって得た収入から仕入原価や必要経費（税金、社会保険料を除く。以下同じ。）を差し引いた金額をいう。

ウ 農耕・畜産所得

世帯員が農耕・畜産事業によって得た収入から仕入原価や必要経費を差し引いた金額をいう。

エ 家内労働所得

世帯員が家庭内労働によって得た収入から必要経費を差し引いた金額をいう。

(2) 公的年金・恩給

世帯員が年金・恩給の各制度から支給された年金額（2 つ以上の制度から受給している場合は、その合計金額）をいう。

(以下、省略)

(出所) 厚生労働省 平成 23 年国民生活基礎調査の概況

23 年調査（問 21）の質問文の中で示した財務省の資料「個人所得課税の実効税率の国際比較」によれば、給与収入 1000 万円以下では、個人所得課税の実効税率は、先進主要国のそれと比較して低い位置にある。納税者の大多数を占めるのが、これらの中・低所得者層である。一方、高所得者層に適用される所得税の実効税率は、付加価値税を財源の中心に置いているフランスと同水準であり、日本の高所得者層の負担余力はまだありそうである。ただし、高所得者層は全体のごく一部を占めているにすぎない。

所得税収入は、平成 3 年度の 26.7 兆円をピークに、バブル崩壊後の景気低迷と累次にわたる減税措置によって減少傾向を辿り、平成 23 年度では 13.5 兆円となった。所得税の減税措置は、消費税の導入・引上げを受け入れてもらうために必要だった面もあるが、元々諸外国に比べ税負担が低い中で行われており、減税をし過ぎているという見方もある<sup>142</sup>。

社会保障と税の一体改革において消費税の負担の在り方が注目されているが、所得税の負担は今後どうあるべきであろうか。所得格差が拡大する中で、高所得者層への重点増税を支持する人々が多い。そのような声を反映してか、平成 24 年度税制改正により、給与収入が 1,500 万円を超える場合の給与所得控除額については、245 万円の上限が設けられた。しかし、全体のごく一部を占めるに過ぎない高所得者層に対して、この種の課税強化によって、どれだけの税収増がもたらされるのであろうか。

高齢化社会が進展する中で、負担が働き世代の勤労所得に偏ることは避ける必要があるが、所得・消費・資産等のバランスの取れた税体系を目指していく上で、大多数を占める中・低所得者の所得税の負担は、現状のままでよいのであろうか。持続可能な社会の必要財源として、消費税の税率引上げだけで足りないのであるとすれば、どのようにして所得税の負担を分かち合っていくべきなのか。どの所得階層にどれだけの負担を求めるとど

<sup>142</sup> 専門家委員会委員長 神野直彦「議論の中間的な整理」（平成 22 年 6 月 22 日）4 頁。



れだけの税収増がもたらされるのかなどに関して、当局が国民にさらに分かりやすいデータを提供し、国民の判断に資するようにしていただくことを期待したい。もっとも、その前提として、社会システムの在り方を示さなければならない（「量出制入」の考え方）。平成 24 年税制改正大綱によれば、世代間の公平の見地から、社会保障制度を「全世代対応型」へと転換することにより、就学前、学齢期、若年層から高齢期までを通じて、一貫した支援の実現を目指すとしているが、多くの人々にとって現実感を伴ったものとはなっていないようである（第 4 章第 6 節参照）。

上述のとおり、高所得者層重点増税を支持する人々は 56.8%（24 年調査（問 21））と多い。所得格差のように分かりやすい金額的格差に対しては、敏感な反応を示す人々は多いようである。しかし、所得には不労所得もあれば、勤労所得もある。高所得者層が高額な勤労所得を得るまでのプロセス、すなわち、そこに至るまでの経過期間、精神的・肉体的苦労、経済的リスク、労働時間などは考慮されないまま、所得格差の是正が主張されることが多いのではないだろうか。そして、結果的に得られた所得金額の格差に人々の関心が集まっている。

ここで高所得者層の意識に着目してみたい。第 3 章第 4 節で示した 23 年調査では、子育て支援に関する質問（問 3）と失業・貧困対策に関する質問（問 5）を行っているが、世帯年収 1000 万円以上の高所得者層（ $n=84$ ）だけに絞ると、その回答結果は、「できるだけ自助努力で行うべきであり、政府や社会的支援に頼るべきではない」を選択した者の割合は、それぞれ 40.5%（全体平均 32.2%）、31.0%（全体平均 21.8%）であり、全体平均と比べて高い。また、高所得者層が税金を財源として公的支援を行うべきだとする公助型を選択した者の割合は、それぞれ 14.3%（全体平均 24.4%）、28.6%（全体平均 47.4%）であり、全体平均と比べて低い。

結果平等主義的な発想で累進課税を強化し、ごく一部の高所得者層へ過重な負担をかけると、その事業意欲の喪失や才能や技術の海外流出を招くことになりかねないし、また、租税回避行動や資本の海外逃避を誘発させ、結果として税収減となる可能性を高める。自らリスクをとって、起業する人々がいるからこそ、国内に新たな雇用の機会が生まれることを忘れてはならない。また、高所得者層への重点増税だけで、問題解決を図ろうとすれば、大多数の人々の無関心や依存心を強めることになりかねない。

大多数を占める中・低所得者層の人々は、扶養親族を抱えながら慎ましやかな生活を送っている。そして、今、元気に働いている人々も、いつかは老いて働くことができなくなる。また、病気や事故により休職や失業をすることもある。その人の頑張りだけでは、どうしようもできないときもある。社会保障制度は、こうした中・低所得者層のためにこそ必要な制度である。そこで、同じような生活水準にある大多数の人々は、世代間又は世代内で相互に支え合うことが必要となる。これが自立した心を持った大多数の人々による相互扶助の姿であり、協力社会の形である。

しかし、24 年調査の（問 21）の結果を見る限りでは、高所得者層重点増税を支持する者の割合が 56.8%と高いことから、現状の意識のままでは、そのような社会の実現は難しいのではないかと考えられる。

それでは、人々が所得税の負担を分かち合うことをはばむ心的要因は何であろうか。23

年調査の結果によれば、(問6)「日本人が増税を受け入れるに当たり、大きな障害となるものは何か」という質問に対して、「政治に対する不信感」と回答した者がもっとも多く全体の69.5%もいた(本章第2節参照)。財政赤字の原因を政治不信の問題に帰着させているような感もある。確かに、政治不信の問題もあるが、その背景には国民同士の信頼感の欠如があるのではないだろうか。高所得者層重点増税を支持する者の割合が56.8%と高く、大多数を占める中・低所得者の人々は、相互に支え合う意識が希薄となっている。現行の社会保障制度は、受益と負担を巡る極端な世代間格差、既得権へ固執、不正受給などによって、その信頼性が揺らいでいる。社会保障制度への不信は、国民同士の信頼感の欠如から生まれている。世代間又は世代内で相互に支え合うことを忌避する人々が増えると、社会的亀裂が生じる。その根底にある人々の意識について、もう少し掘り下げて考えてみたい。

仕事を失った者が、それを持つ者をうらやましく思うことは、自然の心の動きである。逆に、税金等を負担している労働者が、働かないで年金や各種の手当を受給する者を妬ましく思うことも、自然の心の動きである。

長期にわたる景気低迷の中で、人々の中の経済格差が拡大してきた。格差社会を特徴づけるものとして、失業、ニート、フリーター、非正規雇用、ワーキング・プア、地域格差などがあり、これらの言葉はマスメディアに頻繁に登場し、特に貧困層などの境遇や心境などが報じられ、注目される傾向にある。だが、こうした世間の雰囲気に乗っかって、弱者を装って、自己の利益を追求するために、行政、医療、教育などの分野の機関に対して非寛容的に要求をする人々(クレーマー)も存在する。

このような状況の中で、格差を是正し、協力社会の実現を目指そうとするのであれば、日々の暮らしを何とか維持するために懸命に働いて収入を確保し、その上できちんと税金や社会保険料を納め、社会保障や教育等の諸制度を支えている多くの人々の感情にこそ、もっと目を向けていくべきではないだろうか。

税金等を負担している現役世代の人々の中には、経済環境が厳しくなり、人員削減等により仕事量が増加する中で、我慢を重ねながら、気持ちが擦り切れながらも働き続けている者も多いであろう。バッシングの対象となりやすい公務員の中にも、そのような人々が多く存在するであろう。そのような人々の中には、マスメディア等で、失業、格差、貧困、高齢化の問題が取り上げられても、それらに目を向ける心のゆとりがなくなっている者も多いのかもしれない。自分自身や家族の生活の糧は何とか確保することができても、様々な事情で生活に困窮している人々に対してまで、思いやりの心を表現することが出来にくい環境になっているのではないだろうか。

自助の精神を基本としつつも、生活に本当に困ったときには公的援助を求めることが許されるような社会が望ましい。そのような制度を持続可能にするためには、制度を支えている多くの人々の相互の「気持ち」を理解しあう環境を整える必要がある。

公的支援の受給者やそれを求める人々は、その財源が真面目に働き税金等を納めている多くの人々の心の摩耗の上に支えられていることをよく理解する必要がある。そのために、国のトップをはじめ行政のしかるべき立場の者は、納税等の義務を履行することは当然のことというよりは、人助けにつながる尊い行為なのだ(尊大になることではない)という

ことを、折に触れ、明示的にアナウンスしてあげることが必要である。

政治家の中には、予算を獲得し国民全体にバラ撒いたり、特定の業界団体の物的利益のために行動することが本来の仕事だと思っている者もいる。また、受給者の意識に傾注し、税金等の負担者の意識を軽視しているところがあるのではないか。負担者に配慮した政策があっても、せいぜい「減税」を主張するくらいで中味がない。税金を負担することの積極的意義を分かりやすい言葉で、折に触れ、国民に直接伝えてほしい。そうしたごく単純な行為の積み重ねによって、政治や行政に関与する側も変わってくるかもしれない。

権力の中枢にいる人々は、カネやモノの物的分配をするだけではなく、負担者と受給者相互の「気持ち」の橋渡し（媒体）の役割をもっと担うべきである。カネやモノの分配に関わって権力を掌握・維持しようとしても、それを取り巻く特定少数の人々の支持しか得られないし、世の中の人々の意識の亀裂は埋められない。一方、国民全体の「気持ち」の橋渡しをして汗を流す者は、無党派層を含め、より多くの人々の尊敬と支持を集めることになるかもしれない。また、そのためには、マスメディアの役割も重要であろう。

## 2 高福祉・高負担社会支持派の意識

第3章第2節で述べたように、23年調査では、日本が将来目指すべき社会のイメージと租税負担意識の関連性を調査するために、各種の質問を行った。（問1）「日本は、将来、どのようなイメージの社会を目指すべきだと思いますか」における選択肢の一つに「全国民を対象として福祉を充実させ、国民がそれに見合った税金や社会保険料を負担し、国や地方の政府が中心となってそれらの業務を遂行するような社会（高福祉・高負担の社会）」というものがある。「国民がそれに見合った税金や社会保険料を負担」の語句を挿入したのは、高福祉は高負担の裏付けとなる財源が必要であることを認識してもらうためであった。

（問1）の回答結果の中から、高福祉・高負担社会を支持する者を抽出し、他の質問の回答結果と関連させながら分析を行った。「高福祉・高負担社会」支持派（n=332）の負担意識を整理したものが、図表6-2である。

【図表6-2】「高福祉・高負担社会」支持派（n=332）の意識（23年調査）

質問	(問16) 消費税の税率引上げ賛否如何。 n=332			(問17) 消費税率の引上げ水準如何 n=265（反対派を除く）。		
	①②③ 容認派	④ 反対派	⑤ その他	① 税率20%	② 税率10%	③ その他
度数	253	67	12	76	170	19
構成比(%)	76.2	20.2	3.6	28.7	64.2	7.2

質問	(問21) 所得税の課税の在り方如何。 n=332				
	① 現状維持	②高所得者 負担増	③全般的 負担増	④ 減税	⑤ その他
度数(n)	54	246	15	13	4
構成比(%)	16.3	74.1	4.5	3.9	1.2

23 年調査の結果によれば、政府が中心的役割を担う高福祉・高負担社会を支持する者は全体の 33.2%であった。しかし、高福祉・高負担社会支持派であっても、消費税率の引上げに反対する者が 20.2%もいるし、引上げを受け入れるとしても、消費税率 10%までが 64.2%を占めている。また、所得税については、高所得者層に負担増を求める者が 74.1%を占めている。さらに、所得税の減税を求める者も僅かながらいる。

北欧の高福祉・高負担社会では、付加価値税や所得税の負担を国民に広く求めた上で、所得再分配の充実を図る政策をとっているが、23 年調査での高福祉・高負担社会支持派の多数意見は、高所得者層への重点課税を期待するものであり、北欧社会のそれとは程遠いものとなっている。なお、地域のコミュニティなどの民間主導の共助型社会を希望する人々（15.0%）や伝統的な企業中心の共助型社会を希望する人々（48.1%）の租税負担に関する意識は、高福祉・高負担社会支持派のそれよりもさらに低い。

### 3 東日本大震災の復興財源に関する意識

平成 23 年 3 月 11 日（金）に発生した東日本大震災によって、多数の人命が失われるとともに、多数の被災者がその生活基盤を奪われ、被災地域内外での避難生活を余儀なくされる等甚大な被害が生じている。そこで、国民一般の理解と協力の下に、災害復旧と復興の施策を推進していくことが求められている。平成 23 年 6 月には、東日本大震災復興基本法 が成立し、復旧・復興の基本方針が定められた。そして、平成 23 年 7 月 29 日の東日本大震災復興対策本部決定により、平成 27 年度末までの集中復興期間（5 年間）の復旧・復興対策規模（国・地方の公費分）は全体で 19 兆円程度と見積もられ、その財源確保として、所得税・法人税 9.7 兆円程度と歳出カット・税外収入等 11 兆円程度があての方針が立てられた<sup>143</sup>。

23 年調査（平成 23 年 8 月 30 日～9 月 1 日実施）では、復興財源の確保に関して次の質問をした。

（問 25）「東日本大震災の復興を目的とする財源として、ふさわしいものはどれだと思いますか」（いくつでも回答可）

回答結果は、次のとおりである。

【図表 6-3】 （23 年調査） （単位：％）

方 法	歳出 削減	国債 発行	所得税 の増税	法人税 の増税	消費税 の増税	その他
選択した割合	58.7	26.8	17.1	24.5	25.0	7.9

歳出削減が多く 58.7%を占めている。国債発行、法人税の増税、消費税の増税が、25%前後で拮抗している。自らの懐が直接的に痛む所得税の増税を選択した者の割合は、17.1%にとどまった。

<sup>143</sup> 財務省主計局「復興関係予算平成 24 年 11 月」資料。歳出カット・税外収入等 11 兆円程度については、1 次補正等見合いの歳出削減等 4.3 兆円程度、2 次補正見合いの剰余金 1.8 兆円程度のほか、5 年間の集中復興期間において確保することとされている 5 兆円程度の歳出削減、税外収入の合計。さらに、今後 10 年間で基本としつつ、2 兆円程度の財源確保を想定している。

このような大震災は、補論でとりあげる社会的ジレンマとは次元を異にする。社会的ジレンマとは、個々人にとって望ましい行動が、集団全体にとっては望ましくない状況を指す。社会的ジレンマの行きつく先の一つが、人間同士による戦争なのかもしれない。これらは、人間の所業によって引き起こされるものであり、因果の道理が存在する。それでは、大地震や大津波などの自然災害の場合はどうか。それらによって、一時の間に、一方的に、多くの人々の生命と生活が奪われる。政治や経済の低迷とは関係なく、容赦なく突然に襲ってくるのである。そして、生き残った多くの人々は、家族や住む家を失い、なす術もなく途方に暮れることになる。

被災された人々は、焦燥感や不安感が募り、先のことをあまり考えることができない。そのために、政府をはじめ周囲の人々が現実に生じている多くの問題について解決策を考えていかなければならない。大震災の復旧・復興財源も、その中の一つであり、政府関係者が考えていかなければならない問題である。そして、納税者意識の側面からも考えていかなければならない。

筆者が生まれ育った新潟県も、大地震、水害、雪害などの自然災害が多いところである。そのたびに、現地では市町村の職員、消防・自衛隊員、ボランティアなど多くの人々によって救助・救援活動、復旧・復興活動が行われてきた。平成16年（2004年）10月23日にM6.8の巨大地震が新潟県中越地方を襲った直後は、現地の人々は目前に起きた出来事を受け容れようとするだけで精一杯であった。しかし、時間の経過とともに、多くの支援によって復旧が進み、災害の爪痕が徐々に消滅していくにつれ、現地の人々はやはりその出来事の記憶が薄れていく。忌まわしい記憶ほど忘却されやすいのは、生きていく人間に備わっている本能なのだろう。そうした中で、震災で受けた恩は決して忘れまいと思っても、やはりその気持ちも徐々に薄れていく。自然災害の多い日本において、人々の心の動きとリンクした再生のための論理と仕組みが必要であるといえる。

## 第2節 政治・行政への信頼感と租税負担意識

### 1 増税の障害となる要因

第3章第2節で見たように、政府が中心的役割を担う高福祉・高負担の社会を望んでいる者は、全体の3割程度である。しかし、高福祉・高負担の社会を望む者であっても、必ずしも消費税や所得税の増税を受け入れるわけではない（本章第1節2参照）。また、政府にはあまり頼らない共助型社会を望んでいる人々は、増税には否定的な態度をとる者が比較的多い。そこで、人々が増税の障害となる要因をどのように考えているのかを調査するために、次の質問をした。

（問6）社会保障の財源不足を補うために、消費税の税率引上げなどによる増税が検討されています。国民が増税を受け入れるに当たり、大きな障害になるものがあるとすれば、それは何だと思いませんか。（回答は3つまで）

回答結果は、次のとおりである。

【図表 6-4】（23 年調査）—多い順に掲載—

順位	増税の障害となる要因	%
1	政治に対する不信感	69.5
2	社会保障制度への不信感	55.7
3	景気低迷による所得や貯蓄の減少	51.9
4	行政に対する不信感	45.6
5	国民の納税者意識の低さ	18.3
6	その他の要因	2.5
7	障害になるものは特にないと思う	0.9

1 番目と 4 番目の政治と行政に対する不信感については、後の 3 でとりあげる。ここで注目したいのは、5 番目の「国民の納税者意識の低さ」を選択した者が全体の 18.3%にすぎないという点である。第 2 章第 7 節では、日本人の納税者意識の希薄さをとりあげた。日本人は、租税の負担とその使途を別個に考える結果、租税はできるだけ少なく、政府の公共サービスはできるだけ多い方がよいという無理な要求をしがちであるとの指摘<sup>144</sup>がある。自分自身をそのようなタイプだと認識している人々は、どの程度存在するのかを調べるために、次の質問をした。

（問 7）「日本人は、税金の負担とその使い道を別個に考える結果、税金の負担はできるだけ少なく、政府の公共サービスはできるだけ多い方がよいという無理な要求をしがちである」という見解があります。あなた自身は、そのような要求をしがちな方ですか。（回答は 1 つ）

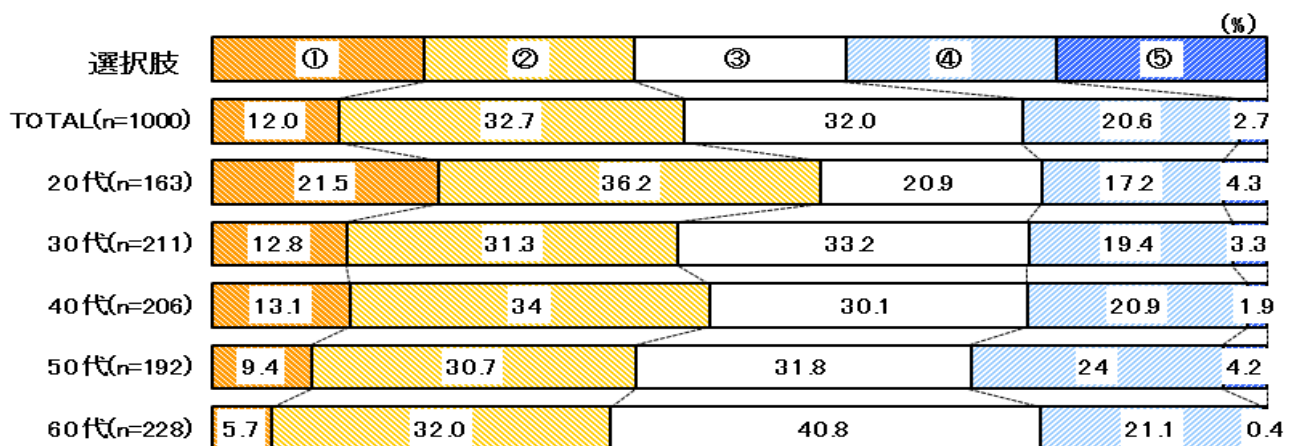
- ① そのような要求をしがちな方だと思う。
- ② どちらかといえば、そのような要求をしがちな方だと思う。
- ③ どちらかといえば、そのような要求をする方ではないと思う。
- ④ そのような要求する方ではないと思う。
- ⑤ その他（ ）

23 年調査の結果は次のとおりである。

<sup>144</sup> 石・前掲注（21）34～36 頁。

## イ 年齢階級別分析

【図表 6-5】（23 年調査）



$P = 0.000***$

全体（TOTAL）では、①と②の合計（以下「要求派」という）が 44.7%であり、③と④の合計（以下「非要求派」という）が 52.6%であり、要求派を非要求派が 7.9%上回る。

年齢階級別では、興味深い傾向が表れている。①と②の要求派の割合の合計と③と④の非要求派の割合の合計を年齢階級別に比較すると、20代では 57.7%と 38.1%で要求派が非要求派を大きく上回っているのに対し、30代では 44.1%と 52.6%、40代では 47.1%と 51.0%となっており、要求派を非要求派が上回っている。さらに、50代では 40.1%と 55.8%、60代では 37.7%と 61.9%となっており、要求派を非要求派が大きく上回っている。

ところで、団塊の世代を含む 60代は、現在は非要求派が多いが、過去（現役時代）もそうだったのであろうか。今日の深刻な財政問題は、直接的にはこれまでの政治や行政によってもたらされたものであるが、政治は民意に反応して大きく動くところがある。すなわち、この問題は、60代をはじめとする年齢の高い世代がこれまでに関わった世論形成やその投票行動によってもたらされたものである。選挙の年齢階級別投票者数の構成比の推移によると、常に団塊の世代が政治の動向を決めてきたとの指摘もある<sup>145</sup>。60代は、かつては要求型の行動をとっていた人が多かったのではないかという推論も成り立ちうる。この点は、さらに調査を必要とするが、60代は自身の過去の行動や態度はともかくとして、社会保障の恩恵を受ける世代となったので、要求型の行動を慎む人の割合が多くなったという見方はできないだろうか。一方、社会保障の恩恵が少ないと見込まれる 20代は、政府に対する要求が多くなるということではないだろうか。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

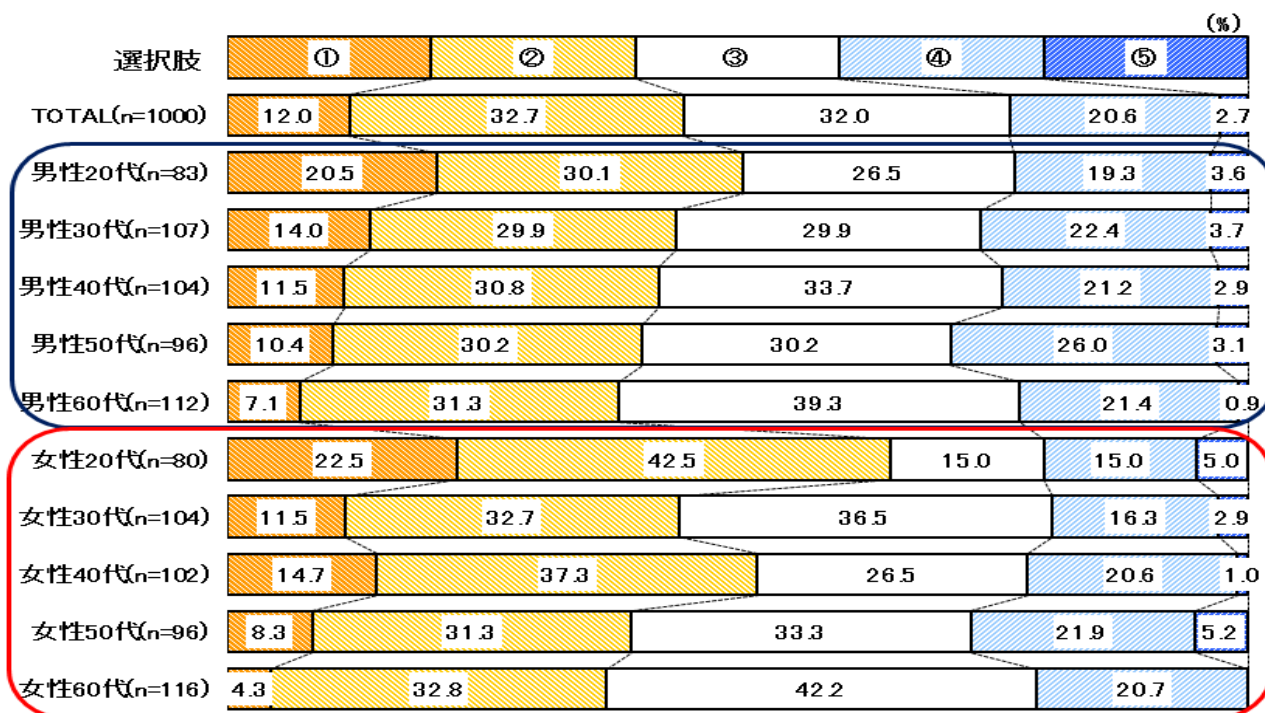
男女別分析では、有意差なし（ $P = 0.596$ ）。

男女別・年齢階級別分析の結果は、次のとおりである。

<sup>145</sup> 大竹・前掲注（60）153頁。



【図表 6-6】（23 年調査）



男性：P = 0.629

女性：P = 0.000\*\*\*

20 代は要求派が多いと述べたが、それを特徴づけているのは女性である。20 代女性の要求派の割合の合計（①＋②）は 65.0%であり、20 代男性の 50.6%を上回る。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（P = 0.280）

世帯収入区分別では、統計学上の有意差はなかったが、世帯収入 1000 万円以上に着目すると、要求派（①、②）は平均よりも低く、非要求派（③、④）は平均よりも高いという特徴がある。

【図表 6-7】（23 年調査）

（単位：％）

選択肢	要求派		非要求派		その他
	①	②	③	④	
TOTAL (n=1000)	12.0	32.7	32.0	20.6	2.7
1000 万円以上 (n=84)	4.8	26.2	34.5	33.3	1.2

## 二 職業別分析

有意差なし（P = 0.823）。

## 2 租税教育に関する意識

上記 1 の分析結果において、「税金の負担はできるだけ少なく、政府の公共サービスはできるだけ多い方がよいという無理な要求をしがちである」という要求派（①＋②）は、全体の 4 割を超えている。このような考え方は、健全な納税者意識とは言えない。しかし、子供の租税教育の在り方に関する質問では、意外な結果が得られている。23 年調査では、次の質問をした。

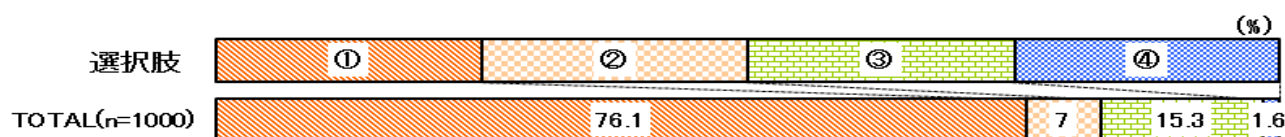
（問 8）「子供たちに、税金の意義や役割について、義務教育の段階から、もっと時間を

かけて教えるべきだ」という意見について、どう思いますか。（回答は1つ）

- ① そう思う
- ② そうは思わない
- ③ 現状のままでよい
- ④ その他（ ）

23 年調査の回答結果は、次のとおりである。

【図表 6-8】（23 年調査）



年齢階級別による有意差なし（ $P = 0.636$ ）。（選択肢②は③を含む表現となっているので、②と③を集約した場合、 $P = 0.497$  となる。）

全体（TOTAL）では、76.1%もの人々が①の「そう思う」を選択し、義務教育段階における租税教育の充実を支持している。しかし、これまで要求型の行動をとってきた者が多いと推測される高齢世代が、次代を担う若い世代に対し、租税の役割などに関して説得力のある説明をすることが、果たしてできるのでしょうか。小・中学生を相手にして、問題を先送りしてきたオトナの責任を認めずに、タテマエ的な説明だけで済ませるようなごまかしはできないであろう。また、高校生や大学生は、論理的に物事を考え議論する機会を通じて、オトナの欺瞞と責任を追及することになるかもしれない。租税教育の充実によって、学ぶことになるのは、むしろオトナの側なのかもしれない。

租税教育は、本来、社会全体で取り組むべきものである。平成 23 年度税制改正大綱では、納税環境の整備の一環として、小中学校、高等学校、大学において、租税の役割などを教えるための「租税教育の充実」が打ち出された<sup>146</sup>。租税教育については、過去にも政府税制調査会の答申等において類似のものがあったが、閣議決定がなされたのは初めてである。その大綱では、次のとおり述べられている。

国民が租税の役割や申告納税制度の意義、納税者の権利・義務を正しく理解し、社会の構成員として、社会のあり方を主体的に考えることは、納税に対する納得感の醸成と民主国家の維持・発展にとって重要です。

こうした健全な納税者意識を養うことを目的として、国税庁では、次代を担う児童・生徒に対し、租税教育の充実に向けた各種の支援を実施しています。また、税理士・税理士会においても、納税者又は国民への社会貢献事業の一環として、租税教育を通じて申告納税制度の維持発展に寄与するため、小中学校への講師派遣等を積極的に実施しています。

本来、租税教育は、社会全体で取り組むべきものであり、健全な納税者意識のより一層の向上に向け、今後とも官民が協力して租税教育の更なる充実を目指す必要があります。特に、小中学校段階だけでなく、社会人となる手前の高等学校や大学等の段階における租税教育の充実や、租税教育を担う教員等に対する意識啓発について検討し、関係省庁及び民間団体が連携して取り組むこととします。

<sup>146</sup> 「平成 23 年度税制改正大綱」（平成 22 年 12 月 16 日）6 頁。

これを受けて、関係省庁等において次のような動きがあった<sup>147</sup>。

平成 23 年 11 月 16 日に、租税教育に関係する文部科学省、総務省及び国税庁の 3 省庁の代表者による租税教育推進関係省庁等協議会が発足し、「租税教育の充実」に向けて関係省庁が定期的、継続的に協議することが合意された。発足後の第一回協議会において、文部科学省から教育機関に対して租税教育の充実を推奨する文書を発遣すること、総務省及び国税庁も連携・協調して関係機関に伝達すること、租税教育の実態把握、高校生に対する租税教育の充実策については継続して協議することが合意された。さらに、賛助会員として日本税理士会連合会が協議会の運営に参画することも承認されており、まさに官民が連携して社会全体で租税教育の充実に向けて取組んでいく体制がスタートすることとなった。かくして、租税教育の充実に向けて取組むための枠組みはできたといえよう。各税の基本的な仕組みを各学校等で教える施策は税務署や税理士会の担当者によって、これまでも実施されてきたが、租税教育充実の閣議決定によって、その実施はさらに拡充されていくであろう。

しかし、そこで何を教育するのかについて十分に練られているのであろうか。教える側は「なぜ税を納めるのか」、「税は『取られるもの』ではなく『納得して納めるもの』」といった税の入口論とも言うべき事柄について、説得力のある説明をすることが果たしてできるのであろうか。おそらく税務大学校研究部あたりでも、この分野については税の歴史や哲学などを踏まえた研究の必要性が唱えられたこともあったと思われるが、いまだに研究の希薄域になっているのではないだろうか。

「なぜ税を納めるのか」など税の入口論の教育については、権威に依拠することなく、国民目線で考えていく必要がある。そして、社会の構成員として消費税等の租税を負担することの意義について、若年世代の胸にストンと落ちるようにわかりやすい表現で説いていくとともに、オトナ世代はそれを着実に実のあるものにしていくことが求められる。

租税教育の充実を推進するとすれば、やはり「量出制入」（第 2 章第 3 節参照）を基本に据えるべきであると考ええる。社会科等の授業の中で、租税負担の在り方を別個の項目としてとりあげるのではなく、社会システムの在り方について考えていく中で、租税の意義や役割を学ぶことが大切である。スウェーデンの中学教科書『あなた自身の社会 スウェーデンの中学教科書』<sup>148</sup>では、コミュニンの住民が共同してそこで行われる事柄の大半を決定するという参加型民主主義が徹底され、社会の構成員が負担を分かち合って共同事業を行うことについて、様々な具体例や課題を示しながら子供たち自身に考えさせ、意見を持つように奨励している。また、社会には、子育て、病人、障害者、失業者、老人などのために様々な支援が用意されていることを教えている。そして、国やコミュニンが行っている様々なサービスの財源として税金の必要性を説いている。

それでは、日本の租税教育はどうであろうか。昭和 43 年 7 月に小学校の学習指導要領に「納税の義務」が記載され、また、昭和 44 年 4 月に中学校の学習指導要領に「納税の義

<sup>147</sup> 市田浩恩『『租税教育の充実』について』ファイナンス 2012.1 号 46 頁。

<sup>148</sup> アーネ・リンドクウィスト、ヤン・ウェステル著／川上邦夫訳『あなた自身の社会 スウェーデンの中学教科書』108～138 頁（新評論、1997）。

務」や「租税の意義と役割」等が記載された。また、昭和 53 年 8 月に高校の学習指導要領解説で「納税の義務」等に触れるよう記載された。租税に関して教科書の記述や学校での教育内容の実情を把握していないので、これらについての具体的な論及はできない。ただし、一般論としては、子供たちが社会システムと税金の在り方について能動的に考え、自分の意見を持つような工夫が必要ではないかと考える。

子育て、貧困、年金、老人医療などを巡る社会システムの在り方を議論し、それを構築し維持するための財源をいかに確保するのか、すなわち、その負担を国民がいかに分かち合うのかを考えるようにすればよい。既に見てきたように、子育て支援や社会保障に関しては、年齢階級、性別、職業、世帯収入によって意識の差が存在する。私たち自身の社会の在り方を巡る様々な問題について、自分だけの利益や既得権に固執するようなオトナにならないようにするために、意見の異なる人々と向き合って葛藤し、論理的に整理し共有点を探る力を身に着けていくような環境を整えていけばよいのではないかな。そのような思考方法を身に着けていけば、人の足を引っ張り合うことの愚かさを知り、公益や国民全体のために協力することの大切さを思う心も育まれていくのではないだろうか。

また、ボランティアへの意欲や関心が高い現在の 60 代の人々を交えて子供たちが意見を交わす機会を設けるのもよいかもしれない(第 3 章第 3 節(問 2)の回答結果参照)。人々が社会に対して閉塞感を感じるのは、直接的には政府に対する不信によるものであろうが、それだけが原因ではない。国民の間に自分だけの考え方に凝り固まり、議論と相互理解のための思考プロセスが欠けていることが潜在的な要因となっているからではないだろうか。若年層の租税教育を通じて、オトナの世代が若年層との議論に関わることによって、気付かされる点が多々あるかもしれない。

### 3 政治と行政に対する信頼感

上記 1 で述べたように、増税の障害となる要因として、政治不信や行政不信を挙げる割合が高い。その理由を探るに当たり、まず過去の増税や減税等の諸政策の背景にあった日本の経済・政治情勢について概観しておく。

日本は、戦後、昭和 29 年から昭和 48 年の 19 年間にわたり高度経済成長を経験した。その終盤の時期に当たる田中角栄内閣(昭 47~49)の時代に、日本列島改造論を掲げて全国で土木建設が盛んに行われ、公共工事予算が増加した。また、老人医療費の無料化と物価上昇に合わせた年金の増額支給が制度化され福祉の充実が図られたために、当時の言葉で「福祉元年」といわれている。これが福祉関連予算が急激に伸びていく起点になったとも言える。昭和 40 年代の高度成長期には財源が十分にあったために、土木建設も福祉も両立できると思われていた。しかし、昭和 48 年の第一次石油危機を契機に安定成長の時代へ入り、税収は大幅に減少したために、政府は昭和 50 年に特例公債の発行に踏み切った。以後、今日に至るまで、増え続ける福祉関連予算や税収減などによる歳入不足を埋めるために、特例公債残高は急増していった。

福田赳夫内閣(昭 51~53)の時代に経済成長を目的として大型予算を組んだが、昭和 54 年に第二次石油危機に直面し、大幅な税収減に陥った。大平正芳内閣(昭 53~55)と中曽根康弘内閣(昭 57~62)の時代にそれぞれ日本型付加価値税(一般消費税、売上税)の

導入が企てられたが、国民の支持が得られずいずれも挫折した。竹下登内閣（昭 62～平元）の時代に現在の消費税が導入された。バブル景気の時代（昭 60～平元）に税収増がもたらされたことなどにより平成 2～5 年度にかけて特例公債は発行されなかったが、平成 3 年のバブル崩壊を契機に税収減となり、平成 6 年に特例公債の発行が再開された。細川護熙内閣（平 5～6）の時代に国民福祉税創設が企てられたが、国民の支持が得られず挫折し、所得税等の減税だけが実施された。橋本内閣（平 8～10）の時代に歳出削減策の実施と消費税等の税率 5 % への引上げが行われたが、金融危機が発生し、不況が深刻化した。小渕恵三内閣（平 10～12）の時代に、過去最大の景気対策と減税が実施された。平成 5 年以降は、連立政権が続き、各党の要求を組み入れ予算は拡大した。小泉内閣時代（平 13～17）に構造改革が行われたが、平 18 年以降は短命政権が続いた。平成 3 年のバブル崩壊以降の経済低迷の時代は「失われた 20 年」と呼ばれるが、その間に、平成 7 年 1 月 17 日の阪神・淡路大震災、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災など未曾有の自然災害が容赦なく日本を襲い、甚大な被害をもたらした。

昭和 48 年から現在までの 40 年間に 24 人もの内閣総理大臣が就任した。また、財務省（旧大蔵省）のトップ（事務次官）はほぼ 1 年ごとに交代した。マスメディアは、政局報道を熱心に行ってきた。国の借金の累増など重要な政治課題が山積する中で、政官業の癒着や官僚の天下りの問題がしばしば指摘されてきた。その一方で、民間の側では一部の業界団体がラウド・マイノリティ（loud minority）として既得権益の維持や利権獲得のために熱心に政治的活動を行ってきた。こうした事情を背景に、巨額な財政赤字に対する責任の所在が拡散し、政府の政策は長期的ビジョンを欠き、政権交代によって大きくぶれた。高齢者に対する福祉関係予算は拡大傾向にあり、その重点化・効率化の実施は不徹底のままで、世代間格差が拡大してきた。

以上のような経緯から、サラリーマンに代表される「物言わぬ多数派」(silent majority) は政治的無関心・諦め感を抱くようになり、また、政治・行政不信が高まり、増税に対する抵抗感を持つようになったのではないかと考えられる。

そこで、23 年調査では、政治・行政不信に関する意識を把握・分析するために、次の質問をした。

（問 9）政治や行政への不信につながる大きな要因は何だと思いますか。（回答は 3 つまで）

23 年調査の回答結果は、次のとおりである。

【図表 6-9】（23 年調査）

順位	政治や行政への不信要因（多い順に掲載）	%
1	税金の無駄遣い（必要性の低い公共工事、官製談合、特殊法人への補助金など）	59.4
2	議員に支給される不相当な歳費（給与）、手当	46.8
3	官僚が国益のために働かず、自分が属する省庁の利益を優先して利権の拡大を図っていること	31.5
4	議員の汚職、政治資金規正法違反などの不正行為	30.0
5	党利・党略や党内政局にとらわれすぎて、法律や予算などの重要事項に優先的に取り組んでいないこと	28.1
6	政権の短期交代	22.5

7	国会審議中の居眠り、テレビでの言動など、誠実さや懸命さに欠ける議員の態度・姿勢	19.7
8	官僚の天下り	16.9
9	政官業の不透明な癒着による利益誘導型の政治と行政	12.3
10	議員の世襲	10.7
11	その他（ ）	3.0

上記の各要因は、報道等でしばしばとりあげられている問題点を列挙したものである。各要因は必ずしも独立したものではなく、関連性ないし因果関係が存在するものがある。

1 番目の「税金の無駄遣い」を選択した者の割合が 59.4%と最も多かったが、これは結果でありその原因となりうるものは他の要因にある。例えば、3 番目の「官僚が国益のために働かず、自分が属する省庁の利益を優先して利権の拡大を図っていること」は、構造的な問題であり、税金の無駄遣いなどにもつながる。また、9 番目の「政官業の不透明な癒着による利益誘導型の政治と行政」も、構造的な問題であり、税金の無駄遣いなどにもつながる。この要因は、政府や行政への信頼感の醸成を妨げる主要因にあげられることがあるが<sup>149</sup>、23 年調査では、人々がこれを政治や行政の不信の要因として選択した者の割合は 12.3%にすぎない。この要因は、一般の人々には不透明で見えにくいものかもしれないし、また、利益誘導型の政治から恩恵を受けている人々も多いことが関係しているのかもしれない。

上記のような不透明で構造的な問題は人々にとって分かりにくいのが、それらが原因で引き起こされる「税金の無駄遣い」は分かりやすい現象（金銭の問題）であり、人々は直接的に不満を表しやすい。

また、2 番目の「議員に支給される不相当な歳費（給与）、手当」を選択した者は 46.8%と、意外に多かった。これは、議員は報酬に見合った仕事をしていないと見ているからなのかもしれない。とすれば、これは 4、5、6、7 番目の諸要因にも関連していることになる。「その他」の意見の中には、議員の数が多すぎるというものもあった。人々はこのような背景にある構造的な諸要因よりは、不相当な議員歳費という見えやすい現象（金銭の問題）に対して、直接的に不満を表しやすい。

1 番目の税金の無駄遣いや 2 番目の不相当に高い歳費等の問題に多くの人々が不満を表しているからといって、行政の事業仕分けによる予算カットや議員の歳費カットをしても、その原因や背景にある諸要因にメスを入れていかない限り、最終的に国民の信頼を回復することは難しいのではないかと考える。

増税を受け入れる前提条件として、税金の無駄遣いをなくすことあげる人が多いと推測される。しかし、現実的にあるいは論理的にそのようなことは可能であろうか。最初から無駄とわかっているような支出は論外であるが、予算の実行には何らかの効果を期待し

<sup>149</sup> 宮本太郎『生活保障 排除しない社会へ』22～25 頁（岩波新書、2009 では次のように説明している。これまでの日本の生活保障は、個別の業界を所管官庁と族議員が保護し、業界と企業が男性稼ぎ主の雇用を守り、そして、男性稼ぎ主が家族を養うという「仕切られた生活保障」であった。この政官業のネットワークは、政治的な力関係と利益誘導の帰結として発展した。そこでは、行政裁量が大きく、利権がはびこり、人々は行政に依存することを余儀なくされたが、そこから行政や制度への信頼が育つはずはなかった、というものである。

て行うものである。しかし、予算実行の結果、予測しがたい事態の発生や見込の甘さなどにより、当初期待したとおりの効果がなかったと評価されるようなことも起こりうる。

結果的に無駄だったと評価されるような支出は、営利を追求する民間企業の事業活動においてもしばしば生じる。ただし、民間企業の場合、予実管理（予算実績管理）によって、予算と実績を比較しながら達成率を検討して、目標が未達成の場合にはその理由を分析し、新たに目標を達成するための対策を取り、目標達成を管理していくことによって、その企業の利益獲得の観点から無駄な支出があっても、見直して修正する機能が備わっている。

一方、政府による行政サービスには、国民の利益だけではなく、省益や業界団体の利益なども交錯し、また、既得権益に対する執着も強いものがあり、それが結果として無駄だったのかどうかの評価は一筋縄にはいかない。民間企業の活動と同様に、行政活動を遂行する上で無駄の発生は避けられない。結果的に無駄と評価されるようなものを無くする唯一の方法は、予算の実行を最初から一切止めることしかないことになる。そのような事態を望まないとすれば、結局、最善の方法はできるだけベターな状況を持続的に維持していくことしかない。税金の使い方におけるプロセスの透明化と国民監視の強化によって、政府と国民の双方が努力し、よりよい状況を維持していくしかないのである。税金の無駄遣いをなくすことが増税を受け入れる前提条件だという意見には、「逃げ」の意識があるように思われる。

また、「その他」の意見の中には、マスメディアの偏向報道があった。これは、回答の選択肢の一つとして明示すべきものであった。人々のマスメディアの報道内容に対する信頼感というものを定量的に把握する必要があったと考える。偏向報道を問題視する人が多ければ、それを正すべきであろうし、逆に、問題視する人が少なければ、それはそれで問題である。政治家や官僚の中には、国民のために身を粉にして働いている（あるいは働きたいと考えている）人々も少なくないと考えられるが、そのような地味な行動はあまり報道されない。真摯に働くような人は、その行動が公になることを嫌う傾向にあるのかもしれないし、また、組織内では正當に評価されていないのかもしれないが、国民のために報酬以上の価値のある仕事をしている政治家や官僚もいることを報道する姿勢は必要である。マスメディアは誤った報道さえしなければよいというわけではないであろう。偏向報道は、人々の意識を偏らせる。また、その偏った人々の意識に合わせた報道ばかりをしていると、不信の連鎖が続くことになる。

次に、政治や行政への不信に関連して、公務員の定員削減について次の質問をした。

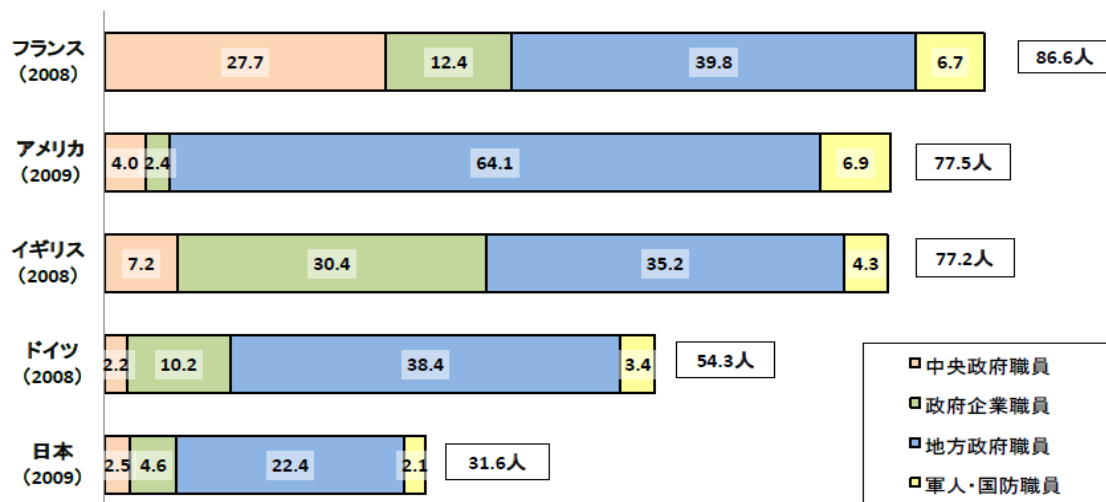
（問 10）政府は、行政のスリム化を推進するため、公務員の定員を 2010 年度以降の 5 年間で 10% 以上削減する計画を進めています。しかし、日本は、他の先進諸国と比べて、人口千人当たりの公務員数は少ない状況にあります（下グラフ参照）。このことについてどう思いますか。（回答は 1 つ）

- ① 全般的に公務員の定員を一律的に削減することには、賛成である。
- ② 公務員の定員をこれ以上削減するのではなく、行政サービスの内容によっては、公務員を増やすべき官庁もあると思う。
- ③ 他の先進諸国並みに、公務員の定員を全般的に増やすべきだと思う。
- ④ その他（                      ）



## 人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較（未定稿）

（単位：人）



（注）1 国名下の（ ）は、データ年度を示す。

2 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人（特定及び非特定）、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び国有林野事業の職員を計上。

3 日本の数値において、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人及び軍人・国防職員以外は、非常勤職員を含む。

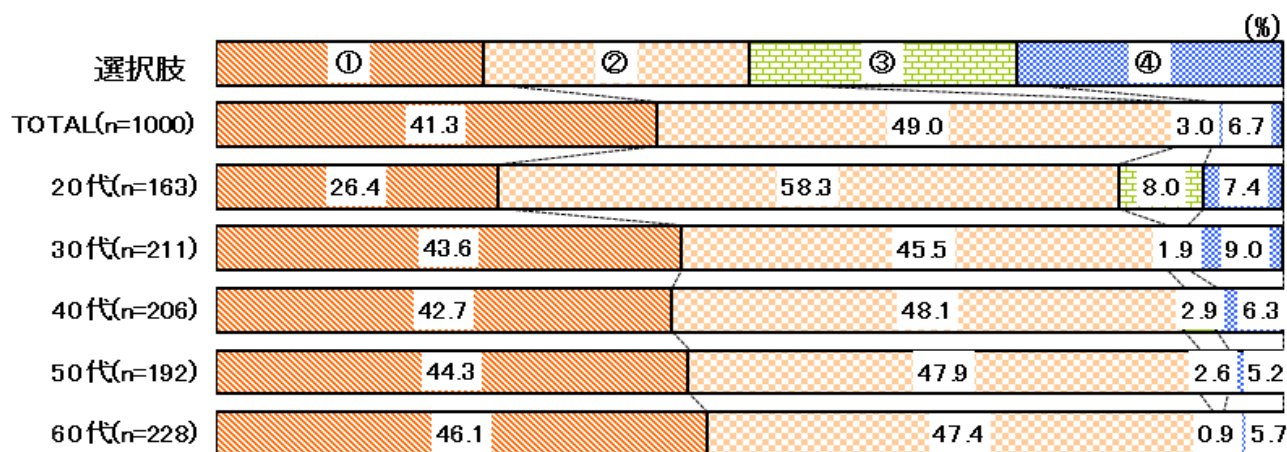
（出所）総務省 [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/gyoukan/kanri/satei\\_02.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/satei_02.html)  
「諸外国と我が国の公的部門における職員数の比較」PDF

質問文の中にある政府の定員削減計画は、地方分権推進と国家公務員総人件費の削減を目的として打ち出されたものであり、その削減計画の対象は国家公務員である。ただし、行政サービスを受ける側の国民にとっては、国と地方の機関や業務は錯綜していてわかりにくいところがあるので、質問文では国と地方の区別はしなかった。

23年調査の回答結果は、次のとおりである。

### イ 年齢階級別分析

【図表 6-10】（23年調査）



P = 0.000\*\*\*

全体 (TOTAL) では、全般的な定員削減賛成派（①）が 41.3%、定員削減反対・内容により増員（②）49.0%、全般的増員（③）が 3% となっている。国際比較のデータを示した上で質問すると、政府の定員削減策に対して、それを支持する者（①）よりも反対する者（②＋③）の方が 10.7% 上回るのである。

年齢階級別に見た場合、注目すべきは 20 代であり、①は 26.4% にとどまり、②が 58.3%、

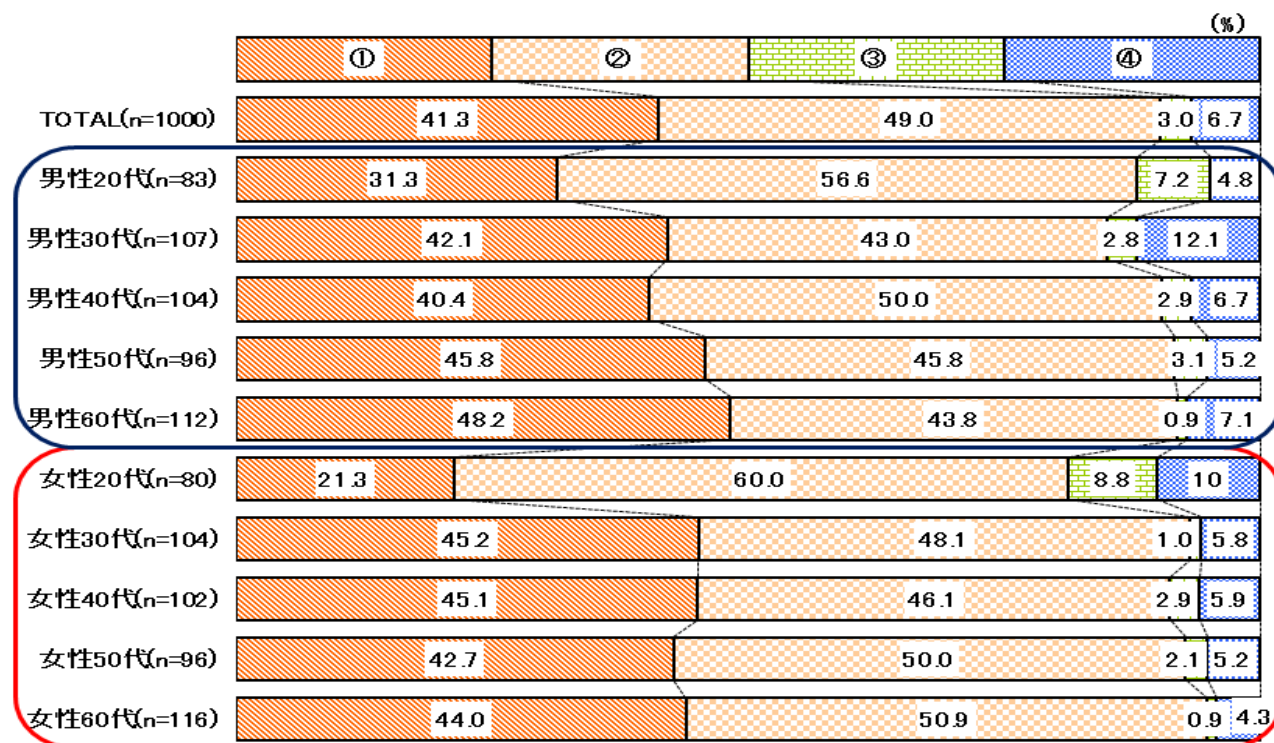
③が 8.0%となっている。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

男女別分析では、有意差なし（ $P = 0.681$ ）。

男女別・年齢階級別分析の結果は、次のとおりである。

【図表 6-11】（23 年調査）



男性  $P = 0.152$

女性 :  $P = 0.008^{**}$

20代を男女別にみると、②を選択した男性は 56.6%、女性は 60.0%となっており、また、③を選択した男性は 7.2%、女性は 8.8%となっており、20代の男女はともに、公務員の全般的な削減に反対の態度を示す者が多い。

その理由として考えられることは、①20代はバイアスのかからない視点で、公務員の役割を認識している者が多いこと、また、②20代は公務員の人件費削減に関心を向けるよりは、公務員の削減によって将来の行政サービスが低下することを懸念する者が多いこと、さらに、③安定した就職先確保のため、公務員の新規採用枠の拡大を希望する者がいるのかもしれないことなどがあげられる。筆者が大学の授業などを通じて 20代の学生を観察したところでは、③安定した就職先確保のためという理由によるところが大きいのではないと思われる。

一方、30～60代の各年齢階級は、いずれも①の全般的削減賛成派が4割を超える。そもそも公務員の全般的削減の論理的な根拠は何であろうか。もし、それが無いとすれば、公務員に対する社会的偏見ないし何らかの否定的感情に由来するものということになる。将来、公共の担い手が不足し、公共サービスが低下しても、その不満のはけ口を公務員に向けることはもはやできなくなる。公務員を削減するかしないかは、今後の日本の社会システムの在り方に直接関わってくる重大問題である。

公務員の定員を5年間で10%以上削減するという計画は、「量出制入」の考え方のもと

では出て来ない発想であろう（第2章第3節参照）。このような定量目標の設定は、わかりやすく、実行しやすいのだろうが、国民にとって必要な行政サービスに関係するかどうかは考慮されずに、既得権の弱い、削りやすいものが対象となりやすくなるのではないだろうか。また、定員削減が行き過ぎると、長年培ってきた行政サービスに係る無形資産が劣化し、結局は、将来世代が受ける受益が低下することになる。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（ $P=0.785$ ）。

## 二 職業別分析

有意差なし（ $P=0.520$ ）。

23年調査では、さらに公務員に関して、次の質問をした。

（問11）あなたが職員の働きぶりを評価している行政機関等をお答えください。（回答はいくつでも）

回答結果は、次のとおりであった。この数値は、それぞれの行政機関等の認知度によっても大きく左右される。人々にとって身近な行政機関やマスメディアへの登場頻度の高い行政機関（治安、防衛、警察、消防）の職員については、その働きぶりを評価する者の割合が高くなるようである。国税関係（国税局・税務署等）の職員に対する評価は、10.1%と高い方ではない。また、特に気になるのは、人々にとって身近な存在である地方の教育部門に従事する者の評価は7.3%しかないことである。小中学生等を相手にたいへん手のかかる仕事をしているにもかかわらず、保護者の視線も厳しいといえる。

【図表 6-12】（23年調査）

行政機関等	(%)
（国の行政機関）	
治安関係（刑務所、検察庁、管区海上保安本部、地方入管、税関、検疫等）	33.3
国税関係（国税局・税務署等）	10.1
河川・道路・港湾等関係（地方整備局、北海道開発局）	5.7
防衛関係	27.7
労働関係（労働基準監督署・職業安定所）	8.2
（非公務員型の公法人）	
日本年金機構（社会保険庁を廃止して設立）	4.0
（地方の行政機関）	
税務関係	5.2
農林水産、商工、土木関係	4.5
福祉関係	11.3
教育部門	7.3
警察部門	27.7
消防部門	43.1
その他（        ）	1.0
特になし	33.2

政治学者の宮本太郎氏は、「原因が定かではない不安が拡がると、『公務員の既得権』『特権的正規社員』『怠惰な福祉受給者』等々、諸悪の根源となるスケープゴート（いけにえ）をたてる言説がはびこり、人々の間の亀裂が深まる。多様な利益を包括する新しいビジョンを提示する意欲と能力を欠いた政治家ほど、こうした言説を恃む。そして『引き下げデモクラシー』が横行する」<sup>150</sup>と述べている。

宮本氏の指摘にあるようにスケープゴートをたてる言説が存在するとしても、それに同調する人々もいれば、それに動ぜず冷静な見方をする人々も存在する。公共サービスの担い手として公務員は欠くべからざる存在であるが、公務員に対する批判もあり、その中には根拠に基づく正論もあれば、偏見に近いものもある。

ここで、もう一度（問 10）の回答結果を振り返ってみたい。公務員の定員を削減するだけでは、今後どのような社会システムを構築しようとしているのかは見えてこないのであるが、それを支持する人々（①）が 41.3% 存在する。一方、公務員の定員の削減計画に反対する人々（②+③）は 52.0% 存在する。これらの回答は、先進諸外国と比較して、日本の公務員数の割合は低いというデータを踏まえてのものであることに注意する必要がある。

公務員定員削減について賛成派が反対派を下回っているにもかかわらず、実態以上に削減賛成派が大きな存在となっているように見える。私たちの日常の中でも、自己の欲求、不満、不信、感情をストレートに表現する人々は、たとえ少人数でも目立つことがある。そのような感情には同調しない人々の方が多い場合であっても、傍観者となっているときが多いので、世論の声となって形成されていかない。一方、ストレートな不満や不信の感情はわかりやすいので、マスメディアにも乗りやすい。

ここで、公務員定員削減の賛成派の考え方について分析してみたい。賛成派が公務員削減に対応した社会モデルを望んでいるかといえば、必ずしもそうではない。すなわち、個人の自由競争と自助を重視し、政府に頼らないような社会を必ずしも望んでいるというわけではないのである。第 3 章第 2 節の（問 1）の質問に対して、公務員定員削減賛成派と反対派の回答結果にどのような違いがあったかを以下に示しておく。また、他の質問項目についても、同様の分析を行ったので、併せて掲載しておく。公務員削減賛成派（①＝413 人）と反対派（②490 人＋③30 人＝520 人）に区分し、回答結果に原則として 5% 以上の差があったものを抽出した。

---

<sup>150</sup> 宮本太郎『生活保障 排除しない社会へ』221 頁（岩波新書、2009）。

【図表 6-13】(23 年調査)(単位:n は人数、他は%)

## 問 10 の回答結果

質問内容と選択肢 (選択肢は、原則として、回答結果の相対度数に 5 % 以上の開きのあるものを抽出。一部例外あり。)		① 公務員 削減 賛成派	②+③ 公務員 削減 反対派	差	全体
問 1	日本は、将来、どのようなイメージの社会を目指すべきだと思いますか。(回答は 1 つ)	n=413	n=520		n=1000
	① 個人の自由競争と自助を重視し、共益的または公益的なサービスは、できるだけ地域のコミュニティー、NPO(民間の非営利組織)などの民間の自発的な非営利活動に委ね、政府はあまり関与しないような社会	17.9	13.7	4.2	15.0
	② 伝統的な日本型経営のよい点を復活させ、企業が安定雇用を確保することによって、従業員の生活を支えてくれるような社会	46.7	49.2	(2.5)	48.1
	③ 全国民を対象として福祉を充実させ、国民がそれに見合った税金や社会保険料を負担し、国や地方の政府が中心となってそれらの業務を遂行するような社会(高福祉・高負担の社会)	31.7	34.8	(3.1)	33.2
問 3	子育てに対する支援の在り方について、どのように考えますか。(回答は 1 つ)	n=413	n=520		n=1000
	① 子育ては、できるだけ家族の自助努力で行うべきであり、政府や社会的支援に頼るべきではない	35.8	30.2	5.6	32.2
	② 子育ては、できるだけ職場、地域のコミュニティー、NPO(民間の非営利組織)などの民間レベルの助け合いによって行われるべきである	37.3	43.5	(6.2)	40.3
問 5	失業や貧困の問題に対して、どのように対処すべきだと思いますか。(回答は 1 つ)	n=413	n=520		n=1000
	① できるだけ自助努力で対処すべきであり、政府や社会的支援に頼るべきではない	25.2	20.4	4.8	21.8
	③ 政府が、税金を財源として、最低限の生活を維持するのに必要な経済的援助や自立支援策を行うべきである	45.0	50.0	(5.0)	47.4
問 6	社会保障の財源不足を補うために、消費税の税率引上げなどによる増税が検討されています。国民が増税を受け入れるに当たり、大きな障害になるものがあると思えば、それは何だと思いますか。(回答は 3 つまで)	n=413	n=520		n=1000
	① 行政に対する不信感	47.7	41.9	5.8	45.6
	③ 社会保障制度への不信感	53.5	58.8	(5.3)	55.7
	⑤ 国民の納税者意識の低さ	15.3	20.6	(5.3)	18.3
問 7	「日本人は、税金の負担とその使い道を別個に考える結果、税金の負担はできるだけ少なく、政府の公共サービスはできるだけ多い方がよいという無理な要求をしがちである」という見解があります。あなた自身は、そのような要求をしがちな方ですか。(回答は 1 つ)	n=413	n=520		n=1000
	② どちらかといえば、そのような要求をしがちな方だと思う	37.8	30.8	7.0	32.7
	④ そのような要求をしがちな方ではないと思う	16.5	22.9	(6.4)	20.6
問 9	政治や行政への不信につながる大きな要因は何だと思いますか。(回答は 3 つまで)	n=413	n=520		n=1000
	② 議員に支給される不相当な歳費(給与)、手当	57.1	40.8	16.3	46.8
	④ 国会審議中の居眠り、テレビでの言動など、誠実さや懸命さに欠ける議員の態度・姿勢	16.5	22.9	(6.4)	19.7
	⑤ 政権の短期交代	17.2	26.5	(9.3)	22.5
	⑥ 税金の無駄遣い(必要性の低い公共工事、官製談合、特殊法人への補助金など)	65.6	53.8	11.8	59.4
	⑦ 党利・党略や党内政局にとらわれすぎて、法律や予算などの重要事項に優先的に取り組んでいないこと	17.7	36.0	(18.3)	28.1

問 11	あなたが職員の働きぶりを評価している行政機関等をお答えください。（回答はいくつでも）	n=413	n=520		n=1000
	① 治安関係（刑務所、検察庁、管区海上保安本部、地方入管、税関、検疫等）	27.4	39.6	(12.2)	33.3
	② 国税関係（国税局・税務署等）	7.3	12.1	(4.8)	10.1
	③ 河川・道路・港湾関係等（地方整備局、北海道開発局）	3.6	7.9	(4.3)	5.7
	④ 防衛関係	24.9	31.2	(6.3)	27.7
	⑤ 労働関係（労働基準監督署・職業安定所）	7.7	8.8	(1.1)	8.2
	⑥ 日本年金機構（社会保険庁を廃止して設立）	4.1	4.2	(0.1)	4.0
	⑦ 税務関係	3.6	6.5	(2.9)	5.2
	⑧ 農林水産、商工、土木関係	2.2	6.3	(4.1)	4.5
	⑨ 福祉関係	8.5	14.4	(5.9)	11.3
	⑩ 教育部門	6.3	8.7	(2.4)	7.3
	⑪ 警察部門	25.2	31	(5.8)	27.7
	⑫ 消防部門	39.5	46.3	(6.8)	43.1
問 12	あなたは、税務署や国税局の職員を信頼していますか。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	③ 公務員としては、普通・当然の仕事をしていると思う	55.2	68.1	(12.9)	61.8
	⑤ ほとんど信頼できない	23.2	11.5	11.7	16.8
問 13	1年間に税務調査が行われる割合は、法人全体の4～5%、個人事業者全体の1%未満だと言われています。「適正・公平な課税を実現するためには、税務署や国税局の職員数を増やしてでも、税務調査の頻度をもっと引き上げるべきだ」という意見についてどう思いますか。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	① そのとおりだと思う	29.5	40.6	(11.1)	35.3
	③ そうは思わない	27.6	14.8	12.8	20.6
問 15	社会保障と税の共通番号制度の導入に反対する主な理由は何ですか。（回答はいくつでも）	n=111	n=139		n=267
	① プライバシー保護の観点から問題がありそうだから	64.0	16.2	47.8	60.7
	② 所得税の課税や社会保障給付の管理が厳しくなりそうだから	15.3	4.4	10.9	15.4
	③ 多額の導入コストがかかりそうだから	45.9	9.8	36.1	41.6
	④ 税金の無駄遣いのチェックなど国民の国に対する監視の仕組みが十分ではないのに、国民に対してだけ監視が強化されるのは納得できないから	61.3	18.5	42.8	65.2
	⑤ サラリーマンの給与所得や金融所得の把握や管理が強化され、自営業者などの事業所得については従来とあまり変わらないのは、不公平だから	32.4	7.3	25.1	29.6
問 16	国の予算総則上、消費税の収入（国分）は、高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）に充てられています。財源不足が生じています（下グラフ参照）。その財源不足を埋めるために、2010年代半ばまでに消費税率（国・地方）を10%まで引き上げることが検討されています。このことについて、どう思いますか。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	② 消費税の税率の引き上げはやむを得ないが、その使い道は、高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）だけでなく、少子化に対処する費用にも当てるべきである	19.1	27.1	(8.0)	22.8
	④ 消費税の税率の引き上げには、そもそも反対である	32.7	24.6	8.1	27.4



問 17	仮に、消費税の税率が10%に引き上げられても、高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）の財源不足に充てられるだけかもしれません。子育てや貧困対策などの社会保障を充実させるために、更なる税率の引上げについてどう思いますか。（回答は1つ）	n=278	n=392		n=726
	① 社会保障制度の改革を行いながら、必要な財源を確保するために、欧州諸国の付加価値税の水準（下グラフ参照）である税率20%前後まで、段階的に引き上げていくべきだと思う	24.1	18.8	5.3	24.1
	② 税率10%程度の引き上げにとどめ、その範囲内で社会保障制度の改革を行うべきだと思う	69.4	51	18.4	66.5
問 18	消費税の税率の引き上げに反対する理由は何ですか。（回答はいくつでも）	n=135	n=128		n=274
	① 政治や行政に対する不信があるから	54.8	12.9	41.9	53.3
	② もっと行財政改革を進めるべきであるから	57.8	11.2	46.6	50.7
	③ 現行の社会保障制度に不満があるから	19.3	8.5	10.8	26.6
	④ 益税の問題など現行の消費税制度に不備があるから	20.7	4.6	16.1	19.3
	⑤ 消費税ではなく、法人税や所得税により企業や裕福な人の負担を増やすべきであるから	42.2	14.6	27.6	51.5
	⑥ 不況で家計が苦しいから	46.7	14.8	31.9	53.6
問 19	現行の消費税の仕組みでは、消費者が負担した消費税の一部が税務署に納められずに販売した事業者の手元に残ってしまうことがあります。これを益税と言います。「中小零細事業者は消費税の計算や納税にかかる事務が大変なので、益税はある程度まで許容すべきだ。」という意見についてどう思いますか。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	① そう思う	33.4	27.5	5.9	29.8
	② そうは思わない	64.9	69.8	(4.9)	67.3
問 21	1990年代に実施された5回にわたる大規模な減税措置によって、所得税や個人住民税の累進課税による負担水準は、他の先進国と比較すると、低くなっています（下グラフ参照）。所得税等の負担は、今後どうあるべきだと思いますか。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	② 所得格差を是正するために高所得者層がもっと多く負担をするように、累進課税を強化すべきだと思う	64.2	70.4	(6.2)	66.9
問 22	「サラリーマンは、源泉徴収によって受け取った給与に対して所得税が天引きされるのに対して、自営業者などは自分で所得を計算して申告することになっているが、必ずしも正しく申告しているとは限らないので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	① 不公平だと思う	39	29.4	9.6	34.1
	② どちらかといえば、不公平だと思う	35.8	41.9	(6.1)	38.1
問 23	「サラリーマンは、職務の遂行に必要な経費はほとんど勤務先が負担してくれるにもかかわらず、所得税の計算では、給与所得控除の適用が一律に認められており、自営業者などの事業所得の計算よりも優遇されているので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	① 不公平だと思う	18.2	9.6	8.6	13.0
	② どちらかといえば、不公平とは思わない	26.9	31.5	(4.6)	29.5



問 24	「法人が得た所得に課される法人税の税率は、他の先進諸国と比較して高いので、法人の国際競争力を強化するために減税すべきである」という意見についてどう思いますか（下グラフ参照）。（回答は1つ）	n=413	n=520		n=1000
	① そう思う	34.9	27.3	7.6	31.2
	③ 現状のままでよい	32.2	37.7	(5.5)	34.5
問 25	東日本大震災の復興を目的とする財源として、ふさわしいものはどれだと思いますか。（回答はいくつでも）	n=413	n=520		n=1000
	⑤ 消費税の増税	21.1	28.3	(7.2)	25.0

以上のように、公務員削減賛成派と反対派とでは、他の質問の回答においても、特徴的な違いがみられる。公務員削減賛成派だからといって、公共サービスや社会システムの在り方に関して、論理一貫した考えを有しているわけではない。削減賛成派が、個人の自由競争と自助を重視し、政府に頼らないような社会を望んでいるかと言え、必ずしもそうではなく、削減反対派と比べて4.2%多いだけである。

公務員定数削減を支持する論理的理由が希薄であるとすれば、それは一種の感情によるものが大きいということになる。公務員に対する漠然とした嫌悪、嫉妬といったようなものもあれば、一部の公務員の不正行為などから全体の偏ったイメージが作られているということもあるかもしれない。公務員を削減するかしないかは、将来の日本の社会システムの在り方と直接的に関わってくる重大問題のはずであるが、感情的なものが削減賛成の動機となっている可能性が高いことに留意する必要がある。

23年調査の結果を分析すると、次のようなこともわかった。公務員定員の削減に反対する人々は、「政治や行政への不信につながる大きな要因は何だと思いますか」（問9）という質問に対して、本質的な原因をあげる人が多い。すなわち、「党利・党略や党内政局にとらわれすぎて、法律や予算などの重要事項に優先的に取り組んでいないこと」を挙げる割合が36.0%であり、比較的高い（公務員削減賛成派では17.7%）。公務員削減反対派には、政治や行政の諸現象の背後にあるものを洞察してとらえようとする人が多いといえるのかもしれない。

以上のとおり公務員削減賛成派と反対派の思考を分析してみたが、それらには論理的なものもあれば、非論理的（感情的）なものもある。人々の感情を政治的回路に適切につなげていくことは必要なことであるが、その感情というものを冷静に分析するプロセスが必要である。ある種の問題に対して、どのような感情を抱いている者が、どの程度いるのか、また、その種の感情が起こる原因はそもそも何なのかを客観的なデータを基にして検討してみる必要がある。

また、公務員の定員削減に賛成する人々の意図が、行政不信に起因するものであれば、行政の信頼確保にこそ注力すべきことになる。行政の信頼確保のためには、適正な執行、透明性の確保、サービスの向上、効率化を図っていく必要があり、それらは、その担い手となる公務員抜きにはなし遂げることができないものである。表層の国民感情に沿った政策を推し進めていくと、大きな矛盾を抱えることになり、次代を担う若い世代に「負の遺産」を残すことになる。

公務員制度改革は、今日においても大きな政治的テーマである。平成25年夏の参院選をにらみ、与野党の公約の中には大規模な公務員定数削減を含む公務員制度改革を標榜す

るものがある（民主党：国家公務員総人件費を09年度比で2割削減、みんなの党：国家公務員10万人減など）。行政の効率化は有権者の共感を得やすいと見ている政治家は少なくないのであろう。しかし、国民が不信感を抱いているのは行政だけではない。政治もまたしかりである。政治・行政不信の要因（【図表6-9】）を見れば、一目瞭然である。政治家に免罪符が与えられているわけではないのである。政治主導を実現するために脱官僚を掲げ官僚トップの人事権を握ることに熱心な政治家もいるが、そもそも肝心な政治が国民から信頼されていないようでは、いくら行政運営で政治家が主導的立場に立ったからといって国民から支持を得られることにはならないであろう。少子高齢化の進展、世代間格差、地域格差、そして大震災への対応など諸課題が山積する日本において、行政の能力を最大限に発揮させ難局を乗り越えていくことこそが政治の責務でもある。その責務を全うできなければ、政治は行政とともに国民の信頼を失うことになる。

上述の宮本太郎氏の言葉を反対解釈すれば、人々の間の亀裂を埋めるために、多様な利益を包括する新しいビジョンを提示する意欲と能力を備えた政治家こそが、今日求められる政治家像ということになるであろう。そのような政治家のもとで行政が最大限の能力を発揮できてこそ、政治や行政に対して国民が信頼を寄せることができるのであろう。本節の1（【図表6-4】）で述べたように、23年調査によれば、国民が増税を受け入れるに当たり障害となるものとして筆頭に挙げられるのが「政治に対する不信感」（69.5%）であった。「行政に対する不信感」（45.6%）は、「社会保障制度への不信感」（55.7%）、「景気低迷による所得や貯蓄の減少」（51.9%）に次いで、4番目であった。順位はともかく、政治と行政への信頼確保こそが、人々が増税を受け入れる大きな要因になりうる。そのような政治や行政に対する縦軸の信頼関係が出来てこそ、人々は社会共通の経費を分かち合うことの意義について考える環境が整い、国民同士の横軸の信頼関係が育まれ、社会的信頼感の醸成につながっていくものと考ええる。

#### 4 国民同士の信頼感と国税職員に対する信頼感

私たちは、なぜ税を負担するのか。過去の税制改正大綱の中にある言葉を借りると、我が国が抱える様々な問題を解決するためには、世代間および世代内の両面にわたり、お互いに「支え合い」、共によりよい社会をつくっていくという共通認識を持って、そのために必要な費用を社会全体で分かち合うことが必要だからである<sup>151</sup>。この道理に適うためには、上記3でとりあげたように、政治や行政が国民に信頼されなければならない。さらに、国民同士の間に社会共通の費用を分かち合っているという信頼感がなければならないが、この信頼感はどうのようにして醸成されるのかを考えてみたい。

社会生活を営む上では自助が基本であるが、自分一人だけではどうにもならないときには、やはり共助や公助による支援が必要となる。しかし、中には自助を怠り不正に社会保障給付を受ける者や、不正に公的負担を逃れたりする者もいる。これを放置しておく、国民同士の間で不信感が生じる。そこで、真面目に義務を履行する人々が報われるような制度が必要となる。ここでは、税制の執行に従事している国税職員に対する人々の意識に

<sup>151</sup> 「平成22年度税制改正大綱～納税者主権の確立へ向けて～」(平成21年12月22日) 6頁。

焦点を当ててみたい。

国税庁の定員は5万6千人であり、国の行政機関の全定員（平成22年度末定員30.2万人）の19%を占め、最大の組織となっている。国税庁の任務は内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を図ることであり、この任務を果たすために、広報活動や租税教育など納税者が納税義務を理解し実行することを支援する活動（納税者サービス）や、善良な納税者が課税の不公平感を持つことがないように、納税義務が適正に果たされていないと認められる納税者に対し、的確な指導や調査を実施することによって誤りを確実に是正する活動（適正・公平な税務行政の推進）を行っている<sup>152</sup>。国税庁（本庁）の下には、全国に12の国税局（沖縄国税事務所を含む）、524の税務署が設置されており、税務署は国税の賦課徴収を行う第一線の執行機関として納税者と密接なつながりを持っている。

税務署や国税局の職員に対する信頼感を調査するために、次の質問をした。

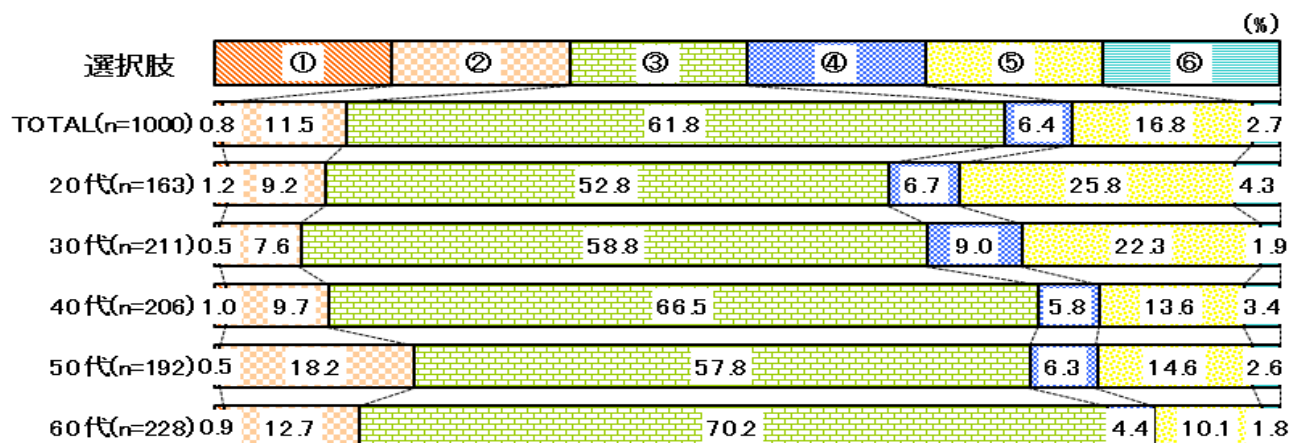
（問12）あなたは、税務署や国税局の職員を信頼していますか。（回答は1つ）

- ① とても信頼できる。
- ② 他の公務員と比べて、信頼できる方だと思う。
- ③ 公務員としては、普通・当然の仕事をしていると思う。
- ④ 他の公務員と比べて、信頼できない方だと思う
- ⑤ ほとんど信頼できない。
- ⑥ その他（ ）

23年調査の回答結果は、次のとおりである。

#### イ 年齢階級別分析

【図表 6-14】（23年調査）



P = 0.000\*\*\*

「③公務員としては、普通・当然の仕事をしている」という評価を信頼感の基準とすると、それ以上の評価をした者の割合は、全体(TOTAL)で74.1%（＝①＋②＋③）となる。この割合は、20代63.2%、30代66.9%、40代77.2%、50代76.5%、60代83.8%となっており、年齢階級が上がるにつれて国税職員への信頼感が高まっている。年配者は、例えば、税務調査を受ける個人事業者や会社の幹部として、また、医療費控除の還付申告を受

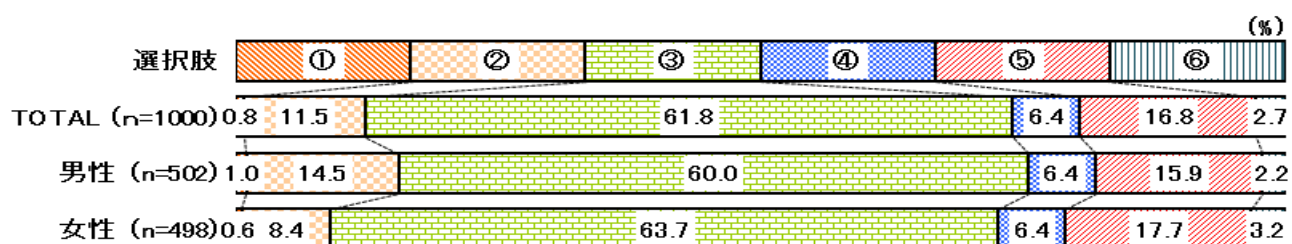
<sup>152</sup> 国税庁レポート 2012年度版。

ける給与所得者として、国税職員と実際に接触した経験を踏まえて評価するケースが多いのではないかと考えられる。

一方、20代と30代は、国税職員との接触の機会が年配者と比べて少ないにもかかわらず、⑤の「ほとんど信頼できない」を選択した者が、それぞれ25.8%、22.3%と高い。明確な理由もなく何となくイメージだけで回答したのかもしれないが、何がそのイメージを形成したのであろうか。この層を職業別（給与所得者、自営業等、専業主婦（夫）、学生、無職）に分析してみたが、特に目立ったものはない。国税職員との接触経験が少ない一方で、ネット情報に左右される傾向が強いのかもしれない。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 6-15】（23 年調査）



$P = 0.012^*$

信頼度の高い①と②の合計は、男性（15.5%）が、女性（9.0%）を上回る。

男性の年齢階級別分析では、有意差なし（ $P = 0.089$ ）。

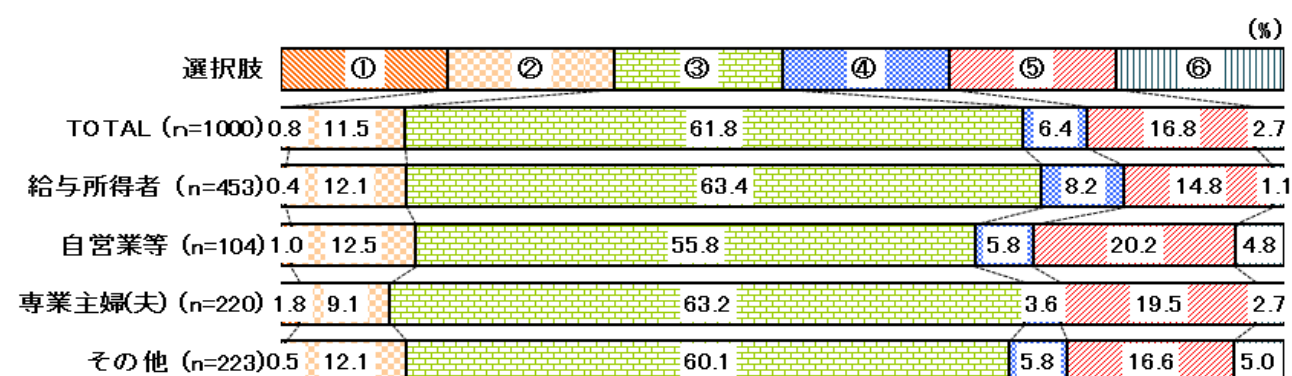
女性の年齢階級別分析では、有意差なし（ $P = 0.104$ ）。

## ハ 世帯収入区分別分析

有意差なし（ $P = 0.350$ ）。

## ニ 職業別分析

【図表 6-16】（23 年調査）



$P = 0.0471^*$

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。

・職業が複数ある場合は主たるものとする。

・「その他」（ $n = 223$ ）の内訳：年金生活者（ $n = 31$ ）、学生（ $n = 48$ ）、無職（ $n = 103$ ）、その他（ $n = 41$ ）。P値はこれらを区分して計算。

自営業者等は、「公務員としては、普通・当然の仕事をしている」という③の割合が55.8%

と他よりも低く、⑤の「ほとんど信頼できない」の割合が 20.2%と他よりも高い。

## 5 税務調査の頻度に関する意識

税務行政への信頼感は、法律の手續に則って不正や義務違反を正すことによって保たれる。それは、マンパワーの上に成り立っている。公務員定数の削減計画が推進されている中、国税庁の定員は維持されているが、事務量は増加している。国税職員は、専門知識を駆使し、機密保持にも細心の注意を払いながら、賦課や徴収の仕事に携わり、日常的に重い負荷がかかっている。そして、今後は納税環境を整備するための施策として、税務調査手續の明確化・法制化（事前通知、調査後の説明、処分の理由附記）や社会保障・税に関わる番号制度の導入に向けて、新たな事務が加わることになる。

租税法学者の品川芳宣氏は、税務調査手續きの法制化等により職員の事務量が増加することによって、税務調査の頻度が低下し、全体の申告水準に悪影響を及ぼすことを懸念されている<sup>153</sup>。税務調査を受ける納税者は、全体の中のごく一部にすぎない。しかし、税務調査という制度の存在そのものは、納税者全体に適正申告を促す心理的要因となりうる。人々が税務調査の意義や役割をどのように認識しているのかを調べるために、次の質問をした。

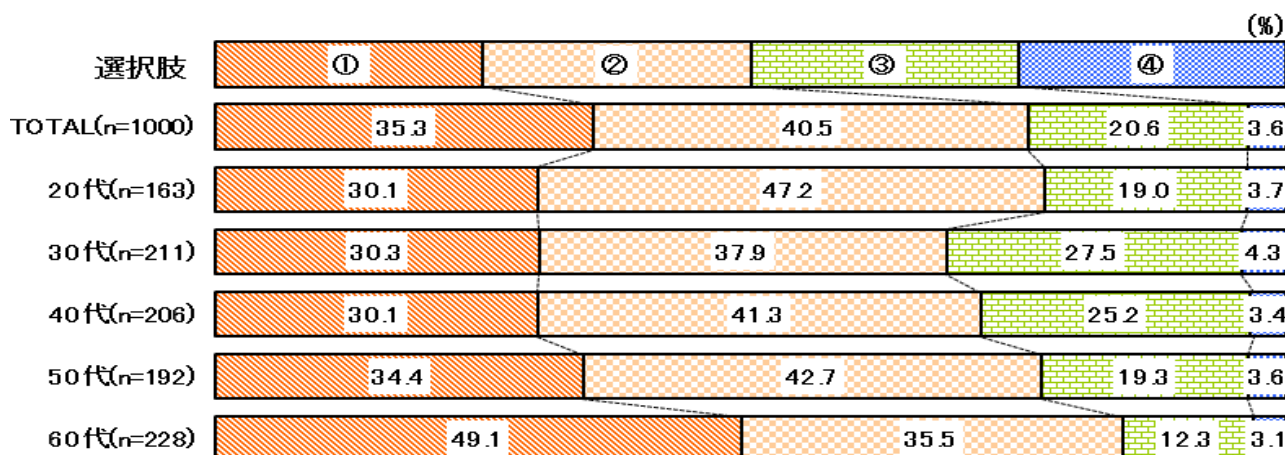
（問 13）1 年間に税務調査が行われる割合は、法人全体の 4～5 %、個人事業者全体の 1 % 未満だといわれています。「適正・公平な課税を実現するためには、税務署や国税局の職員数を増やしてでも、税務調査の頻度をもっと引き上げるべきだ」という意見についてどう思いますか。（回答は 1 つ）

- ① そのとおりだと思う。
- ② 現状のままでよいと思う。
- ③ そうは思わない。
- ④ その他（ ）

23 年調査の結果は、次のとおりである。

### イ 年齢階級別分析

【図表 6-17】（23 年調査）



<sup>153</sup> 品川芳宣「納税環境整備（税務調査手續・理由附記の法制化）の問題点－申告水準の大幅低下を懸念－」税経通信（2011. 3）19 頁。



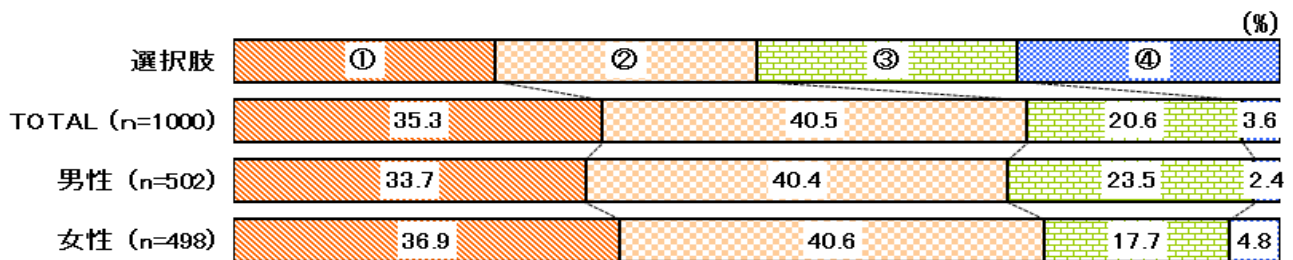
P = 0.000\*\*\*

全体（TOTAL）では、調査頻度を高めることを支持している①は、35.3%である。現状維持の②は40.5%となっている。年齢階級別に見ると、60代が①を選択した者の割合が最も高く、49.1%となっている。

第4章第5節1において、水平的公平の観点から所得の捕捉率格差の問題をとりあげた。24年調査（問22）では、「サラリーマンは、源泉徴収によって受け取った給与に対して所得税が天引きされるのに対して、自営業者などは自分で所得を計算して申告することになっているが、必ずしも正しく申告しているとは限らないので、不公平だ」という意見についてどう思うかとの質問に対して、「不公平だ」という回答の割合は、20代21.7%、30代29.0%、40代37.7%、50代38.4%、60代43.3%と年齢階級が上がるにつれて増え、60代が最も高かった。23年調査（問22）でも、同様の傾向が見られた（文末参考資料参照）。60代が調査頻度を高めることを支持しているのは、こうした執行上の水平的公平に対する意識と関係しているのであろう。

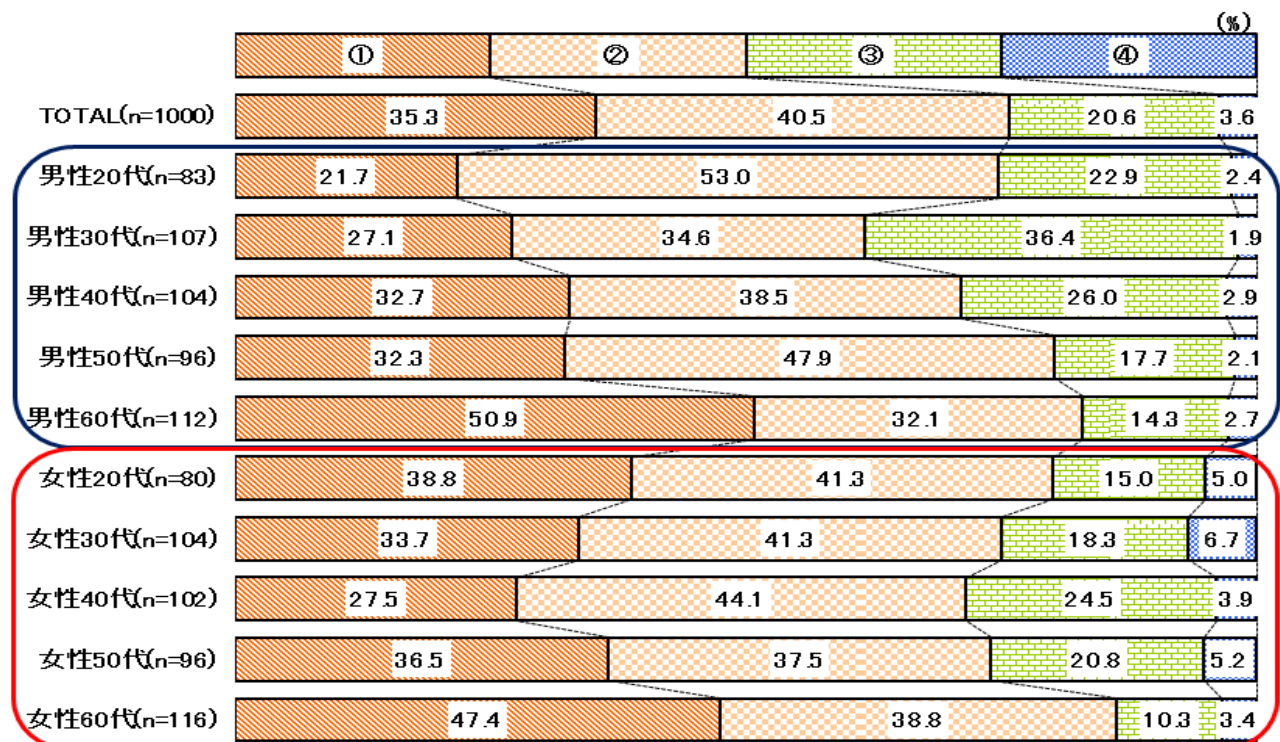
#### ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 6-18】（23 年調査）



P = 0.031\*

【図表 6-19】（23 年調査）



男性：P = 0.000\*\*\* 女性：P = 0.213

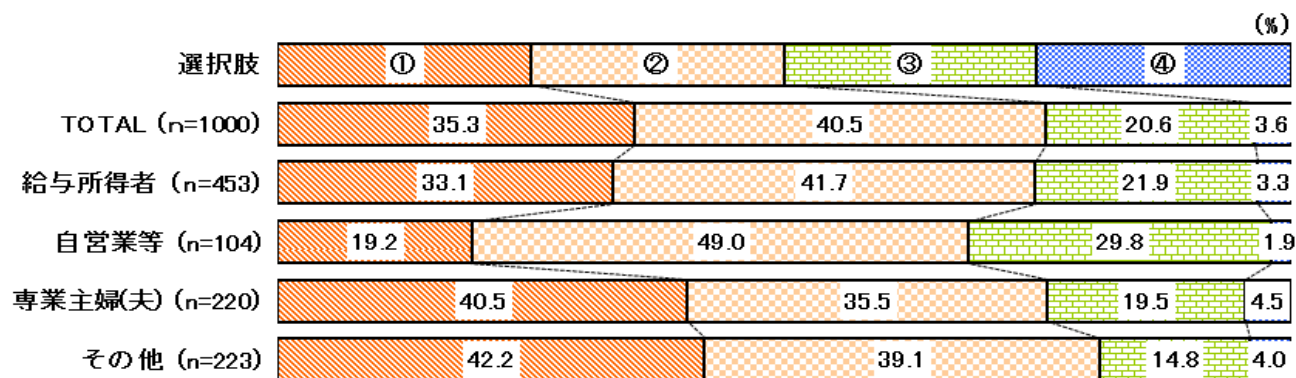
年齢階級別にみると、男女ともに60代では①の割合がそれぞれ50.9%、47.4%と他の年齢階級に比べて高い。

## ロ 世帯収入区分別分析

有意差なし（P = 0.976）。

## ハ 職業別分析

【図表 6-20】（23 年調査）



P = 0.001\*\* (②と③を集約した場合、P = 0.000\*\*\*となる。)

(注) ・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
 ・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
 ・「その他」(n=223)の内訳：年金生活者(n=31)、学生(n=48)、無職(n=103)、その他(n=41)。P値はこれらを区分して計算。

自営業者等は、調査頻度を高めるの①の割合が19.2%と他よりも低い。一方、②の現状維持が49.0%、調査頻度を高めることに反対の③の割合が29.8%と他よりも高い。

専業主婦とその他（年金生活者、学生、無職を含む）は、①の割合が40%超と高くなっている。

## 6 社会保障・税に関わる番号制度に対する信頼感

社会保障制度と税制を柱とする信頼社会を築いていくためには、すべての国民が社会共通の費用を分かち合っているという信頼感が国民の間になければならない。そのための有効な手段の一つとなりうるのが、社会保障・税に関わる番号制度（以下「番号制度」という）である。

番号制度は、金融所得一体課税や給付付き税額控除の導入をする場合に前提となる重要な制度である。給付付き税額控除の制度は、課税最低限以下の低所得者に対して、税額控除できない分を給付するという仕組みであり、若年層を中心とした低所得者支援、子育て支援、就労支援、消費税の逆進性対応といった様々な視点から主張されている。

しかし、現在、我が国では番号制度が存在しないことから、税務署において課税最低限以下の低所得者の情報を把握することが困難である。諸外国では、既に社会保障制度と共用するなどにより番号制度を導入している。スウェーデンでは、行政や生活のあらゆる場面で10桁のID番号が使われているが、この制度の前提として政府への信頼の高さが指摘さ



れている<sup>154</sup>。一方、日本では、過去に番号制度の導入に向けた動きもあったが、個人のプライバシー保護の問題などから導入には至っていない。

番号制度は、国民の側に透明性を求めることによって、不正還付や不正給付を防止し、また、納税義務を誠実に履行している人々が損をしないようにする仕組みである。国民はこの制度の導入とその運営に協力した方が、社会全体として得られる利益は大きいと考えられるが、プライバシー保護の観点から反対意見がありうる。この制度の導入の是非について人々の意識を調査するために、次の質問をした。

(問 14) 政府が導入を検討している社会保障と税の番号制度に関する説明文を読んで後の問にお答えください。

社会保障と税の番号制度の導入によって、国民一人ひとりが固有の「番号（マイナンバー）」を持つこととなり、国や地方公共団体などの行政機関が社会保障と税に関する記録などの情報を共有して管理できるようになります。また、国民にとっては、社会保障と税に関する自分の情報や必要なお知らせをインターネット上で確認でき、また、行政機関への手続きの際、所得証明書や住民票を添付する必要がなくなるなど事務手続きが簡単になります。個人情報不正利用や情報漏洩（ろうえい）に対しては、罰則強化などで保護措置を講じることが予定されています。

(問) 社会保障と税の番号制度の導入が必要だと思いますか。(回答は1つ)

- ① 必要だと思う。
- ② どちらかといえば必要だと思う
- ③ どちらかといえば必要だと思わない
- ④ 必要だと思わない
- ⑤ その他 ( )
- ⑥ わからない／答えられない。

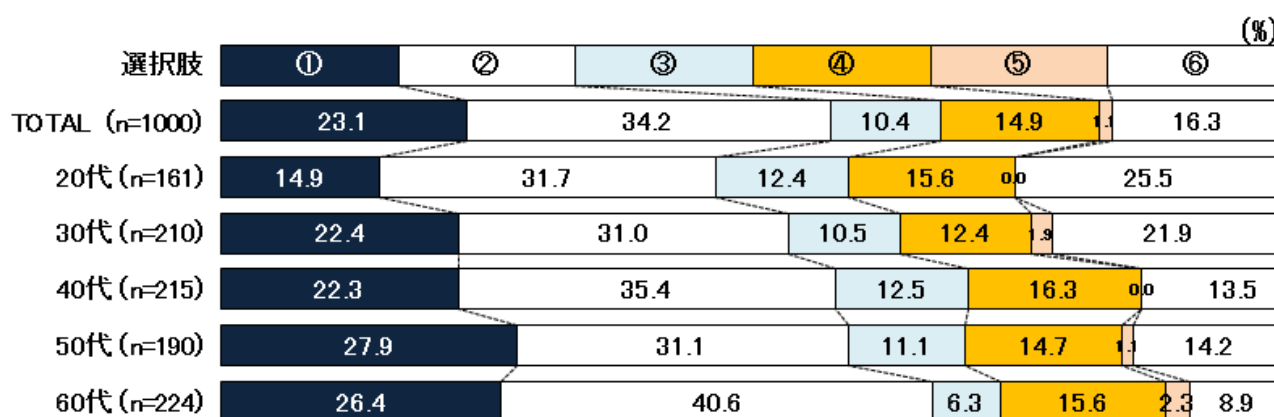
上記の質問及び選択肢は、平成 23 年 11 月調査の内閣府「社会保障・税の番号制度に関する世論調査」を参考にしたものである。

25 年調査の結果は、次の通りである。

<sup>154</sup> 星野泉「[スウェーデン]高い税金になぜYESといえたのか？」2009.9.12 週間・東洋経済 66 頁。

## イ 年齢階級別分析

【図表 6-21】（25 年調査）



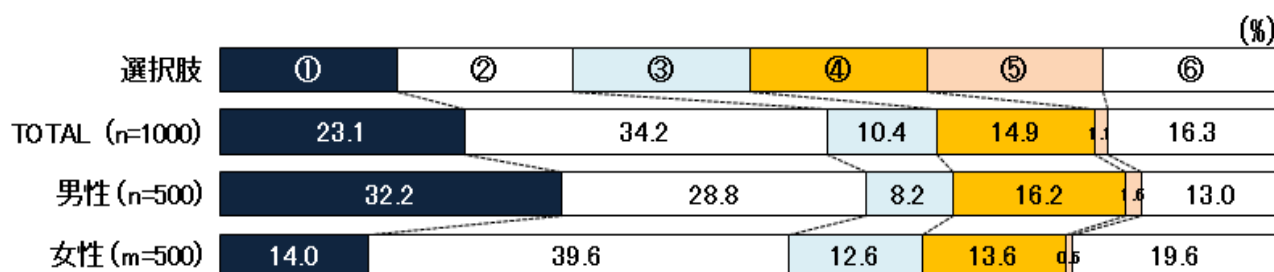
P = 0.000\*\*\*

全体（TOTAL）では、どちらかといえども含め、番号制度は必要だと思うを選択した者の割合の合計（①＋②）は 57.3%と、必要だとは思わないを選択した者の割合の合計（③＋④）25.3%を上回る。なお、上述の内閣府世論調査では、同一の選択肢で、（①＋②）は 57.3%、（③＋④）は 27.3%となっている<sup>155</sup>。

年齢階級別に見ると、20代は①を選択した者の割合が 14.9%と低いのが、これは、「わからない／答えられない」（⑥）を選択した者の割合が 25.5%と高いことが関係しているであろう。

## ロ 男女別・年齢階級別分析

【図表 6-22】（25 年調査）



P = 0.000\*\*\*

男女別では、顕著な違いが表われている。番号制度は必要だと思う（①）を選択した者の割合は、男性が 32.2%であるのに対して、女性は 14.0%にとどまる。また、必要とは思わない（③）を選択した者の割合は、男性が 8.2%であるのに対して、女性は 12.6%である。後述の職業別分析とも関連するが、税務署にはあまり監視されたくないという家計を

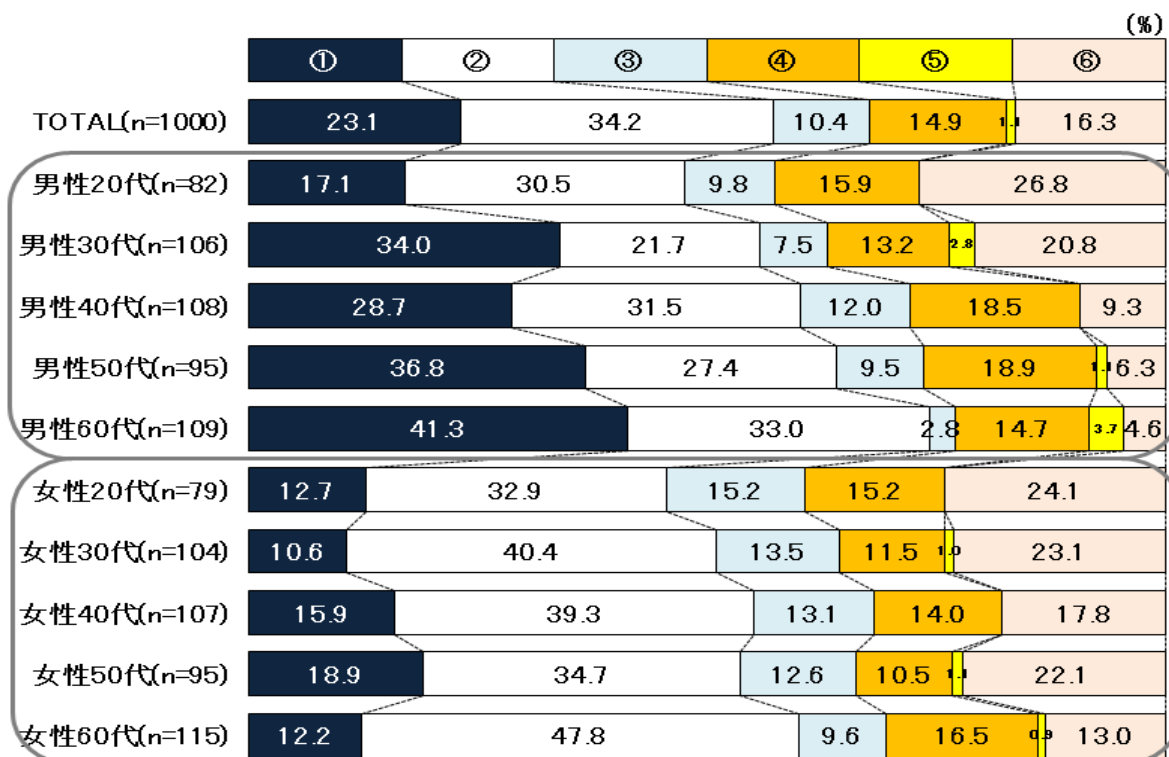
<sup>155</sup> 内閣府「社会保障・税の番号制度に関する世論調査」（調査時期：平 23.11.10～11.27、母集団：全国 20 歳以上の者、標本数：3,000 人、層化 2 段無作為抽出法、個別面接聴取法）の Q 2 「回投票 3」 「あなたは、社会保障と税の番号制度の導入が必要だと思いますか。」の質問に対して、（ア）必要だと思う：18.5%、（イ）どちらかといえど必要だと思う：38.8%、（ウ）どちらかといえど必要だと思わない：15.1%、（エ）必要だと思わない：12.2%、わからない：15.3%と回答している。

（ウ）または（エ）と答えた社に「社会保障と税の番号制度の導入が必要だと思わない理由は何ですか。」との質問を行っている。筆者の 23 年調査（問 15）でも、比較検討するために同様の質問を行っている。

預かる専業主婦層の意思が反映されたのかもしれない。もっとも、どちらかといえば必要(②)を選択した者の割合は、男性が28.8%に対し、女性は39.6%と高いことから、積極的ではないにしても、番号制度を受け入れる者は多いということであろう。

なお、「わからない／答えられない」(⑥)を選択した者の割合は19.6%と、男性よりも6.6%高い。

【図表 6-23】(25 年調査)

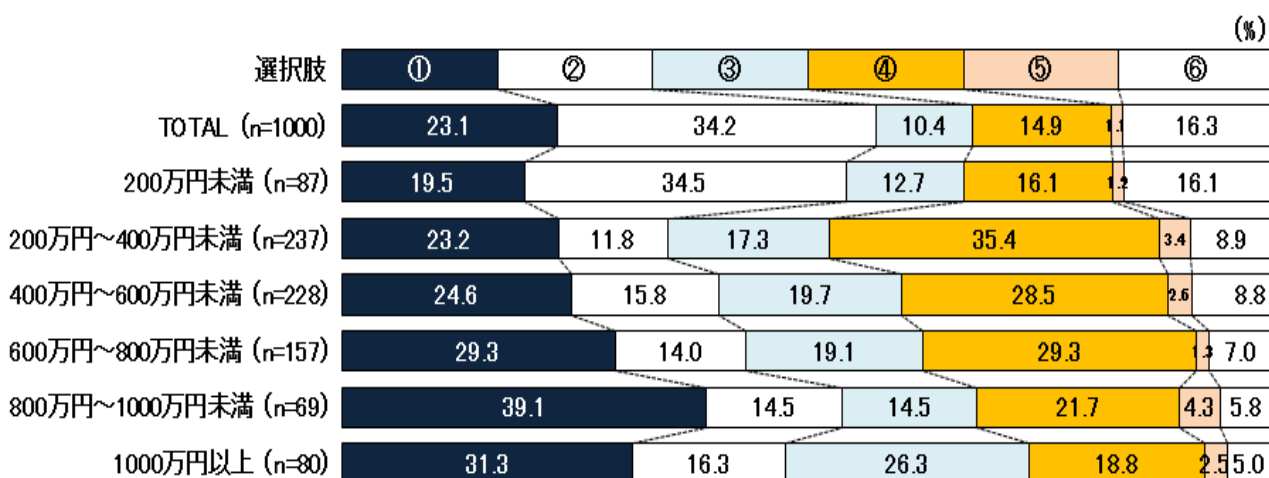


男性：P = 0.000\*\*\*      女性：P = 0.706

年齢階級別に見ると、男性は年齢階級が上がるにつれて必要だと思うの割合が上昇し、60代では74.3%（①＋②）が番号制度の必要性を感じている。

#### ハ 世帯収入区分別分析

【図表 6-24】(25 年調査)      世帯収入不明分 (n=142) は除外して計算。

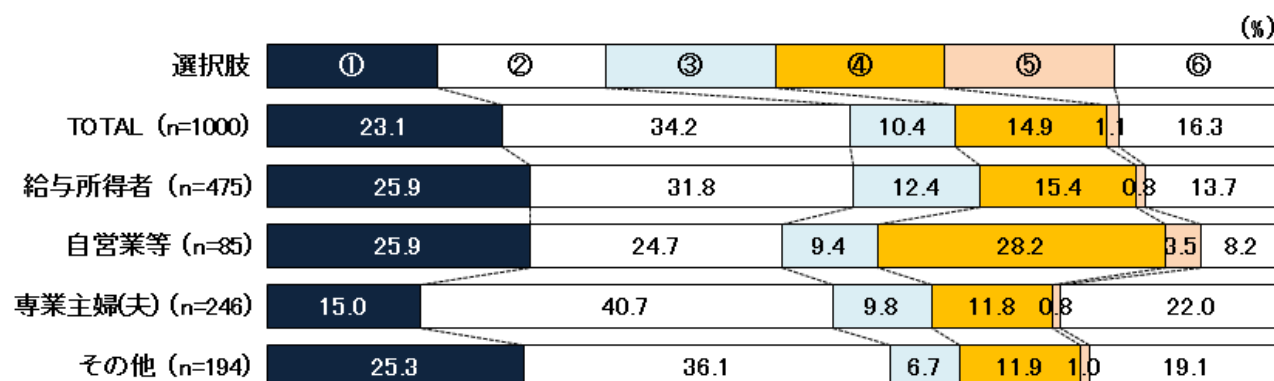


P = 0.000\*\*\*

世帯収入区分別に見ると、番号制度が必要である（①）を選択した者の割合は、1000万円までは世帯収入が増えるにつれて上昇する。800万円～1000万円未満では39.1%が①を選んでいる。しかし、1000万円以上では①が31.3%とやや減少し、どちらかといえば必要だと思わない（③）の割合が26.3%と比較的高い。高所得者層になると、金融所得の割合が増えてくるので（第4章第4節参照）、番号制度に抵抗感を持つ者が増えてくるのかもしれない。

## 二 職業別分析

【図表 6-25】（25 年調査）



P = 0.000\*\*\*

（注）・「自営業者等」には、農林漁業、自由業を含む。  
・職業が複数ある場合は主たるものとする。  
・「その他」（n=194）の内訳：年金生活者（n=22）、学生（n=35）、無職（n=100）、その他（n=37）。P値はこれらを区分して計算。

上記（問 14）の回答において、番号制度が必要だと思わない（③と④）を選択した者（n = 253）を対象として、その理由を調査するために質問をした。

（問 15）社会保障と税の番号制度の導入が必要だと思わない理由は何ですか。（回答はいくつでも）

- ① 社会保障と税の各種行政事務の効率性が高まると思わないから
- ② 社会保障と税の給付または負担の公平性，公正性が高まると思わないから
- ③ 国により個人情報が一元管理され，監視，監督されるおそれがあるから
- ④ 個人情報が漏洩することによる，プライバシー侵害のおそれがあるから
- ⑤ 「番号」や個人情報の不正利用により被害にあうおそれがあるから
- ⑥ 制度の導入や維持に費用がかかると思うから
- ⑦ その他（ ）
- ⑧ わからない／答えられない。

回答結果は、次のとおりである。

【図表 6-26】（25 年調査）

番号制度が必要だと思わない理由（n=253、複数回答可）			内閣府 調査（%）
選択肢	度数	%	
TOTAL	253	100.0	100.0

① 社会保障と税の各種行政事務の効率性が高まると思わないから	61	24.1	13.8
② 社会保障と税の給付または負担の公平性、公正性が高まると思わないから	58	22.9	14.7
③ 国により個人情報が一元管理され、監視、監督されるおそれがあるから	117	46.2	34.5
④ 個人情報漏洩することによる、プライバシー侵害のおそれがあるから	140	55.3	55.8
⑤ 「番号」や個人情報の不正利用により被害にあうおそれがあるから	143	56.5	40.9
⑥ 制度の導入や維持に費用がかかると思うから	103	40.7	20.9
⑦ その他	5	2.0	3.7
⑧ わからない／答えられない	12	4.7	6.9

④の個人情報漏洩と⑤の個人情報の不正利用が上位を占めている。

主要国のほとんどは既に番号制度を導入し、税務、社会保険、年金、住民登録、選挙、兵役、諸統計、教育等といった幅広い目的で活用している<sup>156</sup>。一方、我が国において、今後の制度設計に当たり、利用範囲を制限しすぎると、導入コストに見合う効果が期待できないとして、税金の有効活用の観点から問題視される可能性もある。

また、プライバシー保護には細心の注意を払う必要があるが、国民の利便性や行政の効率性の追求に制限をかけすぎると、番号制度自体の信頼性を損なうことにもなりかねない。補論の第4節（社会的ジレンマの解決法）で説明するが、信頼関係を前提とする協力社会を築いていくためには、真面目に義務を履行する人々が正に評価され、報われるような社会制度が必要となる。納税をはじめ法的義務を誠実に履行している人々が報われるように、また、国民の利便性や行政の効率性が確保されるように、本来の機能が十分に備わった制度が必要である。

そのような制度が導入されれば、その信頼性の維持は、国税当局による厳正な秘密保持のもとでの適正執行にかかっている。その適正執行によって、国税当局は国民同士の「信頼」をつなぐ架け橋となる。ただし、その架け橋は必要なインフラではあるが、それだけでは十分ではない。肝心なことは、すべての国民が社会共通の費用を分かち合っているという信頼感がそこを介して行き交うことである。それらの負担を分かち合うこととはばむ心的要因については、本章第1節（社会的亀裂を生む人々の意識）で考察したところである。

<sup>156</sup> 中村・前掲注（68）322頁。

イギリス、アメリカ、カナダ、スウェーデン、デンマーク、韓国、フィンランド、ノルウェー、シンガポール、オランダ、イタリア、オーストラリア、ドイツでは、番号制度が既に導入されている。税務、社会保険、年金等複数の業務に適用している国がほとんどである。日本とフランスは、番号制度を導入していない。

## 補論 社会心理学的アプローチによる考察

第2章では「量入制出」と「量出制入」という枠組みにおいて、国民の政府に対する信頼度、租税負担意識、財政支出に対する関心度などがどうなるのかについて考察した。第2章第7節で述べたとおり、日本人には、これらの意識が低いという指摘がなされている。ここでは、その理由について、日本人の心の動きに着目して考察する。社会的環境の中で個人や集団がどのような行動を示すかを研究する学問として、社会心理学(Social psychology)がある。この学問分野の研究結果の中には、日本人の租税負担に関する意識を考察する上で参考になるものが少なくないと思われる。ただし、筆者が調べた限りでは、社会心理学者が日本人の租税負担意識を素材にして本格的な調査・研究を行ったことはほとんどないようである。人々の租税負担意識は、社会心理学の研究対象としては、相応しくないのであろうか。

一般論として、国際政治学者の中西輝政氏は、学者の世界では、優れた学者になるには自分の専門分野を広げずに堅実に業績を積み上げる禁欲的な態度が求められているが、それでは学界には貢献しても、もっと広い世界—日本のためには、あえて「はみ出す」人が必要である旨述べられている<sup>157</sup>。

筆者は税の実務家として、また、大学で租税理論という授業を担当する教員として、比較的自由的な立場で、たまたま本テーマに取り組む機会を得ている。租税負担の在り方と日本人の納税者意識という現実が存在する問題の解明・解決に向けた糸口を探るために、本テーマに関連しそうな社会心理学の研究業績にも任意に手を伸ばして考えてみたい。断片的な考察にならざるを得ないが、これまでにとりあげた論点に関連するものを中心に引き上げて考察を試みてみたい。

### 第1節 集団主義的思考と個人主義的思考

団塊の世代(1947～1949年生まれ)<sup>158</sup>の人々の多くは、故郷を出て都市のサラリーマンとなり、日本の高度経済成長を牽引してきた。この時代において、人々の地域社会への帰属意識や親類同士の家族意識は希薄となったが、終身雇用と年功賃金を柱とする日本式経営のもとで、会社への帰属意識が高まっていった。核家族と職縁社会が生まれ、人々の多くは、会社のために長時間懸命に働き、社内で出世し好評を得ることや、自宅を保有するなど物質的に豊かになること、また、子供を育てて大学を卒業させることを人生の成功と思うなどの共通的な価値観をもった。人々は、会社において、集団的意思決定に参加し、また、多額の交際費や福利厚生費を使い、「社用族」などと呼ばれ、家庭よりも職場の付き合いに長い時間を費やしてきた。このように人々は、会社内では孤独を恐れ、仲間の評判を大切にしながら生きてきた。

団塊の世代の人々に限らず日本人は、特に会社内において集団主義的に振る舞ってきたことから、集団主義的な考え方をもった人たちが多いといわれることがある。そのように

<sup>157</sup> 中西・前掲注(111) 89頁。

<sup>158</sup> この段落の説明は、堺屋太一『団塊の世代「黄金の十年」が始まる』(文藝春秋、2005)第2章、第3章を参考にしている。

理解している人々も少なくないであろう。ところが、社会心理学における調査に基づく研究結果からは、そのような一般常識的な理解とは逆に、日本人には個人主義的な心の持ち主が多いことが明らかになっている。

社会心理学者の山岸俊男氏は、日本人に対するアンケートを実施し、多くの日本人は「自分自身は集団主義的な考え方をしていないが、周りの人たちは集団主義的な考え方の持ち主である」と思っていること、また、「日本人は自分たち日本人のことを集団主義的な傾向があると考えているが、ただし『自分だけは例外』と考えている集団である」<sup>159</sup>という仮説を示されている。ここでいう集団主義とは、自分の利益よりも、自分の属している集団（会社や地域関係、あるいは国など）を優先させる態度や考え方を言い、個人主義とは、自分のことをまず優先させることをいう。

本心では個人主義の考え方を持つ日本人が多いにもかかわらず、集団主義的な社会であると勘違い<sup>160</sup>をしているのである。「他の人たちは個人主義者に批判的だろう」と思いこんでしまうことで、実際には誰もそうは思っていないくても、個人主義者が批判されてしまうという現実が生まれてしまうと説明されている。

上記仮説によれば、日本人は内発的な意思によって、集団帰属意識があるのではなく、外部との関係によって、周囲に協力しているだけであるといえる。逆に、外部との関係が希薄になれば、非協力になるということである。このような日本人の特徴を、租税制度の形成過程における態度や行動と単純に結び付けて考えることは難しいのかもしれないが、ここでは、次のような推論を示しておきたい。

日本人は個人主義の心の持ち主が多いが、自分が直接接触している勤務先の会社や地域社会においては、周囲の人々は集団主義的に行動していることから、集団主義的な心の持ち主だと思い込んでいるので、自分は個人主義者であるとの批判を受けないように集団主義的に行動することが多い。しかし、国との関係になると、自分との距離感が出てくるので、集団主義的に振舞う必要がなくなり、租税政策に関する事柄については、内発的な意思である個人主義的な考え方に基づいた行動が表に現れることになる。例えば、増税または減税が争点となっている選挙において、自分の利益（各種の給付等）に直接結びつかないような増税には反対し、また、減税には賛成ないし受動的に受入れるなどの行動である。あるいは政治や社会の動きに無関心になることも、個人主義的な考え方に基づいた行動であろう。

今日では、人々はそれぞれ自由に価値観を選択することが許されている。しかし、自分にとって都合のよい考え方に閉じこもり、周囲の価値観を受け入れないこともある。例えば、子育てについて、20代と30代は共助又は公助を求める割合が比較的高いのに対し、

---

<sup>159</sup> 山岸俊男『日本の「安心」はなぜ、消えたのか—社会心理学から見た現在日本の問題点』77～98頁（集英社インターナショナル、2008）。

<sup>160</sup> 山岸・前掲注（159）80頁によれば、このような勘違いを社会心理学では「（原因）帰属の基本的エラー」と呼び、次のように説明されている。自分の周囲にいる人が何らかの行動をしたときに、知らず知らずのうちに相手の意図を推しはかろうとするが、そうした推測がつねに正しいとは限らない。なぜなら、人間の行動が、つねにその人の本心から行なわれているとは限らないからである。周囲の状況からやむなくそういう行動（例えば、本文にあるような集団主義的行動）をしている場合などもあるにもかかわらず、その人がそういうことをする「心の持ち主」だと勘違いしてしまうことがある。



50代と60代（特に男性）は自助を支持する割合が比較的高い（第3章第4節1参照）。子育ては社会全体で支援するというコンセプトは、世代によっては受け入れ難い層が多いと見られる。世代間に価値観の相違はあっても、お互いが向き合って葛藤し共有点を探るための努力をしないと、子育て支援の財源確保は難しいといえるであろう。

## 第2節 財政問題と社会的ジレンマ

社会心理学では、社会的ジレンマ（social dilemma）の問題が研究されている。これは、個々人にとって望ましい行動が、集団全体にとっては望ましくない状況を指す。社会的ジレンマの例として、個々人にとっては、猛暑に耐えるよりは快適な冷房のきく部屋にいる方が望ましいが、皆が皆そう考えて電力を消費し続けると、有限である石油資源の消費が激しくなるのと同時にヒートアイランド現象まで引き起こし、ますます冷房が必要になってしまうということがあげられる<sup>161</sup>。他の例として、自家用車の利用による排気ガスの排出、熱帯雨林における農地拡張のための森林伐採、食料用生物の乱獲などがある。自分の目先の利益だけを考えて行動すれば、自然環境の汚染・破壊、生態系への悪影響・種の絶滅などにつながり、結局は全員がより大きなコストを支払うことになってしまう。

それでは、人々の租税負担を巡る行動において、社会的ジレンマと呼ばれる現象ないしはそれに類する現象は存在するのであるだろうか。現実の社会システムの設計や運営は、その受益者であり、かつ、コストの負担者でもある人々の意識を軽視しては、成り立たない。人々の「信頼感」があって、はじめて社会システムがうまく機能する。そうであれば、社会心理学における研究業績を人々の租税負担を巡る行動の分析や解釈に生かす余地は多分にあるのではないだろうか。

例えば、次のような想定例の場合はどうか。

### 【想定例】

多くの人々が、将来の福祉財源の確保と財政再建を目的とした増税法案に反対して、投票を行なう。そして、国会では、選挙結果や国民世論を受けて、その法案が廃案になる。これによって、人々は、増税を回避することができ、自分の可処分所得の減少を食い止めることができる。

しかし、そのことによって、財政赤字がさらに拡大し、国家予算の配分額の中で公債の元利金の支払いに充てなければならない支出が増え、社会保障、文教、公共事業に当てる政策予算が削られることになり、個々人が享受する行政サービスが低下する。また、国債の信認低下や金利上昇を招き、その結果として、投資が抑制され経済に悪影響を及ぼす。

これを想定例としたが、現実には欧州では既に深刻な債務危機の問題として顕在化している。上記のような事例は、一般的な社会的ジレンマ問題の領域を超えているのかもしれないが、現実社会に存在する問題を日本人の心の動きと関連付けながら理解をする試みは必要であると考えられるので、あえて当てはめてみたい。

将来の福祉財源の確保を目的とした増税に賛成することを「協力」、それに反対するこ

<sup>161</sup> 遠藤由美編著『社会心理学 ―社会で生きる人のいとなみを探る―』74頁（ミネルヴァ書房、2009）。

とを「非協力」と呼ぶと、一人一人が投票行動において「協力」か「非協力」かどちらかを選択できる状況にある。そして、一人一人は「協力」を選択するよりも「非協力」を選択し、選挙の結果、自分の可処分所得の減少を食い止めることができれば、望ましい結果が得られる。しかし、上記のような行政サービスの低下による不利益や経済的損失が国民全体に将来にわたって拡散してしまうという問題も生じる。このような想定例は、人との作り出した制度との間で生じるジレンマであり、人と自然との間で生じる一般的な社会的ジレンマの事例と比べて、共通するところもあるが、マスメディア、世論形成、選挙（投票行動）、政治・行政過程が介在するという点で複雑であり、異質なところが多い。それらのうち、世論形成と人々の意識や行動の関係を次節でとりあげて考察する。

### 第3節 税制改革過程における「沈黙の螺旋」現象

社会心理学の分野では、世論の形成は「沈黙の螺旋（spiral of silence）」ともいうべき過程に大きく依存しているという研究がなされている。「沈黙の螺旋」の要点は、次のとおりである。

「孤立を恐れる人間は、自分の意見を多数・優勢と認知すると、公の場でも自分の意見を表明しやすくなり、少数・劣勢と認知すると、意見を表明しにくくなる。しかも、そうした意見表明状況はマスメディアによって広く伝達されるため、多数・優勢な意見は実際よりも多数・優勢に、少数・劣勢な意見は実際よりも少数・劣勢にみえるようになり、しかも、そのことが原因となって、さらなる意見表明や沈黙が生まれる。こうした世論の収斂過程をE. ノエル＝ノイマン（Noelle-Neumann, 1993）は「沈黙の螺旋」とよんで議論した。」<sup>162</sup>

社会心理学者の池田謙一氏は、社会的コンフリクトと変動が増大することによって社会的に適切な行動が不明確になるほど、受け手のメディア依存度は増大すると考えられるとし、次のように指摘されている。

「受け手が、社会変動下でのリスク低減のために、メディアが提示する「行動モデル」を暗黙の指針とすることが考えられる。メディアがそのモデルを擬似的に正当化する機能を持つからである。こうしてマスメディアの情報に暗黙に含意されている行動のルールや価値観を、それに代わるものがないままに受容する可能性が生まれる。このようにマスメディアの公開する情報が唯一無二の情報であるといった状況の下では、マスメディアが世論の形成に大きな役割を果たすことは目に見えている。報道を通じて公開された「世論」は、受け手にとって多数派意見の証しだからであり、彼／彼女にとってはそれが適応すべき環境となりかねない。」<sup>163</sup>

そして、日本における1989（平成元）年の消費税導入時の世論の動きには、そうした要素が含まれていたとしている。池田氏らは、1986（昭和61）年秋に当時の中曽根首相が売上税について考慮していることを公言し始めてから、1989（平成元）年に消費税が実施される直前までの朝日新聞と読売新聞の分析を行なった結果、次のように述べている。

<sup>162</sup> 日本社会心理学会[編]『社会心理学事典』439頁（丸善、2009）。

<sup>163</sup> 池田謙一「第14章社会変動と人間」末永俊郎・安藤清志編『現代社会心理学』204頁（東京大学出版会、1998）。

「新聞の記事内容が少なくともそのときどきの社会における情報環境の主要な部分を構成しており、その情報環境が有権者の政治的アクターに対する認知に影響を与え、それがさらに当該のアクターに対する支持率に反映されていると、読みとることができそうである。税制改革という一般的なコンテキスト内での自民党＝アクターに対する新聞紙面上の言及は支持率にプラスに作用しているが、一方で、間接税導入の主アクターは自明に政府自民党であるために、間接税＝自民党＝「けしからん」とのアクター行動情報が結果として読者の脳裏に生成される。かくして、アクターとしての自民党の行動を伝える報道、つまり消費税・売上税の間接税に直接関わる報道が自民党の支持率の低下に大きく貢献した、と推論されるのである。」<sup>164</sup>

日本では、全国紙の発行部数がそれぞれ多いことから、それらが人々の意識や世論形成に与える影響力が大きいと考えられる。米国と比較すると、全国紙USAトゥデイとウォールストリート・ジャーナルの発行部数が約 200 万部、ニューヨークタイムズの発行部数が約 100 万部であるのに対して、日本の全国紙では、例えば、読売新聞の発行部数が 1000 万部、朝日新聞の発行部数が 800 万部を超えている<sup>165</sup>。全国紙の系列のテレビ局の報道も同様に、国民意識や世論形成に大きな影響力をもつことになる。社会学者の大石裕氏（メディア・コミュニケーション研究所所長）は、社会的格差の広がりをもが自覚するようになったとはいえ、日本ではいまだに「中流意識」が根強くあり、日本人は「皆で同じ情報に接している」という安心感から、とりあえず多くの家庭では新聞をとり続けており、誰もが知っていることを自分も知っているという安心を多くの人が感じていたいのであると指摘している<sup>166</sup>。「沈黙の螺旋」やマスメディア依存の現象はどここの国でも起こりうることであるが、日本ではマスメディアの状況から、そのような現象がより起こりやすい環境にあると考えられる。

日本型付加価値税の制度の導入をめぐることは、以下の枠内に示したように様々な葛藤が歴史的に繰り返されてきた（【参考】「日本型付加価値税の導入課程」参照）。当時、税制自体の議論よりは、政党や政治家個人の行動様式に関わる問題についてマスメディアが過熱気味に報じたことによって、多くの人々はそれに過剰に反応し、日本の将来の高齢化の到来を踏まえた建設的な意見は、実態以上に「沈黙」してしまったのではないかと考えられる。

第4章第6節（問16）では、消費税の税率引上げを巡る人々の意識をとりあげた。税率引上げに関する世論調査の動向は、特に政治に対する信頼感の高低によって、大きく揺らぐところがある。現在のところ、かつて見られたような「沈黙の螺旋」の現象が生じうるような状況には至っていないが、政治の動向によって、人々の意識がどのように変化していくのか不透明のところがある。世論形成に及ぼす影響を考えると、マスメディアの論調

<sup>164</sup> 池田謙一・西澤由隆「政治的アクターとしての政党－89年参議院選挙の分析を通じて」レヴアイアサン 10号（1992春号）68頁。

<sup>165</sup> 日本ABC協会「新聞発行社レポート 半期」2009年1月～6月平均／日本ABC協会「新聞発行社レポート 普及率」2009年1月～6月平均では、販売部数は次のとおり。読売新聞：10,018,117部、朝日新聞：8,031,579部、毎日新聞：3,804,373部、日本経済新聞：3,052,929部、産経新聞：1,846,591部。

<sup>166</sup> 大石裕『「沈黙の螺旋」モデル やっぱり大新聞・テレビを過信する日本人の「中流意識」と「怒ったふり」』SAPI015頁（2009年12月16日）。

は極めて重要であると考えられる。

【参考】日本型付加価値税の導入課程<sup>167</sup>

**1979（昭和 54）年 一般消費税の導入の企てとその挫折**

大平内閣は、財政再建のために一般消費税（付加価値税）の導入を企てたが、9 月の衆議院解散後の総選挙中に労働団体、商工団体、消費者団体等から反対意見を受け、大平首相は一般消費税を断念することを表明した。

**1986（昭和 61）年 売上税の導入の企てとその挫折**

中曽根首相は、1986 年 7 月の衆参両院の同日選挙期間中に、大型間接税を実施する考えはないという公約を掲げ、選挙で自民党は大勝利を果たしたが、選挙後、売上税（日本型付加価値税）の導入が企てられることになったが、このことが公約違反としてマスコミや一般国民から厳しく追及される結果となり、その後の統一地方選挙で自民党が大きく議席を減らした。売上税を含む税制改革案は国会へ提出されたが、一度も審議されずに廃案となった。

**1989（平成元）年 税制の抜本改革（消費税の導入と所得税等の大幅減税等）**

竹下登内閣のときに、今日の消費税（付加価値税）が平成元年 4 月 1 日に導入された。所得税、法人税および相続税の大幅な減税と抱き合わせで行われた。また、既存の間接税は廃止された。

**1994（平成 6）年 国民福祉税の導入の企てとその挫折**

細川首相は、1994 年 2 月 3 日未明、国民福祉税構想の草案を発表した。そこには、税率 7 % で 3 年後の 1997 年 4 月 1 日から実施すると明記されていた。しかし、この構想発表は、唐突でありその手続きについて不信感を買ひ、また、税制改革全体の不完全であるなどの批判を受け、この構想は白紙撤回された。

## 第 4 節 社会的ジレンマの解決法

本章第 2 節でとりあげた【想定例】について、日本人に特徴的な傾向に着目して考えてみたい。社会的ジレンマについて、人々の協力行動を高める働きをする要因について研究が行われてきており、それらの研究結果のうち【想定例】に関係しそうな点をあげておきたい。

社会的ジレンマについて人々の協力行動を高める働きをする要因の一つに、「信頼感」がある。すなわち、「相手に対する不信感競争的反応を助長しやすいが、相手も自分と同じように協力することを望んでおり、自分が協力したら（それにつけ込んで自分だけ利益をあげようとはせずに）協力してくれるだろう、という信頼感を持てる場合には協力的反応が生じやすくなる」<sup>168</sup>というものである。

山岸俊男氏は、日本とアメリカにおける集団内の社会的ジレンマの解決の方法を比較しながら、次のように日本人はアメリカ人よりも信頼感が低いとの仮説を示されている<sup>169</sup>。

<sup>167</sup> 石・前掲注（22）104～122 頁。

<sup>168</sup> 安藤清志「第 11 章協同と競争」末永・安藤編著・前掲注（163）160 頁。

<sup>169</sup> 山岸俊男『社会的ジレンマのしくみ ―「自分一人ぐらの心理」の招くもの―』130

日本社会は、歴史的にかなり長い間にわたって、集団間の移動が極めて小さい社会であったために、一つの集団のなかに社会的ジレンマ問題が発生した場合、その集団から抜け出して別の集団に移ることにより、問題を個人的に「解決」することが困難であった。その問題は集団のなかで解決するために、人々の間での相互監視・規制を強めてきた。そのために、「内発的動機づけ」の低下が起こり、次第に他人に対する信頼感が低下した。日本人の「他人に対する信頼」は、他人が同じ集団に属しており、その集団のなかで相互に監視し規制しあっている場合に限られている。だから、そのような監視や相互規制が成り立たない状況に置かれると、他人の迷惑など無視した「旅の恥はかき捨て」的な行動をとるようになる。そうすると、相互監視・規制の行き渡らない場面では、他人があまり信頼できなくなってしまう。

この説によれば、会社や官庁あるいは派閥などの集団に属していれば、安心感は得られるが、それは自他を意識した信頼感とは異なるものということになる。日本人は集団に属して安心感を得ることを志向し、集団の枠を超えて他者との信頼関係を築くことには消極的ということになる。

日本人の信頼感、国民同士あるいは政府との間で高度な信頼関係を築いてきたスウェーデンとは対照的である。

神野直彦氏は、次のように述べている。

「二〇世紀から二一世紀への峠を、スウェーデンは「自信と楽観主義 (confidence and optimism)」とともに越えた。スウェーデンの「予算説明書」は、そう胸を張って宣言している。これに対して日本は、二〇世紀から二一世紀への峠を、「不安と悲観主義」とともに越えるしかなかった。この対照的な相違は、「人間を信頼した国」と、「人間を信頼しなかった国」との相違だということができる。」<sup>170</sup>

また、小澤徳太郎氏は、次のように述べている。

「スウェーデンは米国と同じように、日本に比べると個人の自立性が高く、自己選択、自己決定、自己責任の意識が強い国です。二〇世紀のスウェーデンは、国や自治体のような共同体の公的な力や、労働組合のような組織の力を通して、個人では解決できないさまざまな社会問題を解決してきたのに対し、米国は、個人の力による解決に重きを置きました。米国は、個人の力に根ざした競争社会であるのに対して、スウェーデンが自立した個人による協力社会をめざしています。」<sup>171</sup>

日本人の政府に対する信頼感や国民同士の信頼感が高いとはいえないことも、この仮説に示されたような日本人の心理が影響しているのかもしれない。

日本人は、相互に監視し規制しあっている伝統的な狭い集団社会においては、他人との信頼関係を意識的・積極的に築く必要はなかったが、人的な流動性の高い現代社会においては、複数の他人や集団との信頼関係を必要に応じて新たに築きながら、協力社会を形成していくことが求められる。一方が他方に依存や要求をするだけでは、信頼関係は築かれない。個人が国や社会に依存や要求をするだけでは、信頼社会は形成されない。伝統的に

---

～144 頁 (サイエンス社、2004)。

<sup>170</sup> 神野直彦『二兎を得る経済学－景気回復と財政再建』90 頁 (講談社 + α 新書、2001)。

<sup>171</sup> 小澤徳太郎『スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」』196 頁 (朝日新聞出版、2006)。

自立心や他人に対する信頼感が低いとされる日本人が、信頼関係を前提とする協力社会を築いていくための道筋はあるのだろうか。

山岸氏は、社会的ジレンマを解決するための一般的な原理として、「利他的利己主義」という言葉を用いて説明している。自分が協力的に行動することにより他人を協力に導くことができれば、そして長期的に見て自分が協力的に行動することのコストよりも他人が協力的になることにより得られる利益の方が大きければ、徹底した利己主義者は進んで協力的な行動をとると述べている。そして、社会的ジレンマ問題を解決するために最も重要なことは、利他的利己主義者たちが進んで協力する気になる環境を作り出すことであると説明されている<sup>172</sup>。また、「社会的ジレンマ問題は基本的には人々の心がまえの問題なのではなく社会制度の問題である」<sup>173</sup>とも述べている。

信頼関係を前提とする協力社会を築いていくためには、真面目に義務を履行する人々が正当に評価され、報われるような社会制度が必要ということになるだろう。ごく当たり前のことのようにであるが、こうした社会制度を整え維持していくことは、實際上容易なことではない。閉じた狭い集団内では相互監視によって構成員の規律は保てるが、社会制度を尊重し守っていくためには、個々人による規律遵守が求められる。日本では、例えば、持たれ合いや談合など個人が属する集団の心理やルールが、法や社会の規律を守ることよりも優先されることがある。それでは、個人は集団を超えた社会とどのように向き合ったらよいのか。

ここで、一般論として、利己主義と利他主義について考えてみたい。利己主義とは、「自己の利害だけを行為の規準とし、社会一般の利害を念頭に置かない考え方」であるとされ、また、利他主義とは、「他人の福祉の増益を行為の目的とする考え方」であるとされる（広辞苑）。これら二つの考え方は、観念的には明確に区別されるが、現実社会における存在の態様は曖昧である。例えば、個人や私企業が社会福祉を目的とする団体に対して寄付を行なう場合であっても、根底において完全に利害・損得がないとはいえないであろう。100%の利己主義と100%の利他主義は現実社会においてないとはいえないが、大多数はその中間において、揺らぎながら存在していると考えられる。

人間は、ある程度利己的でなければ生存することができないし、また、ある程度利他的でなければ健全な社会生活を営むことはできない。山岸氏が社会的ジレンマの解決法として、「情けは人の為ならず」という諺を引き合いに出している<sup>174</sup>。いにしえからの言い伝えの中には、人間が生きていく上で必要な心がけともいえるべきものがあるが、社会心理学は、それを科学的に研究するという面もあるのであろう。大多数の人々が、「情けは人の為ならず」すなわち、「人に親切にしておけば、必ずよい報いがある。」（広辞苑）という正当な利己主義の考え方（もっとも、その主観的なとらえかたは様々であろう）を持って行動することによって、健全な社会が営まれているという言い方ができるであろう。

こうした正当な利己主義が、ある程度の幅をもって、あるべき位置に安定的に留まるための必要条件として、真面目に義務を履行する人々が報われる信頼性のある社会制度が必

---

<sup>172</sup> 山岸・前掲注(169)211頁。

<sup>173</sup> 山岸・前掲注(169)11頁。

<sup>174</sup> 山岸・前掲注(169)41頁。

要となる。公的負担に関する社会制度の重要な柱は、税制と社会保障制度である。人々がこれらの制度やその運営に対して信頼感を持つことができなければ、租税回避や脱税、社会保険料の未納問題等がさらに顕在化し、「限界質量<sup>175</sup>」を越えて、人々はまさに自己の利害得失のみを考える方向へと一機に傾いて流れてしまう不安定さを有している。

税制は公平性を確保しているのか、事業者や納税者の経済活動の中立性を阻害していないか、納税者や事業者に過重な事務負担を課していないか、また、社会保障制度は国民各層の信頼や期待に応えているのかなどについて、政府は各種の社会調査を通じて人々の意識を汲み取りながら、常に検証していくことが必要である。一部の層が既得権に安住しあるいは固執し、また、他の層が無関心あるいは失望感を抱かざるをえないような制度であっては早晚崩壊するだろう。社会の持続可能性を確保するためには、人々が議論を重ねながら様々な価値観を包摂しうるような制度を築いていくことが必要である。その過程で人々は自分とは異なる価値観と向き合って葛藤し、論理的に整理し共有点を探る努力が求められる。

平成 24 年税制改正大綱によれば、世代間の公平の見地から、社会保障制度を「全世代対応型」へと転換することにより、就学前、学齢期、若年層から高齢期までを通じて、一貫した支援の実現を目指すとしている。第 4 章第 6 節では、世代間の公平に関する人々の意識についてとりあげた。今般の改革により少子化対策の充実の可能性はあるものの、年金や医療の給付抑制策の先送り又は不徹底の状態が続けば、社会保障制度の「全世代対応型」化は、特に若年層にとって現実感をもったものとはなりにくい。共働き世帯の育児の苦勞、非正規雇用や母子世帯の不安や貧困等の問題対策が劣後に置かれたまま世代間格差が拡大していけば、社会的亀裂の拡大と納税意識の減退を招き、人々は持続可能な社会を明確にイメージすることができず、社会保障制度に信頼と期待を寄せることはできない。

また、制度自体が信頼に足るものであっても、それが適正に運営されなければ意味がない。社会保障と税制を柱とする信頼社会を築いていくためには、国民同士の間には社会共通の費用を実際に分かち合っているという信頼感がなければならない。社会生活を営む上では自助が基本であるが、自分一人だけではどうにもならないときには、やはり共助や公助による支援が必要となる。しかし、中には自助を怠り不正に社会保障給付を受ける者や、不正に公的負担を逃れたりする者が存在する。こうした状況を放置しておく、国民同士の間で不信感が拡大していく。

そこで、真面目に義務を履行する人々が報われるような制度とその適正運営が求められる。消費税率の引き上げやそれに関連する諸制度、社会保障・税に関わる番号制度、給付付き税額控除制度など、信頼のおける制度の導入は、国民の判断と政治家の決断に委ねられている。そして、新たな制度が導入されれば、その信頼性の維持は、国税当局による適正な執行にかかっている。そのためには、国税当局は国民から信頼される機関でなければならない（第 6 章第 2 節 4 ～ 6 調査結果を参照）。

---

<sup>175</sup> 山岸・前掲注(169)89 頁では、「限界質量」、山岸・前掲注(159)207 頁では「臨界質量」と表現している。臨界質量とは本来は物理学の用語であり、原子核分裂の連鎖反応が持続する核分裂物質の最少の質量をいう。



## 結論

巨額の財政赤字、少子高齢化、大震災への対応など諸課題が山積する日本において、その必要財源を賄うためには、政府がいくら成長戦略を推進したところで、それによって期待できる自然増収には限界がある。どのような社会の形を志向するにしても、それら諸課題の解決のためには、やはり安定財源の確保が必要であろう。本論文では、所得税、消費税及び法人税の特徴について再評価し、また、ネット・リサーチの分析結果を踏まえながら、各基幹税の負担の在り方について論じてきた。法人税については、法人の国際競争力の確保、社会的使命、規模に応じた機能などを踏まえながら、法人所得課税に関する理論の再構築が必要であると考え、財源としての法人税収入については、国際的整合性や安定性の観点からみると、それに過度の期待を寄せることは難しいと考えられる。そこで、個人が直接的に負担する所得税と消費税が注目されるが、これまでは所得税よりも消費税に強い期待が寄せられ、長期的には前者から後者へと負担をシフトする政策がとられてきた。消費税は高い財源調達力を有し、税収が経済の動向や人口構成の変化に左右されにくく安定していることに加え、勤労世代など特定の者へ負担が集中せず、経済活動に与える歪みが小さいという特徴を持っているからである。

しかし、第4章第12節で論じたように、消費税一辺倒に偏ることには弊害が生じると考える。所得税と消費税を基幹税の両輪として位置づけ、それぞれのメリットである累進性と多収性を同時に生かし、それぞれが有するデメリットを相互に補完し合うという方法が望ましいと考える。所得税と消費税の限界と問題を見据えて、両制度の効果的・効率的な共存の在り方を探っていくべきであると考え。そして、その中で、特に重要な役割を果たすことになるのが給付付き税額控除の仕組みである。

給付付き税額控除は、今後の所得税と消費税の両制度の改革に密接に関わってくる。消費税率の引上げに伴う逆進性対策として、軽減税率が主張されているが、膨大な財源を必要とする割には再分配効果が低く、事業者の事務負担増をもたらすことから採用すべきではなく、財政支出を抑えられ、低所得者対策としての政策効果の高い給付付き税額控除の導入を優先的に検討すべきであると考え(第4章第10節参照)。給付付き税額控除は、税額控除の給付を社会保険料の負担額にとどめることとし、社会保障・税に関わる番号制度(以下「番号制度」という)の活用とあわせて、なるべく企業(雇用主)の源泉徴収・年末調整で完結するように設計することが望ましいと考える。

そして、番号制度の活用機能をできるだけ高め、個々人が1年間で負担した租税や社会保険料の額と個々人が1年間で受給した医療、年金、介護、各種手当などの受益の額をインターネットやその他を通じて、すべての国民が認識できるような環境を整えていくべきである。そのことにより、個々人が負担と受益の関係を肌身感覚でリアルに認識することにより、納税者意識を高めることにつながるのではないかと考える。また、番号制度の導入により、所得税の水平的公平の確保にある程度寄与することが期待できる。

以上のとおり、所得税と消費税について、公平・中立・簡素の原則を踏まえつつ、財源調達機能と所得再分配機能の回復に向けて、両制度の効果的・効率的な共存の在り方を探

っていくべきであると考え。しかし、望ましい租税負担の在り方だけを追求していても、それだけでは国民の納得は得られないだろう。政府は、目指すべき社会のグランドデザインを示していく必要がある。社会システムの在り方について目指すべき方向性が決まれば、それを構築し維持するための財源をいかに確保するのか、すなわち、その負担を国民がいかに分かち合うのかを考えればよい（「量出制入」の考え方）。しかし、政府の指し示す社会のビジョンが揺れ動いて不確定なためか、いくつかの要因が重なって、人々が思い描く将来社会のイメージは分散し、租税負担に関する意識も方向性が定まらない状況となっている。

23年調査（第3章第2節（問1）参照）の結果によれば、日本が将来目指すべき社会のイメージとして、地域のコミュニティやNPOなどによる民間主導の共助型社会（A）を支持した者は全体の15.0%であった。伝統的な企業中心の共助型社会（B）を支持したのは、全体の48.1%であり、最も多くの支持を集めた。これについては、給与所得者に限らず、自営業者、学生、専業主婦（夫）などからも広く支持を集めた。そして、政府が中心的な役割を担う高福祉・高負担社会（C）を支持した者は、全体の33.2%であった。（C）の支持者には、自分自身が高負担を受け入れる意識が希薄である者が多く含まれていることが23年調査でわかった（第6章第1節2参照）。

23年調査では、回答しやすいように3つの社会モデル（A、B、C）を提示して選んで回答してもらったが、実際上は、社会モデルはほかにも考えられる。また、これら3つの社会モデルの価値観は、現実社会においては、相互に排除し合うものではなく、併存するものである。社会保障制度は自助、共助、公助の考え方の組み合わせによって形成されるのである。

23年調査の結果では、上記のとおり、政府が中心的な役割を担う社会よりも、企業中心の共助型の社会を支持する人々の方が多いが、この支持率は、調査時点における企業や政府等に対する信頼感や期待感の指標値と解釈することができるであろう。23年調査による限りでは、生活保障に関して人々の信頼・期待度の評価は、A：B：C＝15：48：33ということである。

何故に、人々は、Bモデルへの支持率が高いのであろうか。企業で働いていても、日常的に残業やノルマで苦労は多いし、リストラや倒産のリスクもある。企業中心の共助型社会を支持する人々が約5割いたとしても、やはり政府の役割の重要性は変わらないであろう。人々の生活保障のために、企業にリスク・シェルターとしての機能を充実させようとするれば、経営を圧迫し、生産・販売拠点の海外移転を助長しかねない。急速な少子高齢化の進展によるリスクの増大や大震災への対応などに関しては、やはり、政府による関与が不可欠である。

生活保障に関して人々の信頼・期待度の評価が、例えば、A：B：C＝25：25：50または20：20：60くらいになるのが理想値と考えてみたらどうか。半分以上の人々が政府を信頼している社会が望ましいし、また、地域のコミュニティやNPOなどの民間の非営利活動がもっと活発になって人々の支持が得られてもよいと思う。それでは、その理想値との差異をどうやったら埋められるのであろうか。筆者の立場では、この点について、具体的に論究することは難しいが、例えば、以下のようなことが考えられる。

その一つは、政府の国民に向けた情報発信の工夫である。

23 年調査において、消費税や所得税の負担に関する意識を分析したところ、人々の租税負担に関する態度には整合性に欠けるところも見られた。回答者は、自分で選択した社会モデルと租税負担との関係とを明確にイメージしきれていないところがある。これは、政府のトップが短期間で交代し、それによって責任の所在も拡散し、日本が目指すべき将来の社会のビジョンをわかりやすく伝えていくべき発信源が脆弱なことが影響しているのかもしれない。「友愛の社会」<sup>176</sup>、「最小不幸社会」<sup>177</sup>、「美しい国、日本」<sup>178</sup>などと国民に向けに一本の標語を打ち出すだけでは国民への浸透力が弱い。23 年調査の結果、租税負担意識について、年代別、男女別、職業別などで意識の違いが浮き彫りになったものがある。年代別に関して言えば、子育てについては、20 代と 30 代は共助や公助を求める人々が多いのに対して、50 代と 60 代は自助を支持する人々が多い。60 代はボランティア活動への意欲や関心が最も高い。50 代は現役引退後のことを心配している。年代別、男女別、職業別などで租税負担等の意識の違いがあるのだから、政府は各層に向けて、それぞれに対して説得力のあるメッセージを発信してみてもどうか。このような方法で発信することによって、各層の人々の意識の間隙を縫って浸透していくのではないか。政府からの発信を受けて、各層の人々は自分の立場を認識し、同時に、自分とは異なる立場にある人々の意識についても理解を深めるようになるのではないだろうか。

二つ目は、マスメディアの報道姿勢である。本研究では調査対象に含めなかったが、マスメディアの役割も重要である。23 年調査では、政治・行政不信の要因として、マスメディアの偏向報道を挙げる者もいた（第 6 章第 2 節 3 参照）。政治家や官僚の中には、国民のために身を粉にして働いている（あるいは働きたいと考えている）人々も少なくないと考えられるが、そのような地味な行動はあまり報道されない。偏向報道は、人々の意識を偏らせる。また、その偏った人々の意識に合せた報道ばかりをしていると、政府や行政への不信の連鎖が続くことになる。具体的にどうしたらよいのかについては、関係者や専門家の方々に是非考えていただきたいと思う。

三つ目は、企業に寄せる人々の信頼感や期待は何から生まれているのかを分析し、政府として取り入れるべきところはないのであろうか。次元の異なるものを単純比較することはできない。ここでは、象徴的な話をするにとどめたい。企業にも政府にもトップがいる。

---

<sup>176</sup> 「友愛の社会」とは、民主党の鳩山由紀夫元代表が提唱した社会ビジョンである。経済成長を国家目標としてきた中央集権型社会や、米国発のグローバリズムという市場原理主義が行き過ぎを批判し、本来人間のためにあるはずの制度が人間を犠牲にしているという認識の下、自立と共生の社会を構築すべきだと主張した。（『Voice』（2009 年 9 月号）寄稿論文参照）

<sup>177</sup> 「最小不幸社会」とは、民主党が 2010 年第 22 回参議院議員選挙のマニフェストなどで掲げたスローガンである。菅直人首相が国連総会の演説でも言及した。政治の役割は貧困や戦争など国民や世界の人々が不幸になる要素をいかに少なくしていくかという趣旨である。

<sup>178</sup> 安倍晋三首相は前回の所信表明演説（2006 年 9 月）では、「私が目指すこの国のかたちは、活力とチャンスと優しさに満ちあふれ、自律の精神を大事にする、世界に開かれた『美しい国、日本』であります」とそのコンセプトを打ち出した。また、2013 年 1 月の所信表明演説では「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」という“三本の矢”で、経済再生を推し進める方針を明らかにした。

人々の視線から、それぞれのトップというものが、どのように映るのかを少し考えてみたい。

企業の場合、成長して有名な大企業になるかどうかは、そのトップの才能や力量に大きく左右される。筆者は、長年の国税の実務経験の中で、大企業や中堅企業のトップに立つ創業者社長と直接お会いし、そこに至るまでの苦労話をお聞きする機会を何度か得た。その中には、ワンマンではあるが、先を見通す直観に優れ、どこことなく人を引き付ける魅力のある方もいる。今でも印象に残っているのは、経営危機に直面したときに、トップが自らの責任を明らかにして報酬を下げ、社是・社訓を毎朝唱え、行動をもって自らの意思を伝達し、他の役員や従業員を率先して牽引し、危機を切り抜けたという体験談である。一般論ではあるが、トップの真剣で直向きな姿勢は、従業員の間に浸透していく。トップの態度や姿勢に共鳴して、自律的に働く従業員等も増えていく。優れたトップは、人は感情で動くことを肌で感じ取って知っている。命令だけで操作しようとしても、本当の意味では、従業員等は動かない。

一方、日本という国は、財政危機をはじめ様々な困難に直面しているにもかかわらず、政府のトップが短期間で交代し、それによって責任の所在も拡散し、日本が目指すべき将来の社会のビジョンをわかりやすく伝えていくべき発信源が脆弱なためか、人々の思い描く将来社会のイメージも分散し、租税負担の意識も方向性の定まらないものとなっている。租税負担の意識は、人々の政治や行政に対する信頼感と密接に関連しているが、一般の人々の目から見てその信頼感が高いとはいえない。

これに対し、企業の活動の目標は明確であり、トップの経営指導のもと、その目標に向かって従業員は業務遂行に努力する。そして、その成果物は企業の利益や従業員の給与などの付加価値の形で表現される。一方、国（政府）の場合はどうか。企業のように付加価値を自ら生み出しているわけではないが、守るべき本来的な価値が存在する。企業に定款や社是・社訓があるように、国には憲法（constitution）がある。憲法は、国家のビジョン、国の形を明確に示している。そこには、政府と国民との関係も明確に示されている。憲法 25 条 2 項では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めている。しかし、国民の目には、政治家や官僚がその使命を全するために努力しているように映っていないのかもしれない。政治家や官僚が本来的な価値や使命を見失い、手段を目的化し、内向きな発想に囚われ、派閥抗争や省益を優先して利権拡大に走ることになれば、その目先の目的を実現するために、本来的な価値を損なうことすら厭わなくなってしまう。このような心の動きは、一人一人の利己主義（egoism）と結びついていくが、もし、国の中枢にいる人々がその心のままに動くことになれば、それによる損害は計り知れない。

このような状況の中で、ポピュリズムの動きが出てくることがある。政治家の中には、人々の感情に訴えて、自らの政治的目標の実現を図ろうとする者もいる。人々の感情は、常識や正義感と結びついて政治腐敗を正す改革の原動力になることもあれば、不満や不安が煽られて権力闘争の手段として濫用されることもある。人々の鬱積した憤懣は、一般の公務員など攻撃しやすい対象に向けられることもある。しかし、国民が不信感を抱いているのは、どちらかといえば行政よりも、むしろ政治に対してである（第 6 章第 2 節 3 参照）。

政治家に免罪符が与えられているわけではないのである。政治主導を実現するために脱官僚を掲げ官僚トップの人事権を握ることに熱心な政治家もいるが、そもそも肝心な政治が国民から信頼されていないようでは、いくら行政運営で政治家が主導的立場に立ったからといって国民から支持を得られることにはならないであろう。少子高齢化の進展、世代間格差、地域格差、そして大震災への対応など諸課題が山積する日本において、行政の能力を最大限に発揮させ難局を乗り越えていくことこそが政治の責務でもある。その責務を全うできなければ、政治は行政とともに国民の信頼を失うことになる。

人々の間の亀裂を埋めるために、多様な利益を包括する新しいビジョンを提示する意欲と能力を備えた政治家こそが、今日求められる政治家像ということになるであろう。そのような政治家のもとで行政が最大限の能力を発揮できてこそ、政治や行政に対して国民が信頼を寄せることができるのであろう。政治と行政への信頼確保こそが、人々が増税を受け入れる大きな要因になりうる。そのような政治や行政に対する縦軸の信頼関係が出来てこそ、人々は社会共通の経費を分かち合うことの意義について考える環境が整い、国民同士の横軸の信頼関係が育まれ、社会的信頼感の醸成につながっていくものと考ええる。

その第一歩として、政治や行政の過程で、広く人々の感情、不満、期待を様々な方法で汲み取っていく必要がある。人々の感情は、諸刃の剣のような側面もあるが、第1章で述べたように、民主的な合意形成のためには、こうした人々の感情を排除するのではなく、政治的回路にいかに適切につなげていくかということが求められる。

国のトップが、毎朝路傍で往来する人々に直接語りかけ、人々の生活感情を肌で感じ取り、人々の利益のためにのみ行動（altruism）するというような真剣で直向きな姿勢で立ち振る舞えば、その周囲から少しずつその雰囲気伝わり、メディアを含め、影響を受ける人々が増えていくかもしれない。そうすれば、かつて危機を乗り越えた大企業の創業者社長がそうであったように、良い方向へ変わっていくことがあるのではないかと考える。

我が国が抱える様々な問題を解決するためには、世代間および世代内の両面にわたり、お互いに「支え合い」、共によりよい社会をつくっていくという共通認識を持って、そのために必要な費用を社会全体で分かち合うことが必要である。これは、国家社会の維持のための必要な経費を国民がその負担できる能力等に応じて支払う「会費」のようなものとする考え方（「会費説」という）である。平成23年度税制改正大綱では、納税環境の整備の一環として、小中学校、高等学校、大学において、租税の役割などを教えるための租税教育の充実を打ち出している（第6章第2節2参照）。社会の構成員として消費税等の租税を負担することの意義について、若年世代の胸にストーンと落ちるようなわかりやすい表現で説いていくとともに、オトナ世代はそれを着実に実のあるものにしていくことが求められる。

## おわりに

ビデオジャーナリストの神保哲生氏は、識者との対談をまとめた著書『増税は誰のためか』<sup>179</sup>のプロローグの中で、次のように述べている。

「税・社会保険料を誰がいくら負担し、誰がどういう形で受益するのか。この問題を突き詰めると、国家のグランドデザインをどうすべきかという議論に行き着く。つまりところ税制とは国のありようを決める根本なのだ。今からでも遅くはない。誰が突きつけているのかもよくわからない「消費税を上げるのか上げないのか」の不毛な二者択一論に惑わされず、我々一人ひとりがこれからの日本をどんな国にしていきたいのか、そして自分が生きる社会をどんな社会にしていきたいかについて、本当に必要な議論を始めようではないか。」

この問題認識は、本論文の第2章で論じた「量出制入」のコンセプトと基本的に重なる。消費税率の引上げに関する国会での議論がマスメディアを通じてしばしば報じられてきたが、人々の目には負担の議論ばかりが先行しているように映り、目指すべき社会のグランドデザインが具体的に見えていないのであろう。政府の指し示す社会のビジョンが揺れ動いて不確定なためか、またはそれがあっても分かりやすく国民に伝達されないためか、それとも、人々が政府にはあまり期待しないためか、いくつかの要因が重なって、人々が思い描く将来社会のイメージは分散し、租税負担に関する意識も方向性が定まらない状況となっている。

上記著書の中で、神野直彦氏（財政学者）と波頭亮氏（経営コンサルタント）の両氏はともに、日本はもっと税・社会保障負担の比率を引き上げて再分配を進めて、誰もが安心して暮らせる社会を目指すべきだというグランドデザインを提示している。仮に、それが日本の目指すべき社会の形であるとして、若年層を含め広く国民から支持が得られたとしても、その実現には克服すべき現実的な困難が少なからず伴うことが予想される。

どのような社会を志向するにせよ、そのための第1歩は、我々一人ひとりがこれからの日本をどんな国にしていきたいのかについて、本当に必要な議論をはじめることなのであるが、第6章第2節3で述べたように政治不信や行政不信に至った経緯を見ると、国民の間にそのような積極的議論のための雰囲気醸成していくことは容易なことではないのかもしれない。

しかし、国家のグランドデザインについて民主的な合意を形成していくためには、国民各層の意見、感情、不満、期待を様々な方法で汲み取る努力を地道に続けていくしかないと考えられる。そして、それを政治的回路に適切につなげていくことが求められる。本研究が、そのための一助になればと願っている。

今後の研究計画としては、これまでの研究成果を踏まえ、消費税率の引上げ、所得税の

---

<sup>179</sup> 神保哲生・宮台信司『増税は誰のためか』20頁（扶桑社、2012）。本書は、神保氏が宮台信司氏（社会学者）とともに、インターネット放送局「ビデオニュース・ドットコム」（<http://www.videonews.com/>）にて行われた、高橋洋一氏（元財務官僚）、神野直彦氏（財政学者）、野口悠紀雄氏（経済学者）、波頭亮氏（経営コンサルタント）、大野更沙氏（作家）、武田徹氏（ジャーナリスト）との対談の内容をまとめたものである。

見直し、社会保障・税に関わる番号制度などに関する人々の意識を踏まえ、更に掘り下げて調査・研究を進めていくことにしたい。特に事業者の意識に焦点を当てるなどして、重要度が高いにもかかわらず未着手ないし希薄域の分野を洗い出し、研究計画を再構築していきたい。さらに、平成 23 年度税制改正大綱において、納税環境の整備の一環として、小中学校、高等学校、大学において、租税の役割などを教えるための租税教育の充実を打ち出していることから、この観点からも更なる研究の推進が必要と考える。



## 【ネット・リサーチの参考データ】

- 23 年調査、24 年調査、25 年調査における対象モニターの基本情報
  - ・ 都道府県別の分布状況
  - ・ 既婚・未婚等の状況
  - ・ 職業
  - ・ 前年分の世帯年収区分
  - ・ 扶養親族の人数
  
- 本文に掲載していない 23 年調査及び 25 年調査の結果
  - ・ 23 年調査  
問 14、問 15、問 16、問 17、問 18、問 19、問 21、問 22、問 23、問 24
  - ・ 24 年調査  
問 16、問 18、問 26

○ 23 年調査、24 年調査、25 年調査における対象モニターの基本情報

【23 年調査】 調査対象モニターの都道府県別の分布状況（％）

	n=	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県
TOTAL	1000	4.6	1.1	1.2	1.9	0.9	1.0	2.0	2.1	1.4
男性20代	83	3.6	1.2	0.0	3.6	0.0	1.2	3.6	2.4	2.4
男性30代	107	4.7	0.0	0.0	2.8	0.0	1.9	0.9	2.8	0.0
男性40代	104	3.8	1.0	1.9	1.0	0.0	0.0	3.8	1.9	1.0
男性50代	96	4.2	0.0	1.0	2.1	0.0	2.1	2.1	1.0	1.0
男性60代	112	3.6	1.8	1.8	1.8	1.8	0.9	0.9	1.8	2.7
女性20代	80	7.5	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	2.5	1.3	2.5
女性30代	104	3.8	1.9	2.9	1.9	1.9	1.9	1.0	1.9	1.9
女性40代	102	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0	0.0	3.9	1.0	2.0
女性50代	96	7.3	1.0	1.0	2.1	1.0	1.0	2.1	3.1	0.0
女性60代	116	6.0	0.9	0.9	0.9	1.7	0.9	0.0	3.4	0.9
	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
TOTAL	1.3	5.8	5.1	10.6	7.4	1.8	1.1	0.7	0.6	0.6
男性20代	2.4	0.0	6.0	7.2	10.8	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0
男性30代	0.9	7.5	5.6	12.1	10.3	1.9	0.0	0.0	0.9	0.9
男性40代	1.0	6.7	7.7	10.6	10.6	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
男性50代	1.0	8.3	6.3	11.5	7.3	1.0	2.1	2.1	0.0	1.0
男性60代	0.9	6.3	5.4	12.5	4.5	3.6	0.0	1.8	0.0	0.9
女性20代	2.5	5.0	2.5	7.5	3.8	2.5	0.0	0.0	1.3	0.0
女性30代	1.0	6.7	5.8	11.5	3.8	1.9	1.9	1.0	0.0	1.0
女性40代	0.0	4.9	3.9	8.8	6.9	1.0	2.0	0.0	1.0	0.0
女性50代	1.0	5.2	4.2	8.3	9.4	2.1	2.1	2.1	1.0	1.0
女性60代	2.6	6.0	3.4	13.8	6.9	1.7	1.7	0.0	0.9	0.9
	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
TOTAL	1.1	1.7	3.5	6.5	1.5	1.2	1.8	7.0	3.1	1.0
男性20代	0.0	1.2	4.8	3.6	2.4	3.6	2.4	4.8	3.6	1.2
男性30代	0.9	2.8	4.7	3.7	0.9	1.9	0.0	10.3	0.9	0.9
男性40代	1.0	2.9	2.9	5.8	1.0	1.0	3.8	8.7	1.9	0.0
男性50代	0.0	2.1	4.2	8.3	2.1	1.0	1.0	3.1	2.1	0.0
男性60代	1.8	0.9	1.8	6.3	0.0	0.9	1.8	10.7	3.6	0.9
女性20代	2.5	2.5	3.8	10.0	3.8	0.0	2.5	8.8	2.5	2.5
女性30代	2.9	1.9	4.8	9.6	1.0	0.0	2.9	4.8	1.9	1.0
女性40代	0.0	2.0	2.9	5.9	2.9	2.0	1.0	7.8	3.9	2.9
女性50代	1.0	1.0	4.2	6.3	1.0	0.0	2.1	3.1	7.3	1.0
女性60代	0.9	0.0	1.7	6.0	0.9	1.7	0.9	6.9	3.4	0.0
	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
TOTAL	1.5	0.8	0.4	1.2	2.8	0.8	0.7	0.9	0.7	0.8
男性20代	3.6	1.2	0.0	1.2	4.8	1.2	2.4	0.0	1.2	0.0
男性30代	0.0	1.9	0.0	0.0	1.9	0.9	0.0	0.9	1.9	0.9
男性40代	2.9	1.0	0.0	1.0	1.9	1.0	0.0	0.0	1.0	1.9
男性50代	2.1	0.0	1.0	2.1	2.1	1.0	0.0	1.0	2.1	1.0
男性60代	0.9	0.9	0.9	1.8	2.7	0.0	0.9	1.8	0.0	0.0
女性20代	2.5	0.0	0.0	0.0	3.8	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0
女性30代	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	1.0	0.0	1.9
女性40代	1.0	1.0	1.0	2.0	2.9	2.9	2.0	1.0	0.0	0.0
女性50代	0.0	1.0	0.0	1.0	4.2	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
女性60代	0.9	0.9	0.9	0.9	2.6	0.0	0.9	1.7	0.9	1.7
	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
TOTAL	4.1	0.4	0.5	1.6	0.8	0.6	0.9	0.9		
男性20代	4.8	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2	1.2		
男性30代	5.6	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.9	0.9		
男性40代	1.9	1.0	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	1.0		
男性50代	3.1	0.0	0.0	3.1	0.0	2.1	0.0	1.0		
男性60代	3.6	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.9	0.9		
女性20代	3.8	0.0	0.0	1.3	0.0	1.3	3.8	0.0		
女性30代	2.9	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0		
女性40代	3.9	1.0	1.0	2.0	1.0	0.0	1.0	1.0		
女性50代	6.3	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0		
女性60代	5.2	0.0	1.7	2.6	0.9	0.9	0.9	0.9		

【23 年調査】 調査対象モニターの既婚・未婚等の状況（％）

	n=	既婚	未婚	離別	死別
TOTAL	1,000	64.4	27.7	5.0	2.9
男性20代	83	16.9	83.1	0.0	0.0
男性30代	107	48.6	49.5	1.9	0.0
男性40代	104	60.6	28.8	10.6	0.0
男性50代	96	79.2	13.5	5.2	2.1
男性60代	112	90.2	2.7	3.6	3.6
女性20代	80	25.0	75.0	0.0	0.0
女性30代	104	79.8	20.2	0.0	0.0
女性40代	102	71.6	17.6	9.8	1.0
女性50代	96	86.5	4.2	5.2	4.2
女性60代	116	68.1	5.2	11.2	15.5

【23 年調査】 調査対象モニターの職業（複数ある場合は主たるもの）（％）

	n=	給与所得者 (会社員、公務員、教職員講師、団体職員等。 派遣・契約社員を含む。)	自営業、農 林漁業、自 由業	年金生活者	専業主婦、 専業主夫	学生	その他	無職
TOTAL	1,000	45.3	10.4	3.1	22.0	4.8	4.1	10.3
男性20代	83	59.0	7.2	0.0	0.0	27.7	1.2	4.8
男性30代	107	69.2	17.8	0.0	0.0	1.9	0.9	10.3
男性40代	104	80.8	14.4	0.0	0.0	0.0	1.0	3.8
男性50代	96	67.7	22.9	0.0	1.0	0.0	2.1	6.3
男性60代	112	25.0	12.5	18.8	0.9	0.0	3.6	39.3
女性20代	80	37.5	6.3	0.0	18.8	25.0	3.8	8.8
女性30代	104	48.1	2.9	0.0	39.4	1.9	4.8	2.9
女性40代	102	34.3	5.9	0.0	44.1	1.0	4.9	9.8
女性50代	96	25.0	5.2	1.0	55.2	0.0	11.5	2.1
女性60代	116	12.1	7.8	7.8	55.2	0.0	6.9	10.3

【23年調査】 調査対象モニターの22年分の世帯年収の合計（％）

※給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。

※事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。

※年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。（回答は1つ）

	n=	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円以上	わからない／答えられない
TOTAL	1,000	4.4	6.9	22.3	25.2	11.6	7.5	8.4	13.7
男性20代	83	9.6	9.6	26.5	16.9	7.2	4.8	2.4	22.9
男性30代	107	7.5	6.5	25.2	31.8	8.4	2.8	3.7	14.0
男性40代	104	2.9	3.8	16.3	25.0	21.2	12.5	11.5	6.7
男性50代	96	5.2	4.2	13.5	16.7	18.8	15.6	13.5	12.5
男性60代	112	0.0	8.9	31.3	32.1	7.1	7.1	6.3	7.1
女性20代	80	7.5	8.8	25.0	18.8	5.0	1.3	3.8	30.0
女性30代	104	1.0	4.8	23.1	39.4	11.5	6.7	5.8	7.7
女性40代	102	3.9	5.9	17.6	28.4	11.8	10.8	7.8	13.7
女性50代	96	5.2	6.3	11.5	18.8	11.5	9.4	22.9	14.6
女性60代	116	3.4	10.3	31.0	19.8	12.1	3.4	6.0	13.8

【23年調査】 調査対象モニターの扶養親族の人数（％）

	n=	子供	配偶者	父母	その他の親族	面倒を見ていない親族は
TOTAL	1,000	33.3	40.6	12.0	0.9	45.3
男性20代	83	8.4	15.7	10.8	0.0	73.5
男性30代	107	37.4	44.9	9.3	0.0	45.8
男性40代	104	58.7	54.8	22.1	1.9	26.9
男性50代	96	50.0	63.5	20.8	2.1	27.1
男性60代	112	14.3	75.0	12.5	1.8	19.6
女性20代	80	17.5	16.3	10.0	0.0	67.5
女性30代	104	46.2	41.3	9.6	0.0	40.4
女性40代	102	51.0	27.5	9.8	2.0	41.2
女性50代	96	32.3	31.3	11.5	0.0	52.1
女性60代	116	13.8	25.0	4.3	0.9	68.1

（注）勤務、修学、療養等の都合上別居している場合であっても、余暇には起居を共にすることを常例としている場合や、常に生活費、学資金、療養費等の送金が行われている場合には、世帯員の人数に含める。

【24 年調査】 調査対象モニターの都道府県別の分布状況（％）

	n=	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	
TOTAL	1000	5.1	1.1	1.0	1.4	1.3	1.1	1.2	2.6	1.6	
男性20代	82	0.0	3.7	2.4	2.4	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2	
男性30代	106	6.6	0.0	0.9	1.9	0.9	0.9	0.9	2.8	0.9	
男性40代	108	3.7	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
男性50代	95	6.3	2.1	2.1	1.1	1.1	2.1	1.1	3.2	1.1	
男性60代	109	4.6	1.8	0.0	1.8	1.8	0.9	1.8	2.8	2.8	
女性20代	79	8.9	0.0	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	1.3	1.3	
女性30代	104	3.8	1.0	0.0	1.0	1.9	1.9	2.9	2.9	2.9	
女性40代	107	6.5	0.9	0.0	1.9	0.9	0.9	0.9	4.7	2.8	
女性50代	95	5.3	0.0	1.1	0.0	2.1	1.1	1.1	4.2	2.1	
女性60代	115	5.2	1.7	1.7	2.6	1.7	0.9	0.9	1.7	0.0	
		群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
TOTAL	1.3	5.7	4.4	9.0	7.3	1.8	1.1	0.6	0.7	0.7	
男性20代	1.2	4.9	3.7	7.3	6.1	2.4	0.0	1.2	2.4	1.2	
男性30代	0.9	5.7	5.7	10.4	6.6	1.9	0.0	1.9	0.9	0.9	
男性40代	0.0	8.3	4.6	11.1	8.3	1.9	1.9	0.0	0.9	0.0	
男性50代	2.1	7.4	1.1	10.5	6.3	2.1	1.1	1.1	0.0	1.1	
男性60代	0.9	3.7	4.6	9.2	7.3	1.8	0.0	0.9	0.9	0.0	
女性20代	2.5	1.3	3.8	6.3	10.1	2.5	1.3	0.0	0.0	1.3	
女性30代	1.0	4.8	3.8	10.6	5.8	1.9	1.9	0.0	1.0	1.0	
女性40代	1.9	7.5	5.6	8.4	5.6	0.0	1.9	0.0	0.9	0.9	
女性50代	2.1	6.3	6.3	9.5	7.4	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1	
女性60代	0.9	6.1	4.3	6.1	9.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	
		長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
TOTAL	1.8	1.9	2.6	6.6	1.5	1.1	2.9	7.3	4.0	0.8	
男性20代	1.2	3.7	3.7	8.5	0.0	1.2	3.7	4.9	4.9	1.2	
男性30代	0.9	0.9	3.8	7.5	0.9	0.0	0.9	5.7	4.7	0.9	
男性40代	1.9	1.9	2.8	7.4	0.9	1.9	2.8	9.3	4.6	0.9	
男性50代	2.1	1.1	1.1	5.3	1.1	1.1	3.2	9.5	4.2	1.1	
男性60代	1.8	1.8	3.7	5.5	2.8	0.9	2.8	7.3	1.8	0.9	
女性20代	1.3	2.5	2.5	8.9	1.3	0.0	3.8	8.9	2.5	1.3	
女性30代	1.9	1.9	1.9	5.8	1.9	1.9	5.8	3.8	3.8	0.0	
女性40代	3.7	2.8	1.9	6.5	0.9	0.9	0.9	10.3	3.7	0.9	
女性50代	1.1	1.1	4.2	6.3	2.1	1.1	3.2	4.2	5.3	0.0	
女性60代	1.7	1.7	0.9	5.2	2.6	1.7	2.6	8.7	4.3	0.9	
		和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
TOTAL	1.1	0.3	0.7	1.5	2.0	0.7	0.4	0.9	1.0	0.8	
男性20代	2.4	0.0	0.0	1.2	2.4	2.4	0.0	2.4	1.2	0.0	
男性30代	0.9	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	
男性40代	0.9	0.0	0.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.9	1.9	0.9	
男性50代	0.0	1.1	1.1	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	1.1	1.1	
男性60代	0.9	0.9	0.9	1.8	1.8	0.9	0.0	0.9	0.9	0.9	
女性20代	0.0	1.3	1.3	2.5	2.5	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	
女性30代	1.0	0.0	1.0	0.0	1.9	1.0	1.0	0.0	1.9	1.0	
女性40代	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	
女性50代	1.1	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	
女性60代	1.7	0.0	0.9	1.7	1.7	0.9	0.9	1.7	0.9	1.7	
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
TOTAL	4.0	0.5	1.3	1.6	0.7	0.6	1.3	1.1			
男性20代	7.3	0.0	1.2	1.2	0.0	0.0	2.4	0.0			
男性30代	3.8	0.0	1.9	1.9	0.0	0.9	1.9	2.8			
男性40代	3.7	0.0	0.0	1.9	0.9	0.9	0.9	0.9			
男性50代	4.2	0.0	1.1	2.1	1.1	1.1	0.0	0.0			
男性60代	5.5	0.0	0.9	0.9	1.8	0.9	0.9	1.8			
女性20代	2.5	1.3	1.3	2.5	1.3	0.0	0.0	1.3			
女性30代	3.8	1.0	1.0	1.9	1.0	1.0	1.0	1.9			
女性40代	1.9	0.9	1.9	0.9	0.0	0.0	1.9	1.9			
女性50代	4.2	1.1	2.1	1.1	1.1	1.1	3.2	0.0			
女性60代	3.5	0.9	1.7	1.7	0.0	0.0	0.9	0.0			

【24 年調査】 調査対象モニターの既婚・未婚等の状況（％）

	n=	既婚	未婚	離別	死別
TOTAL	1,000	63.3	29.2	5.7	1.8
男性20代	82	7.3	91.5	1.2	0.0
男性30代	106	45.3	50.9	3.8	0.0
男性40代	108	75.0	22.2	2.8	0.0
男性50代	95	80.0	11.6	8.4	0.0
男性60代	109	90.8	3.7	3.7	1.8
女性20代	79	27.8	70.9	1.3	0.0
女性30代	104	62.5	32.7	4.8	0.0
女性40代	107	73.8	15.9	10.3	0.0
女性50代	95	69.5	13.7	11.6	5.3
女性60代	115	79.1	3.5	7.8	9.6

【24 年調査】 調査対象モニターの職業（複数ある場合は主たるもの）（％）

	n=	給与所得者 (会社員、公務員、教職員講師、団体職員等。 派遣・契約社員を含む。)	自営業、農 林漁業、自 由業	年金生活者	専業主婦、 専業主夫	学生	その他	無職
TOTAL	1,000	48.6	8.9	2.9	22.5	3.6	3.2	10.3
男性20代	82	52.4	1.2	0.0	0.0	25.6	2.4	18.3
男性30代	106	78.3	12.3	0.0	0.0	0.9	0.9	7.5
男性40代	108	83.3	9.3	0.9	1.9	0.0	0.0	4.6
男性50代	95	68.4	24.2	1.1	0.0	0.0	1.1	5.3
男性60代	109	22.9	19.3	17.4	0.9	0.0	3.7	35.8
女性20代	79	51.9	3.8	0.0	17.7	16.5	2.5	7.6
女性30代	104	52.9	1.9	0.0	36.5	1.0	2.9	4.8
女性40代	107	40.2	2.8	0.0	47.7	0.0	5.6	3.7
女性50代	95	34.7	10.5	0.0	36.8	0.0	8.4	9.5
女性60代	115	7.0	2.6	7.0	73.0	0.0	4.3	6.1

**【24 年調査】** 調査対象モニターの 23 年分の世帯年収の合計（％）

※給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。

※事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。

※年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。（回答は 1 つ）

	n=	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円以上	わからない/答えられない
TOTAL	1,000	3.1	5.9	21.8	22.5	14.6	8.4	8.7	15.0
男性20代	82	4.9	7.3	24.4	11.0	17.1	4.9	2.4	28.0
男性30代	106	3.8	4.7	26.4	26.4	16.0	7.5	5.7	9.4
男性40代	108	1.9	3.7	16.7	28.7	17.6	14.8	7.4	9.3
男性50代	95	1.1	1.1	18.9	18.9	10.5	15.8	21.1	12.6
男性60代	109	2.8	11.0	34.9	17.4	14.7	5.5	6.4	7.3
女性20代	79	6.3	12.7	17.7	15.2	12.7	3.8	10.1	21.5
女性30代	104	4.8	4.8	21.2	28.8	8.7	6.7	7.7	17.3
女性40代	107	2.8	1.9	15.9	29.0	19.6	8.4	8.4	14.0
女性50代	95	2.1	4.2	20.0	23.2	14.7	9.5	12.6	13.7
女性60代	115	1.7	8.7	20.9	21.7	13.9	6.1	6.1	20.9

**【24 年調査】** 調査対象モニターの扶養親族の人数（％）

データなし。



【25 年調査】 調査対象モニターの都道府県別の分布状況（％）

	n=	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	
TOTAL	1000	5.3	0.8	1.3	2.1	0.7	0.9	1.6	2.0	1.1	
男性20代	82	2.4	1.2	2.4	1.2	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	
男性30代	106	6.6	0.0	1.9	2.8	0.0	1.9	2.8	0.9	1.9	
男性40代	108	4.6	0.9	0.9	3.7	0.9	1.9	0.9	3.7	0.9	
男性50代	95	5.3	0.0	0.0	2.1	1.1	1.1	3.2	3.2	1.1	
男性60代	109	6.4	0.9	1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	2.8	0.9	
女性20代	79	5.1	1.3	0.0	1.3	2.5	0.0	1.3	2.5	1.3	
女性30代	104	2.9	1.0	2.9	1.9	1.9	1.0	1.0	1.0	1.0	
女性40代	107	6.5	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	1.9	2.8	0.9	
女性50代	95	5.3	2.1	1.1	3.2	0.0	1.1	2.1	2.1	2.1	
女性60代	115	7.0	0.9	0.9	2.6	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
		群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県
TOTAL	0.9	5.5	5.0	11.0	7.0	1.4	0.6	0.8	0.7	0.4	
男性20代	0.0	4.9	8.5	12.2	7.3	1.2	0.0	0.0	2.4	0.0	
男性30代	1.9	5.7	6.6	13.2	7.5	0.9	0.0	0.9	0.0	0.9	
男性40代	0.9	6.5	3.7	11.1	7.4	0.0	0.0	1.9	0.0	0.9	
男性50代	1.1	8.4	4.2	11.6	7.4	3.2	0.0	0.0	1.1	0.0	
男性60代	1.8	2.8	5.5	9.2	9.2	1.8	1.8	0.9	0.9	0.9	
女性20代	0.0	3.8	5.1	12.7	3.8	1.3	1.3	0.0	2.5	0.0	
女性30代	0.0	3.8	5.8	11.5	7.7	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	
女性40代	0.9	6.5	5.6	9.3	6.5	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	
女性50代	0.0	5.3	2.1	9.5	6.3	1.1	2.1	1.1	0.0	0.0	
女性60代	1.7	7.0	3.5	10.4	6.1	1.7	0.9	0.9	0.0	0.9	
		長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
TOTAL	2.4	0.9	2.5	6.7	1.7	0.8	2.3	6.2	4.5	0.8	
男性20代	3.7	0.0	1.2	11.0	2.4	1.2	4.9	3.7	3.7	0.0	
男性30代	1.9	0.9	0.0	7.5	1.9	1.9	0.9	3.8	3.8	1.9	
男性40代	1.9	0.9	3.7	9.3	1.9	0.9	2.8	3.7	2.8	0.9	
男性50代	2.1	1.1	2.1	6.3	1.1	1.1	1.1	6.3	4.2	0.0	
男性60代	2.8	2.8	2.8	7.3	1.8	0.0	2.8	7.3	3.7	0.9	
女性20代	2.5	0.0	3.8	5.1	1.3	1.3	0.0	6.3	6.3	0.0	
女性30代	3.8	0.0	2.9	5.8	1.9	1.0	1.9	3.8	4.8	1.0	
女性40代	0.9	0.0	3.7	7.5	0.9	0.9	3.7	8.4	4.7	0.9	
女性50代	3.2	1.1	3.2	3.2	1.1	0.0	3.2	11.6	5.3	1.1	
女性60代	1.7	1.7	1.7	4.3	2.6	0.0	1.7	7.0	6.1	0.9	
		和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
TOTAL	0.8	0.5	0.5	1.8	2.9	1.1	0.7	1.0	1.2	0.5	
男性20代	0.0	1.2	0.0	3.7	3.7	2.4	0.0	0.0	1.2	0.0	
男性30代	0.9	0.0	0.0	2.8	2.8	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	
男性40代	0.0	0.9	0.9	1.9	1.9	0.9	0.9	1.9	0.9	0.0	
男性50代	0.0	0.0	0.0	1.1	3.2	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	
男性60代	0.9	0.0	0.9	0.0	3.7	1.8	0.0	0.9	0.9	0.9	
女性20代	2.5	0.0	0.0	1.3	3.8	0.0	1.3	1.3	2.5	1.3	
女性30代	1.0	1.0	0.0	1.9	4.8	1.9	1.9	1.0	1.9	0.0	
女性40代	0.9	0.0	0.9	2.8	2.8	0.9	0.0	1.9	1.9	0.0	
女性50代	0.0	1.1	1.1	2.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
女性60代	1.7	0.9	0.9	0.9	1.7	1.7	0.0	0.9	1.7	0.0	
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
TOTAL	3.8	0.8	1.5	1.4	1.2	0.8	1.1	0.5			
男性20代	2.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0			
男性30代	1.9	1.9	0.9	1.9	0.9	0.9	0.9	0.0			
男性40代	3.7	0.9	1.9	0.9	0.9	0.9	0.0	0.9			
男性50代	5.3	0.0	1.1	3.2	2.1	1.1	2.1	0.0			
男性60代	3.7	0.0	1.8	1.8	0.0	0.9	0.0	0.9			
女性20代	5.1	0.0	2.5	2.5	1.3	1.3	1.3	0.0			
女性30代	4.8	1.0	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9	1.0			
女性40代	4.7	0.9	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0			
女性50代	3.2	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	2.1	1.1			
女性60代	3.5	0.9	1.7	1.7	1.7	0.9	1.7	0.9			

【25 年調査】 調査対象モニターの既婚・未婚等の状況（％）

	n=	既婚	未婚	離別	死別
TOTAL	1,000	67.6	26.4	5.0	1.0
男性20代	82	15.9	84.1	0.0	0.0
男性30代	106	55.7	41.5	2.8	0.0
男性40代	108	70.4	25.0	3.7	0.9
男性50代	95	77.9	13.7	8.4	0.0
男性60代	109	90.8	4.6	2.8	1.8
女性20代	79	35.4	64.6	0.0	0.0
女性30代	104	73.1	23.1	3.8	0.0
女性40代	107	79.4	15.0	5.6	0.0
女性50代	95	78.9	10.5	8.4	2.1
女性60代	115	79.1	4.3	12.2	4.3

【25 年調査】 調査対象モニターの職業（複数ある場合は主たるもの）（％）

	n=	給与所得者 (会社員、公務員、教職員講師、団体職員等。 派遣・契約社員を含む。)	自営業、農 林漁業、自 由業	年金生活者	専業主婦、 専業主夫	学生	その他	無職
TOTAL	1,000	47.5	8.5	2.2	24.6	3.5	3.7	10.0
男性20代	82	51.2	1.2	0.0	1.2	24.4	2.4	19.5
男性30代	106	81.1	7.5	0.0	0.9	0.0	0.9	9.4
男性40代	108	80.6	13.0	0.0	0.0	0.0	2.8	3.7
男性50代	95	67.4	20.0	1.1	1.1	0.0	3.2	7.4
男性60代	109	32.1	19.3	16.5	0.0	0.0	2.8	29.4
女性20代	79	36.7	3.8	0.0	24.1	19.0	3.8	12.7
女性30代	104	31.7	4.8	0.0	51.0	0.0	7.7	4.8
女性40代	107	49.5	0.9	0.0	41.1	0.0	3.7	4.7
女性50代	95	35.8	7.4	0.0	45.3	0.0	8.4	3.2
女性60代	115	10.4	5.2	2.6	73.0	0.0	1.7	7.0

【25 年調査】 調査対象モニターの 24 年分の世帯年収の合計（％）

※給与所得の場合、勤務先から支払を受けた給料・賃金・賞与の合計収入金額。

※事業所得や不動産などの財産運用等による所得の場合、収入金額から仕入原価や必要経費を差し引いた金額。

※年金所得の場合、支給された年金の合計収入金額。（回答は 1 つ）

	n=	100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円以上	わからない/答えられない
TOTAL	1,000	3.0	5.7	23.7	22.8	15.7	6.9	8.0	14.2
男性20代	82	4.9	6.1	25.6	17.1	8.5	6.1	6.1	25.6
男性30代	106	2.8	6.6	18.9	34.9	17.0	6.6	4.7	8.5
男性40代	108	1.9	6.5	17.6	25.0	23.1	8.3	10.2	7.4
男性50代	95	5.3	6.3	11.6	18.9	21.1	11.6	13.7	11.6
男性60代	109	1.8	6.4	37.6	22.9	10.1	5.5	5.5	10.1
女性20代	79	5.1	12.7	24.1	17.7	6.3	1.3	8.9	24.1
女性30代	104	1.9	1.9	34.6	26.9	16.3	2.9	1.9	13.5
女性40代	107	0.9	0.9	19.6	22.4	27.1	5.6	13.1	10.3
女性50代	95	4.2	2.1	21.1	11.6	14.7	14.7	11.6	20.0
女性60代	115	2.6	8.7	25.2	26.1	9.6	6.1	5.2	16.5

【25 年調査】 調査対象モニターの扶養親族の人数（％）

	n=	1	2	3	4	5	6	7	8
TOTAL	1,000	13.2	31.1	22.6	21.8	8.2	2.2	0.8	0.1
男性20代	82	20.7	15.9	23.2	23.2	9.8	3.7	3.7	0.0
男性30代	106	16.0	16.0	25.5	29.2	11.3	0.9	0.9	0.0
男性40代	108	16.7	15.7	24.1	27.8	10.2	3.7	1.9	0.0
男性50代	95	14.7	22.1	24.2	27.4	9.5	2.1	0.0	0.0
男性60代	109	9.2	49.5	20.2	13.8	5.5	1.8	0.0	0.0
女性20代	79	20.3	24.1	25.3	20.3	8.9	1.3	0.0	0.0
女性30代	104	10.6	29.8	24.0	25.0	5.8	2.9	1.0	1.0
女性40代	107	5.6	35.5	20.6	24.3	12.1	1.9	0.0	0.0
女性50代	95	9.5	33.7	20.0	25.3	8.4	3.2	0.0	0.0
女性60代	115	12.2	60.0	20.0	4.3	1.7	0.9	0.9	0.0

（注）勤務、修学、療養等の都合上別居している場合であっても、余暇には起居を共にすることを常例としている場合や、常に生活費、学資金、療養費等の送金が行われている場合には、世帯員の人数に含める。

## ○ 本文に掲載していない 23 年調査及び 25 年調査の結果

### 【23 年調査】

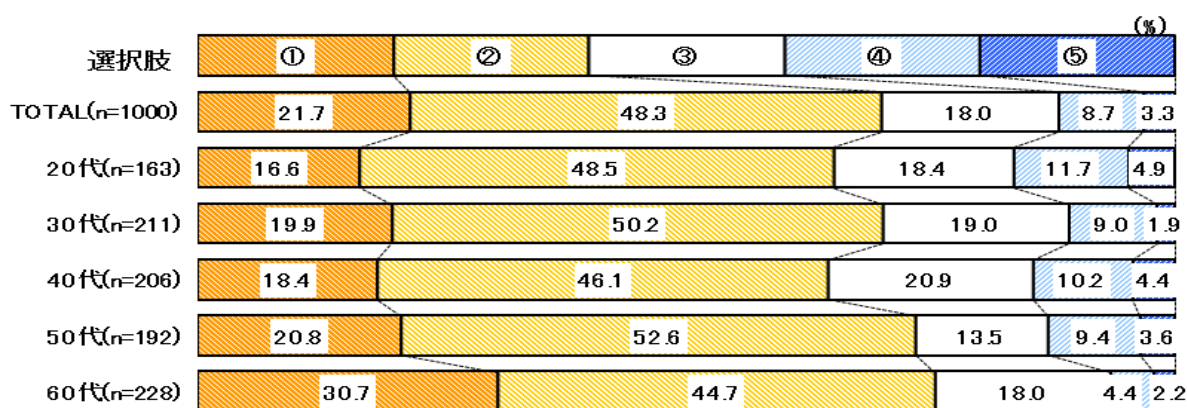
(問 14) 政府は、社会保障と税に共通の番号を国民一人一人に割り振る制度の検討を進めています。この制度の目的は、社会保障制度と税制を一体化することにより、各人の所得に関する情報をできるだけ正確に把握して、適正な課税や給付につなげるとともに、事務の効率化や国民負担の公平性の向上を図ることとされています。この制度の導入について、どう思いますか。(回答は 1 つ)

- ① 導入に賛成である。
- ② どちらかと言えば、導入に賛成である。
- ③ どちらかと言えば、導入に反対である。
- ④ 導入に反対である。
- ⑤ その他 ( )

(回答結果)

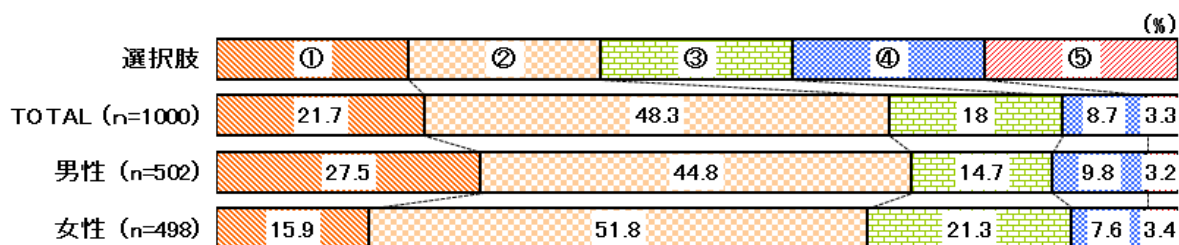
#### イ 年齢階級別分析

P = 0.029\*



#### ロ 男女別分析

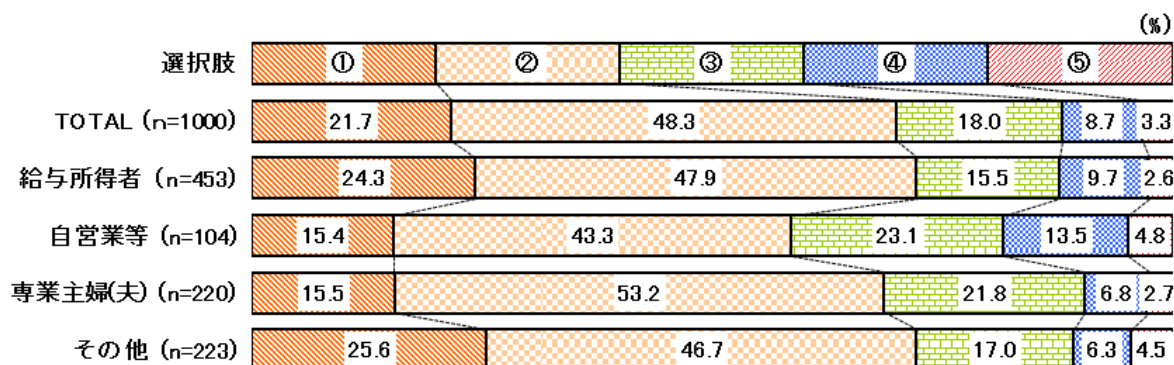
P = 0.000\*\*\*



#### ハ 世帯収入区分別分析 P = 0.436 (有意差なし。)

#### ニ 職業別分析

P = 0.022\*



【23 年調査】

(問 15) 社会保障と税の共通番号制度の導入に反対する主な理由は何ですか。(回答は  
いくつでも)

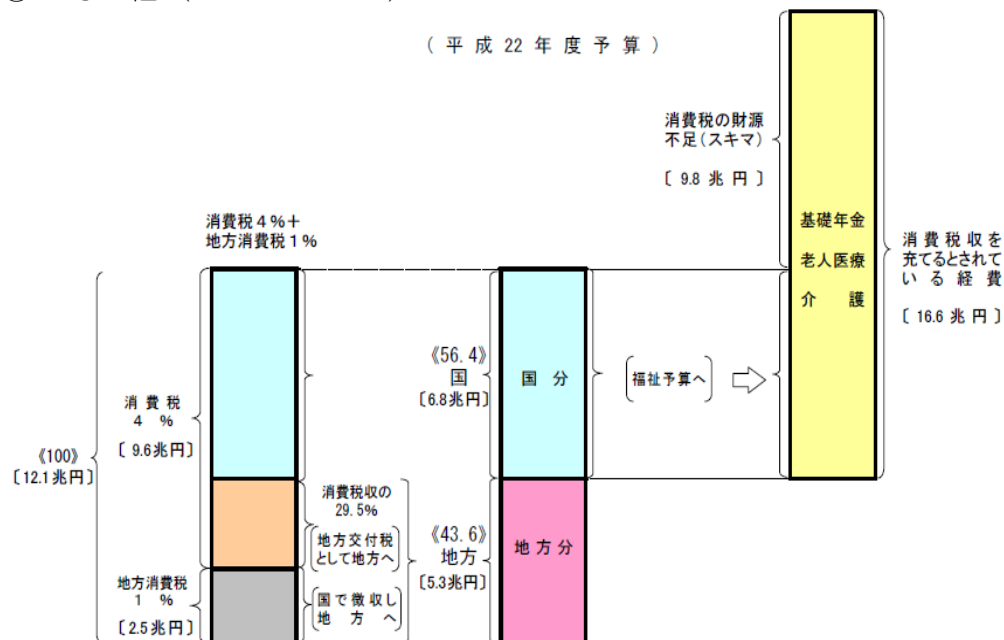
(回答結果)

順位	反対理由	%
1	税金の無駄遣いのチェックなど国民の国に対する監視の仕組みが十分ではないのに、国民に対してだけ監視が強化されるのは納得できないから。	65.2
2	プライバシー保護の観点から問題がありそうだから。	60.7
3	多額の導入コストがかかりそうだから。	41.6
4	サラリーマンの給与所得や金融所得の把握や管理が強化され、自営業者などの事業所得については従来とあまり変わらないのは、不公平だから。	29.6
5	所得税の課税や社会保障給付の管理が厳しくなりそうだから。	15.4
6	その他（ ）	4.1

【23 年調査】

(問 16) 国の予算総則上、消費税の収入(国分)は、高齢者三経費(基礎年金、老人医療、介護)に充てられていますが、財源不足が生じています(下グラフ参照)。その財源不足を埋めるために、2010年代半ばまでに消費税率(国・地方)を10%まで引き上げることが検討されています。このことについて、どう思いますか。(回答は1つ)

- ① 高齢者三経費（基礎年金、老人医療、介護）の財源不足を埋めるために消費税の税率を引き上げることは、やむを得ないと思う
- ② 消費税の税率の引き上げはやむを得ないが、その使い道は、高齢者三経費（基礎年金、老人医療、介護）だけでなく、少子化に対処する費用にも当ててべきである
- ③ 消費税の税率の引き上げはやむを得ないが、その使い道は、社会保障だけに限定すべきではないと思う
- ④ 消費税の税率の引き上げには、そもそも反対である
- ⑤ その他（ ）



(出所) 内閣官房社会保障改革担当室「社会保障の財源と財政運営戦略について」  
平 22 年 11 月 16 日、資料 3。

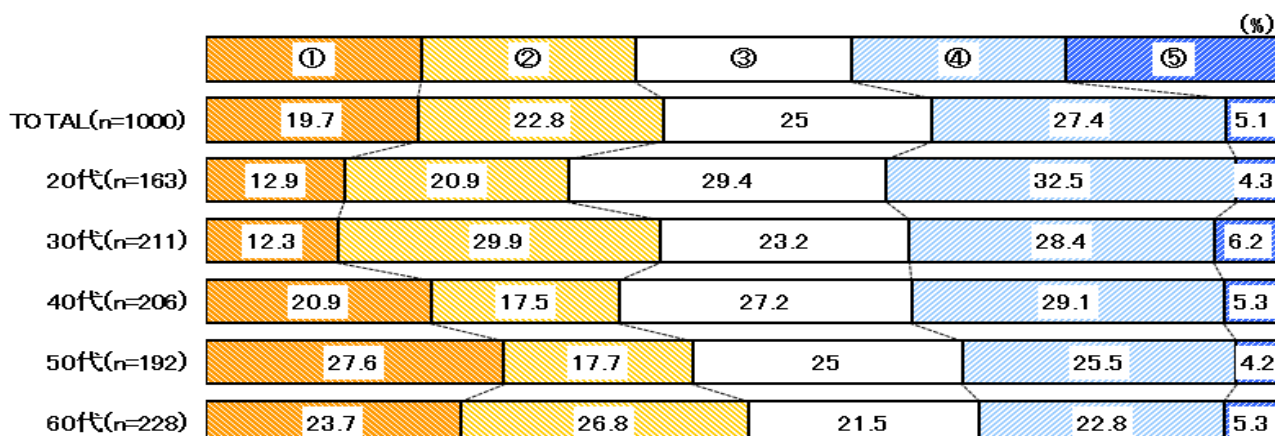
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/syakaihosyou/kentokai/dai2/siryou3.pdf>



(回答結果)

イ 年齢階級別分析

P = 0.002\*\*

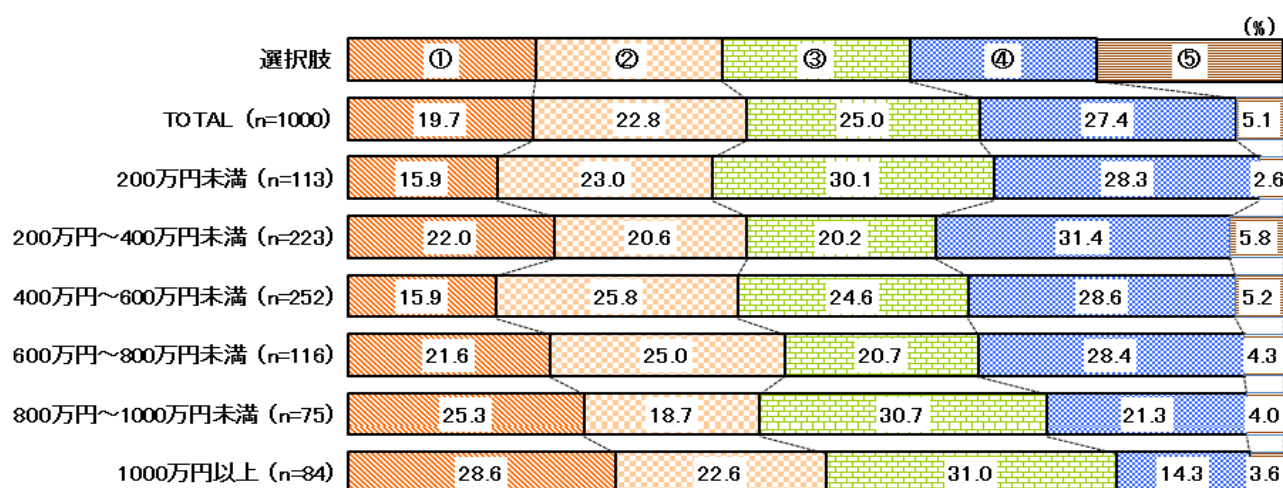


ロ 男女別分析

P = 0.460 (有意差なし。)

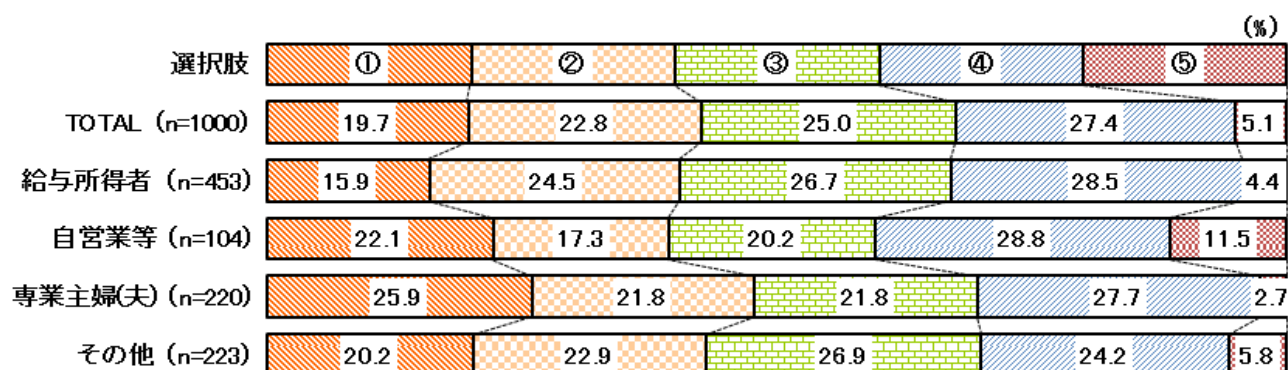
ハ 世帯収入区分別分析

P = 0.039\* 世帯収入の不明分 (n = 137) は除外計算。



ニ 職業別分析

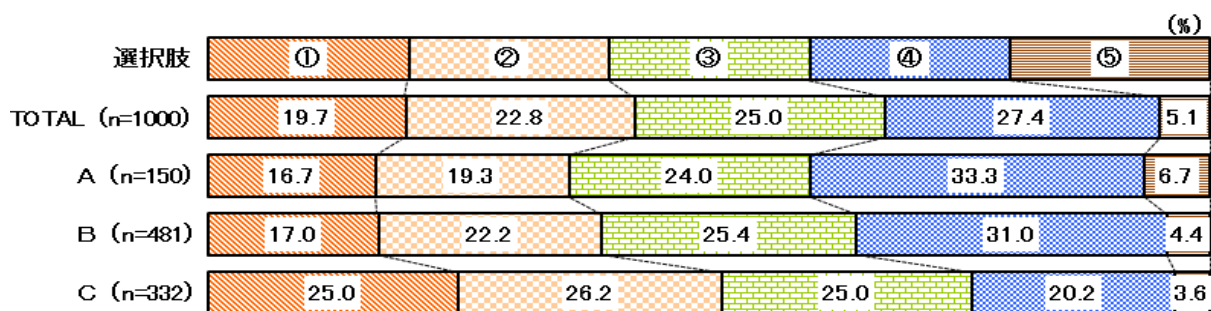
P = 0.013\*



ホ 社会モデル別分析

P = 0.004\*\* (D : その他を除く。)

本論文第3章第1節で述べたように、日本が将来目指すべき社会のイメージについて、民間主導の共助型社会(A)を支持する者は全体の15.0% (n=150)、伝統的な企業中心の共助型社会(B)を支持する者は全体の48.1% (n=481)、政府が中心的役割を担う高福祉・高負担社会(C)を支持する者は全体の33.2% (n=332)であった。これは、A、B、Cを支持する者について、消費税収入の使途等に関する意識を分析したものである。



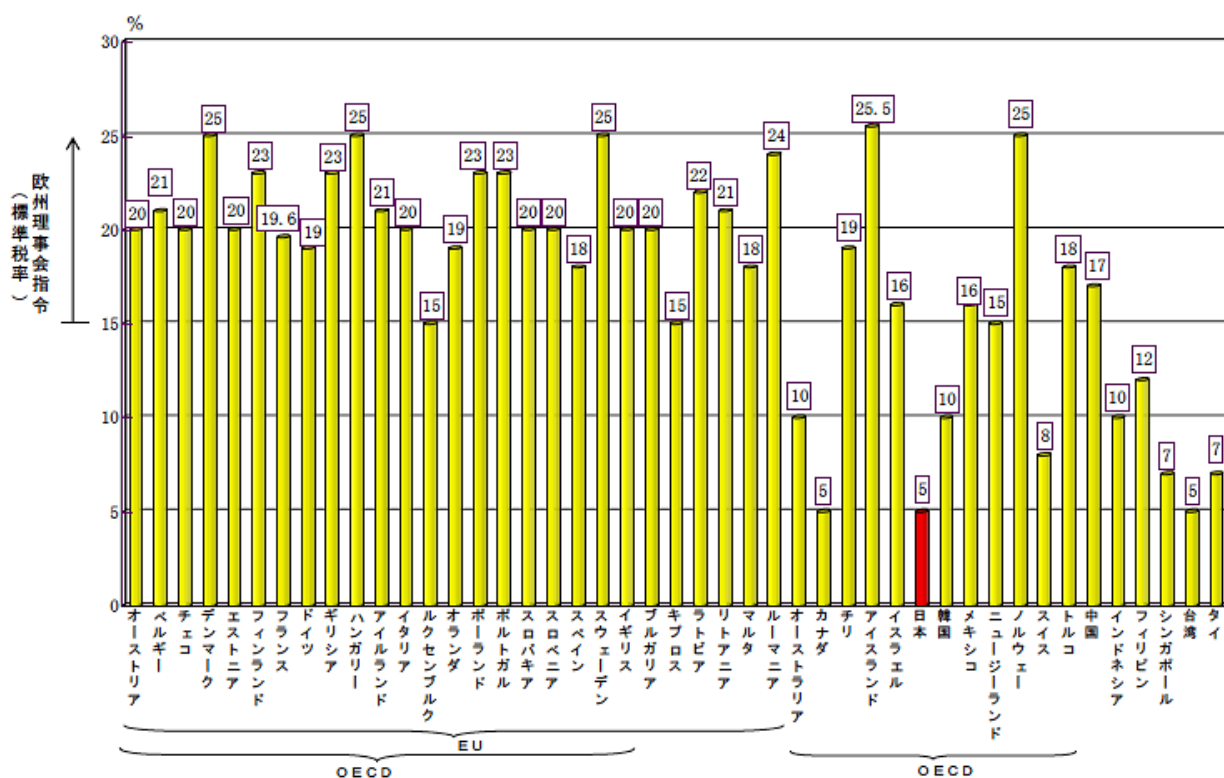
### 【23 年調査】

(問 17) 仮に、消費税の税率が 10%に引き上げられても、高齢者三経費（基礎年金、老人医療、介護）の財源不足に充てられるだけかもしれません。子育てや貧困対策などの社会保障を充実させるために、更なる税率の引上げについてどう思いますか。（回答は 1 つ）

- ① 社会保障制度の改革を行いながら、必要な財源を確保するために、欧州諸国の付加価値税の水準（下グラフ参照）である税率 20%前後まで、段階的に引き上げていくべきだと思う
- ② 税率 10%程度の引き上げにとどめ、その範囲内で社会保障制度の改革を行うべきだと思う
- ③ その他（ ）

### 付加価値税率（標準税率）の国際比較

（2011 年 1 月現在）



- (備考) 1. 日本の消費税率 5%のうち 1%相当は地方消費税(地方税)である。  
 2. カナダにおいては、連邦の財貨・サービス税（付加価値税）の他に、ほとんどの州で州の付加価値税等が課される。(例:オンタリオ州 8%)  
 3. アメリカは、州、郡、市により小売売上税が課されている。(例:ニューヨーク州及びニューヨーク市の合計 8.875%)

(出所) 各国大使館聞き取り調査、欧州連合及び各国政府ホームページ等による。

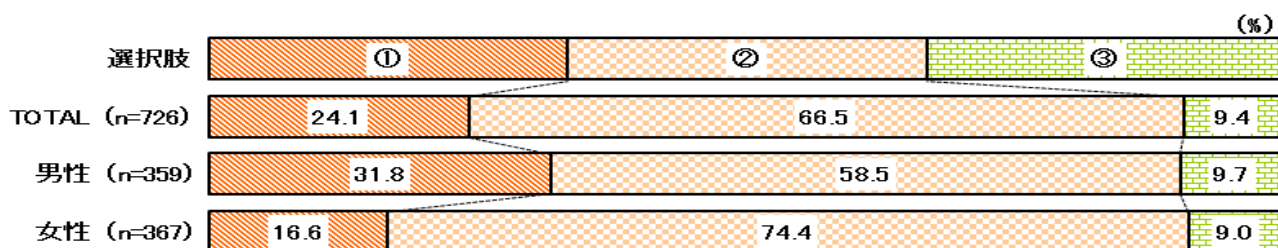
(出所) 財務省 [http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/consumption/102.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/consumption/102.htm)



(回答結果) 消費税率引き上げ反対者 (n = 274) を除く。

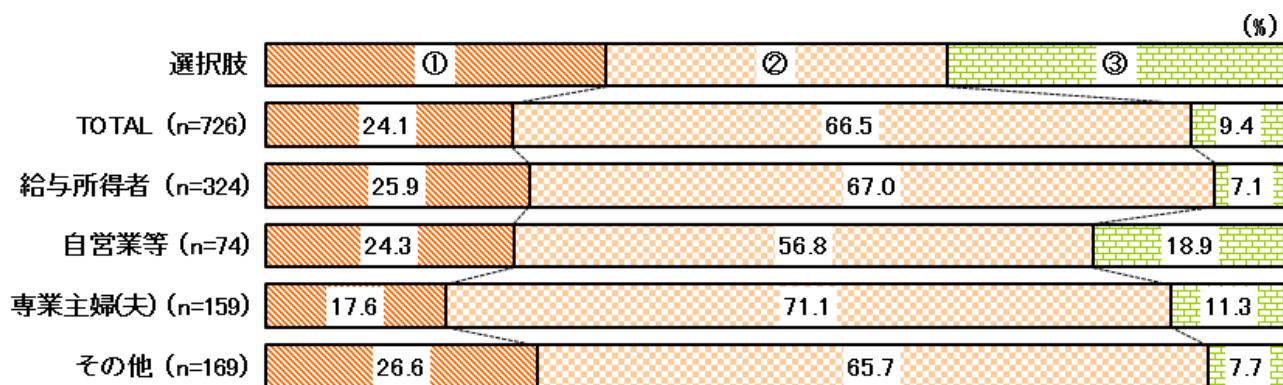
イ 年齢階級別分析 P = 0.481 (有意差なし)

ロ 男女別分析 P = 0.000\*\*\*



ハ 世帯収入区分別分析 P = 0.112 (有意差なし)

ニ 職業別分析 P = 0.017\*



ホ 社会モデル別分析 P = 0.207 (有意差なし。)

### 【23 年調査】

(問 18) 消費税の税率の引上げに反対する理由は何ですか。(回答はいくつでも)

(回答結果) n = 274 (回答はいくつでも可)

順位	反対理由	%
1	不況で家計が苦しいから	53.6
2	政治や行政に対する不信があるから	53.3
3	消費税ではなく、法人税や所得税により企業や裕福な人の負担を増やすべきであるから	51.5
4	もっと行財政改革を進めるべきであるから	50.7
5	現行の社会保障制度に不満があるから	26.6
6	益税の問題など現行の消費税制度に不備があるから	19.3
7	消費税のもつイメージがよくないから	8.8
8	その他 ( )	7.3

### 【23 年調査】

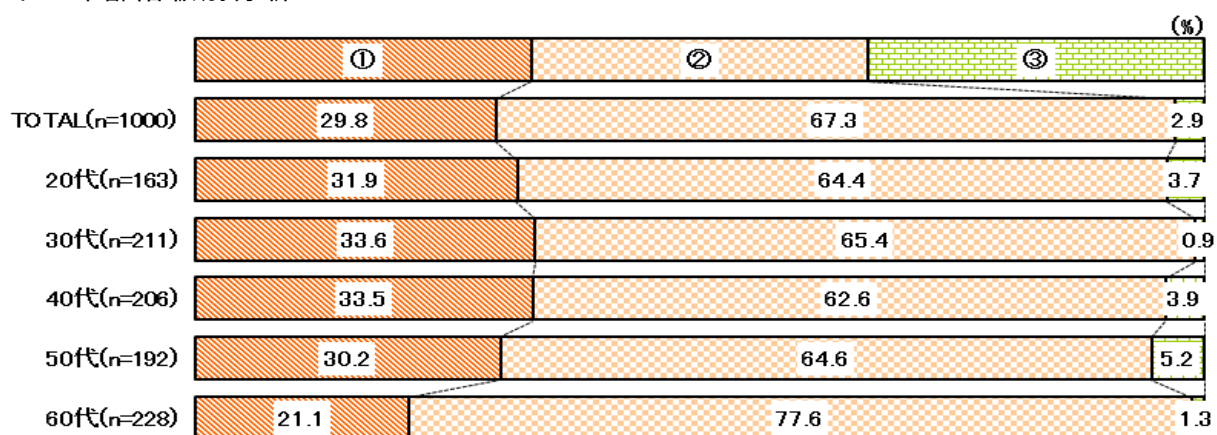
(問 19) 現行の消費税の仕組みでは、消費者が負担した消費税の一部が税務署に納められずに販売した事業者の手元に残ってしまうことがあります。これを益税と言います。「中小零細事業者は消費税の計算や納税にかかる事務が大変なので、益税はある程度まで許容すべきだ。」という意見についてどう思いますか。(回答は 1 つ)

- ① そう思う
- ② そうは思わない
- ③ その他 ( )

(回答結果)

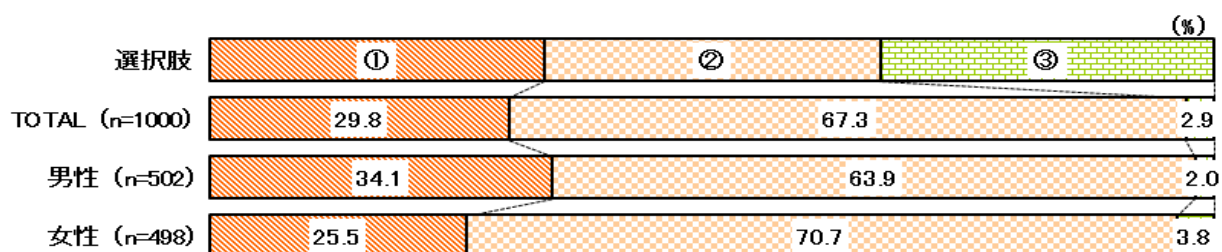
イ 年齢階級別分析

P = 0.004\*\*



ロ 男女別分析

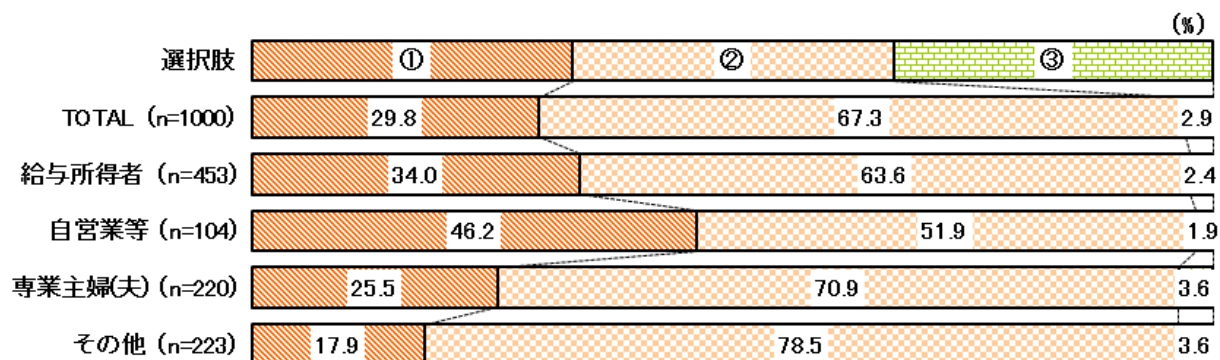
P = 0.004\*\*



ハ 世帯収入区分別分析 P = 0.967 (有意差なし。)

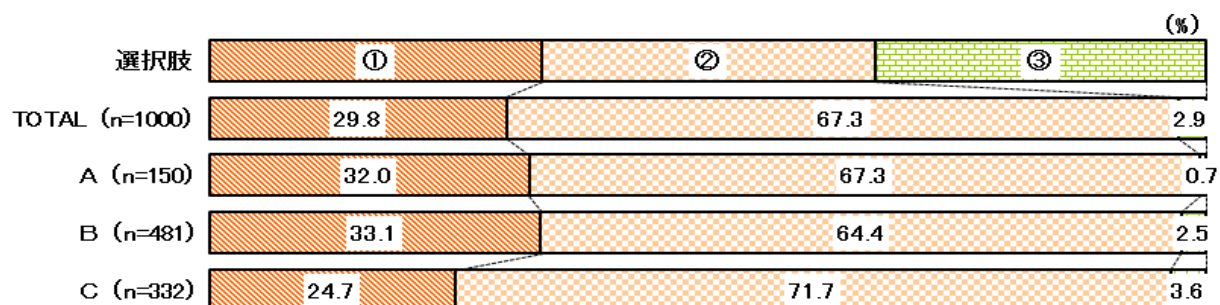
ニ 職業別分析

P = 0.000\*\*\*



ホ 社会モデル別分析

P = 0.044 (D : その他を除く。)

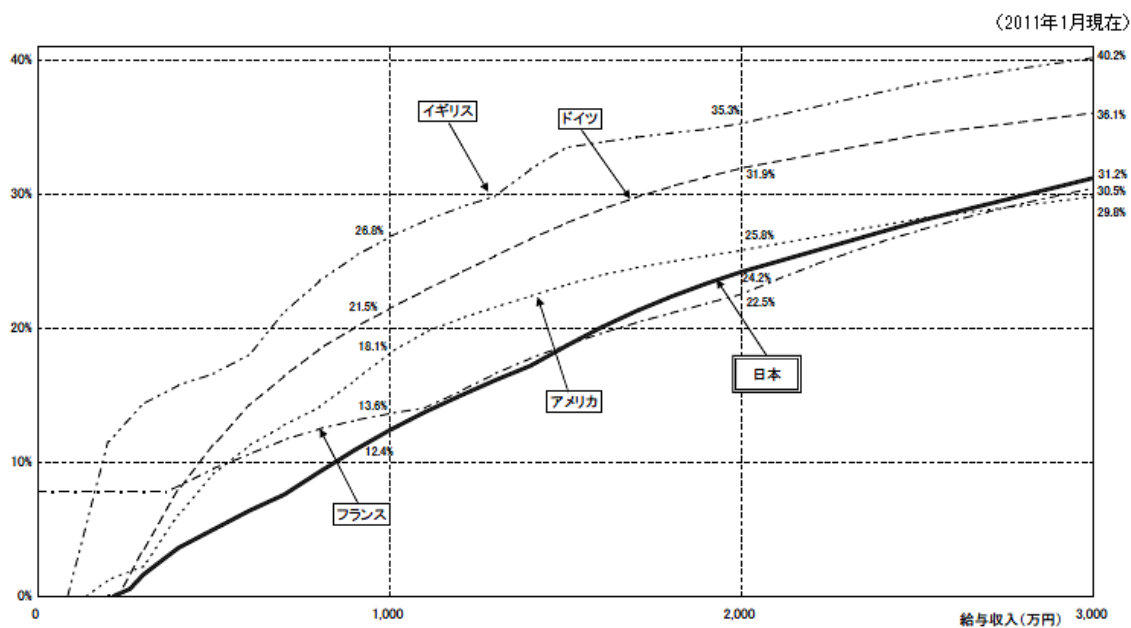


## 【23 年調査】

(問 21) 1990 年代に実施された 5 回にわたる大規模な減税措置によって、所得税や個人住民税の累進課税による負担水準は、他の先進国と比較すると、低くなっています(下グラフ参照)。所得税等の負担は、今後どうあるべきだと思いますか。(回答は 1 つ)

- ① 現在のままでよいと思う
- ② 所得格差を是正するために高所得者層がもっと多く負担をするように、累進課税を強化すべきだと思う
- ③ 中・低所得者層を含め、全般的に負担を増やしてもよいと思う
- ④ 今よりも更に減税をすべきだと思う
- ⑤ その他 ( )

### 個人所得課税の実効税率の国際比較(夫婦子2人(専業主婦)の給与所得者)



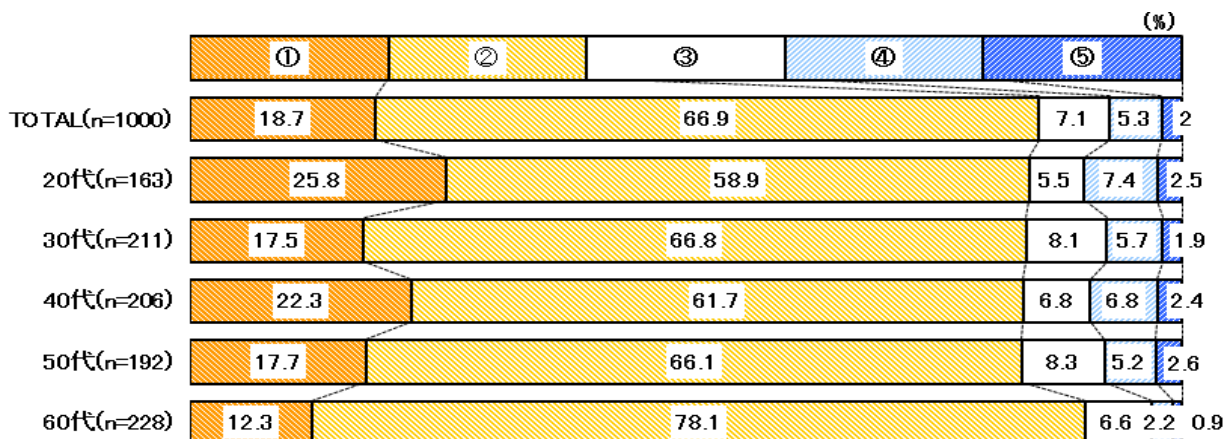
(出所) 財務省 [http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/income/028a.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/income/028a.htm)

(筆者注) この場合の「実効税率」は、 $A \div B$  (%) で算出されている。

A 個人の所得に課される国税と地方税の合計額

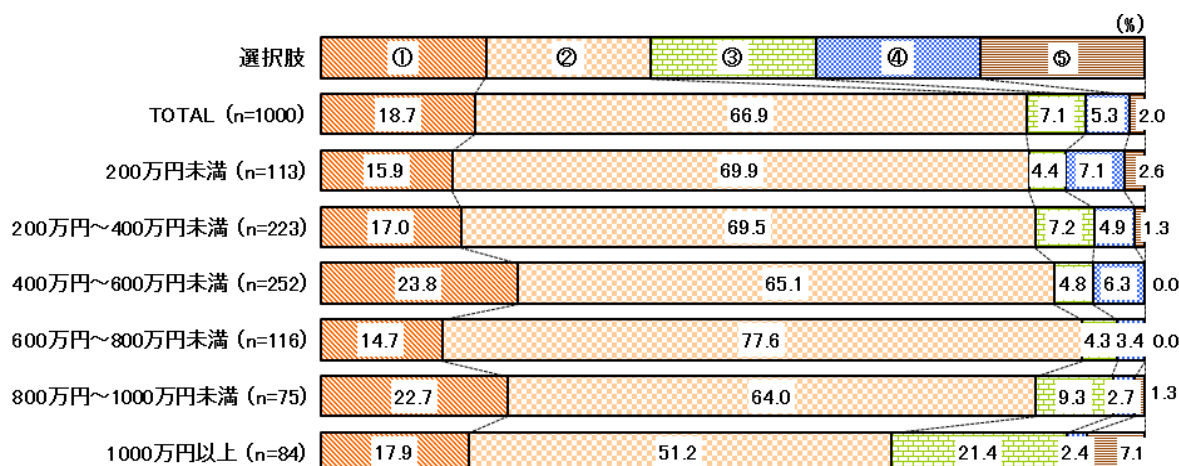
B 給与収入の金額

イ 年齢階級別分析  $P = 0.034^*$



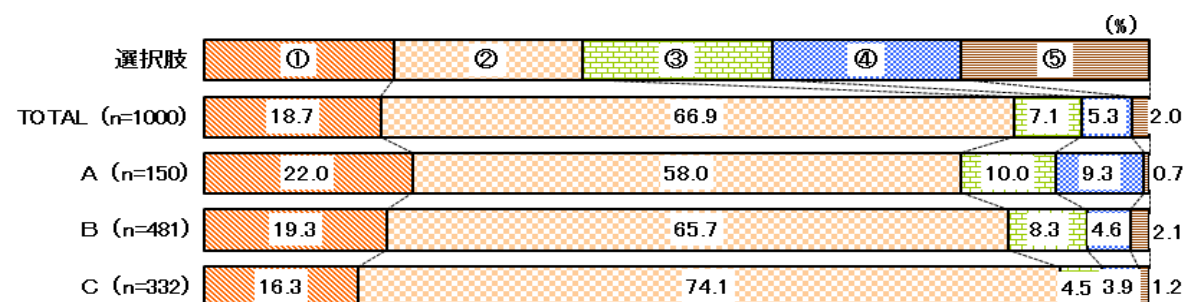
ロ 男女別分析  $P = 0.071$  (有意差なし)

ハ 世帯収入区分別分析  $P = 0.000***$  世帯収入の不明分 (n = 137) は除外して計算。



ニ 職業別分析  $P = 0.130$  (有意差なし。)

ホ 社会モデル別分析  $P = 0.009**$  (D : その他を除く。)



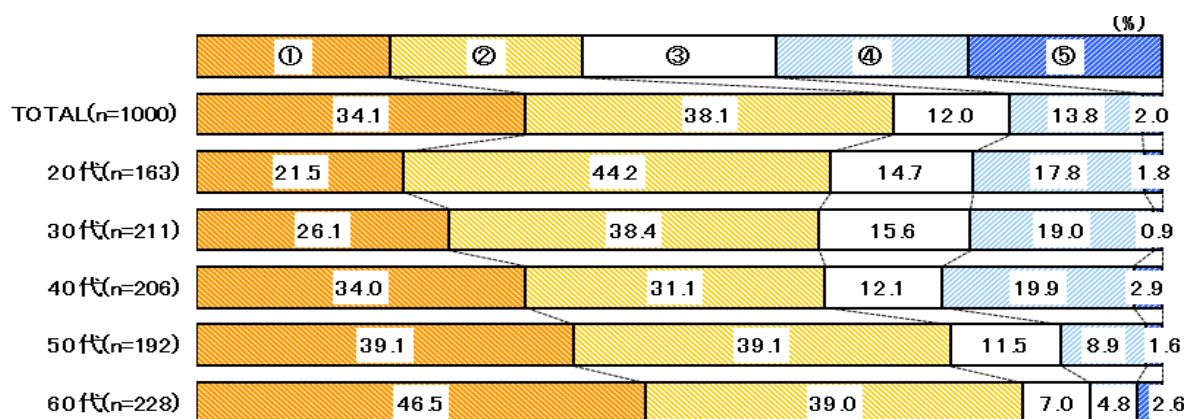
### 【23年調査】

(問 22) 「サラリーマンは、源泉徴収によって受け取った給与に対して所得税が天引きされるのに対して、自営業者などは自分で所得を計算して申告することになっているが、必ずしも正しく申告しているとは限らないので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。(回答は1つ)

- ① 不公平だと思う
- ② どちらかといえば、不公平だと思う
- ③ どちらかといえば、不公平とは思わない
- ④ 不公平とは思わない
- ⑤ その他 ( )

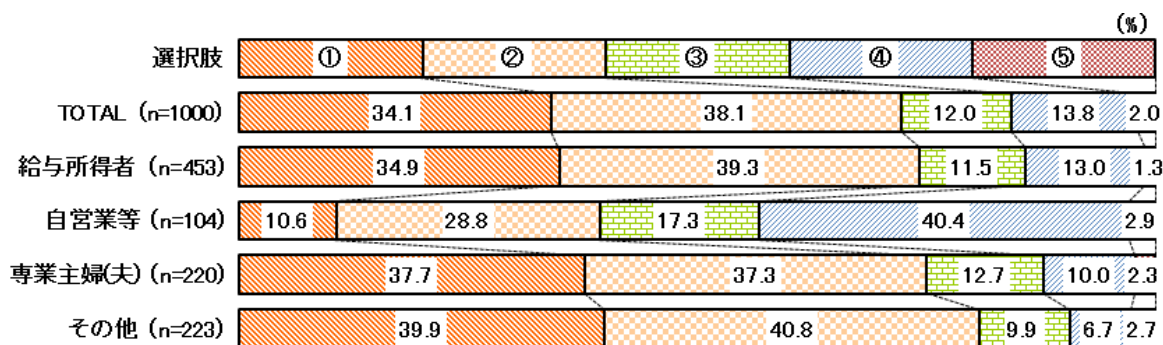
(回答結果)

イ 年齢階級別分析  $P = 0.000***$  (①と②、③と④を集約した場合  $P = 0.000***$ )





- ロ 男女別分析  $P = 0.009$  (①と②、③と④を集約した場合、 $P = 0.139$ )
- ハ 世帯収入区分別  $P = 0.194$  (有意差なし。)
- ニ 職業別分析  $P = 0.000***$



- ホ 社会モデル別分析  $P = 0.776$  (有意差なし。)

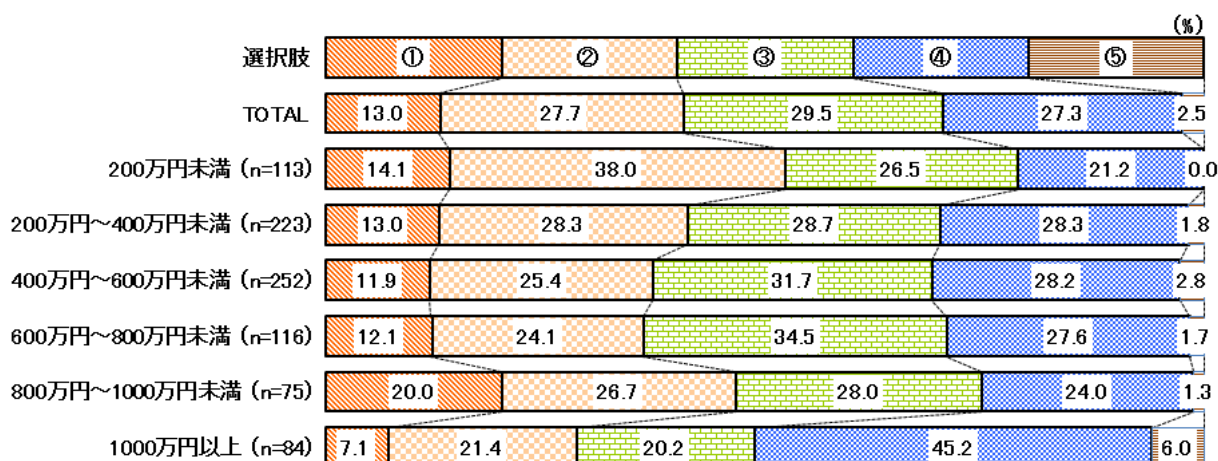
### 【23年調査】

(問 23)「サラリーマンは、職務の遂行に必要な経費はほとんど勤務先が負担してくれるにもかかわらず、所得税の計算では、給与所得控除の適用が一律に認められており、自営業者などの事業所得の計算よりも優遇されているので、不公平だ」という意見について、どう思いますか。(回答は1つ)

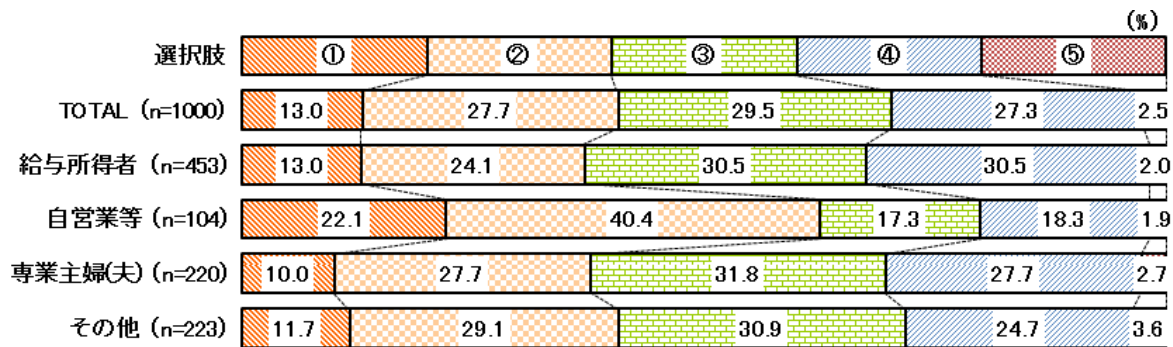
- ① 不公平だと思う  
 ② どちらかといえば、不公平だと思う  
 ③ どちらかといえば、不公平とは思わない  
 ④ 不公平とは思わない  
 ⑤ その他 ( )

(回答結果)

- イ 年齢階級別分析  $P = 0.113$  (有意差なし。)
- ロ 男女別分析  $P = 0.038$  (①と②、③と④を集約した場合、 $P = 0.596$ )
- ハ 世帯収入区分別分析  $P = 0.012*$  世帯収入の不明分 (n = 137) は除外して計算。



## 二 職業別分析



P = 0.002\*\*

ホ 社会モデル別分析 P = 0.193 (有意差なし。)

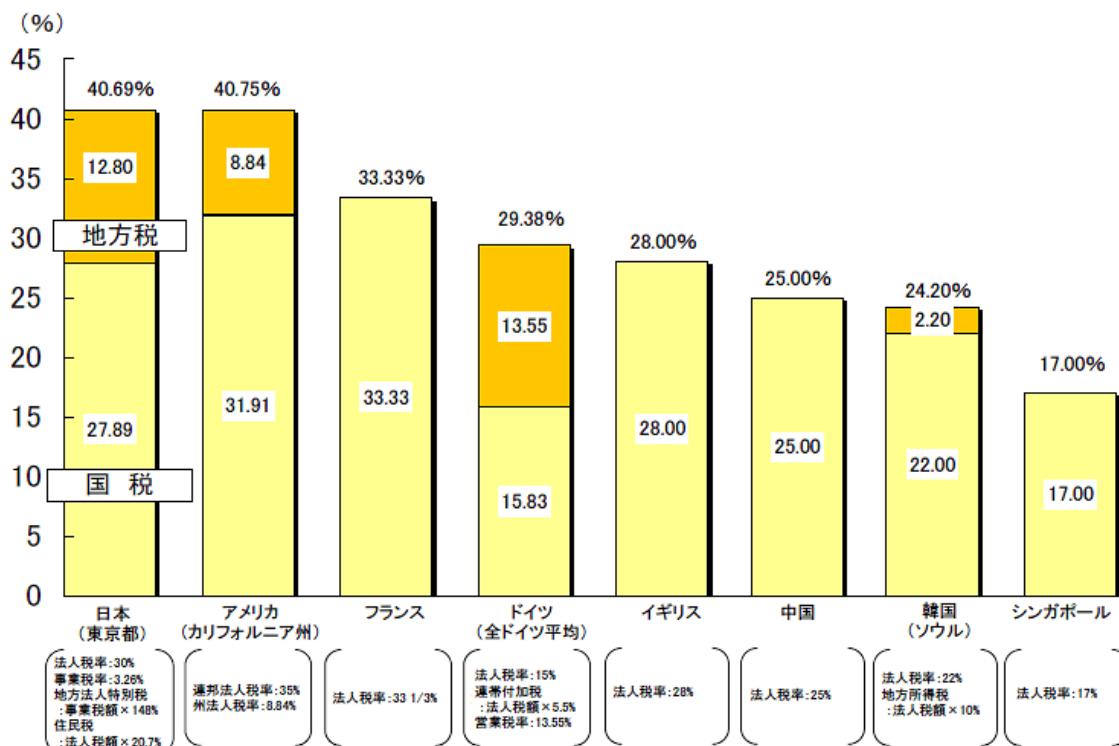
### 【23年調査】

(問 24)「法人が得た所得に課される法人税の税率は、他の先進諸国と比較して高いので、法人の国際競争力を強化するために減税すべきである」という意見についてどう思いますか (下グラフ参照)。(回答は1つ)

- ① そう思う
- ② そうは思わない
- ③ 現状のままでよい
- ④ その他

### 法人所得課税の実効税率の国際比較

(2011年1月現在)



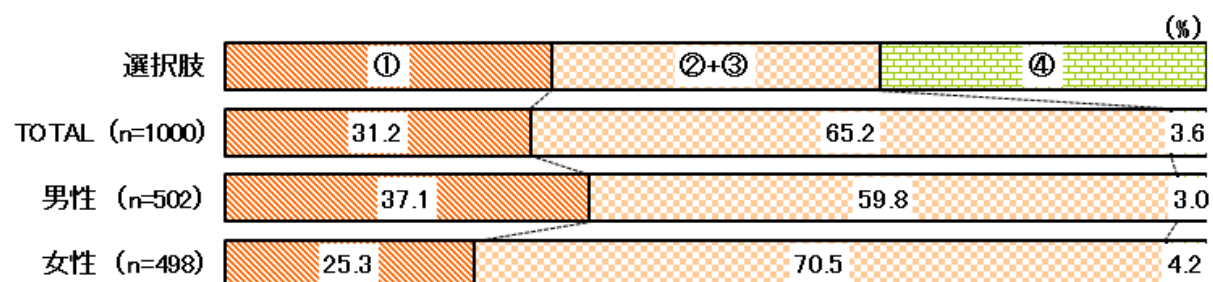
(出所) 財務省 [http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/corporation/084.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/084.htm)

(筆者注) この場合の実効税率とは、法人の課税所得に対して、地方税を含む税金が全部でどれくらい課されるかを表した比率である。

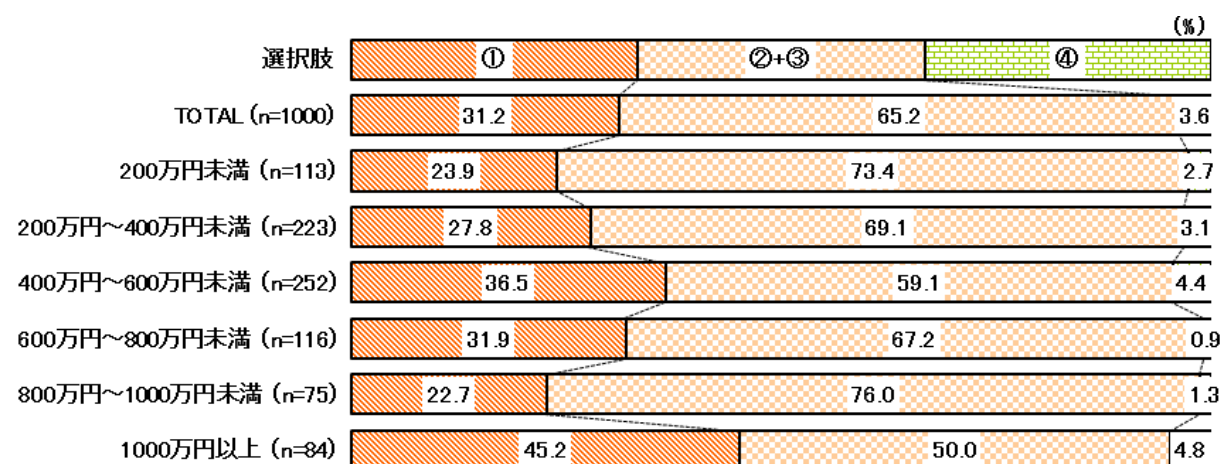
この質問の選択肢のうち、「②そうは思わない」は「③現状のままでよい」を含む表現となっているので、②と③を集約した。

イ 年齢階級別分析  $P = 0.802$ （有意差なし。）

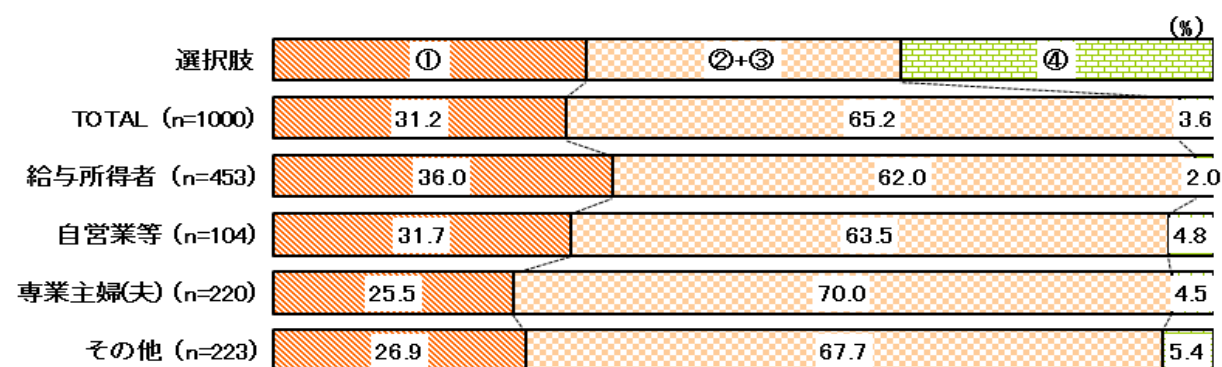
ロ 男女別分析  $P = 0.000***$



ハ 世帯収入区分別分析  $P = 0.007**$  世帯収入の不明分 (n = 137) は除外して計算。



ニ 職業別分析  $P = 0.021*$



ホ 社会モデル別分析  $P = 0.230$ （有意差なし。）



## 【25 年調査】

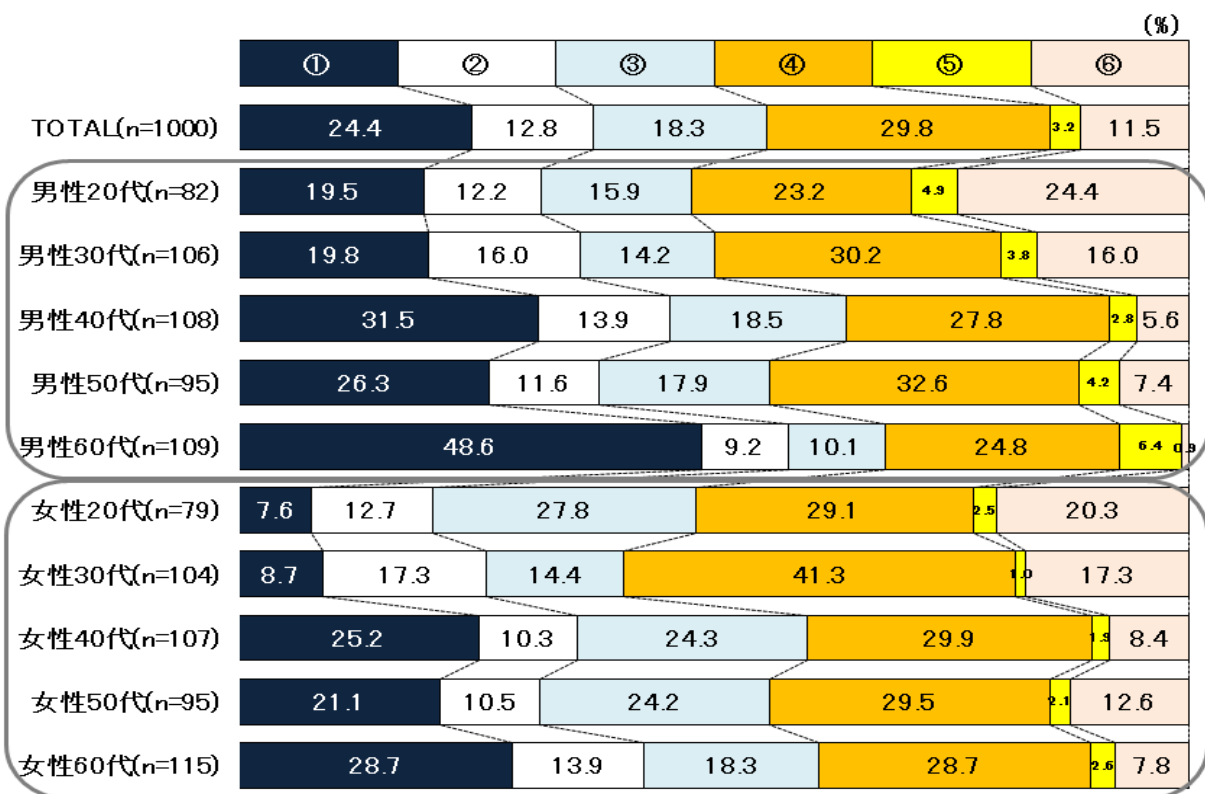
(問 16) 社会保障と税の一体改革の関連法案が国会で可決・成立し、消費税率（国と地方分の合計）は、2014 年 4 月 1 日より 8 % へ、2015 年 10 月 1 日より 10 % へ段階的に引き上げられることになりました。そして、消費税収（国分）の全額は、社会保障 4 経費（注）の財源に充てられることになっています。このことについて、どう思いますか。

(注) 社会保障 4 経費とは、高齢者 3 経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付）と、少子化に対処するための施策に要する費用を意味します。

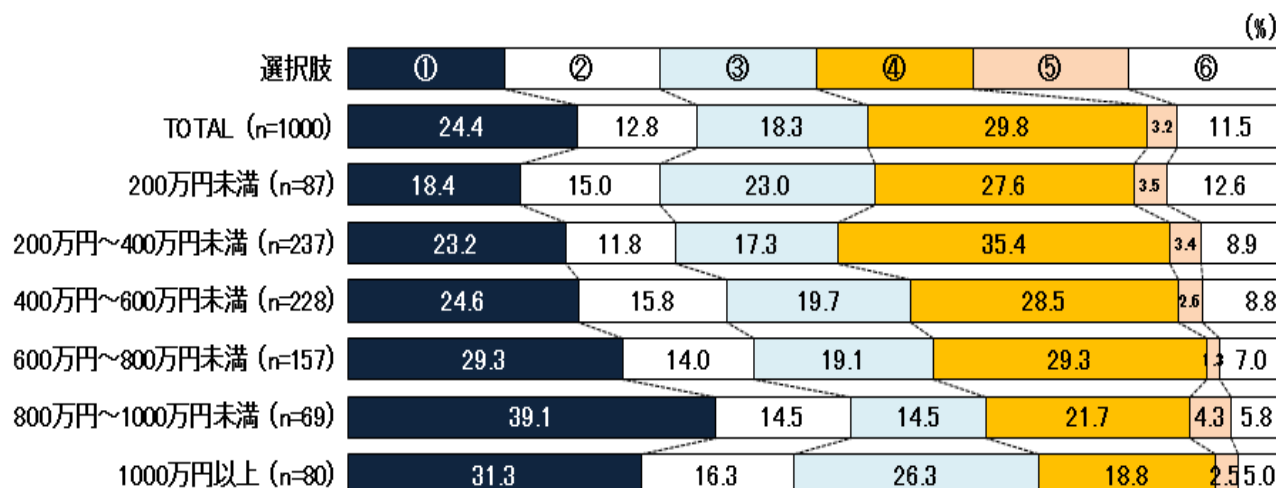
- ① 社会保障 4 経費にあてるために消費税率を引き上げることは、やむを得ないと思う。
- ② 少子化に対処するための施策が充実したものとなるのであれば、消費税率の引き上げはやむを得ないと思う。
- ③ 消費税率の引き上げはやむを得ないが、その使い道は、社会保障だけに限定すべきではないと思う。
- ④ 消費税率の引き上げには、そもそも反対である。
- ⑤ その他（ ）
- ⑥ わからない／答えられない。

### イ 男女別・年齢階級別分析

・ 男性：  $P = 0.000***$       女性：  $P = 0.004**$



ロ 世帯収入区分別分析 P = 0.000\*\*\* 世帯収入の不明分（n = 142）は除外して計算。



ハ 職業別分析 P = 0.000\*\*\*



## 【25年調査】

（問 18）消費税の税率の引上げに反対する理由は何ですか。（回答はいくつでも）

（回答結果） n = 298（複数回答可）

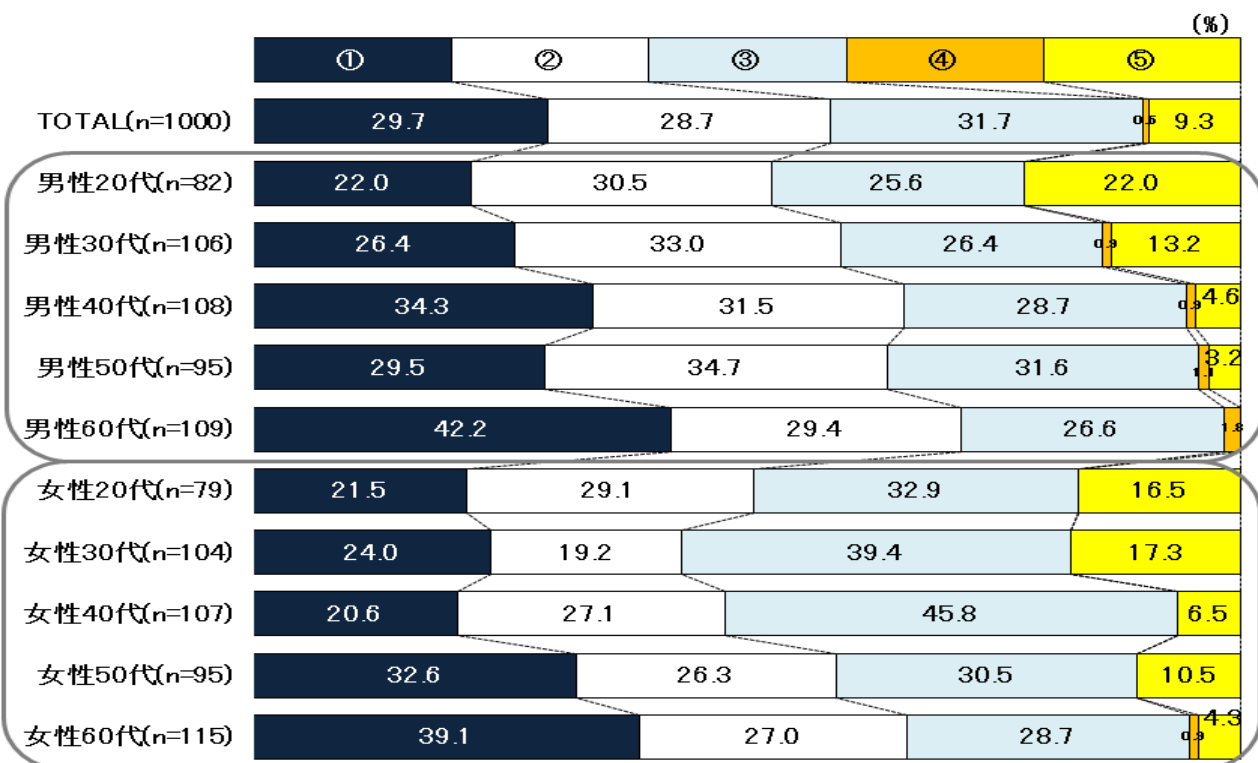
反対理由	度数	%
TOTAL	298	100.0
不況で家計が苦しいから	169	56.7
消費税ではなく、法人税や所得税により企業や裕福な人の負担を増やすべきであるから	162	54.4
政治や行政に対する不信があるから	151	50.7
もっと行財政改革を進めるべきであるから	137	46.0
現行の社会保障制度に不満があるから	99	33.2
益税の問題など現行の消費税制度に不備があるから	87	29.2
消費税のもつイメージがよくないから	26	8.7
その他（景気への悪影響、税金の使い道に不満など）	21	7.0
わからない／答えられない	1	0.3

## 【25 年調査】

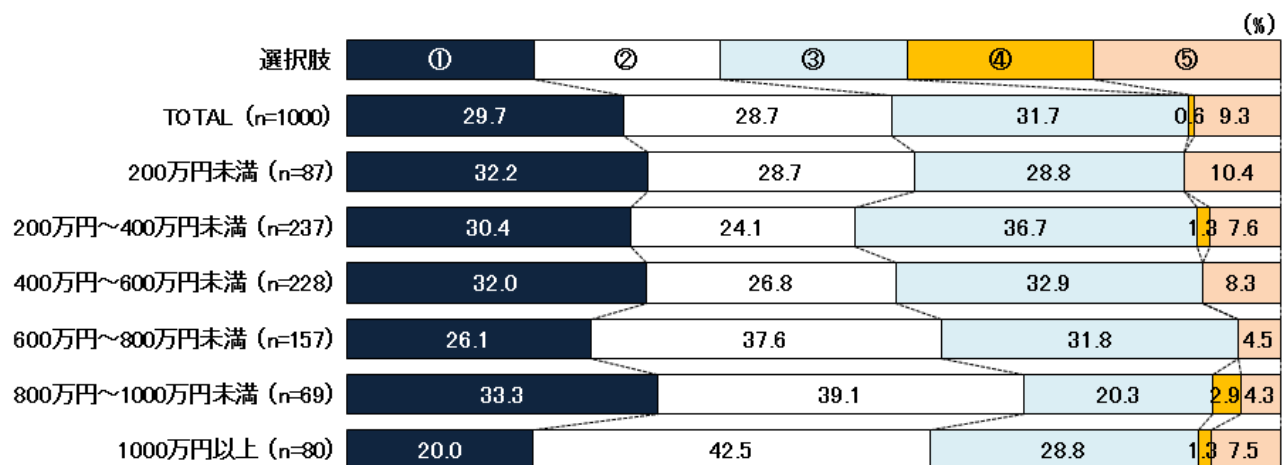
(問 26) 所得税は、私たちが 1 年間に得た所得金額に課される税金であり、源泉徴収または確定申告により納税します。一方、消費税は、私たちが日常の商品やサービスを購入したときに負担する税金です。もし、同じ額の税金を負担するとした場合、感覚的には、どちらの税金の負担の方が受け入れやすいですか。(回答は 1 つ)

- ① 所得税の負担の方が受け入れやすい。
- ② 消費税の負担の方が受け入れやすい。
- ③ どちらであっても同じである。
- ④ その他 ( )
- ⑤ わからない／答えられない。

イ 年齢階級別分析 男性 P = 0.000\*\*\* 女性 P = 0.004\*\*



ロ 世帯収入区分別分析 P = 0.019\* 世帯収入不明分 (n=142) は除外して計算。



ハ 職業別分析 P = 0.036 (有意差なし。)

## 【参考文献】

- 浅羽通明（2008）『昭和三十年代主義 もう成長しない日本』幻冬舎。
- 新井隆一（2008）『税法からの問 税法からの答』成文堂。
- 荒牧央（2010）「世論調査の手法に関する現状と問題点」日本マス・コミュニケーション学会編『マス・コミュニケーション研究 77』学文社。
- アーネ・リンドクウィスト、ヤン・ウェステル著／川上邦夫訳（1997）『あなた自身の社会 スウェーデンの中学教科書』新評論。
- 飯塚尚己（2003）「消費税をいかに見直すべきか」『税とは何か』（別冊『環』⑦）（藤原書店）。
- 池田謙一・西澤由隆（1992）「政治的アクターとしての政党－89年参議院選挙の分析を通じて」レヴァイアサン 10号春号。
- 石井秀宗（2005）『統計分析のここが知りたい 保険・看護・心理・教育系研究のまとめ方』文光堂。
- 石弘光（2004）『税の負担はどうなるか』中公新書。
- 石弘光（2006）『タックスよ、こんにちは！』日本評論社。
- 石弘光（2008）『税制改革の渦中にあって』岩波書店。
- 石弘光（2009）『消費税の政治経済学』日本経済新聞出版社。
- 岩井紀子・保田時男（2007）『調査データ分析の基礎 JGSS データとオンライン集計の活用』有斐閣。
- 井堀利宏（2007）『「小さな政府」の落とし穴』日本経済新聞出版社。
- 卯辰昇（1998）「国民負担率概念に関する議論の整理と今後の展開」損保ジャパン総研クォーターリー1998年7月21日発行 Vol. 25
- 内田樹（2011）『呪いの時代』新潮社。
- 宇野重規（2010）『＜私＞時代のデモクラシー』岩波書店。
- NHK 放送文化研究所編（2004）『現代日本人の意識構造』日本放送出版協会。
- 遠藤薫（2010）『「ネット世論」という曖昧－＜世論＞、＜小公共圏＞、＜間メディア性＞』
- 遠藤由美編著（2009）『社会心理学－社会で生きる人のいとなみを探る－』ミネルヴァ書房。
- 大武健一郎（2006）『平成の税・財政の歩みと 21 世紀の国家戦略』納税協会連合会。
- 大竹文雄（2010）『競争と公平感 市場経済の本当のメリット』中公新書。
- 大原一三（1954）「租税の心理」日本応用心理学会編『心理学講座』中山書店。
- 奥野信宏・栗田卓也（2010）『新しい公共を担う人びと』岩波書店。
- 小澤徳太郎（2006）『スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」』朝日新聞出版。
- 加藤寛・渡部昇一共著（1999 年）『討論「所得税一律革命」 領収書も、税務署も、脱税もなくなる』光文社。
- 加藤慶一（2012）「消費税に関する議論の概要と背景」『調査と情報 746 号』国立国会図書館。
- 金子宏（2011）『租税法 第十五版』弘文堂。
- 姜尚中（2009）『希望と絆 いま、日本を問う』岩波ブックレット No. 763。

- 邱永漢（1994）『会社社会ニッポン』実業之日本社。
- 草郷孝好（2009）「開発学にとっての繁栄、幸福と希望の意味　ボタンと水俣の事例から」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学[4]希望のはじまり　流動化する世界で』第4章、東京大学出版会。
- 権丈善一・権丈英子（2009）『年金改革と積極的社会保障政策』慶応義塾大学出版会。
- 玄田有史（2009）「データが語る日本の希望　可能性、関係性、物語性」東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学[1]希望を語る　社会科学の新たな地平へ』第4章、東京大学出版会。
- 熊谷亮丸（2012）『消費税が日本を救う』日経プレミアシリーズ。
- 小宮山宏（2007）「『課題先進国』日本～キャッチアップからフロントランナーへ」中央公論新社。
- 古賀茂明（2011）『官僚の責任』PHP新書。
- 古賀茂明（2011）『日本中枢の崩壊』講談社。
- 国税庁（2012）『平成22年度版　第136回　国税庁統計年報書』大蔵財務協会。
- 齋藤純一（2009）「感情と規範的期待－もう一つの公私区分の脱構築」『岩波講座　哲学10　社会／公共性の哲学』岩波書店。
- 最高裁判所刑事判例集2巻10号1235頁。
- 最高裁判所民事判例集39巻2号247頁。
- 最高裁判所民事判例集60巻2号587頁。
- 西郷隆盛・山田済斎編（1939）『西郷南洲翁遺訓』岩波文庫。
- 桜井良治（2013）『消費税ほど公平な税はない：課税原則と実態』文眞堂。
- 佐藤進（1987）『文学にあらわれた日本人の納税意識』東京大学出版会。
- 佐藤卓己（2008）『輿論と世論－日本的民意の系譜学』新潮選書。
- 堺屋太一（2005）『団塊の世代「黄金の十年」が始まる』文藝春秋、第2～3章。
- 品川芳宣（2011）「納税環境整備（税務調査手続・理由附記の法制化）の問題点－申告水準の大幅低下を懸念－」『税経通信（2011. 3）』。
- 島崎哲彦編著（2009）『社会調査の実際－統計調査の方法とデータの分析－』学文社。
- 社会経済生産性本部編（2004）『ミッション・経営理念【社是社訓　第4版】』生産性出版。
- 釈徹宗・内田樹・名超康文（2010）『現代人の祈り　呪いと祝い』サンガ。
- ジョージ・A. アカロフ、ロバート・J. シラー著／山形浩生訳（2009）『アニマルスピリット』東洋経済新報社。
- 城繁幸（2006）『若者はなぜ3年で辞めるのか？　年功序列が奪う日本の未来』光文社新書。
- 城繁幸・小黒一正・高橋亮平（2010）『世代間格差ってなんだ　～若者はなぜ損をするのか？』PHP新書。
- ジョルジュ・バタイユ・生田耕作訳（1973年）『呪われた部分』二見書房。
- 神野直彦・池上岳彦編著（2009）『租税の財政社会学』税務経理協会。
- 神野直彦（2007）『財政学　改訂版』有斐閣。
- 神野直彦（2003）「インタビュー　税はどうあるべきか－国民主権を獲得するために」『別冊　環　税とは何か』藤原書店。

神野直彦（2001）『二兎を得る経済学 ―景気回復と財政再建』講談社＋α新書。  
 神保哲生・宮台信司（2012）『増税は誰のためか』扶桑社。  
 末永俊郎・安藤清志編（1998）『現代社会心理学』東京大学出版会。  
 諏訪園健司編著（2010）『図説日本の税制 平成 22 年度版』財経詳報社。  
 税務大学校『税法入門』（国税庁ホームページ）。  
 醍醐聰（2012）『消費増税の大罪』柏書房。  
 田坂広志（2009）『Invisible Capitalism 目に見えない資本主義 貨幣を超えた新たな経済の誕生』東洋経済。  
 谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子（2008）『日本人の意識と行動』東京大学出版会。  
 谷口和繁（1998）「税の競争」国際税務 18 巻 3 号。  
 千野雅人（総務省・統計企画管理官）「団塊世代をめぐる「2012 年問題」は発生するか？」総務省ホームページ。  
 チャールズ・ユウジ・ホリオカ・神田玲子（2010）「『市場か、福祉か』を問い直す―日本経済の展望は「リスクの社会化」で開く―」『NIRA 研究報告書』。  
 富岡幸雄（2003）『税務会計学原理』中央大学出版部。  
 富岡幸雄（2012）「不況期の増税で国を滅ぼすな（下）―経済活性化と欠陥税制の是正が急務―」税経通信 67 巻 2 号。  
 中里実「給付付き税額控除の執行上の問題」税研 24 巻 6 号 48 頁。  
 中谷巖（2010）『日本の復元力』ダイヤモンド社。  
 中西輝政（2011）『本質を見抜く「考え方」』サンマーク文庫。  
 中野孝次（1992）『清貧の思想』草思社。  
 中村永友・山田智哉・金明哲（2011）『Excel で学ぶ統計・データ解析入門』丸善。  
 中村稔編著（2012）『図説 日本の税制 平成 24 年度版』（財経詳報社）。  
 長浜昭夫（2001）「納税意識の変革」産研通信 No. 51。  
 西沢和彦（2011）『税と社会保障の抜本改革』日本経済新聞社。  
 西野敏雄（1979）「世論調査にみる納税者意識の動向―「納税者の反乱」と「歳出の反乱」を中心に―」『税大論叢』第 13 号。  
 西山由美（2012）「消費税率の引上げ～望ましい制度設計のあり方」税理 55 巻 1 号。  
 西山由美（2012）「V A T の最新動向と課題―簡素で脱税なき制度の模索」税務弘報 60 巻 7 号。  
 日本税理士会連合会「平成 22 年度・税制改正に関する建議書」（平成 21 年 6 月 25 日）。  
 沼田博幸（2012）「E U における V A T の最近の動向について」租税研究 759 号。  
 沼田博幸（2011）「複数税率化とインボイス制度」税研 26 巻 3 号。  
 日本社会心理学会[編]（2009）『社会心理学事典』丸善。  
 日本税理士会連合会（2009）「平成 22 年度・税制改正に関する建議書」  
 日本マス・コミュニケーション学会編『マス・コミュニケーション研究 77』。  
 平井源治（1998）『納税者と有権者の経済心理 財政心理学研究』八千代出版。  
 平井源治（2003）「日本人の財政意識」明海大学経済学論集 Vol. 15, No1。

- 福田恆存（2010）「消費ブームを論ず」（「紳士讀本」昭和 36 年 6 月創刊号）『福田恆存評論集 第十六卷 否定の精神』麗澤大学出版会。
- 藤井威（2002）『スウェーデン・スペシャル[1] 高福祉高負担政策の背景と現状』新評論。
- 藤巻一男（2010）「租税負担と受益に関する国民意識について」『税大ジャーナル』14 号。
- 藤巻一男（2012）『日本人の納税者意識』税務経理協会。
- 藤巻一男（2013）「所得税と消費税の特徴に関する比較評価について（上）（下）」税経通信 68 巻 1 号・3 号。
- 藤曲武美（2012）「給付付き税額控除・複数税率等の今後検討される措置」税経通信 67 巻 14 号。
- 星野泉（2009）「[スウェーデン]高い税金になぜYESといえたのか？」2009.9.12 週間東洋経済。
- 町田俊彦（2012）「社会保障の充実と租税・社会保険料」『よくわかる社会保障と税制改革』（イマジン出版）。
- 宮本太郎（2009）『生活保障 排除しない社会へ』岩波新書。
- 村上龍（2009）『無趣味のすすめ』幻冬舎。
- 森田清志編著（2007）『ガイドブック社会調査 第2版』日本評論社。
- 森信茂樹（2007）『抜本的税制改革と消費税—経済成長を支える税制へ—』大蔵財務協会。
- 森信茂樹（2010）『日本の税制 何が問題か』岩波書店。
- 森信茂樹（2012）『消費税、常識のウソ』朝日新書。
- 八塩裕之（2012）「給付付き税額控除をどのように仕組むか—税務執行の視点から—」租税研究 758 号
- 柳井久江（2011）『エクセル統計 第3版』オーエムエス出版。
- 柳田邦男（2011）「命を大事にする国を」ほか『文芸春秋 2011.4』。
- 山岸俊男（2008）『日本の「安心」はなぜ、消えたのか—社会心理学から見た現在日本の問題点』集英社インターナショナル。
- 山岸俊男（2004）『社会的ジレンマのしくみ —「自分一人ぐらいの心理」の招くもの—』サイエンス社。
- 山口二郎（2010）『ポピュリズムへの反撃 —現代民主主義復活の条件』角川書店。
- 湯元健治・佐藤吉宗（2010）『スウェーデン・パラドックス 高福祉、高競争力経済の真実』日本経済新聞出版社。
- 吉村典久（2012）「VAT導入の経緯—ドイツ売上税、フランス取引高税の展開と市場」税務弘報 60 巻 7 号。
- 渡辺智之（2011）「ニュージーランド税制改革における消費課税—GSTの導入から引上げに関する考察」税務弘報 59 巻 7 号。
- 渡辺智之（2012）「欧州委員会グリーンペーパーの含意—VATシステムはグローバル化に対応できるか」税務弘報 60 巻 7 号。
- 渡辺裕泰（2010）「金融所得課税のあり方と一体化課税の経緯と現状」税研 26 巻 1 号。



(外国文献)

- Alan Schnek, Oliver Oldman (2006), *Value Added Tax: A Comparative Approach*, Cambridge University Press.
- Ben Terra - Julie Kajus (2010), *A guide to the European VAT Directives Volume1: Introduction European VAT 2010*, IBFD.
- Education at a Glance 2012 OECD indicators(2009), *Expenditure on educational institutions as a percentage of GDP*, by source of fund and level of education.
- European Commission (2010), *Green Paper On the future of VAT Towards a simpler, more robust and efficient VAT system*, Brussels, 1.12.2010, COM(2010) 695 final.
- James Gwartney, Robert Lawson & Joshua Hall (2012), *Economic Freedom of the World : 2012 Annual Report*.
- James Mirrlees (2010), *Dimensions of Tax Design, The Mirrlees Review*, Oxford University Press.
- Mark H. B. Radford, Susumu Ohnuma, Toshio Yamagishi (2007), *Cultural and Ecological Foundations of the Mind*, Mutual Construction of the Mind and Society.
- Michael Lang Peter Melz Eleonor Kristoffersson (2009), *Value Added Tax and Direct Taxation, Similarities and Differences*, IBFD.
- OECD, *Consumption Tax Trends: VAT/GST and Excise Rates, Trends and Administration Issues, 2006 Edition*.
- OECD (1998), *HARMFUL TAX COMPETITION, An Emerging Global Issue*.
- Rita Aguiar de Sousa e Melo dela Feria (2006), *The EU VAT System and the Internal Market*, IBFD.

(公的機関統計等 ホームページより)

- 「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた『中期プログラム』」(平成 20 年 12 月 24 日閣議決定)
- 「平成 22 年度税制改正大綱～納税者主権の確立へ向けて～」(平成 21 年 12 月 22 日)
- 「社会保障・税一体改革成案」(平成 23 年 6 月 30 日政府・与党社会保障改革検討本部決定)
- 「政府の取組に対する『新しい公共』推進会議からの提案」(平成 22 年 11 月 12 日『新しい公共』推進会議)
- 「平成 23 年度税制改正大綱」(平成 22 年 12 月 16 日閣議決定)。
- 「税制抜本改革に関する経済産業省意見」(平成 23 年 12 月 12 日)。
- 「社会保障・税一体改革大綱について」(平成 24 年 2 月 17 日閣議決定)。
- 警察庁交通局交通企画課「平成 22 年中の交通事故死者数について」(平成 23 年 1 月 2 日)
- 警察庁生活安全局生活安全企画課「平成 22 年中における自殺の概要資料」(平成 23 年 5 月)
- 国税庁「平成 21 事務年度における法人税の申告実績の概要」
- 厚生労働省「平成 21 年国民生活基礎調査の概要」
- 厚生労働省「社会保障制度改革の方向性と具体策―「世代間公平」と「共助」を柱とする

持続可能性の高い社会保障制度―」（平成 23 年 5 月 12 日）  
国税庁レポート 2012 年度版  
財務省「OECD 諸国の国民負担率（対国民所得比）」。  
財務省「主要国の株式譲渡益課税の概要」  
財務総合政策研究所「法人企業統計調査」  
政府税制調査会「抜本的な税制改革に向けた基本的考え方」平成 19 年 11 月  
総務省統計局労働力調査の長期時系列データ「雇用形態別雇用者数」。  
内閣府『男女共同参画白書 平成 23 年版』「第 1-2-18 図、共働き等世帯数の推移」

（その他）

NHK スペシャル「862 兆円 借金はどうして膨らんだ」2010 年 11 月 7 日（日）午後 9 時  
～、NHK 総合テレビ放映。

（備考） 上記参考文献の中には直接引用しないものも含む。